

GW2050 成長戦略

(実行計画)

GW2050 PROJECTS 推進協議会
2026年5月

目次

第一章:はじめに

第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

はじめに

GW2050 PROJECTS

GW2050 PROJECTSは、返還が合意されている那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場および産業と生活の玄関口である那覇空港の4つのエリアを、沖縄の成長を実現する「価値創造重要拠点」と位置づけ、世界に誇るゲートウェイとして戦略的な機能分担と一体的な跡地開発の検討を推進しています。

沖縄の魅力、沖縄らしさを大切にし、すべての県民が誇りを持ち、平和な暮らしをより良いものにしていくための持続的な発展を目指しており、労働生産性の向上や付加価値の高い産業構造への転換、まちづくりの中核となる人材育成等を通じて、2050年までに県内総生産や県民所得水準を足元の2倍以上に押し上げ、「自立型経済」の実現を目指します。

本調査報告書では、2024年度に取りまとめたグランドデザインを具現化するために、成長戦略における実行計画として4つの柱、3つの基盤(28の打ち出し策)を体系的にとりまとめました。

GW構想の早期実現に向けて各種打ち出し策を実行するとともに、基地返還を着実に進め、多くの県民とともに魅力的な沖縄を創っていきます。

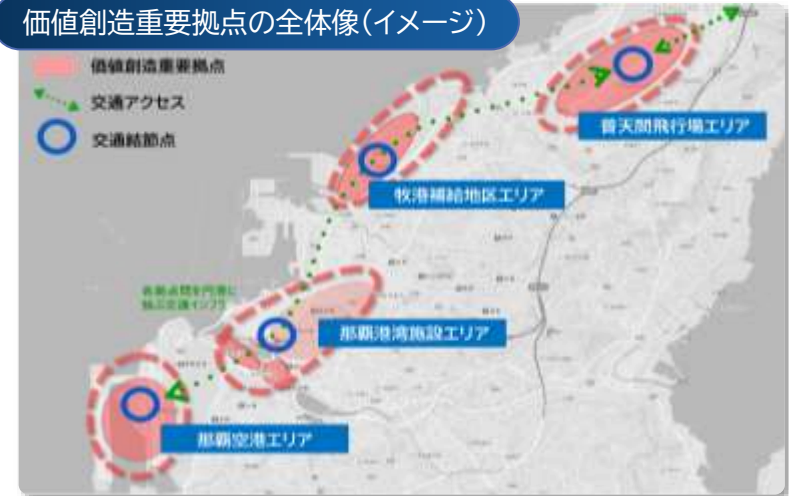
本報告書は、GW2050構想を進めていく上でGW2050 PROJECTS推進協議会の検討内容を取りまとめたものであり、今後、国や沖縄県等の関係者と調整・連携しながら検討を進める際の基礎資料となります。



- GW2050 PROJECTSは、成長著しいアジアに近接する沖縄の立地優位性等を背景に、今後
広大な基地が返還されるポテンシャルを「沖縄の進化」に変えるチャンスと捉え、那覇空港から
 普天間飛行場に至るエリアを**価値創造重要拠点**と位置づけ、**国際競争力を高め日本を牽引する
 沖縄の経済発展を目指す「地域成長モデル」**
- 3つの基地返還予定地を、**世界に選ばれる沖縄を
 目指した中心的なフィールド**として、沖縄県全体での
 役割・機能分担を見据えた機能的なまちづくりに
 繋げていく

個別の跡地利用計画ではなく
 一体的な成長戦略を描くことで、
 魅力的な将来像を描き、早期の基地返還を実現

価値創造重要拠点の全体像(イメージ)



推進体制

GW2050 PROJECTS 推進協議会

(経済団体)

沖縄県経済団体会議
 (共同代表)

(民間企業)

沖縄未来創造協議会
 (共同代表)

(関係自治体)

那覇市

(関係自治体)

浦添市

(関係自治体)

宜野湾市

(関係団体)

沖縄懇話会

(関係団体)

那覇空港拡張整備
 促進連盟

検討テーマ



目次

第一章:はじめに

第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

- GW2050 PROJECTSでは、**4つの柱（4 Pillar Initiatives）**と、それらの柱を支える**3つの基盤分野（3 Bases）**における施策推進を通じて、世界と日本のゲートウェイとして日本を牽引し、真に自立した沖縄経済の実現を目指していく

4 Pillar Initiatives: GW2050 PROJECTS 4つの柱

Initiative 1

基地跡地の
まちづくりに
向けた仕組みづくり

戦略的なまちの中核機能
の形成と持続的なまちの
進化を実現するための
官民連携や早期まちづく
りの仕組みの構築

Initiative 2

成長産業創出
の仕組みづくり

成長産業を推進する
産官学連携のイノベーション
パークの具現化と既存産業
の高付加価値化・市場拡大
を促進する機能整備

Initiative 3

那覇空港等の
機能強化

3,600万人の
空港利用者数（現行の
1.7倍）を見据え、
観光と産業の玄関口に
資する空港機能の整備

Initiative 4

基幹交通の
整備

県土全体の振興に資する
基幹交通の整備
足元では、返還後の
新交通とも整合し初期
投資を抑えたBRTの
早期導入

まちや産業発展を支える
人材育成

カーボンニュートラルの
取り組み

競争力強化に向けた
次世代プラットフォーム

3 Bases: 柱を支える3つの基盤分野

4つの柱及び3つの基盤分野に応じた主要プロジェクトの一覧

➤ 成長戦略の早期実行に向けて以下の打ち出し策を推進

頁	戦略方針			打ち出し策		
15	4つの柱 (4 Pillar Initiatives)	成長産業創出の仕組みづくり	既存産業	高付加価値化	1	沖縄の地域資源を高付加価値化し、域外マーケットを広げていく商社機能を設立
				市場拡大	2	
27			ブルーエコノミー	陸上養殖	3	産学官連携による一貫したバリューチェーンの構築
				海洋バイオ	4	DBTLサイクル活用可能なバイオリブラリ構築とR&D環境整備
				船舶MRO	5	ゼロエミッション船やスーパーヨット向け船舶MRO機能整備
51			先端医療	創薬(CRO機能誘致)	6	医療データ、AI・量子技術、資金循環モデル、インキュベーション施設
				遠隔医療	7	遠隔医療モデル構築
73			航空宇宙	リモートセンシング	8	リモートセンシング付加価値サービスに向けたユースケース調査
				HAPS	9	HAPS拠点化を目指し、地域協力体制を含めた研究開発の環境整備
87			イノベーションパーク	アカデミア連携	10	世界水準のアカデミアや研究機関との連携基盤づくり
				資金循環モデル	11	Fund of funds機能構築とグローバルファンド連携の仕組みづくり
				制度・インフラ環境	12	イノベーションパークを実現する制度の検討
107		基地跡地のまちづくりに向けた仕組みづくり	まちづくり計画反映	13	国・県・自治体との関連する上位計画反映に向けた検討	
			早期まちびらきに向けた制度	14	国・県・自治体との制度に関する協議体制の構築	
141		那覇空港等の機能強化	那覇空港機能強化	15	関係者からなる機能強化検討体制を構築し、早期の事業化を目指す	
			港湾機能	16	那覇港機能の分散(中城湾港の利活用)	
			物流機能	17	物流倉庫の拡充、高度化・集約化・最適化	
179		基幹交通の整備	BRTの早期実現	18	BRTの早期実現に向けた推進協議会の立上げ、導入計画策定	
204	3つの基盤分野 (3 Bases)	人材育成	経営マネジメント能力向上	19	ビジネススクール開学に向けた環境整備と中核機能の構築	
			観光経営マネジメント能力向上	20	観光経営人材育成プログラムの構築	
			成長産業を牽引する専門人材育成	21	成長産業と連動した専門教育、AI・データ技術者育成に向けた環境整備	
			グローバル教育体系構築	22	グローバル教育の実現に向けた仕組みづくり	
			外国人材活躍環境整備	23	ワンストップ受入体制整備、コミュニティ形成支援、現地での人材育成	
241		カーボンニュートラル	次世代再エネ技術	24	次世代通信技術を活用した次世代再生可能エネルギー技術の構築	
			水素・アンモニア等利用環境	25	クリーン燃料の拠点整備・SCの構築に向けた調査、利活用技術の確立	
			地域資源活用	26	地域資源(ヨウ素 等) 活用モデル事業化検討	
250		次世代プラットフォーム	官民連携プラットフォーム	27	パイロットモデル実証を通じ、官民連携プラットフォーム構築	
			次世代通信	28	次世代通信(6G)基盤の社会実装に向けた検討	

2050年成長目標

- 労働生産性を全国水準に引き上げつつ、成長産業の実現に必要な人材を若者の回帰や外部人材誘致により確保し、全国水準の7割に留まっていた一人当たり県民所得を三大都市圏を除く全国平均以上へと引き上げる

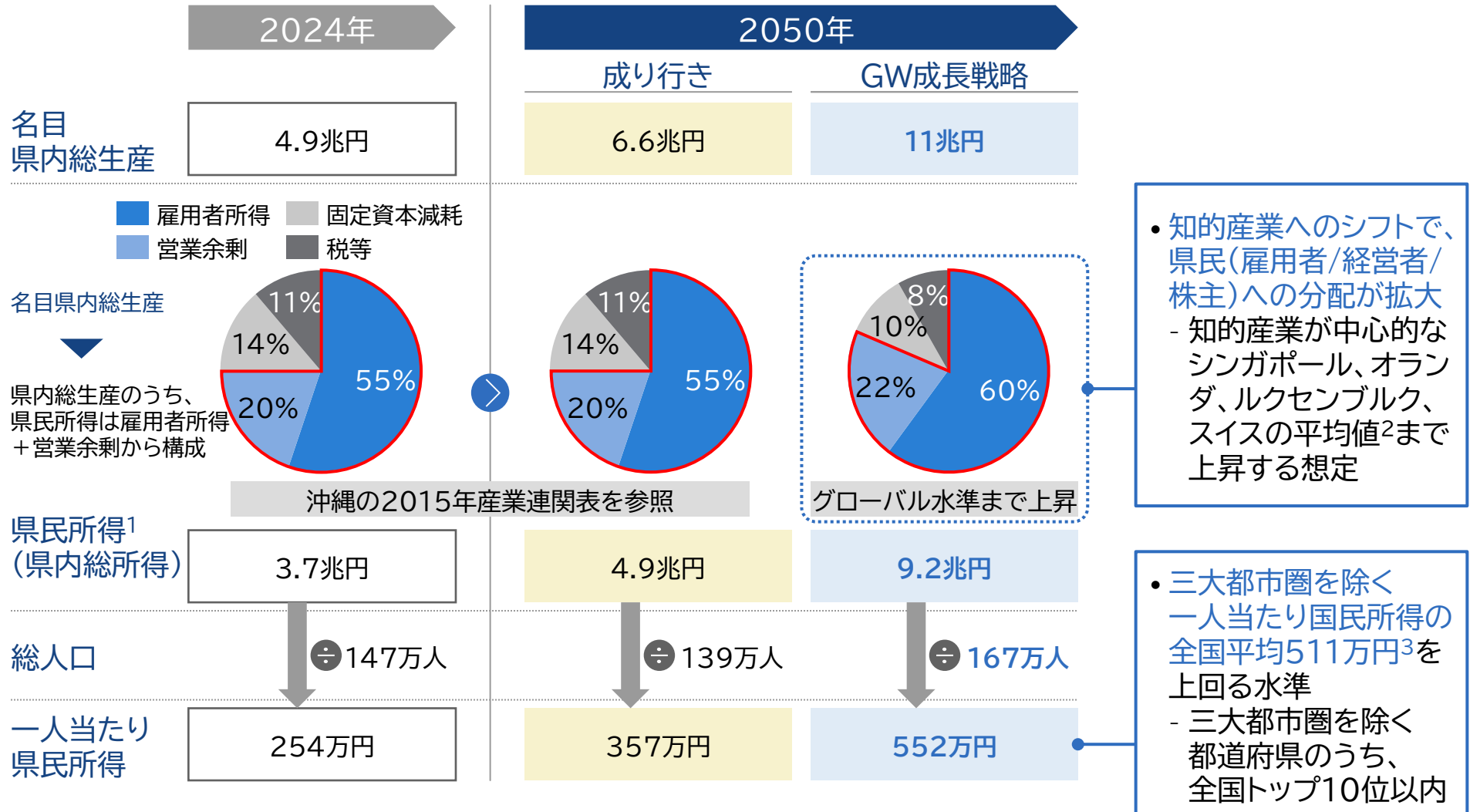
名目	2024年	2050年		
		成り行き	GW成長戦略	
県内総生産	4.9兆円	6.6兆円	11兆円	- 成り行きでは、国全体の成長見通しに沿い、国内で想定される生産性改善¹と同程度の向上を見込む - GW成長戦略では、生産性の向上と新技術の導入²に加え、九州エリア上位に位置する福岡水準³まで引き上げ効果を反映
労働生産性	24年を1と設定	+28% ¹	+100%	
就業者数	77万人	75万人	93万人	若者流出防止・回帰で+6万人、世界ウチナーンチュや外国人の誘致で+12万人⁴
就業率	60%	60%	63%	- 県民の就業率は横ばい - 在日外国人の世帯構成より、外部からの流入人口の就業率を74%⁵
総人口	147万人	139万人	167万人	成長産業に必要な就業者数93万人に、総務省統計局「国勢調査」から算出した15歳以上人口割合を組み合わせ、将来の人口構造を踏まえた総人口を推計
一人当たり県民所得	254万円	357万円	552万円	三大都市圏⁶を除く一人当たり国民所得の全国平均511万円を上回る水準

1. 内閣府「中長期の財政支出に関する試算」(2024年)の過去投影ケースでの実質成長と国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(令和5年)から、国内全体での生産性改善効果を算出
2. 内閣府「世界経済の潮流 2024年」(元出所はCazzaniga et al. (2024))を基に、AI・ロボット等の技術革新による省人化/無人化効果を算出し、沖縄では最大効果の50%水準を目指すとして仮定
3. 総務省統計局「経済センサス」(2021年)を基に、産業別従業者1人当たり付加価値額を九州・沖縄ブロック内の上位である福岡水準まで引き上げる場合の効果として算出
4. シンガポールでは過去20年で外国人割合を20%引き上げており、沖縄ではその半分程度のペースで世界のウチナーンチュ含む外国人の受け入れを目指す場合、2050年までに12万人に達する
5. 総務省統計局「国勢調査」6. 東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)、大阪圏(大阪、兵庫、京都、奈良)、名古屋圏(愛知、岐阜、三重)と定義。三大都市圏を含む全国平均は592万円
出所:沖縄県「県民経済計算」「労働力調査」「令和6年度本県経済の見通し」「沖縄県の人口移動(長期時系列)」



一人当たり県民所得の拡大

- 成長産業の創出で“稼ぐ力”を高め、生産性向上で“分配される所得”を増やすことで、全国水準の7割に留まっていた一人当たり県民所得を三大都市圏を除く全国平均以上へと引き上げる



1: 県内総生産の増加に伴う粗付加価値のうち、「雇用者所得」、「営業余剰」を県民所得の増加分として計算。営業余剰は企業活動による利益ではあるものの、最終的に株主(県民)、従業員(県民)、経営者(県民)に分配されるため、一般的な県民所得の概念にも含まれる; 2: 各国の統計データを基にして国民所得比率の平均値は82%と算出; 3: 2050年の見込み値として、一定の生産性向上効果を織り込んで算出。

出所: 沖縄県「県民経済計算」「労働力調査」「令和6年度本県経済の見通し」「沖縄県の人口移動(長期時系列)」

2050年度
県内総生産

11兆円

那覇空港旅客数：3,600万人
(24年度比1.7倍)

空港機能強化や
二次交通整備

物流量：4,800万t
(24年度比1.5倍)

港湾機能強化や
物流倉庫整備

産業集積拠点：イノベーションパーク用地
(大規模用地の戦略的確保が鍵)

産業創出を促す戦略機能
の整備、先行取得の推進

最終エネルギー消費量：9.9万TJ
(24年度比1.5倍)

経済成長に合わせた
大規模インフラ更新

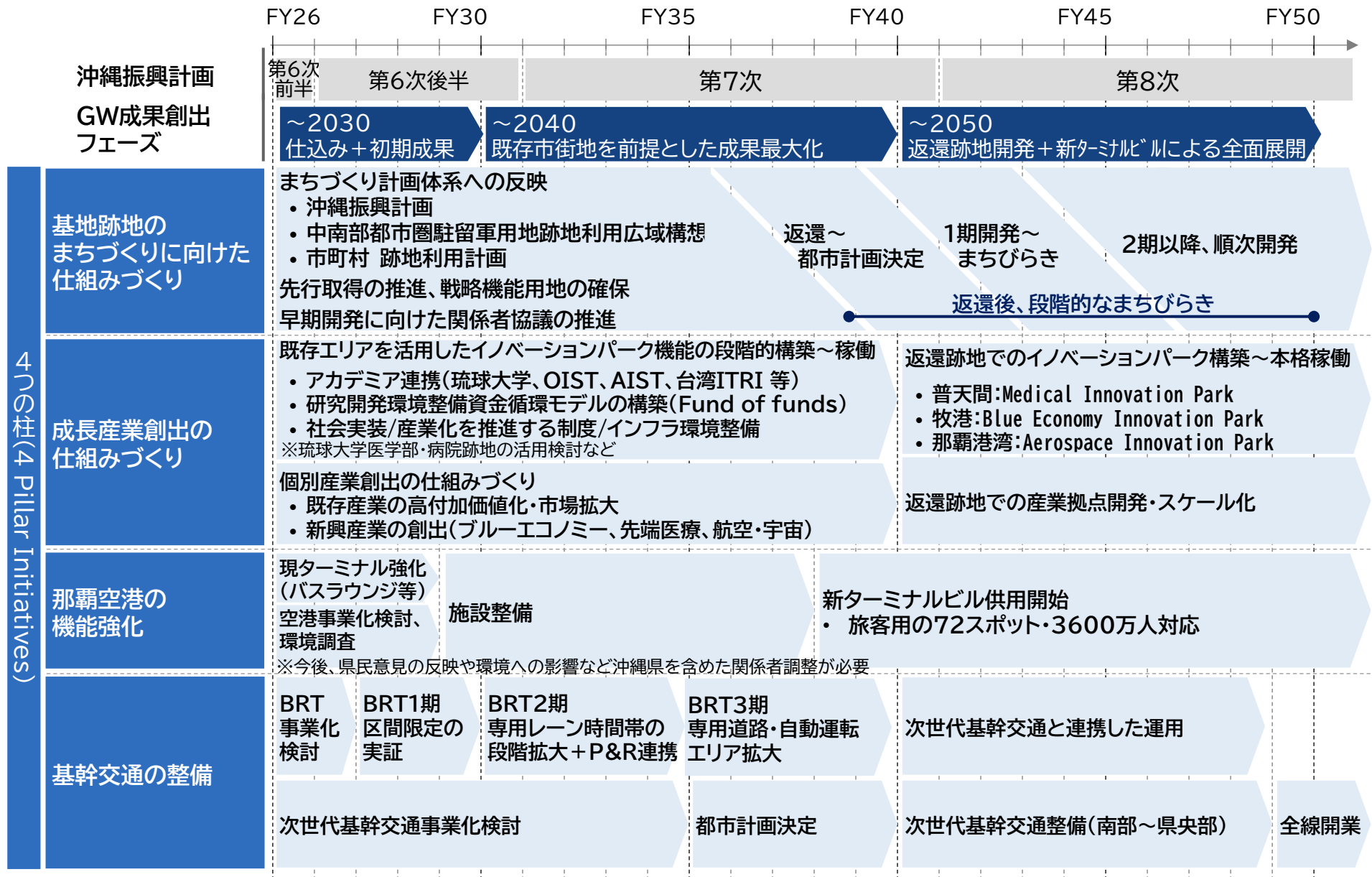
水消費量：2.2億m³
(24年度比1.2倍)

年間投資規模¹：3.1兆円
(15-19年度平均比2倍以上)

官民による投資規模拡大

1. 国民経済計算における「総固定資本形成」を参照し、住宅投資、設備投資、公共投資など固定資産の追加分を指す

➤ 基地返還のタイムラインを踏まえつつ、4つの柱について段階的發展を目指す



目次

第一章:はじめに

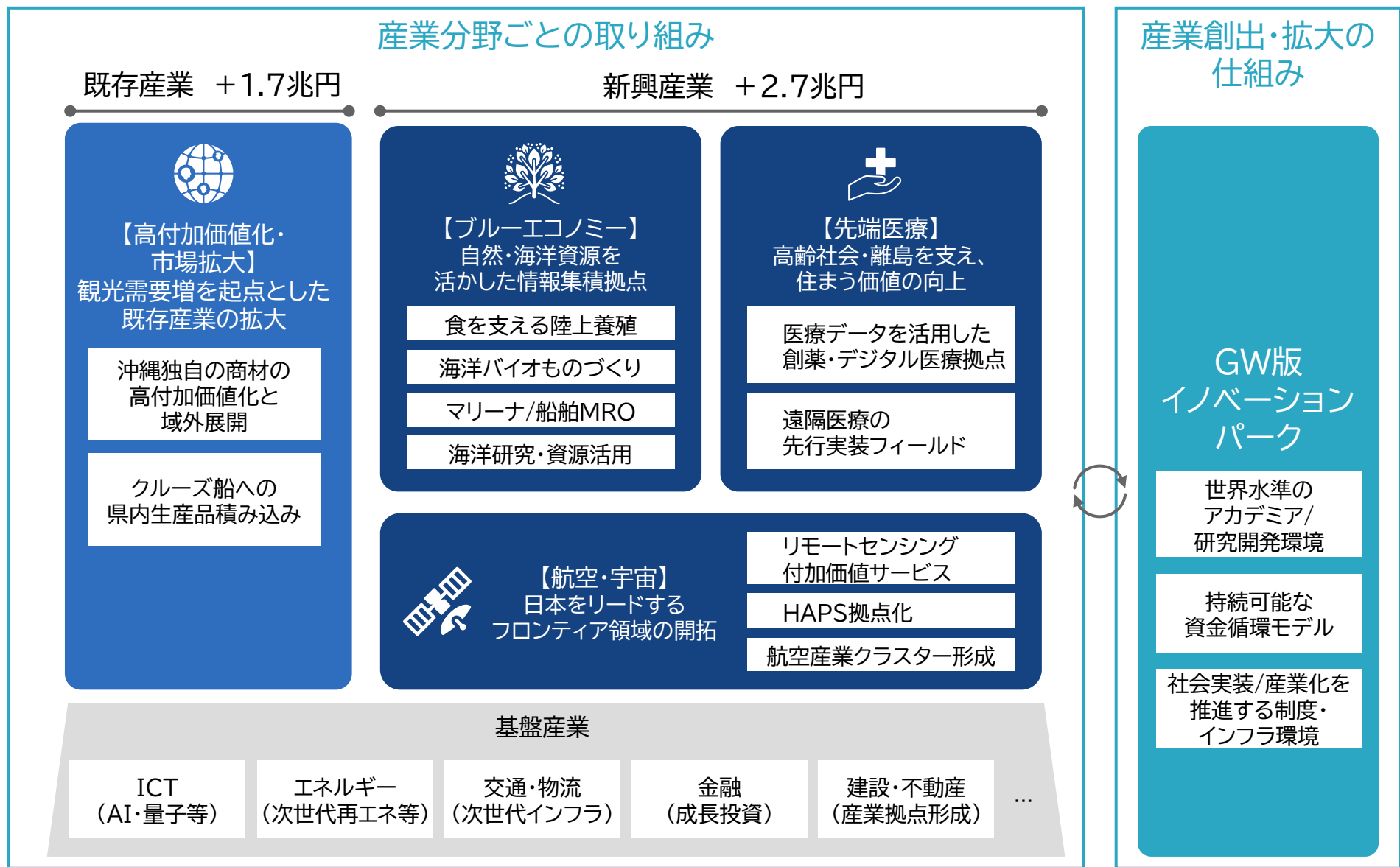
第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

- 産業
- まちづくり
- 空港・港湾機能
- 交通機能

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

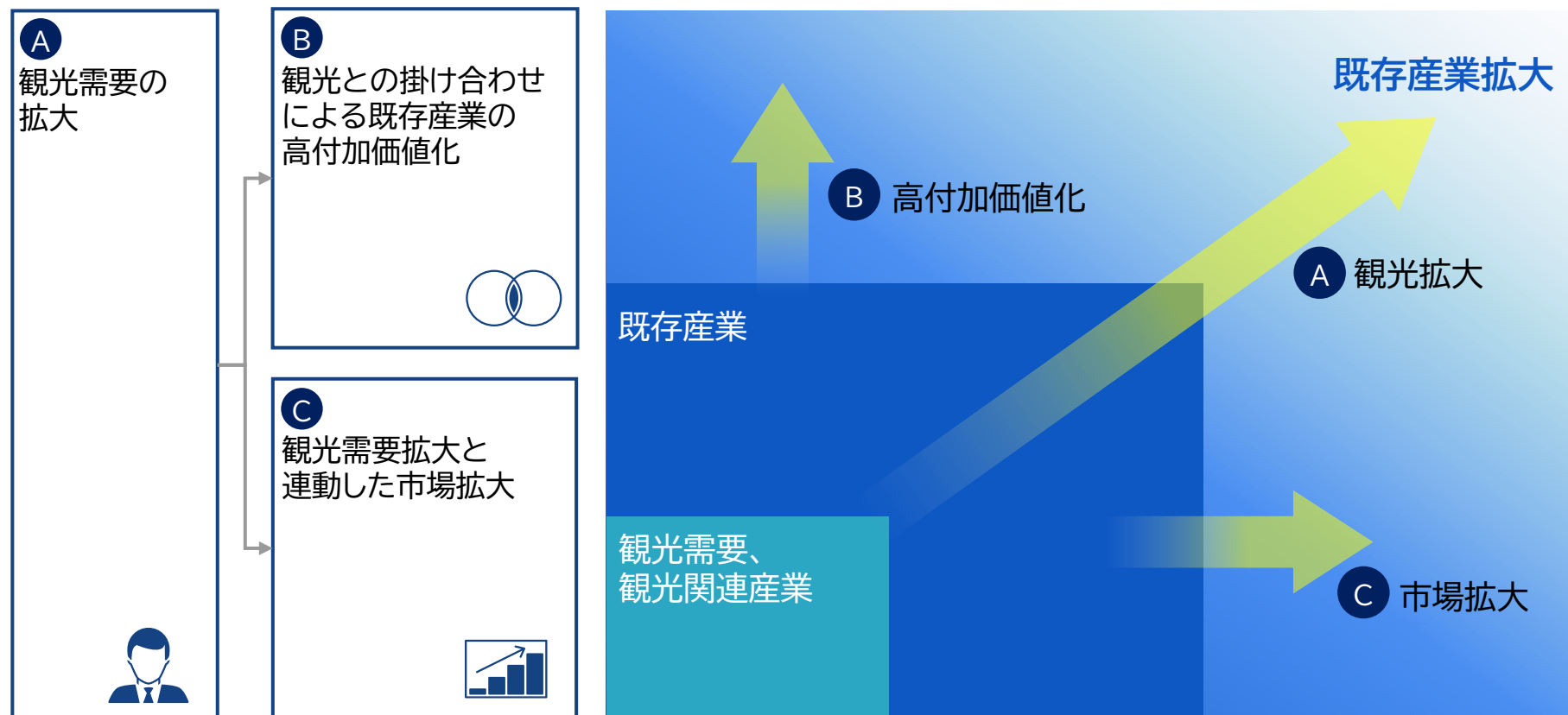
➤ 成長産業創出に向けて、産業分野、産業創出・拡大の2つの観点から仕組みづくりに取り組む



- 基幹産業である観光関連産業の成長を起点に、既存産業の市場拡大と高付加価値化、海外からの投資呼び込みなどを通じて、「観光依存」から「観光を起点に多産業が連動する循環型モデル」へ進化させ、産業の持続的発展を目指す



既存産業拡大の取り組み



- インバウンドを活用した高付加価値化と海外市場展開を目指すものとして、沖縄独自の歴史を背景とした伝統工芸や芸能関連、亜熱帯性気候を生かした食材・食文化などが挙げられる
- これらは独自性・希少性・文化的価値の高さから、世界市場でも十分に競争力を持ち得る領域

沖縄の「伝統的工芸品」

- ・ 沖縄県の経済産業大臣指定「伝統的工芸品」は全部で**16品目**¹
- ・ 特に織物は、地域ごとに独自の文化・技法が発達したことを受け**全国の指定品目の約1/3**(38品目のうち12品目)を占める

沖縄県内における経済産業大臣指定の伝統的工芸品

【染織物】 ※指定年月日順
久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、琉球絣、首里織、琉球びんがた、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山上布、八重山ミンサー、知花花織、南風原花織
【その他】 壺屋焼、琉球漆器、三線

高付加価値化を目指す沖縄の商材(例)

		染織物(紅型、織物)	陶器、ガラス	芸能(舞踊、エイサー)	食材、酒類
種類					
活用 特色、 用例		・ 琉球王国時代から続く高度な染織技術、手仕事 ・ テキスタイル(家具、内装、インテリア)、ファッション等	・ 素朴で温かみがあり、釉薬の色が海や空を表現 ・ 照明、レストラン什器、インテリア雑貨	・ 王朝文化の格式を持つ優雅な芸能(組踊、舞踊)、独特のリズムと表現(エイサー) ・ 舞台演出、映像作品	・ 亜熱帯気候が育む独特の風味、長寿文化との結びつき ・ クルーズ船、ブルーゾーン・ガストロノミーの食体験

強み

技法・文様の独自性

アジア交易の中心とし様々な国の技術を取り入れ、王朝時代の中で独自に発展

亜熱帯性気候が生み出す 唯一無二の色

琉球藍や福木などの鮮やかな色、土の成分による独特の発色など、気候や地質に影響

琉球王朝の格式と、 手仕事が生む高付加価値

長い時間をかけて作り上げられた伝統的な技法や芸能、高度な技術と手仕事の価値

文化資源としての強さ (ストーリー性)

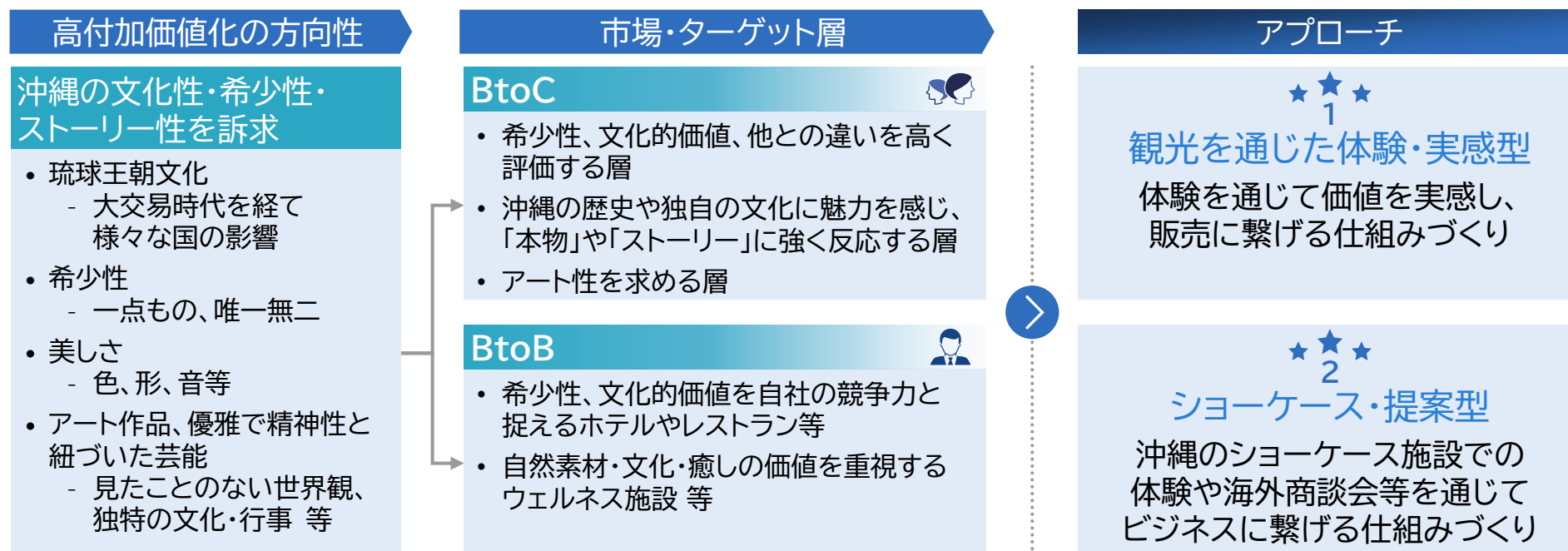
東アジアや日本文化の融合、独自の進化、祈りや人々の暮らし、精神性との密接

1. 経済産業大臣指定の伝統的工芸品244品目(2025年10月27日時点)

- 沖縄の伝統工芸や生產品の強みを活かし本質的な価値を高めていくことで、付加価値の高い製品を域外市場へ展開し、移出・輸出の創出と拡大を図る
- 得られた利益を県内・各事業者に残め、産業拡大の循環サイクルを構築し、持続的な成長・発展を目指す

展開の方向性

- ・ 沖縄商材の特性と本質的価値を踏まえ、**高付加価値化（高単価化）**が軸
- ・ **歴史・文化への関心・評価が高い層や、企業・投資家を主なターゲット**とし、沖縄の文化性・希少性・ストーリー性を再編集・高付加価値化することで、**域外市場への拡大**を図る
- ・ グローバルで競争力を持つブランドの確立により、**海外からの投資を呼び込み**に繋げる
- ・ 事業継承、伝統継承のための**投資拡大や人材育成への資金循環の仕組み**を構築

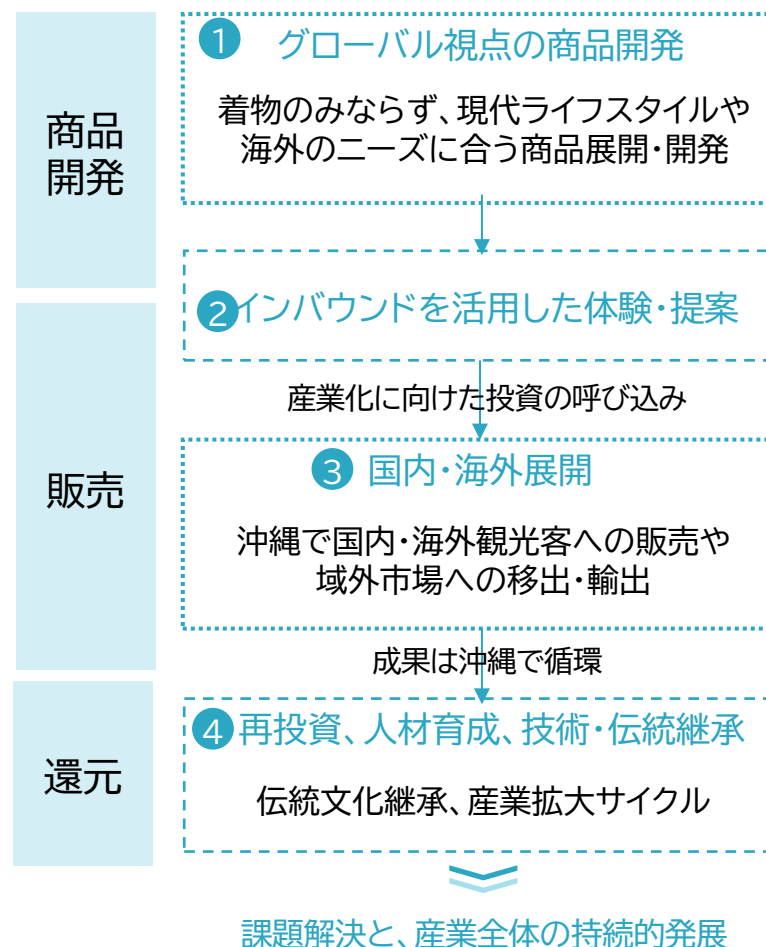


- ターゲット層となりうるインバウンド富裕層の来沖機会を活用し、県内事業者とのマッチング、実際の体験や提案などを通じて、商品開発やマーケティングなどを行い海外展開に繋げる
- 得られた利益は県内に留まり、人材育成や更なる事業拡大の再投資に資金が循環する仕組みを構築

成功の要諦

- ① 本質的な価値を際立たせ、グローバルニーズに合わせた新たな付加価値の創造
 - ・ 丁寧なヒアリングや共同開発により海外顧客(富裕層)に刺さる商品開発、価値訴求のストーリー作り
- ② 富裕層、投資家とのマッチング、ショーケース機能
 - ・ 投資家や富裕層の沖縄への誘致と沖縄で実際の体験・体感を通じて、ニーズの把握や売れる商品開発の実証フィールドとして活用
 - ・ インテリアや什器・食器、演劇など実際にイメージできる場において、インスピレーションを購買・商品化に繋げる仕組み
- ③ 海外で通用するブランド力、海外取引に対応できる企業力、安定供給・生産力
 - ・ 個社を超えた共同ブランド強化・販路開拓
 - ・ 海外企業との取引に対応できる組織力
 - ・ 新たな技術・自動化も見据えた安定供給の仕組み
- ④ 利益を沖縄に残すことで、伝統承継と更なる産業の好循環を生み出す仕組み
 - ・ 収益の一部は職人の育成や経営支援へ循環
 - ・ 県内で産業が拡大していく仕組み

GWの取り組み



- 県内の多くは小規模事業者であり、高付加価値化・海外展開に向けては、人材やブランド構築、企業スケールを起因とした課題がある
- ヘッドクォーター機能や販路拡大機能を担う、業界横断的に傘となる一体的な窓口組織を整備することが重要であり、**県内経済界が実行主体としてコミットする形で商社機能を設立**

海外展開、高付加価値化に向けた課題

人材・ノウハウ、事業環境の課題

投資家とのネットワークや事業展開ができる人材、ノウハウ、体制などが不足

- ・ 戦略設計、マーケティング、
- ・ 海外とのネットワーク、海外企業への営業・交渉
- ・ グローバルトレンド、富裕層ニーズに合った商品の開発

事業拡大に必要な資金調達環境、経営スキルなど

- ・ 与信、資金繰り
- ・ 生産量拡大に向けた新技術導入や自動化対応
- ・ 事業環境の変化や効率化、事業拡大に対応できる経営力

個社単位での取り組み課題

各事業者の取り組みではなく一体的なブランド構築

- ・ 世界で注目される、強固なブランディング
- ・ 観光コンテンツ化によるインバウンド需要の取り込み

過去の取り組みを踏まえた示唆

実行主体、地元への還元

自ら主体的に実行に移すプレイヤーが持続的な関与の必要性

- ・ 行政・自治体の補助金を前提にしたコンサル提案(海外展開など)は、事業終了とともに支援が途切れ、実行主体が不在となることで持続的な運営に繋がらない

取り組みが地元に還元されず、リソースの消費に留まる課題

- ・ 提案の枠組みに参加しても、参加費用負担が大きい反面リターンが少なく、参加事業者や作家側に利益が残らない

GWが担う仕組みづくり

海外市場に打って出るための戦略やネットワークなどの機能を**沖縄経済界が実行主体**となり、**持続可能な経済循環**を生み出す仕組みを構築



経済界主体で「県内商社機能」を構築

一体的組織で海外展開支援

- ・ ヘッドクォーター機能(マーケティング、グローバルPR)
- ・ 商品開発支援機能、技術導入支援
- ・ ネットワーク構築、マッチング機能
- ・ 販路拡大、事業支援機能、人材育成
- ・ ファイナンス機能とのマッチング



個社ではなく、業界横断・地域横断で統一ブランドを構築

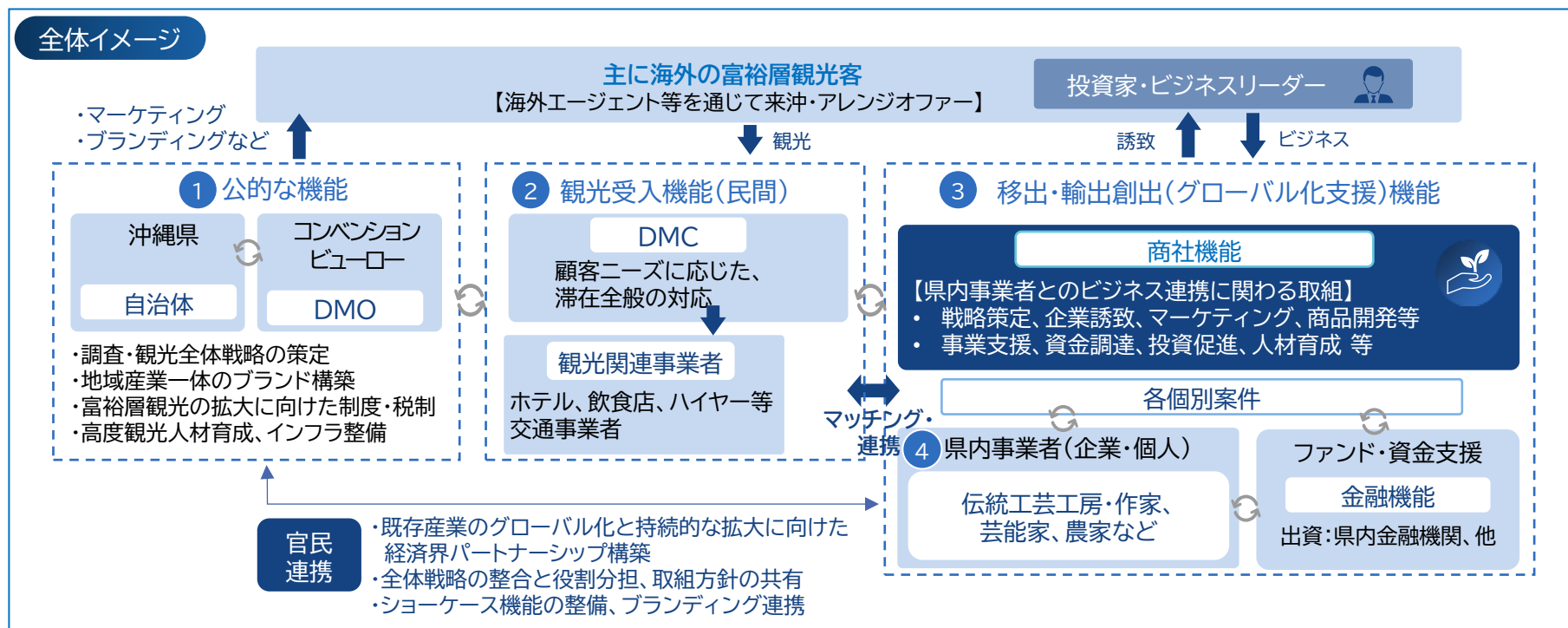
- ・ 集合体で競争優位性を確保
- ・ 自治体と連携した、海外ブランド展開の強化



持続的な取り組みとして、人材育成や地元還元と利益循環の仕組みを構築



- 観光関連産業の成長を起点に、移出・輸出を生み出すための商社機能を県内経済界主導で構築し、「観光×高付加価値化」による既存産業のグローバル市場展開を支援
- 県内に利益が残ることで、人材育成等、持続可能な産業発展モデルの形成、拠点化を目指す



各機能の役割

1 県、DMO(公的機能)

- ・ 富裕層観光客全体に向けたマーケティング、ブランディングの実施、呼び込み
- ・ 投資を呼び込む制度・税制／インフラ整備(ショーケース機能の整備・提供)等

2 DMC、観光関連事業者

- ・ 富裕層、投資家層の多様なニーズに合わせた高付加価値な現地体験、パーソナライズされた交通等のアレンジと提供
- ・ 沖縄の魅力を存分に感じられる滞在、食などの提供

3 商社機能

- ・ グローバル展開のHQ
- ・ 沖縄商材のブランディング
- ・ 投資家・ビジネスリーダー誘致／商材とのマッチング
- ・ マーケティング／商材開拓／商品開発／事業化支援等
- ・ 事業支援／人材育成

4 既存産業、事業者

- ・ 新たな価値に対応した商品開発、作品作り
- ・ 体験の場の提供
- ・ 業界横断の連携体制構築

- 数年で実際に海外富裕層のニーズを把握しながら商品開発を行い、ブランドの核を構築
- 市場や商品が見えてきた段階で商社機能を設立し、5年後の自走を目指す



沖縄の地域資源を高付加価値化し、域外マーケットを広げていく**商社機能を設立**

	FY26～27	FY28～29	FY30～
フェーズ	トライアル商品開発を通じた注力分野の仮説構築、仕組み・体制づくり	商社機能の設立、域外展開の実行、事業化への移行	自走、エコシステムの確立
	【注力分野の仮説構築】 インバウンド富裕層観光客との接点を活用した調査・トライアル - ニーズ、嗜好調査、国や文化圏ごとの分析・把握 - 小規模でのトライアル商品開発、反応の検証、デザイン専門家の誘致など - ブランドストーリー設計	【商社の設立】	収益モデルの安定化 - 各事業者での安定的な商品化、生産・販売量の拡大
	【実施に向けた仕組み構築】 - 生産体制の課題・解決策検討 - 量産化に向けた新技術導入の可能性検討・実証	【県外・海外展開の開始】 - 県外・海外企業との商談(商談会・展会への積極参加)、取引開始 - 海外へのブランド発信	自走する仕組みの確立 - 業界全体での人材確保や効率化等の支援、資金調達支援、マッチングの仕組み確立 - 若手職人・経営人材などが育ち、産業が循環 - 商社が、沖縄と県外・海外を結ぶ産業インフラとして機能
	【商社機能の検討】 商社設立に必要な情報 関係性の蓄積	【サプライチェーン確立】 生産、販売、管理体制確立	県内への利益循環の仕組み確立 ①産地の持続可能性を高める投資を実施 ②人材育成基金の創設 等
	【官民連携体制の確立】 - 共同ブランド立上げ - 職人、経営人材育成プログラム開始 - 資金調達機能との連携 - 収益還元・循環モデル構築		

- 既存産業の市場拡大策として、観光需要の伸びを背景に増加するクルーズ船の寄港ポテンシャルを活かし、沖縄の県内生産品（農水産品や酒類、加工品、工芸品等）の積み込み割合の増加を目指す

一般的なクルーズ船の積み込みについて

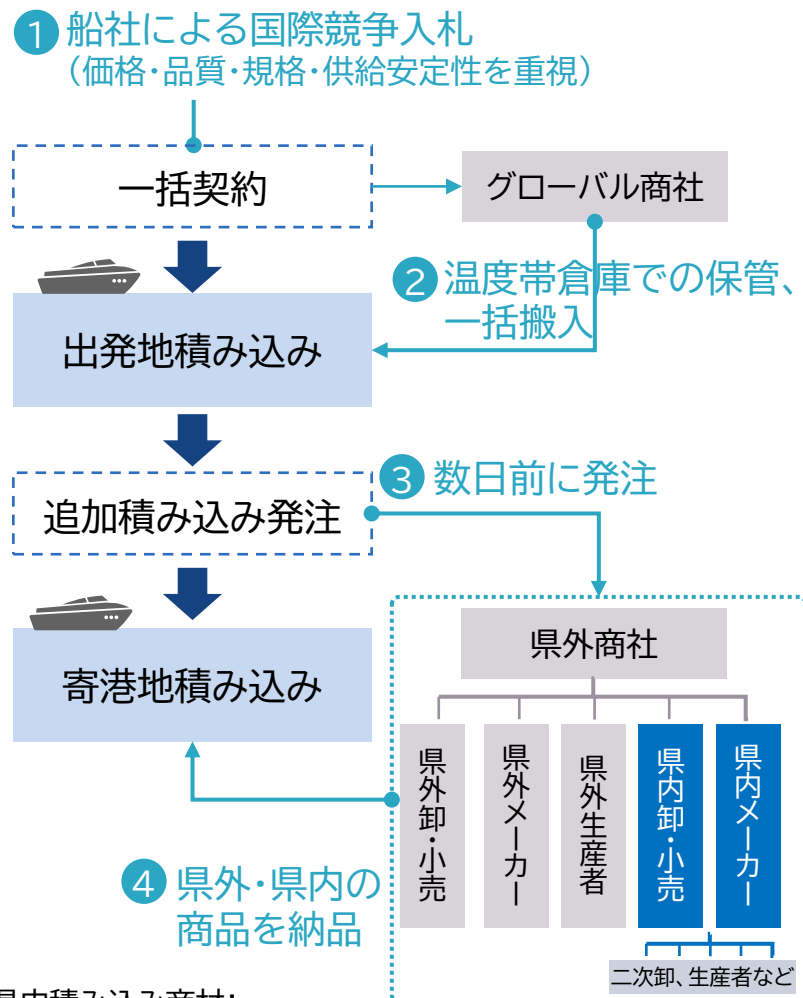
- 主要クルーズ会社においては本社主導の集中購買＋各地のハブ港での一括積み込みが基本となり、寄港地では不足分の飲食品や「特別なローカル食材」等の調達を行う。新たな積み込みに際しては、国際基準や通関手続き、港湾機能強化が必要

サプライチェーン	長期・集中型の調達	- グローバル本社が調達機能を担っており、集中購買契約が基本 - 積み込み品については、価格・品質・規格・供給安定性等を重視し、決定品をリスト化。基本的には母港で積み込むが、不足品のみ各寄港地で積み込む流れ - 調達先はグローバル大手メーカー、大規模卸・専門商社、クルーズ専用サプライヤー等で、各社が寄港地での積み込み商品確保を行う
	積み込み方法	- 食材・飲料・消耗品等を、冷凍/冷蔵/常温の3温度帯でコンテナ輸送 → 港近くの倉庫 → 出港当日に一気に積み込み 1隻あたり数千人分の食事・飲料を数日～数週間分積むため、港でのオペレーションは分刻みのスケジュール
積み込みの例	品目例	地中海クルーズでの地元ワイン・チーズ、カリブ海でのトロピカルフルーツ、アラスカでのサーモン・シーフード等
	主な要素	「その土地ならではの食材」＋「一定量・品質・安全性が保証される」＋「港の物流機能が整っている」という条件が揃うことが重要

国内事例	横浜港	神戸港	大阪港	共通のポイント
	- 国際コンテナ戦略港湾として整備が進む - 大黒ふ頭・本牧ふ頭に大規模な物流倉庫群が集積 - クルーズ船向けの物資搬入は、背後に広い物流エリアがあるため効率的	- 国際コンテナ戦略港湾で、港湾倉庫の集積が国内最大級 - 臨海部に多層階物流施設が増加 - 老朽倉庫の更新も進み、耐震化・高機能化が進行	- 物流インフラ強化を重点施策として掲げている - 大規模物流倉庫が集積し、国際物流拠点として拡張中 - リノベーションや再開発が進む	✓ 大規模な物流倉庫が港近くに集積 ✓ 冷蔵・冷凍倉庫が多い ✓ 港湾道路が整備され、搬入動線が短い ✓ クルーズターミナルと物流エリアが近接

- クルーズ船受入が増加する一方、船への県内生産品の積み込み割合は沖縄出発便においても2割程度にとどまっており、域内自給率の向上に繋がっていない状況
- 海外船社との取引やサプライチェーン、価格競争、供給量の確保などに課題

現状のサプライチェーン



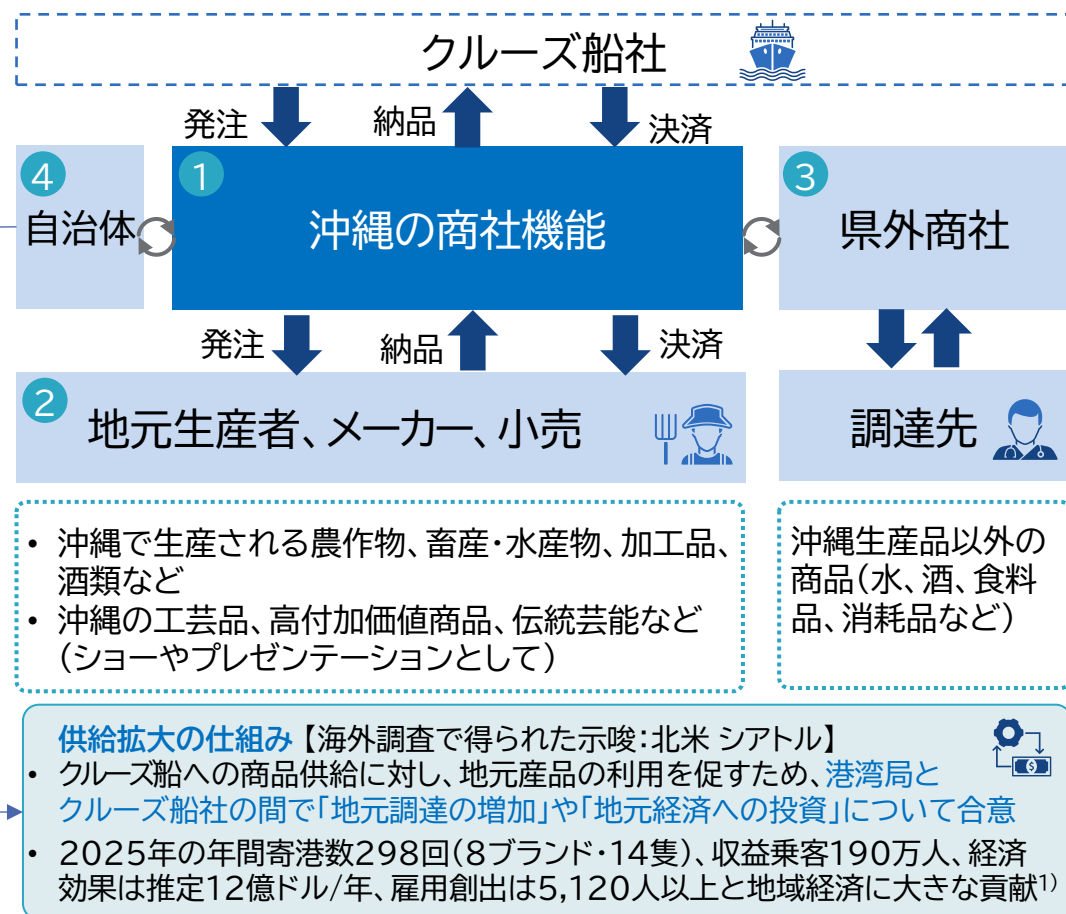
課題

- ① 沖縄発のクルーズ船においては、価格競争力が弱く約8割が海外、沖縄からの積み込みは約2割に留まる
 - 価格競争で県外・国外に勝てず需要の取りこぼし
 - 需要量に対応可能な県内の調達窓口機能がなく、需要と供給が結びついていない
- ② 県内の温度帯倉庫の供給量不足・老朽化
 - 取扱量拡大のボトルネックに繋がる
 - 保管料の高騰で価格競争力の更なる悪化懸念
- ③ 短期間で多種大量の商品の県内調達にハードル急な需要に対応できる県内調達の仕組み
 - 商品リスト数百～数千種類の中から数日前に注文
 - 数千人の需要を賄う調達規模(水ボトル数千本など)は、小規模事業者が多い県内の卸や小売では、在庫や保管に限度
- ④ 船社と契約のある商社は県外企業であり、沖縄発の船でも県外・海外も含めた価格競争力を重視
 - 寄港地沖縄の食材や加工品の積極的な供給に繋がっていない
 - 県内企業が海外船社との直接契約にハードル(交渉力、与信力、資金繰りなど)

県内積み込み商材：
生鮮品(野菜、もとが牛や県産マグロなど)、飲料、酒類 など

- 県内生産品の供給量を拡大し、クルーズ需要の増加ポテンシャルを県経済の拡大機会に繋げるため、沖縄経済界が主体となって商社機能を設置し、グローバル船社との契約の窓口と、県内の生産者やメーカーを繋ぐ窓口機能を担う
- クルーズ船からのニーズに応じ、県内生産品は県内各卸やメーカー、生産者などからオーダー量を調達しつつ、県内で調達できない・価格競争力の低い商材は県外商社との連携し供給

目指す事業モデル



GWが担う仕組みづくり

- 1 クルーズ船社の入札・取引対応**
 - グローバル船社への営業、契約、決済窓口 (与信や資金繰り課題への対応)
- 2 県内生産者らとの連携により、船社ニーズに対応可能な、供給体制・量を強化**
 - 県内の生産者ネットワークを構築し、需要への対応力を強化
 - 物流課題解決、サプライチェーンの最適化
- 3 県外商社との調達連携**
 - 県内生産品以外の商品調達連携
- 4 行政・自治体との連携**
 - 供給拡大に繋げる仕組みづくり (納入品に対する県産品積み込み割合設定等)
 - 供給や保管などのサプライチェーンの整備・拡充
 - 申告手続きの簡略化などの制度設計



期待される効果

- ① 県内調達比率の大幅向上、域内消費率の改善による県内総生産の拡大
- ② 生産者の安定的販路確保
- ③ 那覇港における商品供給実績、信頼の蓄積

- 商社機能の安定化・信頼構築を踏まえた更なる取り組みとして、大きな経済波及効果が期待できるとともに、観光都市として世界へ発信力の強化が期待できる「クルーズ船の母港化」を目指す
- 世界のクルーズ業界は今最も積極的な拡大段階にあり、今後新造船のタイミングでの誘致を図る

母港化の効果、沖縄の強み



母港化の経済効果

母港は、旅客やクルーの消費活動、地元製品の積み込み、港湾利用料など直接的な収入が見込めることから、寄港地の約10倍の経済効果¹⁾が期待できる

	寄港地	母港(ホームポート)
滞在時間	数時間～1日	複数日(乗降客の入れ替え)
経済効果	乗客の観光消費のみ	宿泊・食事・買物+船の補給・整備、地元産品販路
経済規模	相対的に小さい	寄港地の約10倍の効果期待

沖縄のポテンシャル

- ①アジアのクルーズ市場拡大
- ②地理的・気候的優位性:
アジアに近接し、亜熱帯性気候の自然と多くの離島などの多様な見所、沖縄独自の伝統文化等の観光拠点
- ③フライ&クルーズの好条件:
国内外の豊富な航空路線網や近接する空港と港湾、宿泊・観光エリアとの近接

母港としての集客力に優位性



寄港地から出発地へとポジション転換

- ✓母港化により、食材積み込みが「補完調達」から「出航前の定期・大量調達」へスケールアップ
- ✓商社機能の実績が、母港決定の信頼基盤として優位に

外部環境



【クルーズ業界の成長】²⁾

58隻の新造船が発注、クルーズの収容能力は2030年までに年平均6.2%の複合成長率で成長する予測
→世界の観光産業の他のセグメントを上回るペース

【背景】

①需要の構造拡大³⁾

2024年の世界クルーズ旅客数は3,464万人で2023年+9.3%、2019年比(コロナ前)でも +6.8%と過去最高を更新

②環境規制による強制代替

- ・IMO2030の規制強化により、旧式船は炭素課金コストが急増することで経済合理性の低下
- ・LNG/メタノール対応エンジンへの転換

③市場の多様化、差別化

- ・大型船だけでなく、ラグジュアリー、エクスペディション、リバークルーズなど多様な市場セグメントが同時に拡大
- ・船社は大型化やスペック・特色での差別化を推進

母港化に向けて



クルーズ船社が運航計画を新たに作成する
新造船・既存船再配置のタイミングで、沖縄への母港誘致を図る
(就航が集中する2027～2028年が当面のターゲット)

1. 出所 国土交通省:「日本のクルーズ市場の裾野拡大と将来に向けた成長のための課題と対応」
2. 出所:Hope Research Groupの「Cruise Industry Capacity Growth Projections 2025-2030」
3. 出所 CLIA(クルーズ・ラインズ・インターナショナル・アソシエーション)の2025年版State of the Cruise Industry Report

- 次年度は現状のクルーズ船への供給状況調査を通じた事業モデル設計を行い、その後試験的な積み込みを通じて、早期の商社機能の設立を目指す



沖縄の地域資源を高付加価値化し、域外マーケットを広げていく**商社機能を設立**

	FY26	FY27	FY28～
フェーズ	現状把握調査、事業モデル設計	実証	商社機能の設立、積み込みの実施、 インフラ整備～本格稼働、エコシステムの確立
	【現状把握調査】 - クルーズ船社の調達構造調査 - 船社ごとの購買プロセス、必要品目(ニーズ)、契約形態 - 品質基準・価格帯・納品条件(港湾での納品時間、検疫要件) - 県内の供給力調査 - 季節ごとの供給可能量・品目 - サプライチェーンの課題、対応策整理 - 港湾ロジ(積み込み手順、保税エリア活用等) - 県外商社との連携可能性調査 - 価格・納期・物流など - 母港化に向けた船社ニーズ調査	【試用積み込み】 - 特定のクルーズ船社・航路で試験的に県内生産品の積み込みを開始 【商社機能の要件整理】 - 必要機能と体制 - 船社・商社との連携、県内生産者との連携方法や物流も含めたサプライチェーン等 【母港化に向けた誘致活動】 - 官民連携による、グローバル船社へのアプローチ	商社設立、本格展開 【展開の拡大】 - 主要クルーズ船社への安定供給 - 供給品の拡大(食品から高付加価値商品、芸能などへの拡大) - 県外商材とミックス供給による総合商社化 - 県内雇用の拡大、物流産業の強化

- 世界的なトレンドや沖縄の立地環境等から、陸上養殖に取り組む意義は大きい
- 沖縄における養殖産業の現状課題も踏まえ、陸上養殖の産業化につなげていく

陸上養殖に取り組む意義

- 水産物需要は世界的に増加傾向、水産資源獲得競争が起きており、日本近海においても水産資源は減少傾向。陸上養殖産業は世界的に今後も成長が見込まれる
- 特に東南アジアを中心に養殖需要の拡大が見込まれ、沖縄の地理的優位性が強まる
- 日本で唯一の亜熱帯地域であり、亜熱帯地域の魚類の陸上養殖に取り組むことで他地域との差別化や、競争力のある取り組みができる可能性
- OISTや琉球大学等県内アカデミアが有するシーズを活用し、産業化に繋げられる可能性

沖縄の養殖産業の課題

- 沖縄の養殖生産の多くをモズク類(海面養殖)が占め、天候に左右され生産量が年毎での増減が大きく不安定
- 種苗生産される魚種や生産量が限られており、大規模産業につながっていない
- 小規模事業者が多く、マーケット調査等高付加価値化に向けた取り組みや、スマート養殖等への取り組みを独自で行うことが困難

→生産・加工・販売までの一貫したバリューチェーンの構築が必要



GW2050の取り組み

一貫したバリューチェーンの確立に向け、産官学でのコンソーシアムを設立し、マーケット始点で高付加価値化へ取り組む

- 大量生産に向けて効率的な養殖技術の確立に向けたPoC
 - IoT・AI等を活用し、効率的な養殖技術の確立
 - ハタ類やスギ類から取り組みを行い、対象魚種を拡大
- 種苗の安定供給体制の構築
 - 産業化に求められる種苗の必要量の調査、県とも連携し必要量が生産可能な種苗生産設備の整備
- 加工設備・物流体制の整備
 - 仮死輸送技術の向上に向けた実証支援
 - 競争力を高める観点から、県内において集積加工機能を整備
- 高付加価値化に向けた仕組みづくり
 - 小規模事業者では難しい、グローバルマーケット進出を見据えた調査・戦略設計支援

3 (参考) 養殖業生産額と魚類生産額の推移

取組む
意義

注力
領域

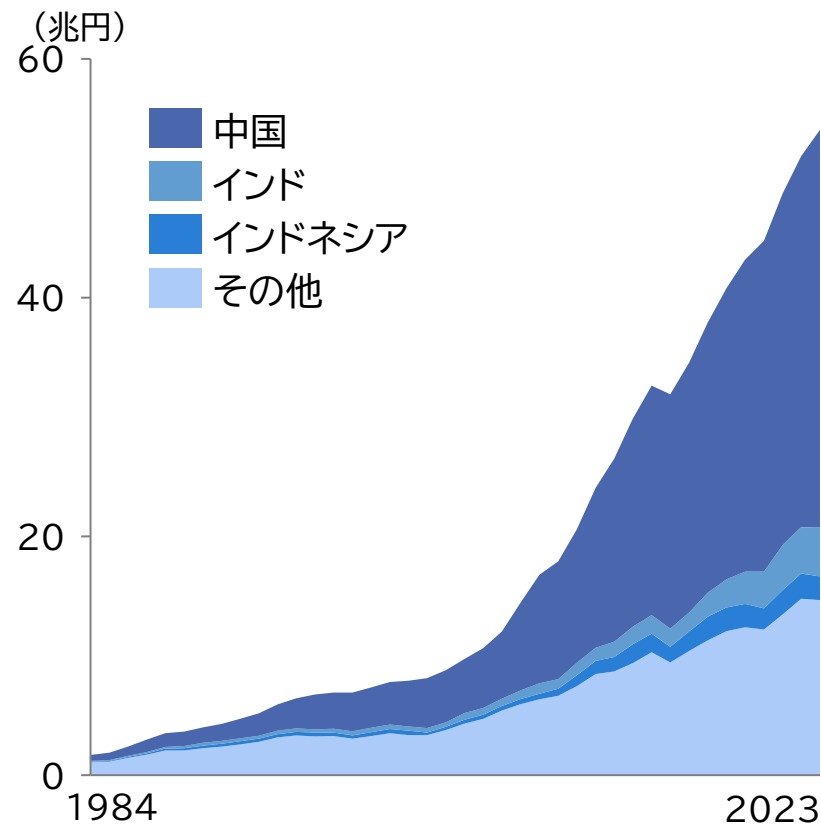
沖縄の
勝ち筋

GWの
役割

GW2050 PROJECTS

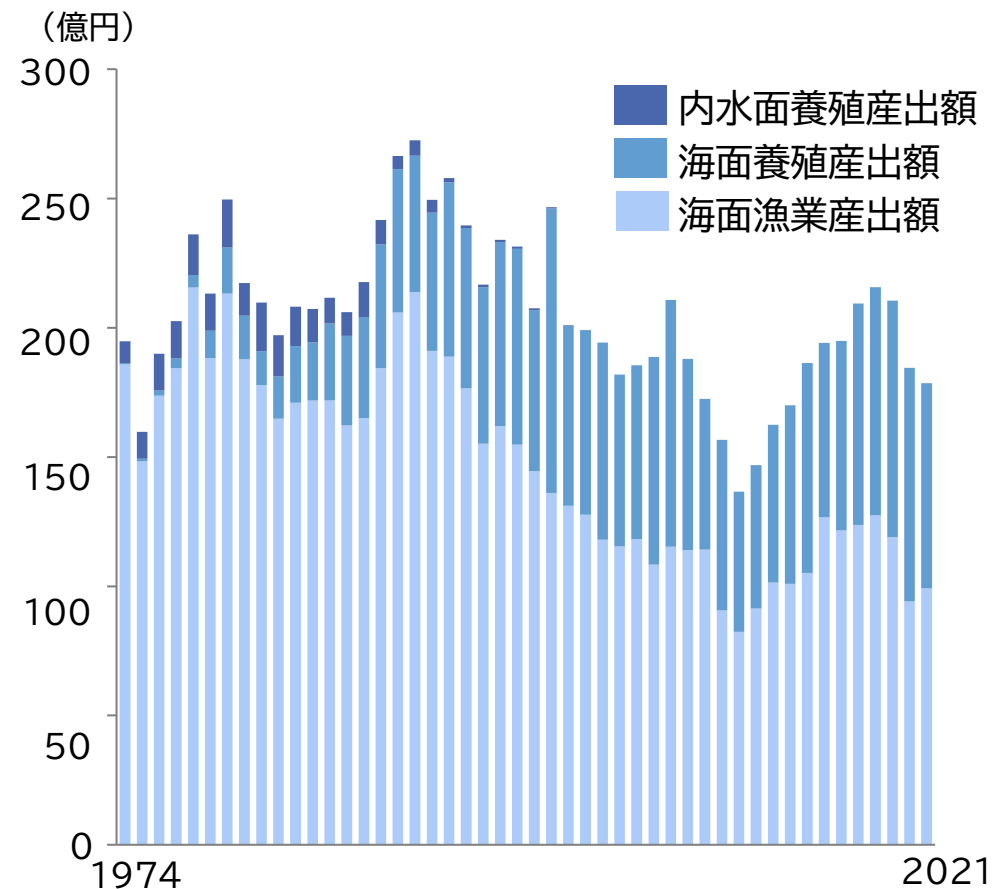
- アジアを中心に養殖生産額は大きく伸びており、今後も増加が見込まれる
- 沖縄の魚類生産額は減少傾向、養殖の生産額も停滞。陸上養殖の産業化に向けた取り組みは、沖縄県の一次産業の強化につながる

国別の養殖業生産額の推移



出所: FAO統計、水産庁HP

沖縄の魚類生産額の推移



出所: 沖縄県水産業振興計画

3 (参考)沖縄の現状(水産物の輸出状況)

取組む
意義

注力
領域

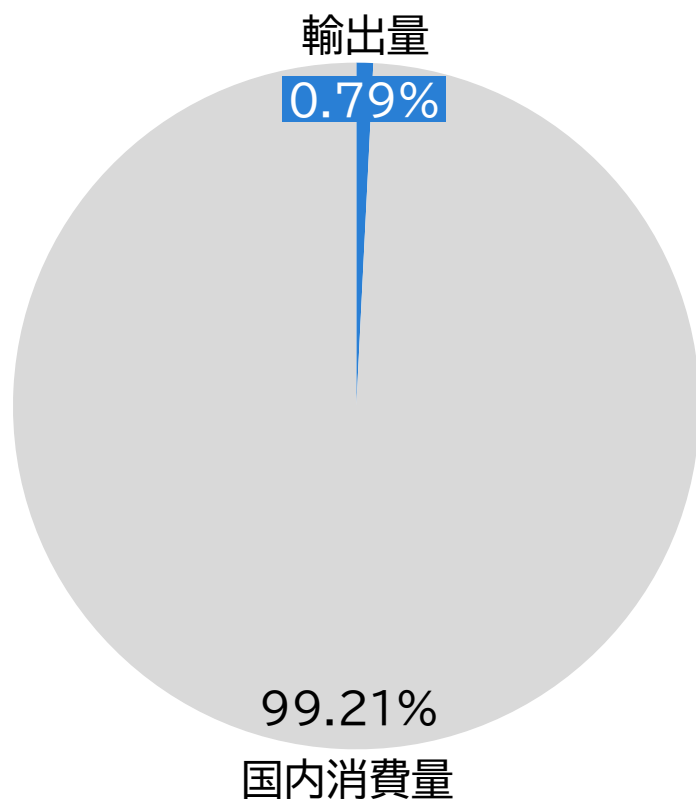
沖縄の
勝ち筋

GWの
役割

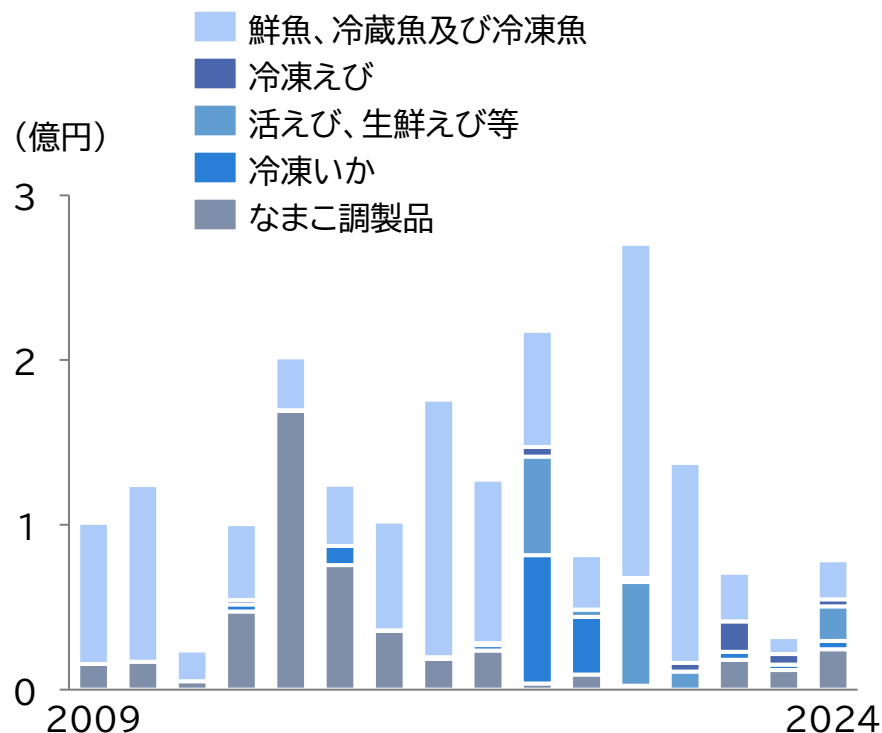
GW2050 PROJECTS

- これまでの沖縄の水産業は、ほとんど国内での消費をターゲットにしており、海外への輸出額は0.8%程度にとどまっている
- アジア市場を見据えた取り組みにより、マーケット拡大の可能性

水産物の輸出割合 (2009～2022年平均)

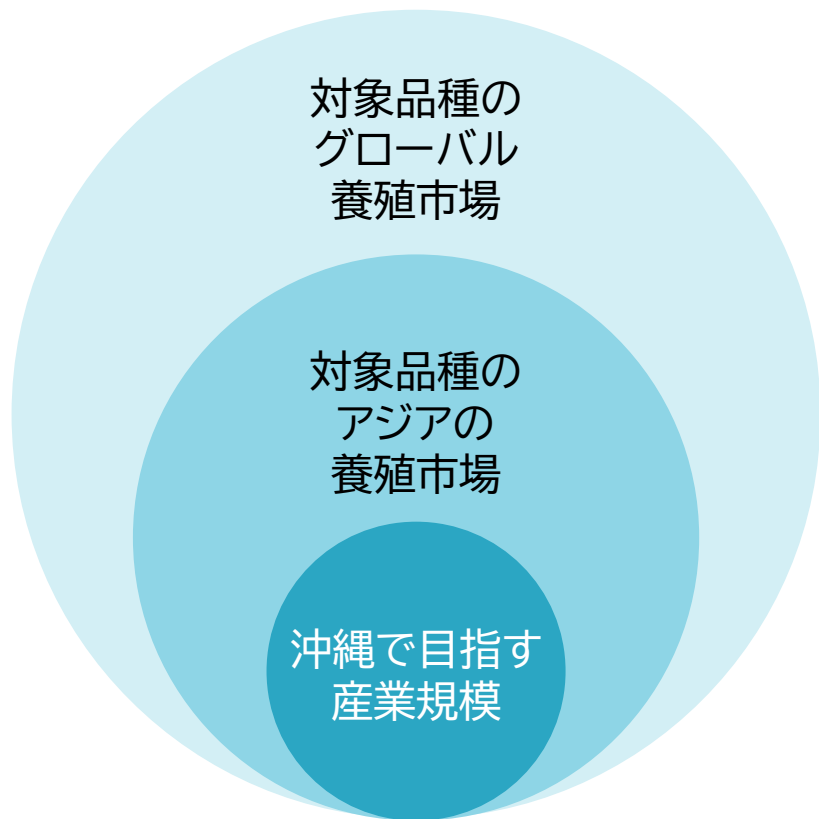


沖縄からの水産物輸出額の内訳



出所:沖縄地区税関 沖縄の貿易動向 輸出編下 令和7年2月19日
注 グラムなど近海で日本国籍の船が漁業を行い、現地で水揚げするものは除いて算出

- 対象品種の2050年時点グローバル養殖市場3.9兆円のうち、沖縄として主に狙っていくアジア・太平洋の市場に絞り込んだうえで、沖縄で目指す産業規模を3,500億円と概算



3.9兆円

- 対象品種のグローバル市場をマクロ予測を基に算出
- 対象品種において2050年時点に養殖が占める割合を80%¹として計算

3.2兆円

- 沖縄が狙うアジア・太平洋市場がグローバルに占める割合を82%²として計算

3,500億円

- 沖縄が関与する生産量シェアを15%、そのうち県内で生産する比率を60%として計算
- 海外生産における沖縄の取り分を30%として計算

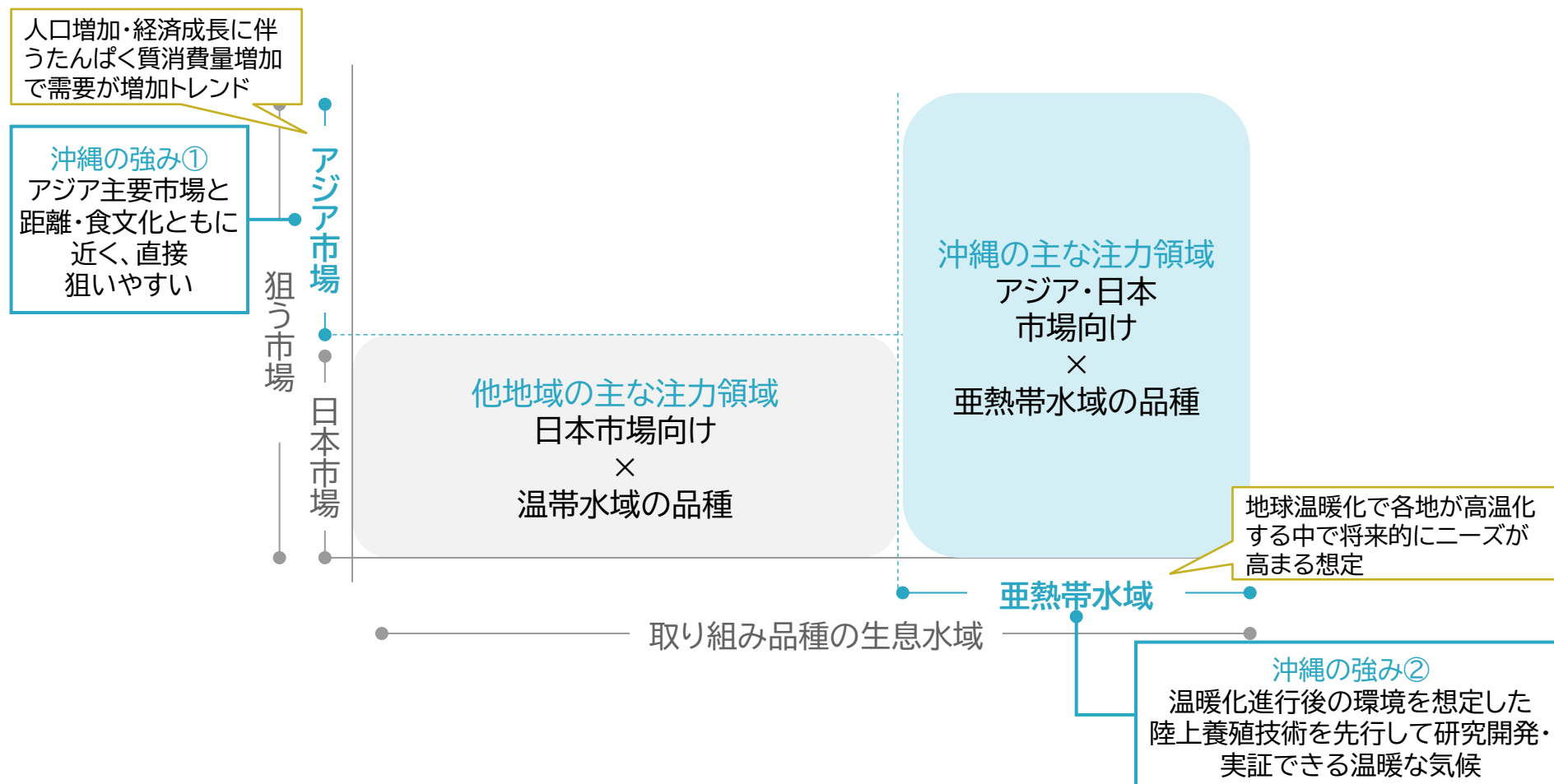
1. Capture Fisheries vs Aquaculture (Our World in Data)より、2022年の59%から2050年にかけて気候変動などに伴い引き続き上昇し2050年には80%に至ると仮定

2. THE STATE OF WORLD FISHERIES AND AQUACULTURE 2024 (FAO)より、2022年時点の割合から一定と仮定

出所: Grand View Research『shrimp market(2025-2033)』, Global Market Insight『oyster and clam market size by product, application analysis, share, growth forecast---, 2025-2034』, market research future『sea bream market』, growth market reports『sea urchin market research report 2033』, imarc『Lobster market size, share, trends and forecast by species, weight, product type, distribution channel, and region, 2025-2033』

- 国内他地域が真似できない沖縄の強みは、①アジア市場との近接性、②亜熱帯の気候
- これらを活かす方向性として、初めからアジア市場も見据えて温暖な気候での生育に適した品種に注力する

沖縄の強みを踏まえた注力領域



- 県内総生産・生産性向上への貢献を考慮し、沖縄で陸上養殖したものを高単価で販売できる品種に絞り込み、集中的に取り組む

養殖技術
の成熟度

品種

陸上養殖の適正

高単価化余地

沖縄の競合優位性

注力領域選定理由

技術
確立

キリンサイ



安価量産用途が
基本



生産地が幅広く
特に安価な
海外産が市場を
独占している

ブラックタイガー



バナメイエビ



クルマエビ



ポルトガルカキ



スギ



ハタ



シラヒゲウニ



ウナギ



マグロ



セミエビ



高密度飼育・
病害・
閉鎖環境への
耐性が低い



イカ



タコ



勝ち筋品種の高付加価値化



養殖技術が確立しており、
沖縄が生産力で優位性を
持っている
陸上養殖による新たな価値づけ
で高単価化、新市場開拓が
狙える

新しい養殖品種開発



養殖技術の確立は途上だが
近しい品種で高単価の消費市場
がある上、沖縄が原産地として
の強みを持っており、新品種と
して高単価市場への参入が
期待できる

高単価品種への長期投資

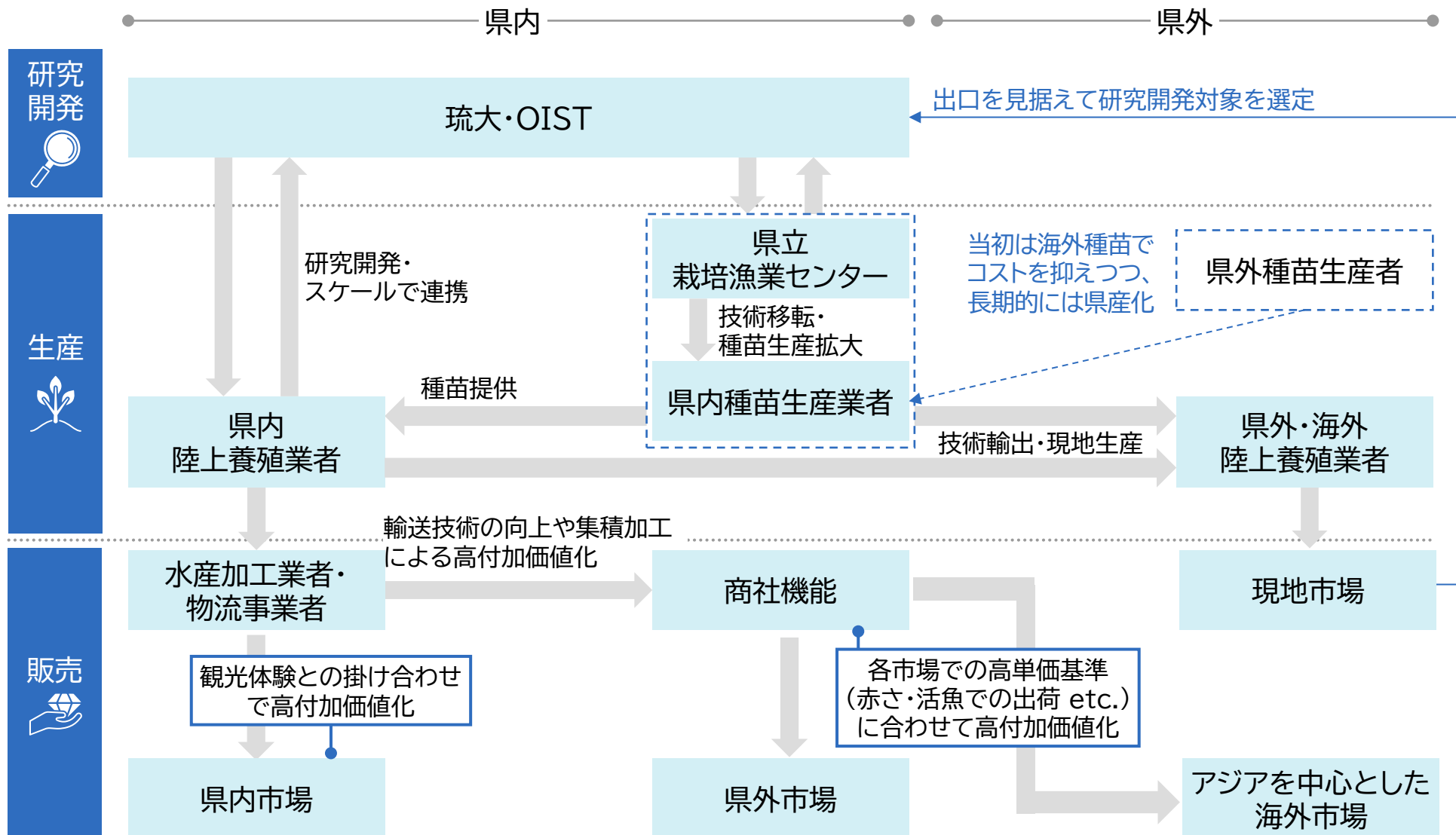


まだ世界的にも養殖技術が
確立されていないが、技術が
確立された先には高単価市場
(ロブスター)が期待でき、
長期目線で投資する価値がある

商用化
に課題

要研究

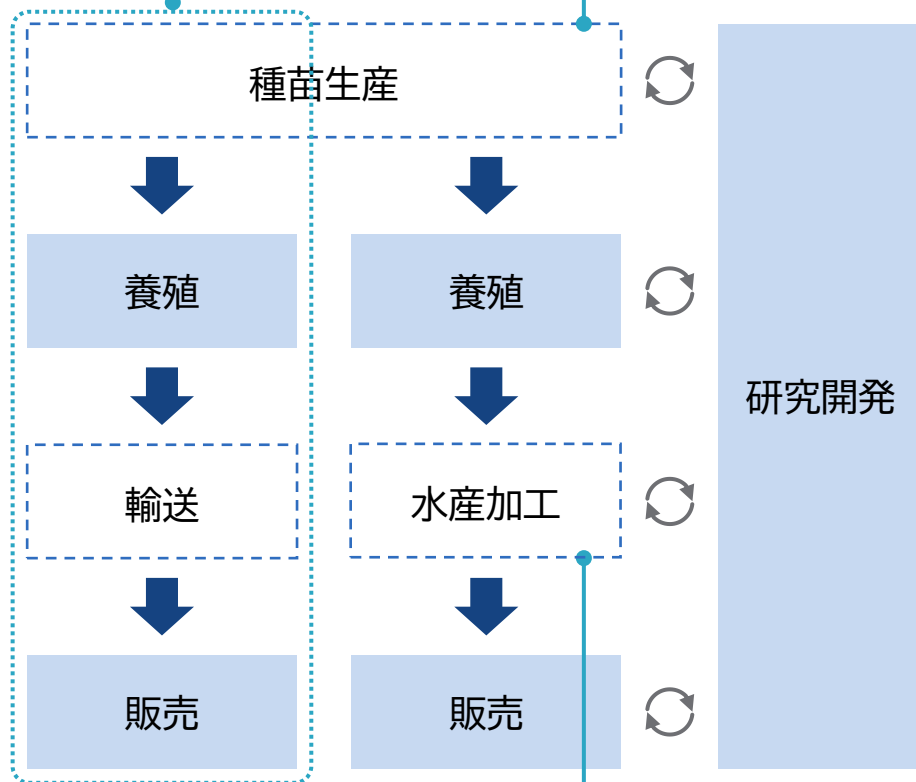
- 市場起点で出口の高付加価値化を見据えた産業モデルを確立する
- 県内生産に限らず、技術輸出や海外拠点での現地生産によるスケールアップを図る



- GW2050が担うべき役割は、高付加価値な陸上養殖モデル確立に向け、生産から加工・販売までの一連のバリューチェーンを確立する仕組みづくり

目指す姿に向けた課題

- ① 出口の高付加価値化まで見据えた設計が課題
- ② 安定供給が課題



- ② 品質・規模が課題

GWが担うべき役割

- ① 高付加価値な陸上養殖モデル確立を促す仕組みづくり
- 生産バリューチェーンの確立
 - IoT・AI等の活用など、大量生産に向けたPoC実施
 - 先進技術を持つ台湾との連携プロジェクト主導
 - 台湾と連携し、安定した種苗調達の体制構築
 - 高単価で市場に出す仕組み
 - 小規模事業者では難しい、グローバルマーケット進出を見据えた調査・戦略設計支援
 - クルーズ船への積み込み・海外販路開拓の検討など
 - 仮死輸送など輸送技術向上に向けた支援
- ② バリューチェーンを担うインフラについて行政と連携した整備
- 種苗生産施設の整備
 - 新品種への種苗生産機能強化の検討・行政と連携した整備
 - 集積加工機能の検討・行政と連携し整備
 - 将来的な民間事業への移行検討

- 産学官のコンソーシアムを設立し、養殖産業発展に向けて注力すべき方向性を示すとともに、GWの民間主導の強みや行政・台湾連携の枠組みを活用して、供給インフラの強化を図る

コンソーシアム

目的・体制

目的

1社の取り組みの規模を超え、1,000億円超の産業化まで実現する仕組みを作る

体制

GW2050

行政関係者

琉大
COI-NEXT¹⁾チーム

役割

生産バリューチェーンの確立

- IoT・AI等の活用など、大量生産に向けたPoC実施
- 先進技術を持つ台湾との連携プロジェクト主導
- 台湾と連携した種苗調達の体制構築

高単価で出す仕組み

- グローバルマーケット進出を見据えた調査・戦略設計支援
 - クルーズ船への積み込み・海外販路開拓の検討、ブランディングなど
- 仮死輸送技術など、高付加価値化につながる輸送技術向上に関する支援

種苗生産・水産加工のインフラ整備

- 新品種への種苗生産機能強化の検討・行政と連携した整備
- 集積加工機能を行政と連携し整備
- 将来的な民間事業への移行検討

連携先

- 農水コンソーシアム²⁾参加企業
- 県内外アカデミア
 - OIST含む
- 台湾(ITRI・企業・アカデミア)

- 水産商社
- 物流事業者
- 沖縄県

- 沖縄県
- 種苗生産事業者
- 水産加工事業者

1. JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択された、琉大を中心とした産学官連携の農水一体型サステナブル陸上養殖プロジェクトの実行チーム
2. COI-NEXTの採択内容に含まれる「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点」化の実現のために、琉大を中心として設立された産学官のコンソーシアム

➤ まずは県内のインバウンド需要を捉えた高付加価値化を進め、グローバル市場展開に繋げる

		FY26	FY27~28	FY29~30
フェーズ		高付加価値化に向けた戦略詳細化と、実現に必要なインフラ設計	県内のインバウンド需要を満たせる規模の生産実現・拡大に向けた整備	グローバル市場への進出を見据え、海外に輸出できる技術・体制強化
① 高付加価値な陸上養殖モデルの確立	生産バリューチェーンの確立	ハタ類・スギ類の大量生産に向けた、IoT・AI等を活用した効率的な養殖技術開発のPoC企画・実施 台湾ITRIとの養殖技術・種苗連携に向けたプロジェクト企画・連携体制構築	新品種の技術開発・実証 - 台湾の先進的な養殖技術を活用した共同実証プロジェクト実施 - OISTの生産効率向上技術を活用した実証プロジェクト実施	海外輸出可能な技術システム開発 高付加価値品種のモジュール型養殖システムの研究開発・実証
	高単価で出す仕組み	産業化に向けて注力する新品種の県内・グローバル市場の詳細調査 既存品種の高付加価値化に向けた海外販路開拓・マッチング 仮死輸送など輸送技術向上に関する実証支援制度の要件定義に向けた詳細調査	インバウンド向け高付加価値化 - 新品種のホテル・レストランなどの高付加価値な県内販路開拓 - 輸送技術向上に向けた実証制度運用開始	グローバル市場向け高付加価値化 - インバウンド向け販路を通じたグローバル向けブランディング強化 - 継続的な海外マーケティング活動
② 共通インフラ整備	種苗生産	新品種対応の種苗生産設備強化・民間の運営委託先の要件定義	行政と連携した必要設備の建設 - 新品種対応の種苗生産設備建設 - 集積加工設備建設	将来的な民間移行を見据えた運営 - 種苗生産設備を民間へ運営委託・公的研究機関の技術を移転 - 集積加工設備を民間へ運営委託
	水産加工	集積加工機能・民間運営委託先の要件定義		

- 沖縄と相性が良く、高単価で販売できる品種に絞って出口の高付加価値化を見据えた産業モデル確立と技術輸出に取り組み、3,500億円規模の産業化を狙う

打ち出し 

高付加価値陸上養殖モデル確立に向け、生産から加工・販売までの一連のバリューチェーンを確立する仕組みづくり

目指す方向性

注力領域



- ・ アジア市場との近接性・亜熱帯の気候という沖縄の強みを活かす方向性として、初めからアジア市場を見据え、温暖な気候での生育に適した品種に注力する
- ・ 中でも、県内総生産・生産性向上への貢献を考慮し、沖縄で陸上養殖したものを高単価で販売できる品種に絞り込み、集中的に取り組む

沖縄の勝ち筋



- ・ 市場起点で出口の高付加価値化を見据えた産業モデルを確立する中で、県内生産に限らず、技術輸出や海外拠点での現地生産によるスケールアップを図る
- ・ 注力領域の中で勝ち切るために、台湾連携を活用した技術の先行確立や観光地の強みを活かしたアジア展開を通じて、産業化プロセスで差別化する

産業規模概算



- ・ 対象品種の2050年時点グローバル養殖市場3.9兆円のうち、沖縄として主に狙っていくアジア・太平洋の市場に絞り込んだうえで、沖縄で目指す産業規模を3,500億円と概算

GW2050による
仕組みづくり

- ・ GW2050が担うべき役割は、高付加価値・多品種の陸上養殖モデル確立に向け、生産から加工・販売までの一連のバリューチェーンを確立する仕組みづくり

- 地域資源や県内アカデミアのシーズを活用した産業化への取り組みが可能であり、国や沖縄県との政策とも一致
- 沖縄における海洋バイオ産業の現状課題を踏まえて、産業化につなげていく

取り組む意義

- バイオ産業は、国や沖縄県においても成長分野とされており、海洋バイオ産業は国や沖縄県の取り組みと一致
- 日本で唯一の亜熱帯性気候であり、海洋生物資源の多様性がある。地域資源を活用し、競争力のある取り組みが可能
- OISTや琉球大学においても様々な取り組みがなされており、県内アカデミアの有するシーズの産業化につながる取り組みが可能

沖縄の海洋バイオ産業の課題

- 海洋バイオ産業の基盤となり得る海洋バイオライブラリ等に取り組む企業もあるが、一部の連携にとどまっている
- 実証環境整備や研究開発において多額の資金が必要となる
- 産業化に向けて、当該分野における専門人材が不足

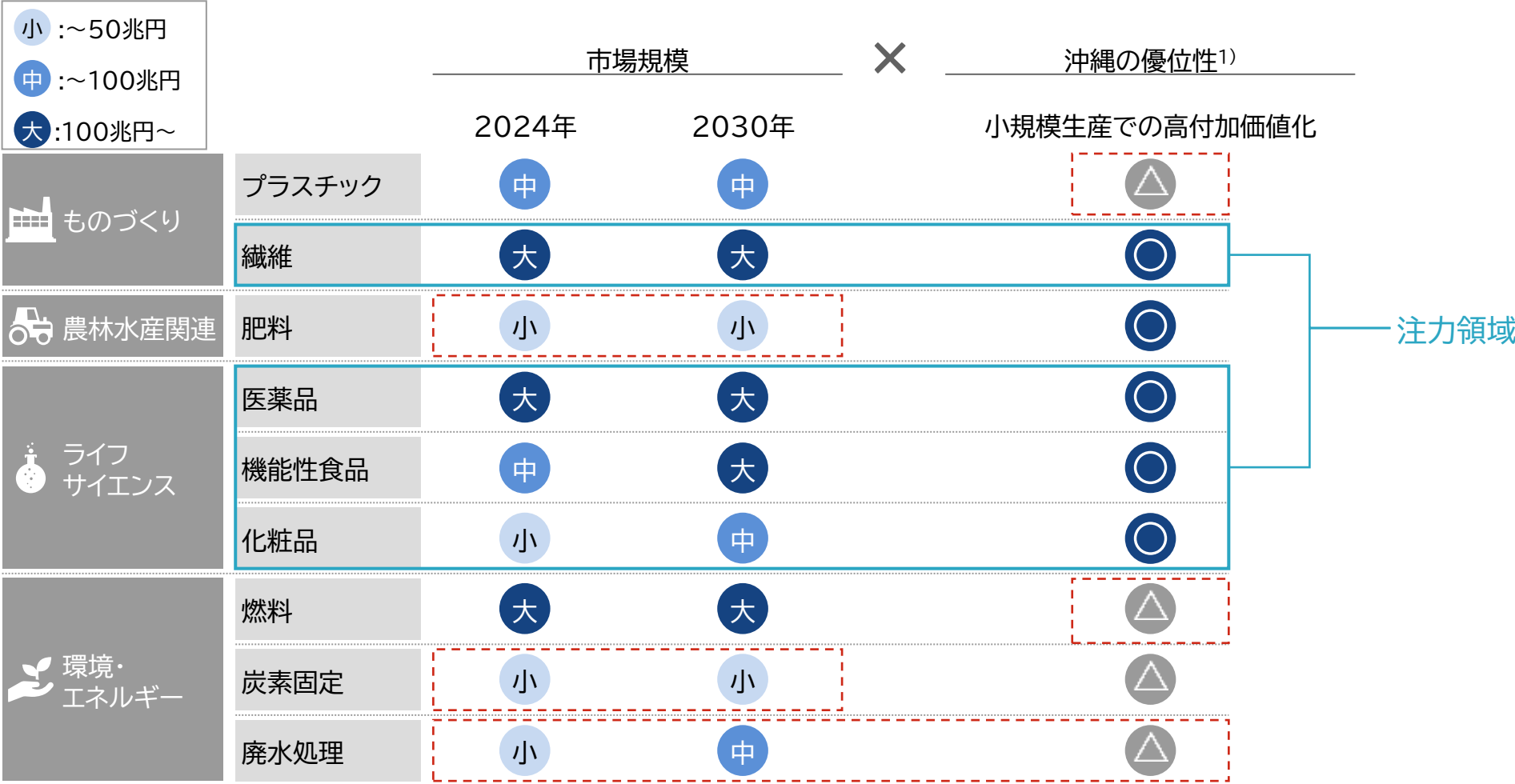


GW2050の取り組み

産官学でのコンソーシアムを設立し、コア機能となる合成生物学のDBTLサイクル¹⁾にも活用可能な海洋バイオライブラリ構築・拡充と、DBTLサイクルを含む研究からR&Dまで一貫で取り組める環境整備により、スタートアップ集積に取り組む

- 合成生物学のDBTLサイクルにも活用可能な海洋バイオライブラリ構築・拡充と運用体制整備
 - ライブラリ構築に向け、民間事業者と行政の連携体制整備
 - 官民の役割を整理し、効率的な運用体制を構築
- 資源採取環境の整備
 - 沖縄県や漁協と連携し、資源採取体制の構築と商用化に必要な制度の検討
- 実証環境整備
 - 行政とも連携し、DBTLサイクルまで取り組める設備の要件定義に向けた詳細調査

- バイオ活用可能性がある領域のうち、市場規模が大きいのはものづくり・ライフサイエンス・燃料
- そのうち、島嶼地域である沖縄が他地域に対して優位性を持てる領域として、小規模生産でも環境保全以上の付加価値が見込める、繊維・医薬品・機能性食品・化粧品に注力する



1. ○: バイオ由来の原料による性能向上等で少量高付加価値な生産ができる領域 △: バイオと従来原料で質は変わらず、コストが合えばサステナ観点で代替され得る領域
 出所: Grand View Research『Plastic Market (2025-2033)』『Textile Market (2025-2033)』『Nutraceuticals Market (2025-2030)』『Cosmetics Market (2026-2033)』『Carbon Capture and Storage Market(2025-2033)』, Global Market Insights『Fertilizer Market by form, product, application, growth forecast 2025-2034』, fortune business insights『Water and wastewater treatment market size 2024-2032』『医薬品市場規模、シェア及び業界分析 2025-2032』, data intelo『Fuels market』

- 海洋バイオ資源の付加価値としては、自律性・多機能性・人体との親和性・持続可能性などがある
- 医療繊維や医薬品など、これらの特徴を活かせる領域に注力する

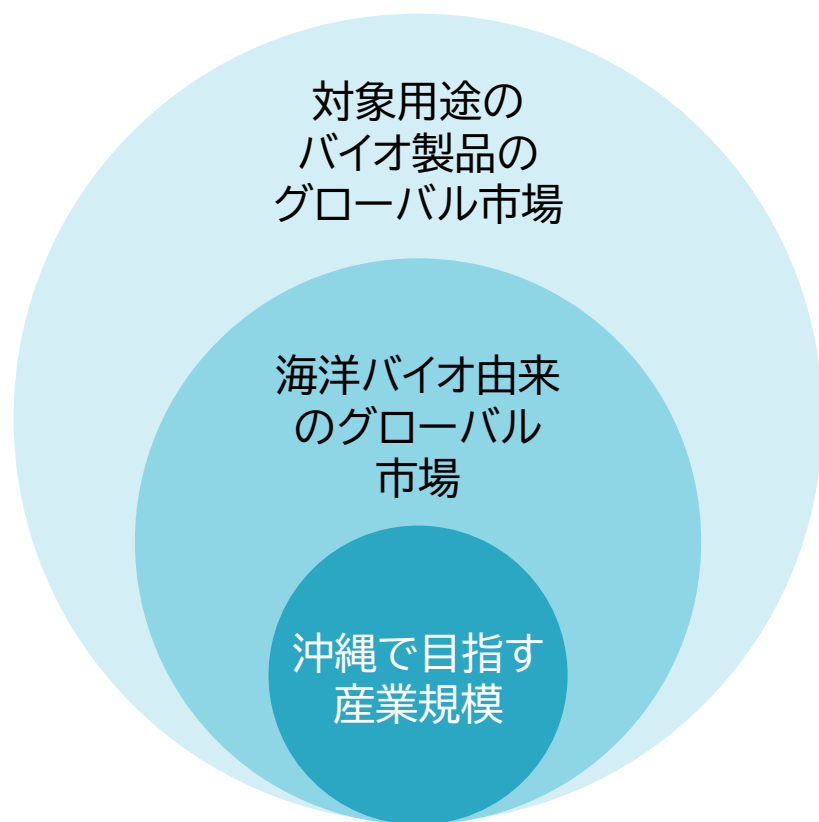
海洋バイオ資源活用ならではの付加価値

バイオ資源の特徴	海洋バイオ資源の特徴	多機能性	陸上には無い、独自の高分子化合物(1つの構造で抗菌＋保湿の複数の生理作用を持つなど)が多数存在
		持続可能性	耕地・真水・肥料を必要としないため環境負荷が低い。食料と競合せず、生産サイクルが速い
		人体との親和性	人体と同じ有機分子で構成されているため、人体に刺激になりにくい
		自律性	バイオ由来分子は、外からの制御無しでも湿度・温度・炎症などの環境に応じて働く

付加価値を活かす実装内容例イメージ

	方向性	例
繊維	医療・介護用繊維の開発	- 海藻由来多糖類の創傷被覆材 - 甲殻類由来キチン・キトサンの手術用縫合糸や抗菌不織布
医薬品	抗炎症分野での創薬	海藻由来多糖類を用いた抗がん・抗炎症補助医薬品
機能性食品	体の恒常性を整える機能性成分の食品化	微細藻類由来のビタミン・EPA/DHA等の有効成分を含む体のバランス維持に寄与するサプリメント
化粧品	肌の抗酸化・抗炎症など機能性スキンケア	クラゲ由来コラーゲンの保湿・肌バリア機能強化化粧品

- 繊維・機能性食品・医薬品・化粧品バイオ製品の2050年のグローバル市場103兆円のうち、海洋バイオ資源由来のものに絞り込んだうえで、沖縄で目指す産業規模を4,200億円と概算



103兆円

- マクロ予測を基に、バイオ由来の繊維・機能性食品・医薬品・化粧品の2050年の市場規模合計を103兆円と算出

14兆円

- 海洋バイオ由来の製品が占める割合を医薬品は30%、その他は10%として計算
 - 2030年に海洋バイオ由来製品が占める割合(医薬品24%、その他3-4%)を参考に設定

4,200億円

- 市場規模のうちR&D関連が占める割合を20%¹⁾、そのうち沖縄のシェアを15%²⁾として計算

1. 化学製造業全体のR&D割合が6-10%程度であるところ、海洋バイオは新たな資源分野の為R&D比率が高いことを想定し20%と仮定

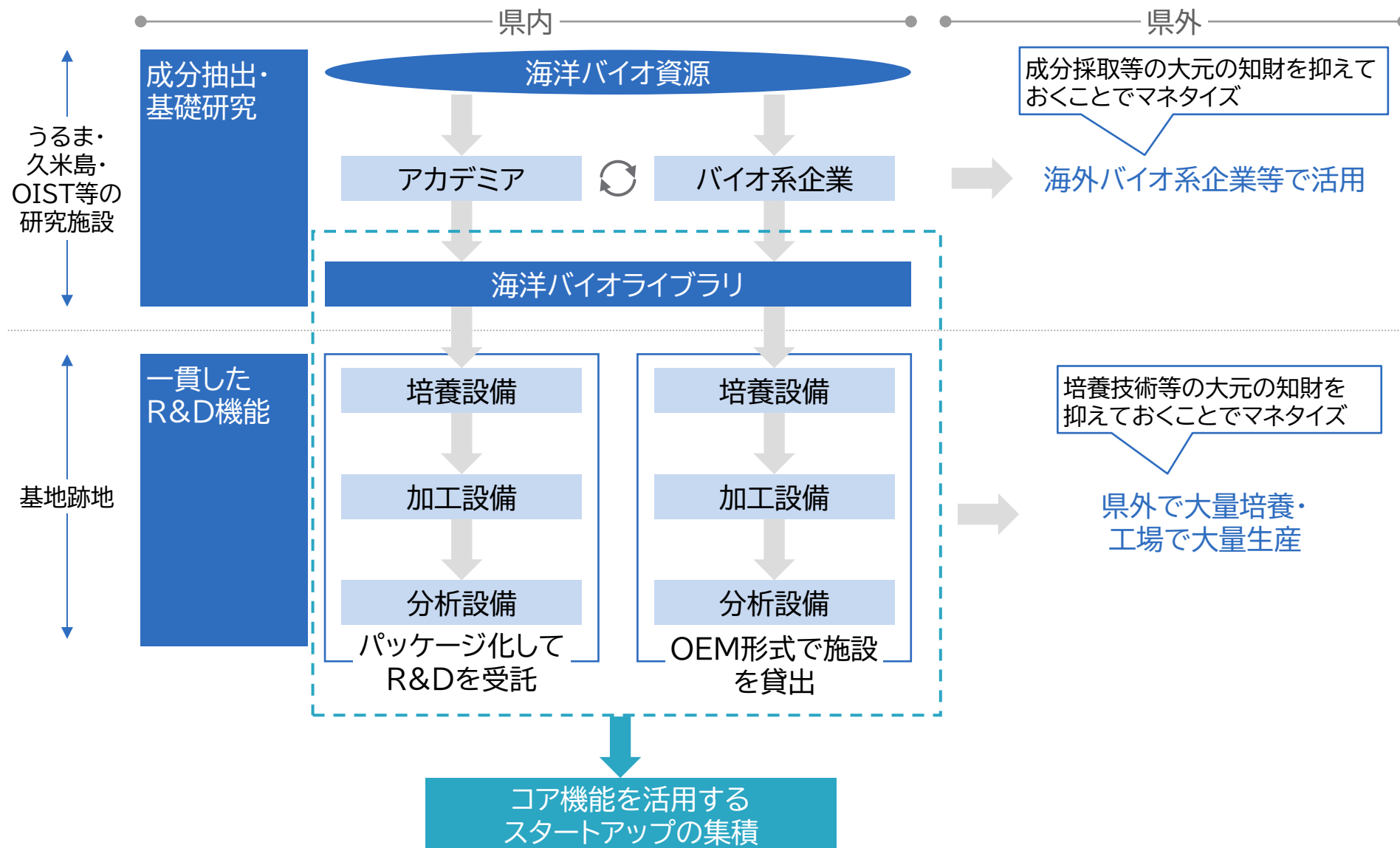
2. 注力領域において、バイオテクノロジー全体の日本シェア約5%相当分に加え、グローバル市場への展開により日本市場の倍程度の市場獲得を狙うと想定し15%と仮定

出所: Grand View Research『Bioactive Ingredients Market (2023-2030)』『Natural Cosmetics Market (2024-2030)』『Bio-based Textiles Market (2025-2030)』『Biotechnology market (2024-2030)』『Japan Biotechnology market size and outlook, 2024-2030』, DBJ Research『日米製造業の研究開発効率 (2022年7月19日)』

Technavio『Botanical and Plant-Deprived Drugs Market Analysis, size, and forecast 2025-2029』, Future Market Insights『Marine-based Drug Market』,

Verified Market Reports『Global Algae Products for Cosmetics Market size』『global marine bio-based fibers market size』

- コア機能となるDBTLサイクルにも活用可能な海洋バイオライブラリの既存事業者と連携した構築・拡充と、一貫したR&D環境の整備により、産業化につなげる



- 産学官のコンソーシアムを設立し、行政との連携の枠組み、県内外のバイオ系企業・アカデミアの知見を活用して資源採取環境の整備から利活用支援まで一貫して取り組める体制を作る

コンソーシアム

目的・体制

目的

官民で連携したライブラリの構築と、民間主導の利活用を実現し、県全体としての大規模な産業化を推進する

体制

GW2050

行政関係者

琉大・OIST

役割

ライブラリの構築・運営

- ライブラリの維持管理施設の行政と連携した整備
- 官民連携のライブラリ運営体制構築
- 産業化に繋がしやすい領域の見極め・集中的なライブラリ拡充

資源採取環境整備

- 資源の商用化の規制整備検討
- 資源採取における漁協との連携体制構築

海洋バイオ資源の利活用支援

- ライブラリ活用設備の行政と連携した整備
- 専門家による資源活用の伴走体制構築
- 台湾のAI解析技術などを活用した連携プロジェクト主導

連携先

- 沖縄県
- 県内バイオ系企業
- 県内外アカデミア

- 沖縄県
- 漁協

- 沖縄県
- 県内バイオ系企業
- 台湾（ITRI・企業・アカデミア）

➤ 産業化を見据えた戦略的なライブラリ拡充・利活用支援強化に向けた設備整備を並行して進める

		FY26	FY27~28	FY29~30
フェーズ		ライブラリの拡充・利活用支援体制の構築に向けた詳細調査・設計	産業化を見据えた戦略的なライブラリの拡充	ユーザー企業に対する利活用支援の強化
① ライブラリ拡充に向けた体制・環境づくり	ライブラリ構築・運営	ライブラリの維持管理施設の要件定義・設計に向けた機能ニーズの詳細調査 既存事業者の役割整理、官民連携の運営体制構築 産業化に繋がりやすい資源領域の詳細調査・集中的なライブラリ拡充の戦略策定	ライブラリの戦略的な拡充 • FY26調査を踏まえた新資源採取 • 維持管理施設の行政と連携した機能拡充	ニーズに対応したライブラリの拡充 • ユーザー企業のニーズに対応した注力資源領域の継続更新 • 他地域ライブラリとの連携強化
	資源採取環境	海洋バイオ資源の商用化の規制の要件定義に向けた詳細調査 海洋バイオ資源採取の効率向上・拡大に向けた漁協との連携体制構築	資源採取の拡大 • 資源採取・活用の規制の適用開始 • 漁協と連携した資源採取効率化	資源採取の更なる拡大 • ライブラリ拡充に合わせた資源採取環境の柔軟な対応
② ライブラリ活用を支援する仕組みづくり	利活用支援	培養・一次加工・分析などR&Dに必要な設備の要件定義に向けた詳細調査 ライブラリ活用の伴走支援ニーズの詳細調査、支援体制設計	利活用支援体制の整備 • 培養・一次加工・分析などR&Dに必要な設備の行政と連携した整備 • 県内専門家チームの研究開発・実証を通じたノウハウ高度化	利活用支援の強化 • 培養・一次加工・分析などR&Dの設備を活用した伴走支援実施 • ユーザー企業拡大に向けたブランディング・マーケティング
	活用技術高度化	台湾ITRIと海洋バイオ技術連携に向けたテーマ詳細化・プロジェクト企画・連携体制構築		

- 亜熱帯性の藻類資源を活用した医薬品・化粧品などの高付加価値製品に注力し、DBTLサイクルにも活用可能な海洋バイオライブラリ構築・拡充とR&Dまで一気通貫でできる環境を構築し、産業化を狙う

打ち出し



コア機能としてDBTLサイクルにも活用可能な海洋バイオライブラリ構築・拡充と一貫したR&D環境整備

目指す方向性

注力領域



- 豊かな海洋生態系と藻類の培養環境適性という沖縄の強みを活かす方向性として、**亜熱帯性の微細藻類を活用した高付加価値製品に注力**する
- 特に、医薬品や医療繊維、化粧品など、自律性・多機能性・人体との親和性・持続可能性に代表される**海洋バイオ資源活用ならではの付加価値を活かせる領域**に注力する

沖縄の勝ち筋



- コア機能としてDBTLサイクルにも活用可能な海洋バイオライブラリ構築・拡充と一貫した**R&D環境を整備**
- R&D受託と**コア機能を活用したスタートアップ集積**による産業化

産業規模概算



- 繊維・機能性食品・医薬品・化粧品のバイオ製品の2050年のグローバル市場103兆円のうち、海洋バイオ資源由来のものに絞り込んだうえで、**沖縄で目指す産業規模を4,200億円と概算**

GW2050による
仕組みづくり

- GW2050が担うべき役割は、**DBTLサイクルにも活用可能なライブラリ構築・拡充に向けた体制・環境づくり**と、**研究からR&Dまで一気通貫で取り組める環境整備**

- 造船分野は、日本成長戦略で掲げる17の戦略分野に位置づけられている
- ゼロエミッション船¹⁾など次世代船舶造船技術確立に向けた取り組みの拡大が見込まれる

日本の造船業の位置づけ

- 四方を海に囲まれ貿易の多くを海上輸送が占めており、造船業は船舶の安定供給し、国民生活や経済活動を支える極めて重要な役割
- 国内の建造量は減少傾向が続いており、将来的に船舶の建造を他国に依存せざるを得なくなるおそれ
 - 2019年:1,600万総トン→2024年:900万総トン
- 国際海事機関(IMO)において、国際海運の「2050年ごろまでにGHG排出ゼロ」を含む「2023GHG削減戦略」が採択、ゼロエミッション船など次世代船舶の需要拡大が見込まれる



国における造船業の目標(2035年)

- 日本船主の造船建設需要1,800万総トン建造
- ゼロエミッション船など次世代船舶技術で世界を主導
- 国際社会における我が国造船業の役割を確立

国の取り組みの方向性

- 船舶建造体制の強靱化
 - DX技術活用による開発・設計・建造の高度化
 - 業界の垂直・水平連携の促進
- 造船人材の確保・育成体制等の整備
 - 造船所集積地域間連携と産学連携による育成体制構築
 - 特定技能制度などによる外国人材の受入れ
- 脱炭素化等を通じたゲームチェンジと安定的な需要の確保
 - ゼロエミッション船等の開発・実証・建造体制整備
 - ゼロエミッション船等の需要喚起策の実施
- 海外連携
 - 海外含む修繕拠点の確保・整備

1. ゼロエミッション船とは航行時などに温室効果ガスを排出しない船舶。水素燃料船やアンモニア船などが該当。

- 造船業における国の取り組みの方向性、沖縄の観光の高付加価値化の観点から、**ゼロエミッション船実証環境整備およびスーパーヨット誘致に求められるMRO機能整備**に取り組む

沖縄で船舶MROに取り組む意義

ゼロエミッション船MRO機能整備

- 今後、ゼロエミッション船など次世代船舶が増加が見込まれるなか、メンテナンス技術の確立についても必要
- 沖縄においては離島航路も多く、小型ゼロエミッション船のMRO需要は増加が見込める。
- ゼロエミッション船のMRO機能整備に早期に取り組むことにより、沖縄近海を航行するゼロエミッション船に対するMRO需要の取り込みが図れる

スーパーヨットMRO機能整備

- 富裕層増加によりアジアでのスーパーヨット隻数の増加や、欧米オーナーの関心拡大により、東南アジアや日本が寄港地として注目
- スーパーヨットの寄港地には、マリーナだけでなくMRO機能も求められるが、東南アジアにおいてはスーパーヨット向け高品質MROの供給は未成熟
- マリーナ整備と併せてスーパーヨット向けMRO機能の整備に取り組むことにより、アジアにおける寄港地となり得る。富裕層の呼び込みにより既存産業の高付加価値にもつながる



GW2050の取り組み

次年度において、ゼロエミッション船や、スーパーヨット誘致に求められるMRO機能の整備について詳細調査を実施し、実行計画策定を進める

ゼロエミッション船MRO機能整備

- ゼロエミッション船MROに取り組むうえで、必要となる機能や設備に関する要件調査
- 離島航路におけるゼロエミッション化に関する可能性評価

スーパーヨットMRO機能整備

- スーパーヨット誘致のために必要なMRO設備や周辺機能についての詳細調査
- スーパーヨット寄港地としての沖縄のポジション評価

5 船舶MRO | スーパーヨット | 沖縄の勝ち筋

取組む
意義

注力
領域

沖縄の
勝ち筋

GW2050 PROJECTS

- 沖縄で日本唯一の亜熱帯性島嶼地域の観光資源を活かしたマリーナと高品質なMRO機能を整備することで、アジアにおけるスーパーヨットのハブ機能を目指す

地域 スーパーヨット受入インフラの現状 MRO（整備・修理）機能の現状

日本（本土）



- 専用マリーナ・大型バースが極めて少なく、寄港受入態勢が未整備
- 2027年神戸港に日本初の特化型マリーナ開業予定



- スーパーヨット専門のドックは皆無
- 大型艇の本格的な改修は海外依存
一部造船所で対応可能だが商船優先



日本はマリーナ・
MROともに未整備
日本唯一の亜熱帯性
島嶼地域を活かし
差別化可能

シンガポール



- 高度な港湾インフラと近代的マリーナ
"ONE°15 Marina" 等を有す
- マリーナ数自体は多くないが設備
水準・サービス水準は高い



- 商船修繕の世界的中心地であるが、
スーパーヨット向けは未整備
- オーバーホール時に欧米方面へ
戻らざるを得ないケースあり



シンガポール・タイ
(プーケット) を中心
にスーパーヨット向け
マリーナは整備が
進む一方、MRO機能
は未整備
沖縄がMRO機能を
担うことでアジアの
スーパーヨットハブの
地位確立可能

タイ (プーケット)



- 「東洋のリビエラ」を目指し大規模
マリーナを多数整備
- 100m級対応のフルサービス・
マリーナが4か所稼働



- ハードインフラが未整備で、現在は
整備需要の多くを周辺国へ流出
- サービス事業者も不足で課題あり

5 (参考)船舶MRO | スーパーヨット | マリーナ

取組む
意義

注力
領域

沖縄の
勝ち筋

- マリーナには、スーパーヨットが安全かつ快適に停泊・係留できる港としての機能と、オーナーにとって魅力的な立地条件が求められる

沖縄マリーナを起点とした滞在・移動スタイル



イメージ



顧客ニーズ

- ① 沖縄にはスーパーヨットまたはプライベートジェットで来訪
- ② マリーナにある別荘やホテルを拠点にマリーナ周辺を観光
- ③ 沖縄を起点に日本他地域やアジア圏に飛行機で観光

必要機能・サービス例

- ・ 大型スーパーヨット停泊地
- ・ プライベートジェットからマリーナへの導線
- ・ 船を停泊できるマンション・別荘
- ・ マリーナ内商業施設/レストラン
- ・ コンシェルジュ・域内観光の提案
- ・ 周辺高付加価値観光施設・体験
- ・ 空港に近接したマリーナの立地
- ・ 航空券の代理手配

➤ 今後増加が見込まれるゼロエミッション船や、アジア地域で増加しているスーパーヨット向けの船舶MROサービスに注力

打ち出し 

ゼロエミッション船の技術動向調査、沖縄の近海ポジション、環境対応を捉え、小型船舶のメンテナンス市場を深掘りし産業化に向けたインフラ整備や人材育成の詳細調査を行う

目指す方向性	注力領域 	- ゼロエミッション船の増加を見据え、離島航路や沖縄近海を航行する小型船舶をターゲットとしたMROサービスに注力 - 超富裕層を起点とした観光・投資への波及効果が見込まれるスーパーヨットの誘致を目的としたスーパーヨット向けMROサービスに注力
	沖縄の勝ち筋 	- 今後ゼロエミッション船等の建造増加が見込まれるなか、メンテナンス技術確立についても必要。いち早く取り組むことで、沖縄近海を航行する船舶の需要を取り込む - アジア富裕層の増加、欧米富裕層の関心拡大に伴い、アジア地域のスーパーヨット数は増加している一方、スーパーヨット向け高品質MROの供給は未成熟
	産業規模概算 	-(詳細調査を通じ算出行う)
	GW2050による仕組みづくり	ゼロエミッション船やスーパーヨットに対するMRO機能の要件を整理し、国や自治体と連携によるインフラ整備を図る

- 政府は「強い経済」の実現に向け、17の成長戦略分野として「**創薬・先端医療**」を選定
- 「創薬・先端医療分野」は、輸送やユーティリティコスト等の島嶼地域が抱える構造的不利性をカバーしうる、**労働生産性が高く高付加価値産業と位置付け**られており、沖縄が注力すべき産業領域の一つ

【沖縄の優位性】

- ・ 島嶼医療として県内に研究機関、大学、病院(医師会)、OIST等のインキュベーション施設が集積しており、医療データや症例の相関が確認しやすく**創薬分野の研究開発が効率的に実施しやすい環境**
- ・ 島嶼特性として均質性の高い解析しやすいゲノムデータが存在することで、**代表性のある臨床試験が可能**
- ・ ブルーゾーンからの変化を追跡することができる実証フィールド

日本の創薬・先端医療の位置づけ

社会課題の解決

国民の健康維持、医療費・社会保障費の抑制

- ・ コロナ禍でのワクチン海外依存による安全保障の課題
- ・ 高齢化が進む団塊世代の慢性疾患・加齢性疾患の患者が今後急増する中、革新的な新薬や医療技術で疾患の早期発見・予防・根治による社会保障費の抑制
- ・ 海外承認新薬の承認遅れ、未承認によるドラッグラグ、ドラッグロスの課題解決



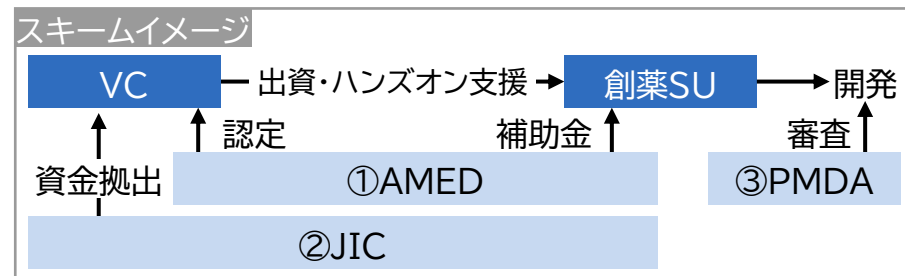
経済成長

経済成長のキードライバー

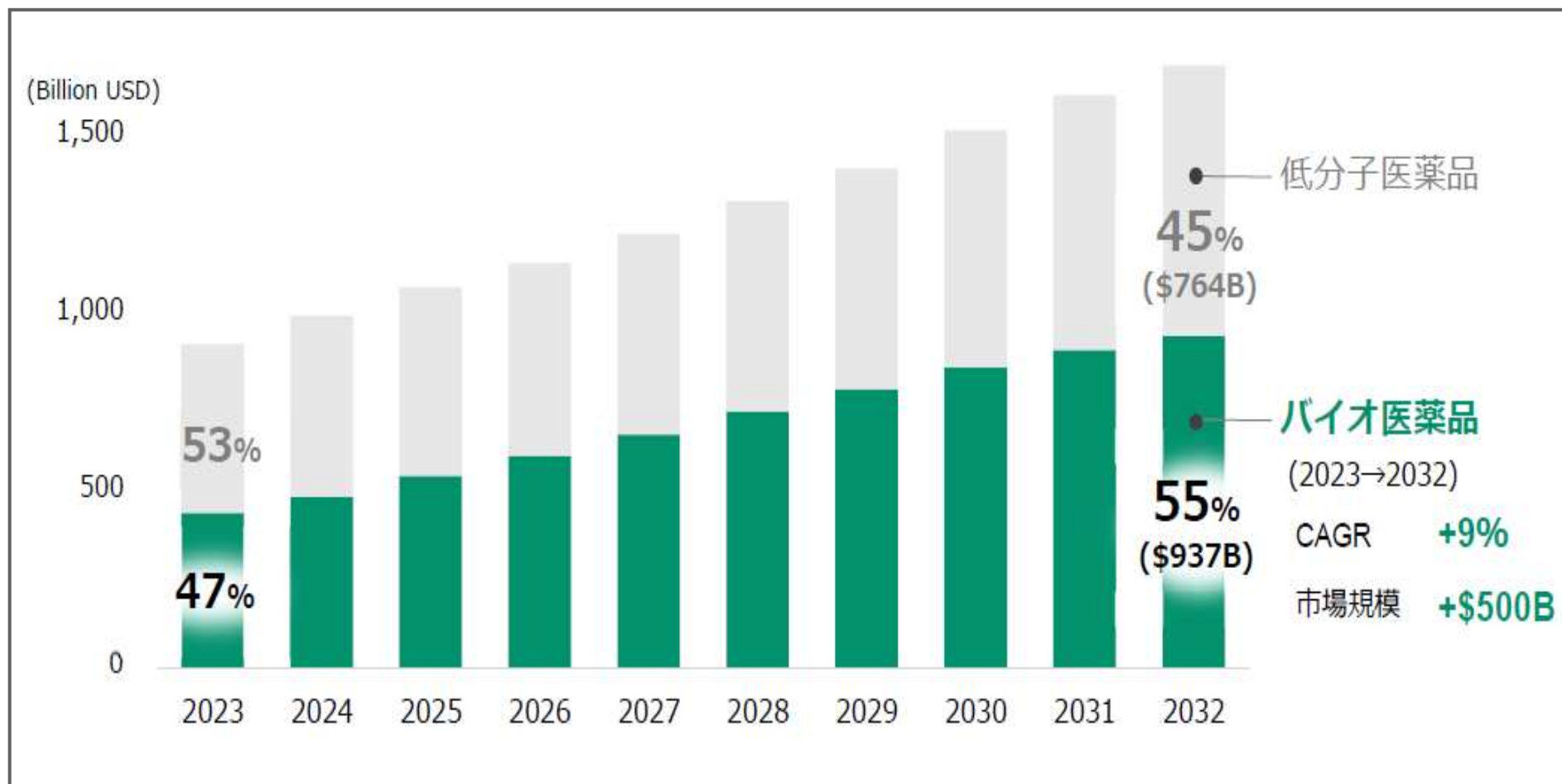
- ・ 世界の医薬品市場は年間約200兆円規模で、特許品の世界市場は年平均9.6%で拡大
- ・ 日本の強みである世界トップ水準の基礎研究力、国民皆保険制度による世界最大規模の医療ビッグデータの活用による臨床環境の保有等、強みを活かした高付加価値産業として、世界と戦える産業となりえる

成長産業実現に向けた国の取り組み

資金面での取り組み	①AMED (日本医療研究開発機構) ・ 認定VCが出資した創薬スタートアップに対する補助金支援 ②JIC (産業革新投資機構) によるVCへの資金拠出 ・ 創薬事業化に向けたリスクマネーの直接投資
制度面での取り組み	③PMDA (独立行政法人医薬品医療機器総合機構) ・ 日本で開発・申請される医薬品の「先駆け審査指定制度」による審査迅速化

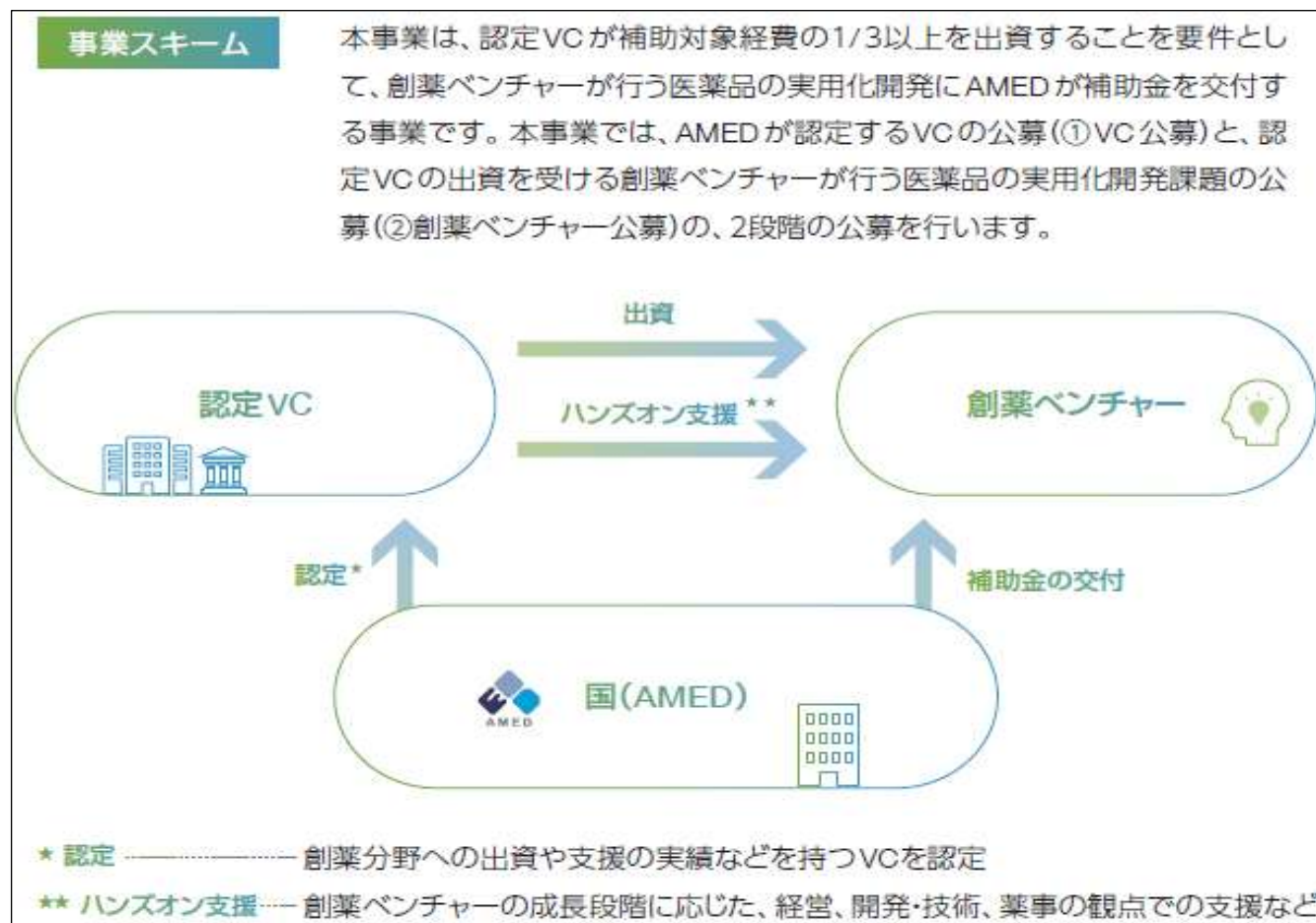


- 医薬品の市場規模は、世界全体で170兆円を超えており、今後も拡大が見込めれている非常に大きな市場となっており、今後も年間9%ずつの拡大が予想されている

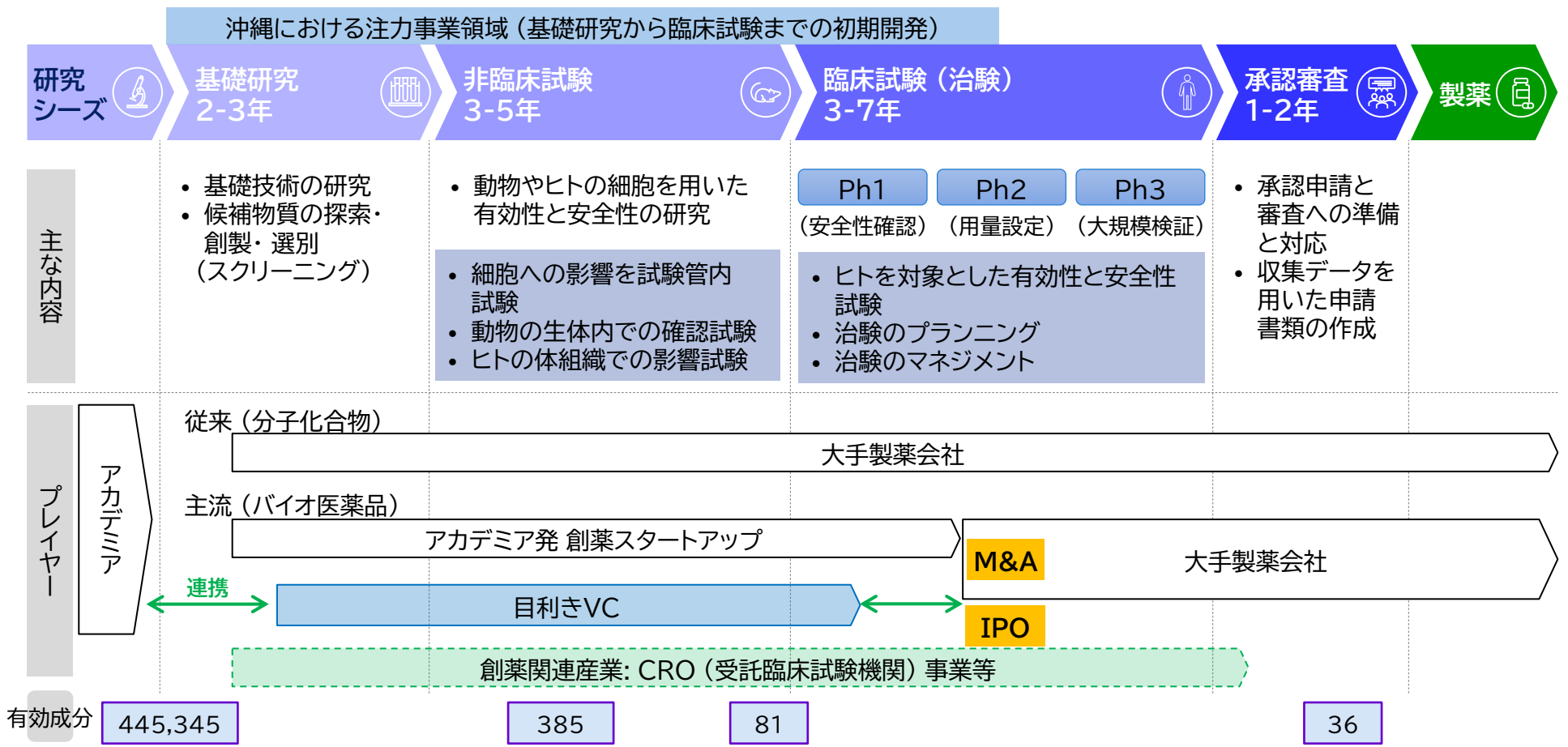


出所：2026/2/26 内閣府 検討・医療戦略推進事務局 第2回 創薬・先端医療ワーキンググループ資料（富士フィルム株式会社）より引用。
Evaluate Pharma（2026年1月15日付）を参考に当社推定

- 日本医療研究開発機構は、国の「健康・医療戦略」の下、医療分野の研究開発と環境整備の中核的役割を担う資金配分機関として、2015年に設立された
- 大規模な開発資金の供給源不足を解消するため、創薬に特化したハンズオンによる事業化サポートを行うVCを認定し、その認定VCによる出資を要件として創薬ベンチャーが実施する実用化開発を支援

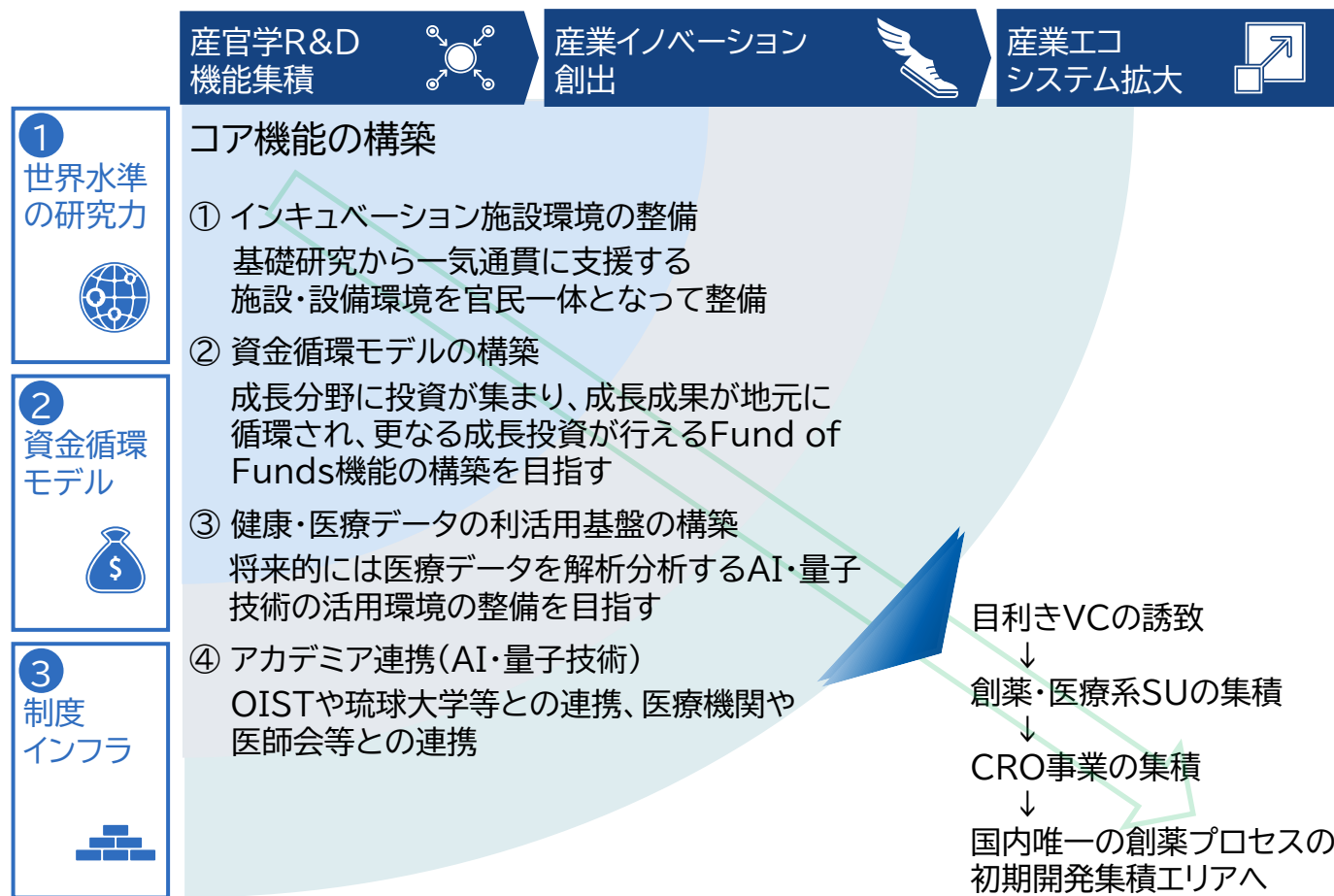


- 創薬・医療分野においては、従来の創薬手法から遺伝子治療や再生医療等バイオ医薬品が主流となるパラダイムシフトが起きており、創薬プロセスの分業化（創薬ベンチャーと大手製薬会社）が進んでいる
- 創薬関連産業としては、非臨床試験段階のCRO事業者（受託臨床試験機関）が国内では不足
- 島嶼地域ならではの医療データの有効性や、かつてのブルーゾーンの強みを活かした初期開発までを注力領域と位置づけ、創薬スタートアップや国内で不足しているCRO産業の集積拠点化を目指すことが戦略的に可能
→ アカデミアとの連携、医学的な知見およびグローバルな創薬マーケットを俯瞰できる、目利きVCを呼び込む仕組みづくりが必要



- 目利きVCの誘致に向けては、コア機能としてデータの利活用基盤構築や資金循環モデル構築などの取り組みが必要
- スタートアップ設立や関連事業となるCRO事業者の集積により、沖縄は創薬プロセスにおける初期開発集積エリアとなる可能性を秘めており、イノベーションパークの実現につながっていく

【創薬産業集積拠点: Medical Innovation Parkの構築に向けて】



【勝ち筋の考え方】

- 国の成長戦略との一致
- ※ 内閣府においても、R8年度より『沖縄先端医療技術基盤形成促進事業(6億円/新規)』を設ける等注力分野と認識
- 創薬・医療分野における環境面の素地が存在
- ※ OISTや琉大等アカデミアが存在していることや、地理的特殊性によるデータ集積性や追跡容易性等他地域にない強みが存在
- グローバルなVCとの連携による取り組みの加速
- ※ 目利き力とインキュベーション機能の両方を持ったVCは、沖縄が持っていない機能を兼ね備えており、イノベーションパーク実現に寄与できる

- 創薬を支える機能として、医薬品の有効性と安全性を確認するCRO(開発業務受託機関)が重要
- 市場動向や沖縄が担える機能を整理し、創薬産業を推進するコア機能構築を推進する

CRO市場規模、課題・需要

市場動向	医薬品開発の加速、個別化医療の拡大、AIを活用した試験最適化の導入などにより拡大市場も伸長 - 世界市場 25年/653億ドル → 2030年/1,035億ドル - 日本市場 25年/48億ドル → 2030年/88億ドル
他地域事例	北京「生命科学バレー」がAi×創薬×CROの複合的イノベーションクラスターとして成功 - バイオ医薬企業が集積し、CRO・創薬企業が多数立地 - 成功要因は、研究支援・インフラ・人材／アカデミア・ファンド投資・AI創薬ハブ化が“同時に揃った”こと
課題・需要	CROの課題 - バイオベンチャーが注力する小規模・初期支援業務に対応する規模のCROが少ない - 創薬プロセスが複雑化しており、既存のCROではピンポイントな治験や小規模プロジェクトに最適化したコスト設計が難しい

市場動向や課題を踏まえた示唆

沖縄が担える位置	- 創薬ベンチャーが活動しやすい試験環境を整えることで、ベンチャーニーズに対応できる小規模・特化型CRO - 解析・薬事支援などの関連企業が集まる“開発エコシステム”を形成し、創薬R&D産業化
----------	---

GWが担うべき仕組みづくり

創薬産業の初期開発フェーズの拠点化を目指し、創薬スタートアップ、創薬ベンチャーキャピタルや付随するCRO産業が集積する、持続可能な仕組みを構築

経済界主体で創薬産業のコア機能構築を推進

①インキュベーション施設

- 医療機関・大学・企業が連携し、早期～個別化医療試験を実施できる環境を整備

②資金循環モデル

- 創薬スタートアップ、創薬ベンチャーキャピタル・CROを結ぶ資金循環を誘発

③データ活用

- 治験データや医療データの利活用を通じて、創薬ベンチャーの開発効率を高める基盤

④アカデミア連携(AI・量子技術)

- AI解析や量子技術の実証環境を整備し、先進治験やスタートアップのPoCを誘発する機会創出

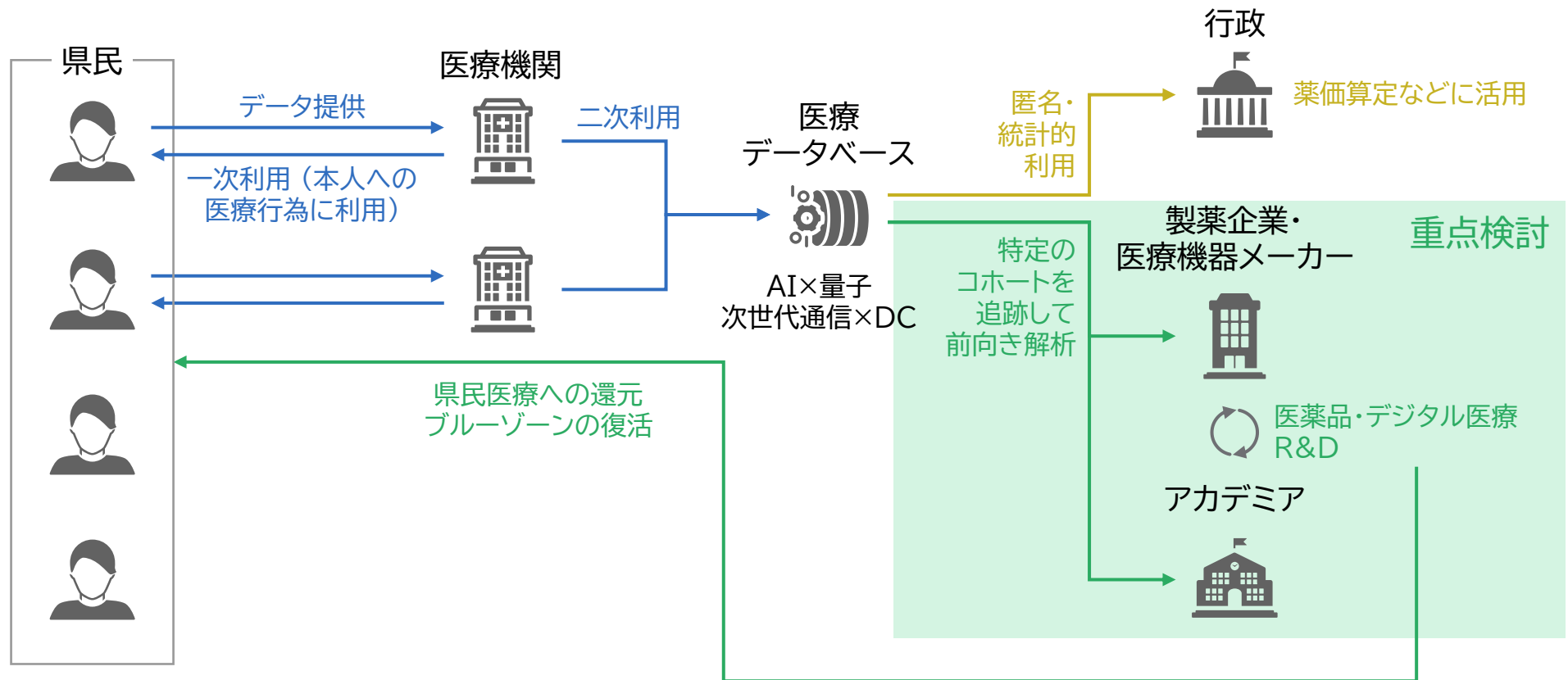
- 既存施設を活用した仕組み・体制づくりからスタートし、CRO誘致を目指す
- CRO機能の充実やスタートアップ・VCの誘致による資金循環、返還予定地の機能検討に繋げる

	FY26～27	FY28～29	FY30～
フェーズ	関係者と連携し既存施設を活用した 初期的取組に向けた仕組み・体制づくり	CRO誘致と実装スタート	返還予定地の機能検討 CROと連動しスタートアップ・VCの集積
	インキュベーション施設 - 医療機関・大学などの既存施設の活用 - 機能拡充に向けた要件の整理	インキュベーション施設 - 前臨床～初期開発の実証を見据えた運用モデルの整理 - 小規模CRO・スタートアップが参画しやすい環境整備し活用開始	インキュベーション施設 - 関係者と連携し返還予定地の活用検討開始 - 治験受入・品質管理体制の構築
	資金循環モデル - ベンチャー・VC・CROの関係整理など、資金循環の構想整理 - 初期開発成果と投資を結び付ける循環モデルの検討案	資金循環モデル - ベンチャー～CRO～VCを結ぶ資金循環を地域で回す仕組み	
	データ活用 - 治験・医療データ利活用の方針整理・連携可能性に関する要件定義	データ活用 - CRO/医療機関とのデータ利活用モデルの検討・設計	データ活用 - データ利活用を開始し、データ蓄積内容や取得方法の精緻化
	AI・量子技術 - AI解析・量子技術の活用可能性に関する適用領域整理 - 技術活用の実証環境の要件整理	AI・量子技術 - 医療データとAI・量子を活用したPoC開始（ゲノムデータ解析、創薬開発などに繋げる）	

- 県内総生産拡大に向けて、医療データの活用を「創薬R&Dコア機能」として位置付ける
- 特定コホートを追跡した前向き解析による医薬品のシーズ探索・標的理解・創薬研究など創薬プロセスへ展開する

対象とする医療データ範囲

健診・カルテなどの医療機関が持つデータに加え、ゲノムデータや、PHRデータも医療データとして検討の
スコープ内と設定



- 医療データ活用における沖縄の特徴として、ブルーゾーンからの短期間での変化の経緯がある
- 他地域との差別化の観点から、沖縄で特徴的な糖尿病・肝疾患などの疾患を医療データ活用の対象とする

データ活用のマネタイズ期待の
高い疾患（前頁より）

がん
(悪性
新生物) 胃がん、肺がん、大腸がん、
乳がん、前立腺がん、
肝がん、子宮がん 等

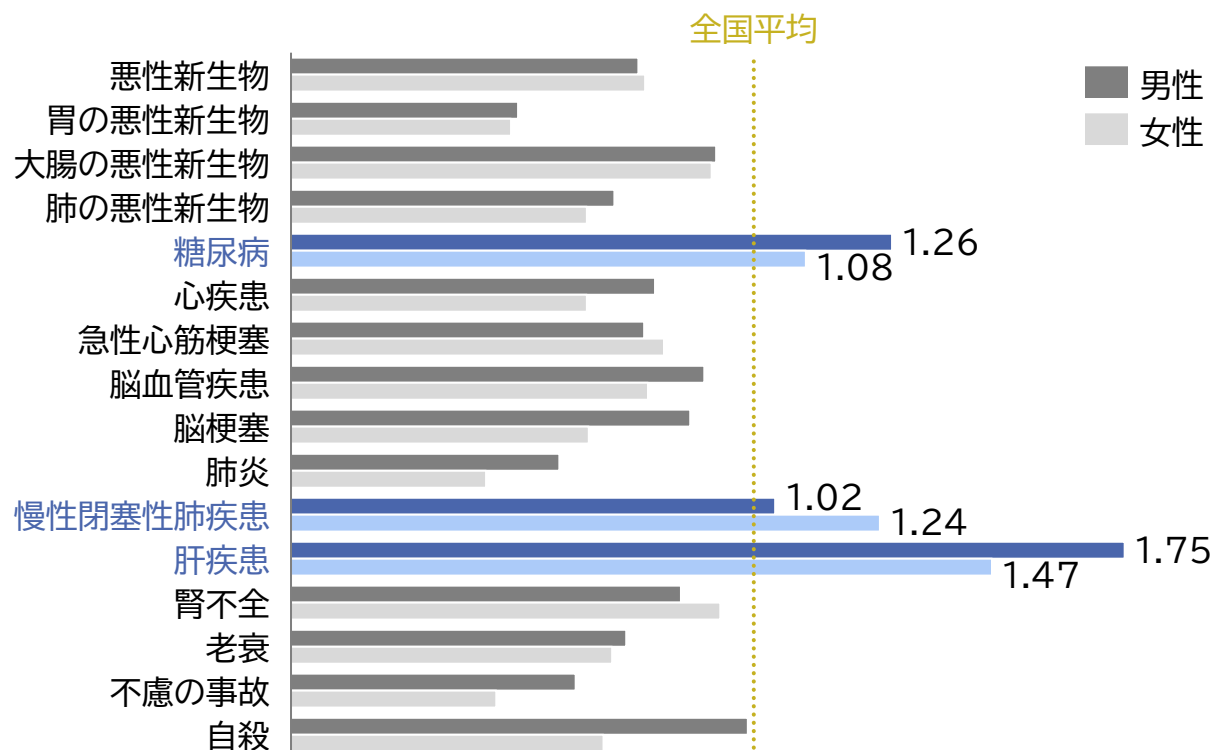
循環器系 高血圧、虚血性心疾患、
心不全、不整脈、
脳血管疾患 等

内分泌・
代謝系 糖尿病、脂質異常症、
甲状腺疾患、肥満症、
肝疾患 等

整形外科系 変形性関節症、脊椎疾患、
骨粗鬆症 等

沖縄で特徴的な疾患
(沖縄での死亡率が全国平均より高い疾患を抽出)

死因別死亡率の
沖縄/全国の比率

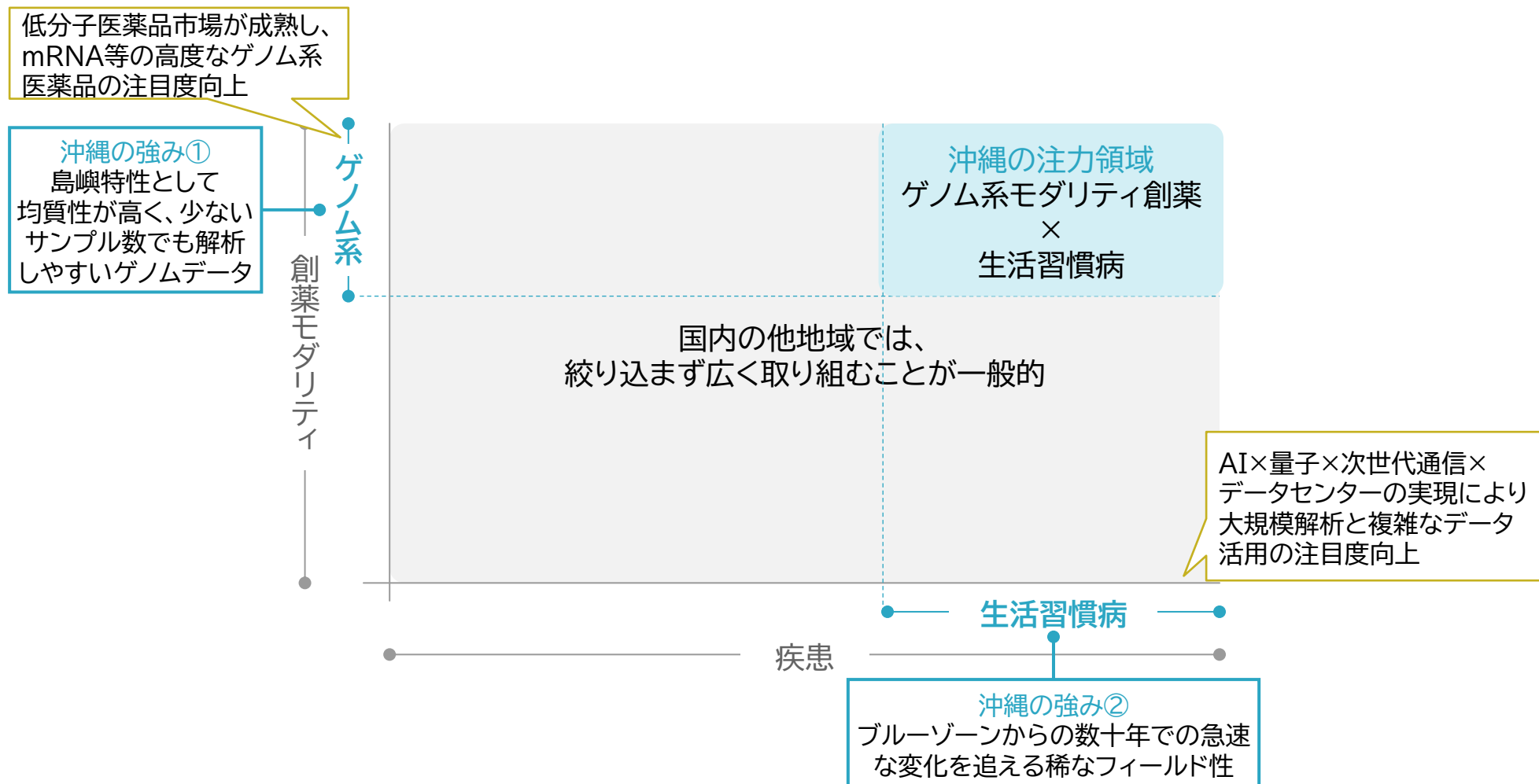


糖尿病・肝疾患などを医療データ活用の対象疾患、創薬(低分子・核酸・mRNA等)対象領域として想定

出所: 厚生労働省 令和2年(2020) 都道府県別年齢調整死亡率の概況

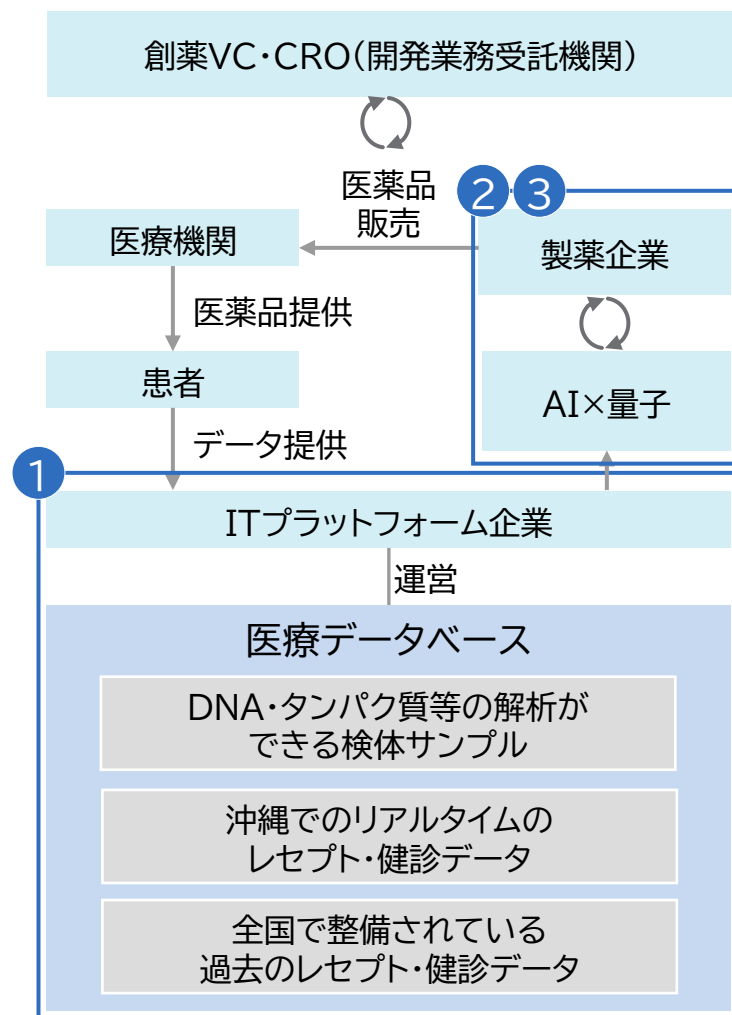
- 国内他地域が真似できない沖縄の強みは、①解析しやすいゲノムデータ、②ブルーゾーンからの変化を追える実証フィールド
- これらを活かす方向性として、生活習慣病のゲノム系モダリティ創薬に注力する

沖縄の強みを踏まえた注力領域



- 医療データ×AI・量子×臨床環境×創薬ベンチャー集積で独自エコシステムを形成し、CRO等を巻き込んだ産業集積を実現

目指す産業モデル



差別化方向性

沖縄で目指す姿

1

データ
ベース
構築

長期×独自のデータ蓄積

- 島嶼ゆえの閉鎖環境、県内医療機関との強固な協力体制を活かし、産業化ニーズに応じた独自データを長期で蓄積

2

データ
解析

高度解析技術の活用

- AI×量子計算技術により、複雑な分子構造や化学反応を正確にシミュレーションし、AI創薬を早期に実現

3

臨床

産学医協力+多国籍拡張

- 地域特性を活かしたスモール治験モデルの確立
- 外国人関係者+外国人観光客の滞在を活用した多国籍治験パネルの実現

国内の他地域の典型

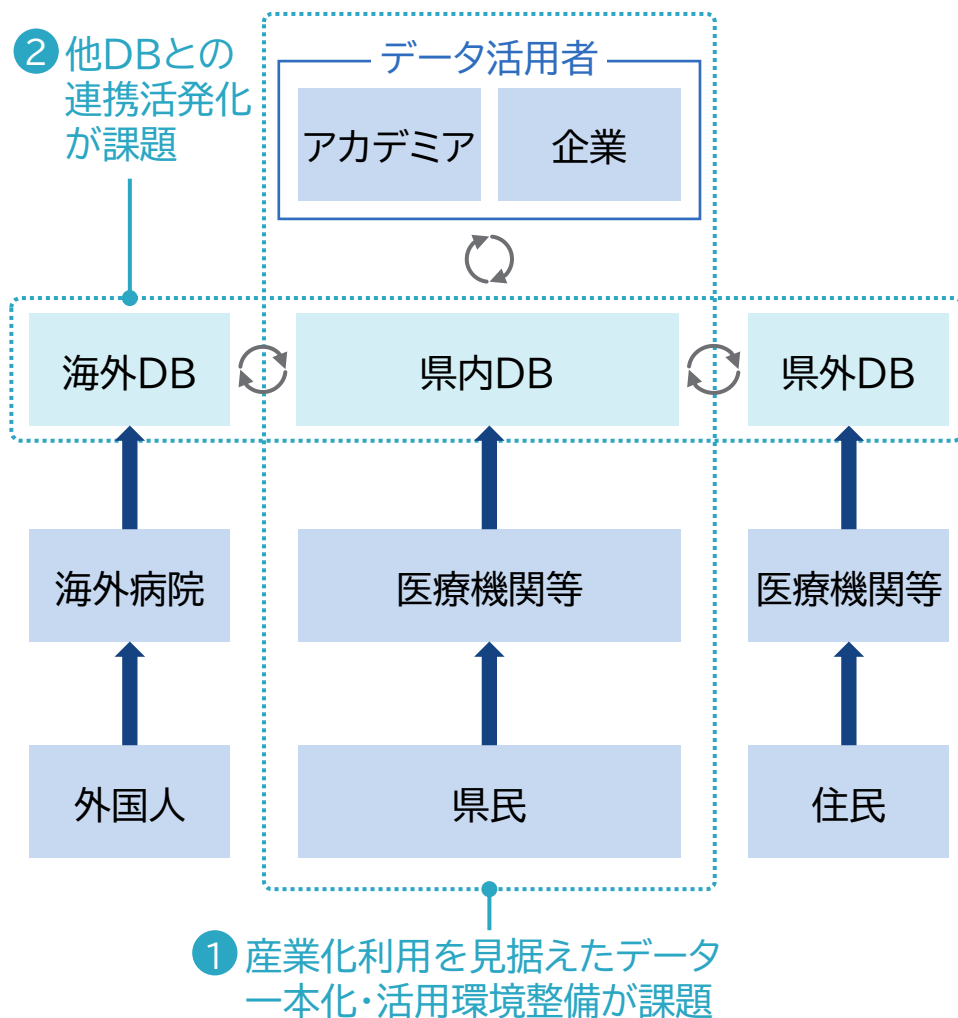
- 健診項目やデータ構造は自治体・医療機関で固定化

- 医療DXに繋がる解析が中心

- データ活用の出口が化粧品や機能性食品などの周辺産業に留まる傾向
- 小規模なCROの需要増
- データ取得対象は日本人が殆ど

- GW2050が担うべき役割は、医療データベースの構築や解析・利活用環境の整備と、活用拡大に向けた他地域連携の主導

産業モデル実現に向けた課題



GWが担うべき仕組みづくり

- ① 出口で企業が活用しやすい医療データベース構築、解析・利活用環境の整備
- データベースの構築
 - 分散している既存データ統合に向けた調整
 - 柔軟なデータ取得の仕組みづくり
 - 企業ニーズに応じた健診項目の追加
 - データ解析などの利活用環境の整備
 - データを安全に管理・解析できる設備・体制づくり
 - 医療データ活用・臨床の規制特区化検討
- ② 他地域連携の主導
- 対象データ拡大に向けた連携検討
 - 海外との連携体制・システム作り
 - 外国人観光客データ活用の仕組み作り
 - 台湾との連携プロジェクト主導
 - 代表性確保のための他地域連携体制づくり

➤ 産学官のコンソーシアムを設立し、データ構築～解析・利活用～他地域連携を主導する

コンソーシアム

目的・体制

目的

全県民・全医療関係者が
協力して医療データを
効果的に活用できるよう
県内を1つにまとめる

体制

GW2050

行政関係者

アカデミア
(琉大・OIST)

役割

データベースの構築

- 分散している既存データの統合に向けた調整
- 柔軟なデータ取得の仕組みづくり

データの解析・利活用環境の整備

- データを安全に管理・迅速に解析できる環境整備・体制づくり
- スタートアップなどの利用環境構築
- 医療データ活用の規制特区化検討

他地域連携の主導

- 外国人データとの連携体制・システム作り
- 外国人観光客データ活用の仕組み作り
- 台湾との連携プロジェクト主導
- 代表性確保のための他地域連携体制づくり

連携先

- 県内の既存DB運営主体
 - 沖縄県医師会
 - 那覇市医師会
 - 琉球大学 等
- 県内医療機関
- ITプラットフォーム企業

- データ活用企業
 - 製薬企業 等
- 県内外アカデミア
- 沖縄県

- 外国人医療データベース
- 台湾 (ITRI・企業・アカデミア)

➤ 「創薬拠点」のコア機能として、県内データベース統合と県民の理解醸成を進める

	FY26	FY27~28	FY29~30
フェーズ	目指す姿を見据えた議論を通じてデータ統合に向けた方向性を合意	医療機関を通じて県民理解を醸成し、データを活用した研究開発を開始	統合後のデータを活用した研究開発・実証を進めつつ、連携先を拡大

県内推進体制 産学医の連携で設立したコンソーシアムでデータ構築～解析・利活用～他地域連携を主導する

① 活用しやすい医療データベース構築・利活用の環境整備	データ構築	統合後の県内DBの運用システムの要件定義・設計、体制構築 データの標準取得方式・県民の同意取得システムの要件定義・設計	県内DB統合・利用開始 - 県内データを横断的に利活用できる仕組みを整備 - 医療機関を通じて県民理解を醸成し、産業化利用まで合意取得	強みを活かす戦略的なデータ拡充 - 産業化戦略の核となるゲノムデータの優先的な拡充 - 利活用ニーズに合わせたデータ取得範囲の拡充
	解析・利活用	ゲノム×生活習慣病の研究開発に向けた対象疾患・治療フェーズなどのアンメットニーズ詳細調査 データ管理・解析設備の設計に向けたハード・ソフトの必要機能の詳細調査、運営体制構築 データ活用・臨床規制緩和の特区化の制度設計に向けた製薬企業ニーズなどの詳細調査	医療データ解析・利活用の小規模開始 - ゲノム×生活習慣病関連のSaMD研究開発・実証 - ITプラットフォーム企業と連携した解析システム導入 - データ活用規制緩和の特区運用	医療データ解析・利活用環境の向上 - 創薬を見据えたデータ解析深度化 - OISTのマルチオミクス自動解析などの技術の小規模実装
② 他地域連携の主導	県内連携拡大	外国人医療データ/病院の活用に向けた体制検討・行政調整	他地域連携の小規模開始 - 他地域・外国人データ連携に向けた調整・小規模実証 - 台湾のAI解析技術を活用した共同実証プロジェクト実施	他地域連携の拡大 - 外国人観光客の治験パネル構築検討 - 海外企業・アカデミアとの共同研究・実証実施
	他地域連携	台湾ITRIとの医療データ/技術連携に向けたテーマ詳細化・プロジェクト企画・連携体制構築 他地域の医療DBとの連携領域・方式の検討に向けた製薬企業にとってのニーズなどの詳細調査		

- 沖縄の強みを活かし、生活習慣病・ゲノム系モダリティを中心とした創薬R&D拠点を構築する
- 創薬を支えるCRO(開発業務受託機関)のデータ活用をコア機能として位置づけ、AI・量子解析と連動させることで、3,900億円規模の産業化を目指す

打ち出し



医療データ集積・解析環境の整備に向けてステークホルダーのコンソーシアムを構築し、データ解析技術の実証に向けた取組を開始する

注力領域



- ・ 県内総生産の拡大という目的に鑑み、医療データの活用方向性は、二次利用の中でも**特定コホートを追跡した前向き解析による医薬品・デジタル医療R&D**に注力
- ・ 解析しやすいゲノムデータ・ブルーゾーンからの変化という沖縄の強みを活かす方向性として、**生活習慣病などAI×量子を活用した創薬モダリティ開発**に取り組む

沖縄の勝ち筋



- ・ アカデミアとの連携やデータを活用したコンパクトな**CRO(開発業務受託機関)治験モデル**の構築や、**代表性確保のための複数地域実証**で他地域と連携
- ・ **産業連携に前向きな医療業界やOISTとの連携、外国人関係者や外国人観光客の滞在環境**の活用を通じて、産業化プロセスで差別化する

産業規模概算



- ・ データを使った製薬のグローバル市場26兆円のうち、沖縄として注力する生活習慣病関連に絞り込んだうえで、**沖縄で目指す産業規模を3,900億円と概算**

GW2050による仕組みづくり

- ・ GW2050が担うべき役割は、**創薬エコシステムの構築、医療データベースの構築や解析・利活用環境の整備**と、活用拡大に向けた**他地域連携の主導**

目指す方向性

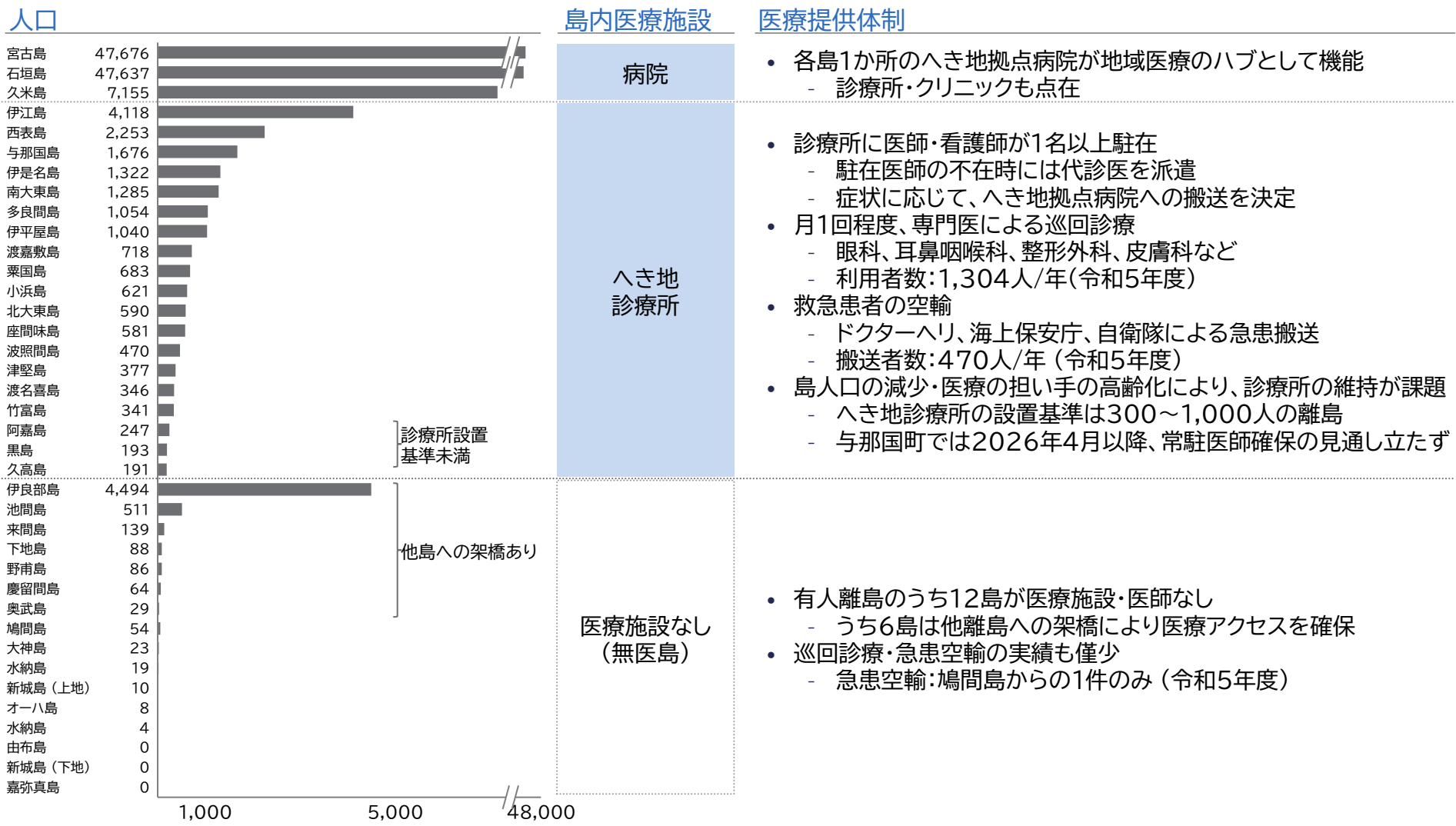
- 離島課題解決の意義の大きさを踏まえ、産業化に前向きな医療業界と連携して医療機器の技術革新にまで踏み込み、産業発展を目指す
- 37の有人離島を抱える沖縄県において、離島過疎化の要因の一つが医療環境

沖縄

国内の他地域の典型

地域特性	取組意義 - 離島課題解決の必要性 - 離島では台風時の通院の危険、救急搬送の困難さなどから必要性が高い - 離島課題解決から産業化につなげる - 自治体と連携した持続的な取り組みを目指す	国内の他地域の典型 - 利便性向上の効果が主であるため大規模な投資が困難 - オンライン診療用の通信インフラ整備の小規模な補助金や通信会社の実証事業投資が主な資金源
	医療機関の協力 - 医療業界が産業化に前向きな環境 - 医療現場においても、離島を抱えることから遠隔医療ニーズが高い - 県内の医療業界が産業発展に理解が高く、前向きに取り組める状況	国内の他地域の典型 - 医療機関連携の体制づくりにハードルがある - 医療機関による遠隔医療の導入・産業発展に向けた取り組みに対する理解醸成から始める必要がある
目指す方向性	医療機器の技術革新にまで踏み込み産業発展を目指す	通信などの既存技術の応用ユースケースとして位置づけ

➤ 指定有人離島の3分の2は診療所・巡回医療など島内外の医療体制あり¹。その他の少人数離島は医療アクセスが欠乏



1: 指定有人離島は38島で、人口1人以上の35島のうち22島に病院・診療所が存在

Note: 人口は令和2年国勢調査に基づく。住民基本台帳人口とは多少の誤差が存在

出所: 沖縄県 第8次沖縄県医療計画 へき地医療分野の進捗評価について; 離島関係資料(令和7年3月); 内閣府 第3回沖縄振興審議会会長・専門委員会合 事務局説明資料

- 本島南部ではオンライン診療を中心に遠隔診療の導入が進むが、へき地での医療アクセスは僅少
- 県内の取り組み事例は多数あり、産業化への接続可能性を今後具体的に検討

オンライン診療対応の医療機関

沖縄県
全体

61件/1,632件 (3.7%)
・ 全都道府県内28位 (全国平均4.7%)

本島



北部 3件
中部 13件
南部 40件

離島



宮古 2件
八重山 3件

本島における導入事例

小児科オンライン夜間診療の試験運用

- ・ 県内市立病院 × 医療系サービス企業
- ・ 2024/11～2025/03
- ・ 5ヶ月間で240名が利用
 - かぜ症状等の軽症の小児患者が中心
- ・ 小児夜間救急医療の補完的な役割を遂行
 - 南部医療圏からの利用が8割だが、北部や中部医療圏を含む沖縄県全域からの利用を確認

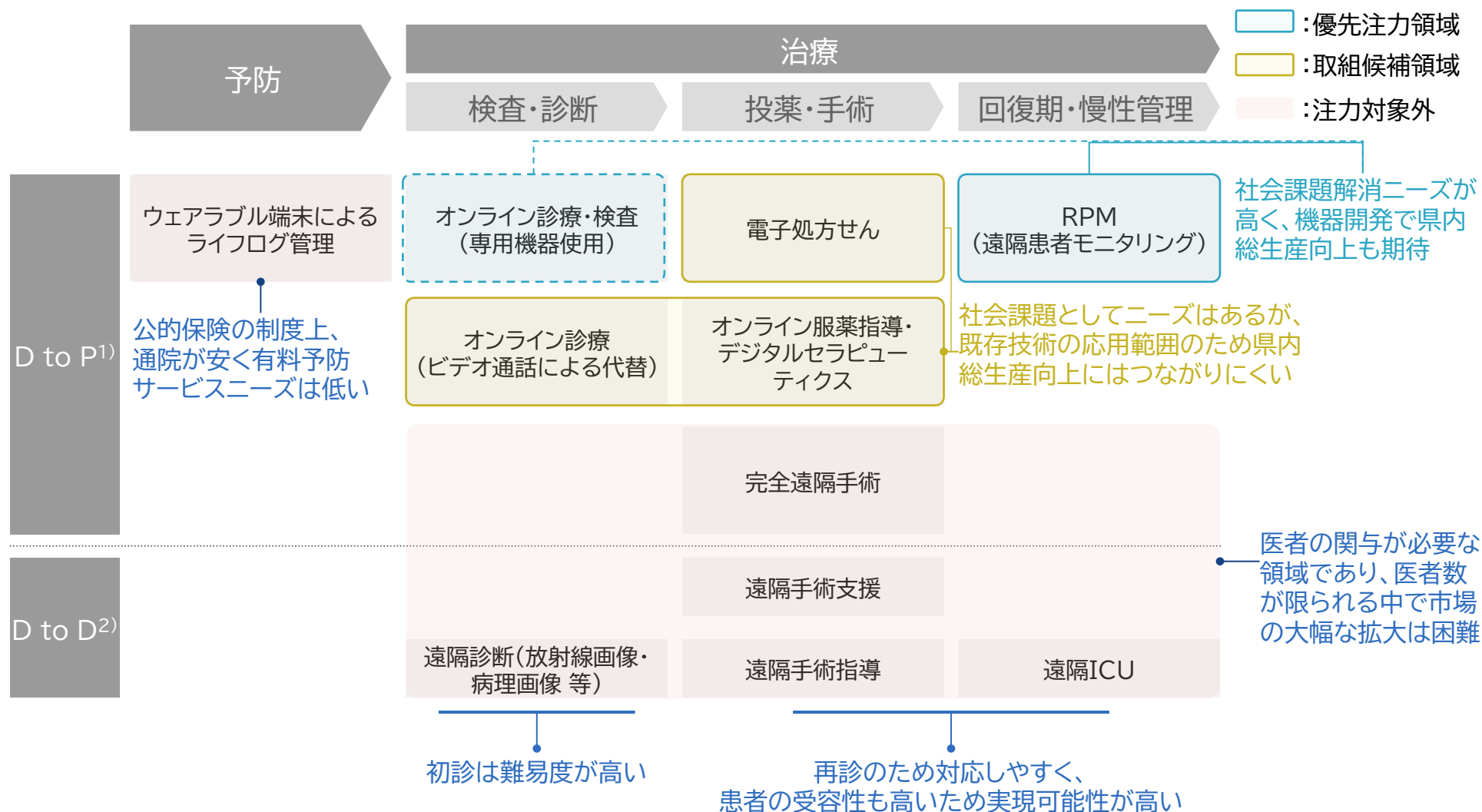
看護師添乗の移動式オンライン診療車の運用

- ・ Society 5.0の実現に向けた沖縄健康・医療・福祉のまちづくりモデル構築プロジェクト会議 (県内外30超の企業)
- ・ 2025/01～
- ・ 「D to P with N」型のオンライン診療
 - 軽症観光客の救急外来受診を抑制
 - 看護師・医療機器を乗せた車両が患者のホテルへ訪問
 - 協力薬局によるオンライン服薬指導・処方薬配送
- ・ 3月末までの実証期間終了後は、対応時間を24時間に拡大

CPAP療法における遠隔モニタリングの導入

- ・ 県内医療機関
- ・ 2020/06～
- ・ 睡眠時無呼吸症候群患者の慢性期治療を遠隔管理
 - 安定患者は自宅でCPAP療法の機器を使用し、病院は機器から受信するデータで管理
 - 原則毎月受診だが、データ上で異常が見られなければ受診回数を落とすことが可能

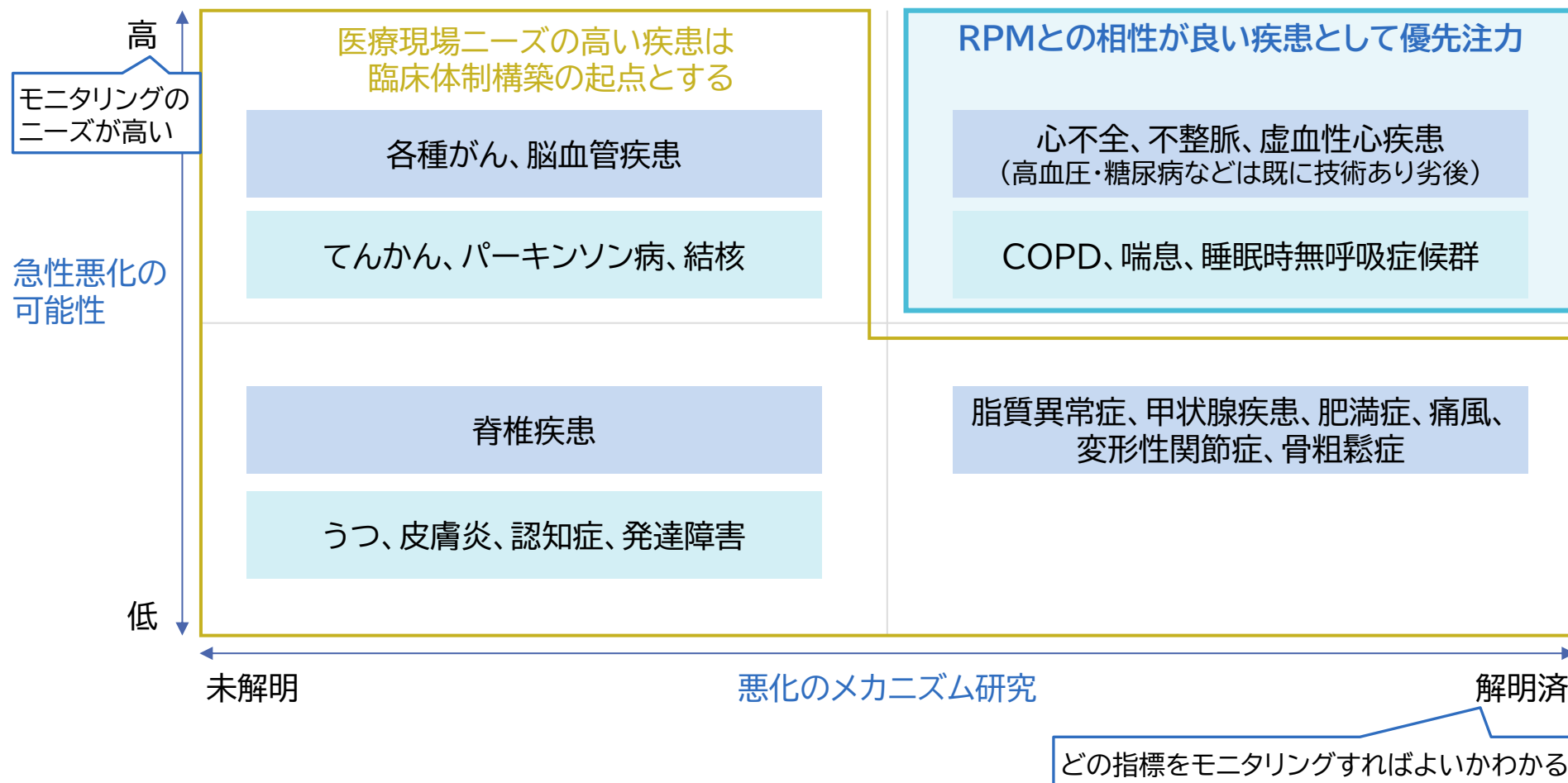
- 社会課題解消ニーズから市場拡大見込みが高く、機器開発で県内総生産向上に繋がる領域として、RPM(遠隔患者モニタリング)に特に注力し、離島の社会課題であるオンライン診療・検査への効果についても可能性を検討する



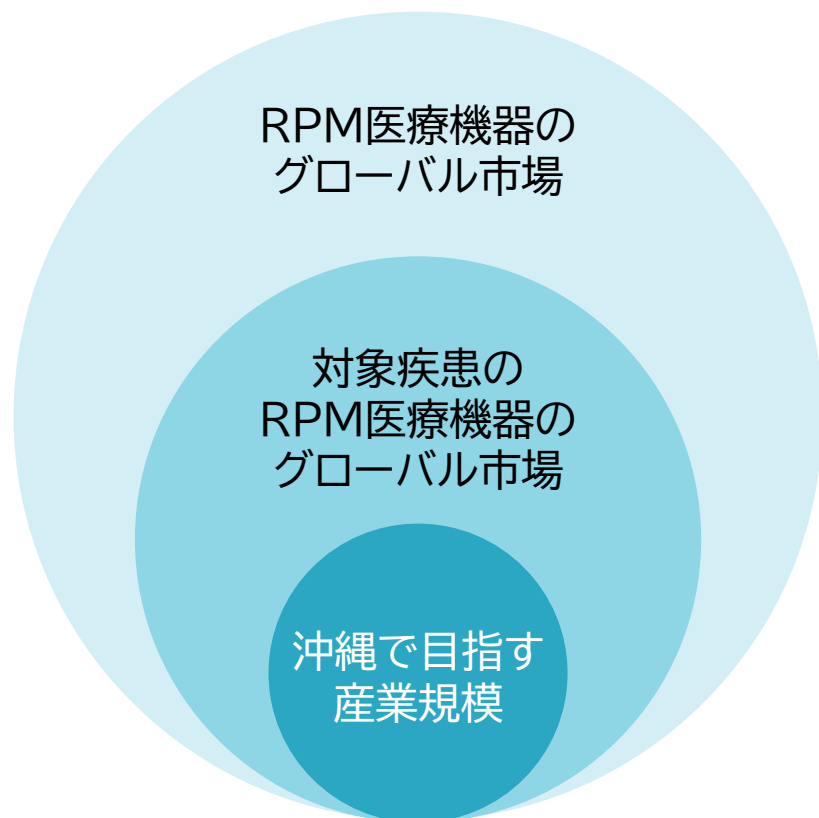
1. Doctor to Patient。医者と患者がオンラインでやり取りをする形式
2. Doctor to Doctor。医者同士がオンラインでやり取りをする形式

- 医療現場ニーズの高い疾患はオンライン診療・検査などの臨床体制構築の起点としつつ、産業発展の観点からは、RPMと相性が良く、現時点で医療費支出が大きい心不全や喘息などの疾患に優先的に注力する

■ :短期注力疾患（現時点で医療費支出が多く、急性期の支出の予防への移転余地あり）
 ■ :長期注力疾患（現時点で医療費支出が少なく、市場創出が必要）



- RPM医療機器のグローバル市場28兆円のうち、対象疾患に関連した市場に絞り込んだうえで、沖縄で目指す産業規模を2,700億円と概算



28兆円

- RPM機器のグローバル市場をマクロ予測を基に算出

9.0兆円

- 市場全体のうち、32%が対象疾患関連として計算
 - 2023年の日本の医療費総額に占める内分泌・代謝疾患・呼吸器系の疾患・循環器系の疾患の合計割合が32%¹⁾

2,700億円

- 市場規模のうちR&D関連が占める割合を20%²⁾、そのうち沖縄のシェアを15%³⁾として計算

1. 厚生労働省 令和5(2023)年度 国民医療費の概況より 2. 医療機器全体のR&D割合が約8%であるところ、沖縄が注力する対象疾患のRPMは新技術革新が必要な分野であるためR&D比率がその中でも高いと想定し、20%と仮定 3. 注力領域において、医療機器全体の日本シェア約5%相当分に加え、グローバル市場への展開により日本市場の倍程度の市場獲得を狙うと想定し15%と仮定
出所:Markets and markets『Remote patient monitoring(RPM) market by offering (software, integrated device,, device(wearable, implants, handheld),function (cardiac, glucose, multiparameter), application(diabetes, cardio. Neuro), enduser, and region global forecast to 2030 』, WHO『Global Spending on health: a world in transition 2019』

- 課題解決に取り組む実証環境を起点に、RPMの医療機器の開発を目指しR&D機能を集積させていくことで2,700億円規模の産業化を狙う



RPM医療機器開発の産業化に向けた詳細調査(必要に応じ、県内37有人離島の医療アクセス改善に向けた遠隔診療の実証等含む)

注力領域



- 離島課題解決の意義の大きさを踏まえ、産業化に前向きな医療業界と連携して医療機器の開発に取り組む、産業発展を目指す
- 中でも、研究開発・実証した機器の他地域展開による県内総生産向上効果や実現可能性の高さを考慮し、RPMに特に注力
- RPMと相性が良く、現時点で医療費支出が大きい心不全などの疾患に優先的に注力

沖縄の勝ち筋



- 医療機関・患者の受容性の課題を解消できる場として沖縄で実証環境を構築し、県内外のシーズ集積を目指す

産業規模概算



- RPM医療機器のグローバル市場28兆円のうち、対象疾患に関連した市場に絞り込んだうえで、沖縄で目指す産業規模を2,700億円と概算

GW2050による仕組みづくり

- GW2050が担うべき役割は、遠隔医療の実証活性化とRPM医療機器の産業化に向けた検討体制(市場・開発分野・機器イメージ・現状整理)を構築

- 航空・宇宙分野は、**日本成長戦略で掲げる17の戦略分野**に位置づけられている
- グローバルでは、**宇宙産業が成長産業として急速に拡大**。宇宙技術を活用した新たなサービスが社会基盤として広がり商業利用が多様化している

日本の位置づけ

- 宇宙関連市場を2020年4兆円から、2030年代早期に**8兆円規模へ拡大**し、成長分野から将来の基幹分野へと深化
- **宇宙基本計画**の策定・推進(以下4つの目標)
 - ①宇宙安全保障の確保
 - ②国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現
 - ③宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造
 - ④宇宙活動を支える総合的基盤の強化
- **総額1兆円規模の宇宙戦略基金創設**による支援(宇宙空間における輸送、衛星及び探査の分野において先端技術開発、技術実証及び商業化を支援)

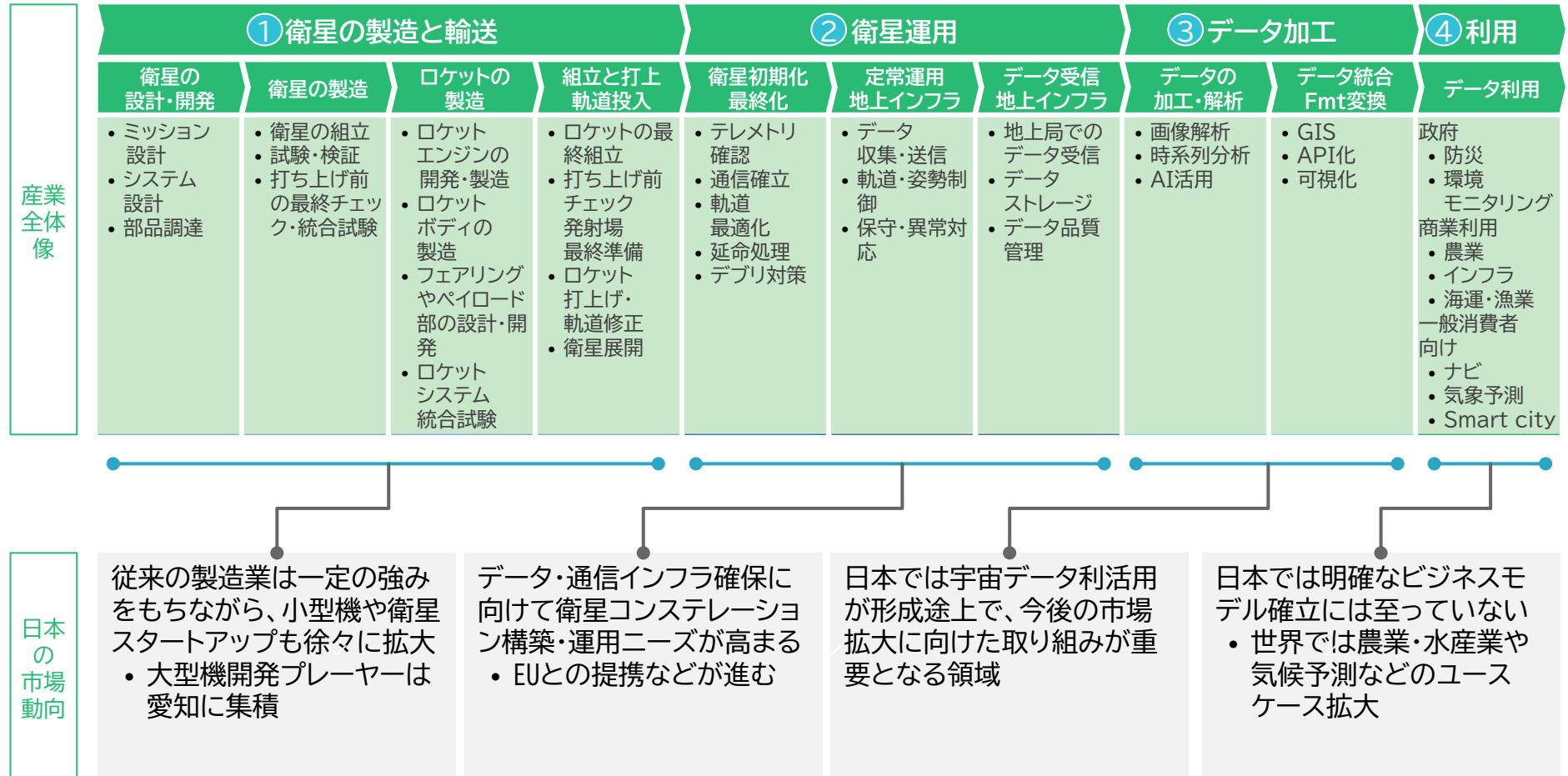
世界の潮流

- 宇宙産業全体で**2030~40年に約1兆ドル(約150兆円)に成長**すると見込まれている
- 宇宙技術を利用したビジネスが市場成長を牽引
 - ①**Backbone(基盤インフラや技術サービス)**
→衛星の製造・運用、通信・測位・地球観測、地上局や宇宙港などのインフラなど
 - ②**Reach(宇宙技術を活用した新サービス)**
→位置情報、気象予測、災害監視、農業・漁業の最適化、スマートシティ、モビリティ管理など
- 国家主導から**民間主導にシフト**しており、衛星運用や宇宙輸送などを民間が担うなど、**商業利用が多様化**
- 宇宙関連スタートアップへの**投資が活発**



- 沖縄が有する特性を活かし、宇宙技術の活用領域での産業創出と地域課題の解決につながる新たな産業創出を進めていく

- 日本ではハード開発・輸送の集積が進み、衛星運用からデータ加工・利活用の領域で今後のスケール化が期待される



テレメトリ：衛星の状態や計測データを遠隔で収集し、地上局へ送信する技術

デブリ対策：宇宙機の運用や廃棄時に、破片の発生や衝突リスクを抑えるための取り組み

GIS：Geographic Information System 地理情報を地図上で可視化・分析するためのシステム

API：Application Programming Interface 異なるシステム間でデータや機能を連携させるための仕組み

➤ 沖縄の特性を活かしたポジショニングで衛星運用・利用で優位性を構築

				優位性高	優位性中	優位性低/無
		衛星製造	輸送	衛星運用	データ加工	利用
		各エリアで産業集積が進む	鹿児島・北海道が大規模な射場	JAXA拠点に集中	AI・データ企業が集積する東京に集中	有望な利用ソリューションは出ていない
宇宙 注力の 地域	東京都	スタートアップ			AI・データ企業	
	神奈川県	NEC IHI		JAXA 相模原		
	北海道		大樹町 スペースポート			
	茨城県			JAXA		
	愛知県	サプライ チェーン集積				
	鹿児島県		種子島			
			▽	▽	▽	▽
沖縄	差別化 ポイント		赤道付近衛星と親和性の高い低緯度立地		独自環境(海洋・亜熱帯性気候・島嶼地域)	
	取り組み		HAPSの実証・ 輸送・運用拠点	低緯度ならではの 赤道付近エリアの低 軌道衛星運用拠点	海洋・高速通信 データプラット フォーム	衛星データでの 海洋・遠隔医療の 最先端実装地域

- 沖縄は、日本で最も低緯度に位置し、海洋・防災・環境などの地域課題と宇宙技術の活用領域が高い親和性を持ち、宇宙技術の実証・実装に適した独自の環境を有している

沖縄の
優位性

地理的特性

- 日本で最も低緯度
- 赤道付近の衛星を高角度で捉えられる
- 高日射量 → 太陽光利用の技術と親和性
- 島しょ地域で周波数障害リスクが低い

海洋・防災・環
境との親和性

- 赤道付近の定点観測衛星による海洋防災、環境・海洋変化に親和性

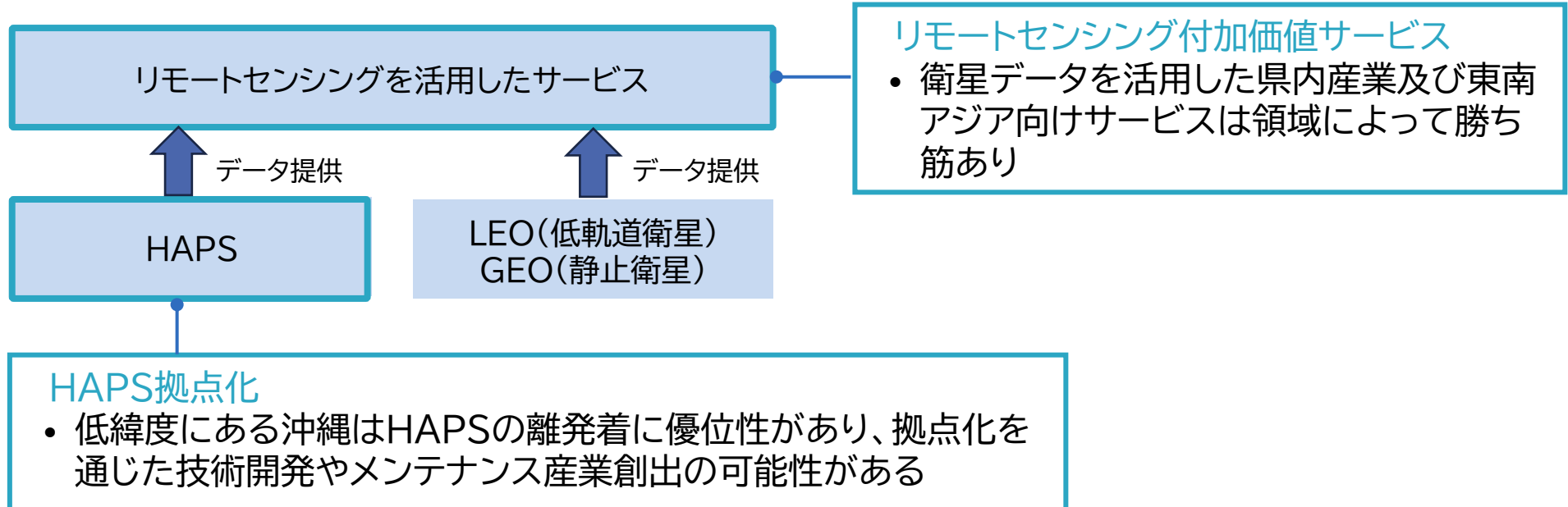
実証・運用に
適した環境

- 海洋環境による実証適地
- JAXA沖縄宇宙通信所、スカパーJSAT地上局などのアセット

東南アジアとの
親和性

- 気候帯・海洋環境が類似

- 衛星などから取得したデータを用いて、**海洋・防災・環境などの状況を把握・分析する「リモートセンシング」**を活用したビジネスにおいて、沖縄は高い親和性を有している
- 沖縄の地理的特性と親和性が高いHAPS拠点化も目指す



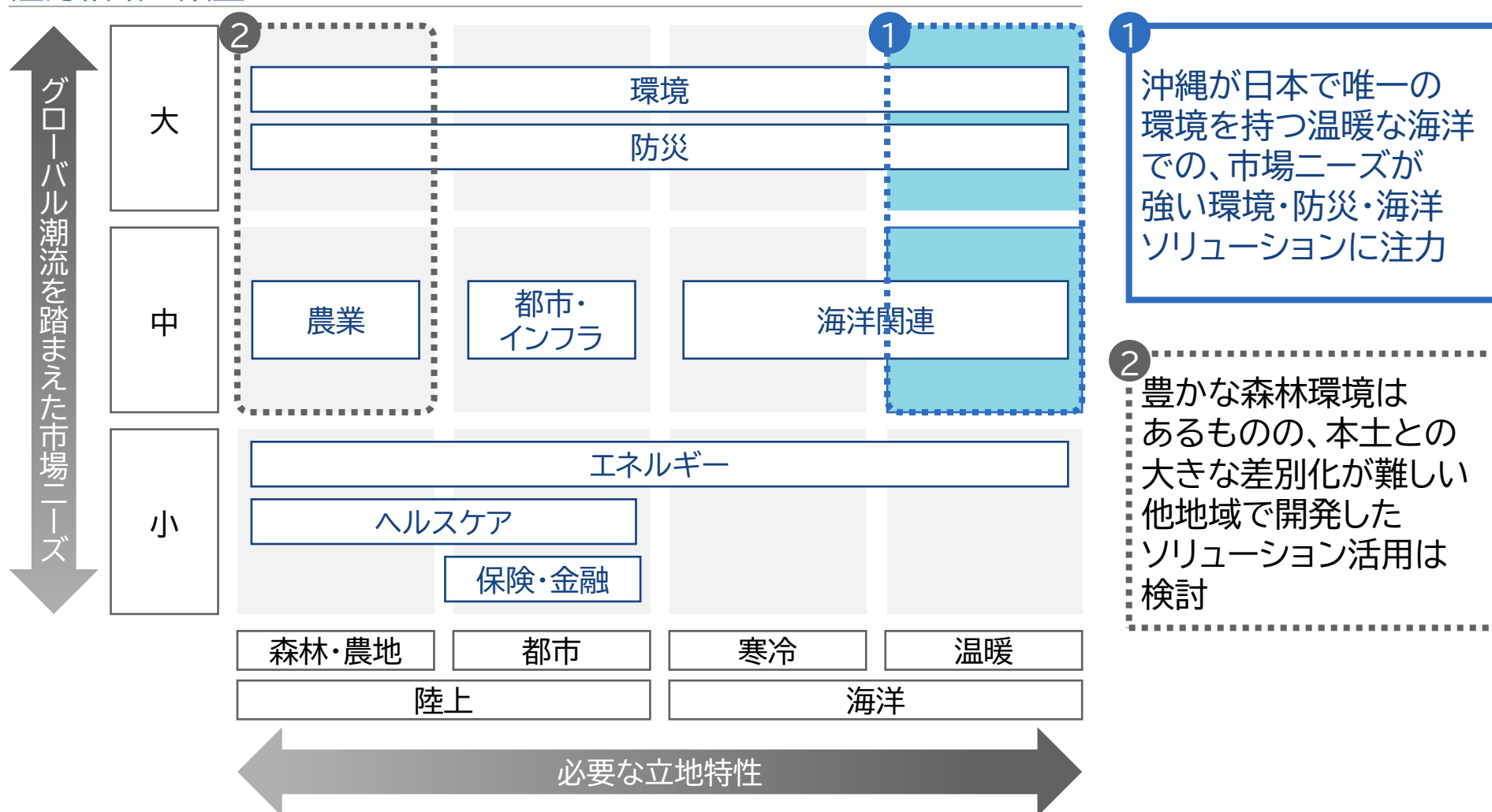
HAPS

- ・成層圏から無線通信サービスを提供するシステム
- ・低遅延な直接通信や高解像度データを提供可能



- グローバル市場規模が大きい領域かつ、沖縄がユースケースのデータ蓄積・実証と親和性が高い
環境・防災・海洋のソリューションに注力

注力領域の類型



➤ 受容性が高い沖縄・東南アジアを中心にソリューション提供しつつ、日本の国家戦略と連携

サービス類型		県内産業の受容性 沖縄	外部マーケットの受容性 日本	東南アジア
海洋×温暖環境	環境			
	サンゴ礁・沿岸生態系	○ 白化・沿岸開発で既に漁業・観光に深刻被害	△ 地域限定課題で全国需要は限定	◎ 白化・沿岸開発による破壊が深刻で既存産業影響
	赤潮・水質監視	◎ 漁業・観光への被害が大きく、ニーズが高い	◎ 養殖魚の大量死が直接の損失	◎ 赤潮・水質悪化が漁業収入や食料安全保障に直結
	防災			
	被害把握・シミュレーション	○ 台風常襲・沿岸低地が多く価値が高い	△ より局所・即時のデータにニーズあり	◎ 洪水・台風被害が多い一方で観測網が不十分
	海洋関連			
	漁業・水産	◎ 漁業依存度が高く、燃料高騰・人手不足でニーズ高	◎ 燃料高騰・人手不足により操業の効率化ニーズが強い	◎ 小規模漁業が多く、漁場情報の不足で政府ニーズ高
	バイオ資源調査	◎ 特殊海洋生物の研究・産業化への活用余地大	△ 研究主体が中心で市場は限定	○ 台湾・マレーシア等研究ニーズ強い地域有
	海洋鉱物資源調査	○ 南方海域に鉱物資源ポテンシャル	◎ 国家戦略上重要な調査でニーズ強い	○ EEZ内資源調査の国家ニーズ強い
		GWの成長戦略及び既存産業とシナジーが強く波及効果創出が可能	局所的ニーズに留まる一方国家戦略上沖縄が担うべき重要な機能に関して連携	沖縄と環境・産業構造が似ているが、インフラが未成熟で展開可能性が高い

- リモートセンシング単独でなく、県内他産業との掛け合わせでの付加価値・波及効果を最大化

沖縄における産業化の方向性

ビジネスのゴール

ポジショニング

他産業の先端化・高度化(例)

亜熱帯性気候や島嶼地域を活かして日本をリードする
衛星データ活用拠点

沖縄独自データ収集・実装

- ・アカデミア研究データ
- ・企業・スタートアップデータ 等

+

衛星データ収集・実装

- ・亜熱帯性気候
- ・海洋資源
- ・環境モニタリング

+

- ・ドローン
- ・HAPS
- ・無人探査機



需要創出による宇宙産業プレイヤー集積

衛星データを活用した
沖縄の成長産業の
先端化・高度化

養殖場スマート管理
稼働調整や投餌量の最適化

バイオ資源探査・管理
海洋温度・潮流・藻場分布

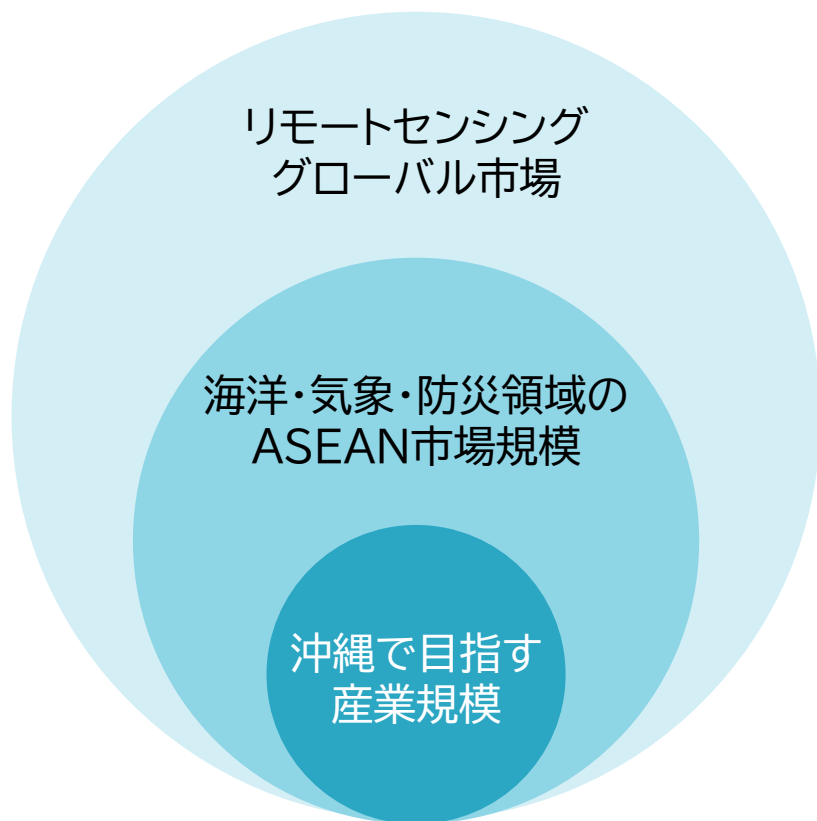
赤潮・海洋環境変化予測
養殖への影響分析・対策

⋮

沖縄の他成長産業
ユースケースとの掛け
合わせで優位性を確立

- ・成長産業に衛星データを活用し、産業全体への波及効果を創出
- ・県内向けソリューションを発展させ、同環境である東南アジアにも展開

- 世界のリモートセンシング市場のうち、沖縄が優位性をとれる海洋・気象・防災領域に絞り込み、ASEAN市場に展開した場合、沖縄が目指せるポテンシャルを2,200億円と概算
- 沖縄は気候帯・海洋環境がASEANと類似しており、同一ユースケースを展開できる市場親和性が高い

**48兆円**

- 世界のリモートセンシング市場をマクロ予測を基に算出
 - CAGRは、2050年までにデータ産業全体の伸びに収束すると想定して計算

7,000億円

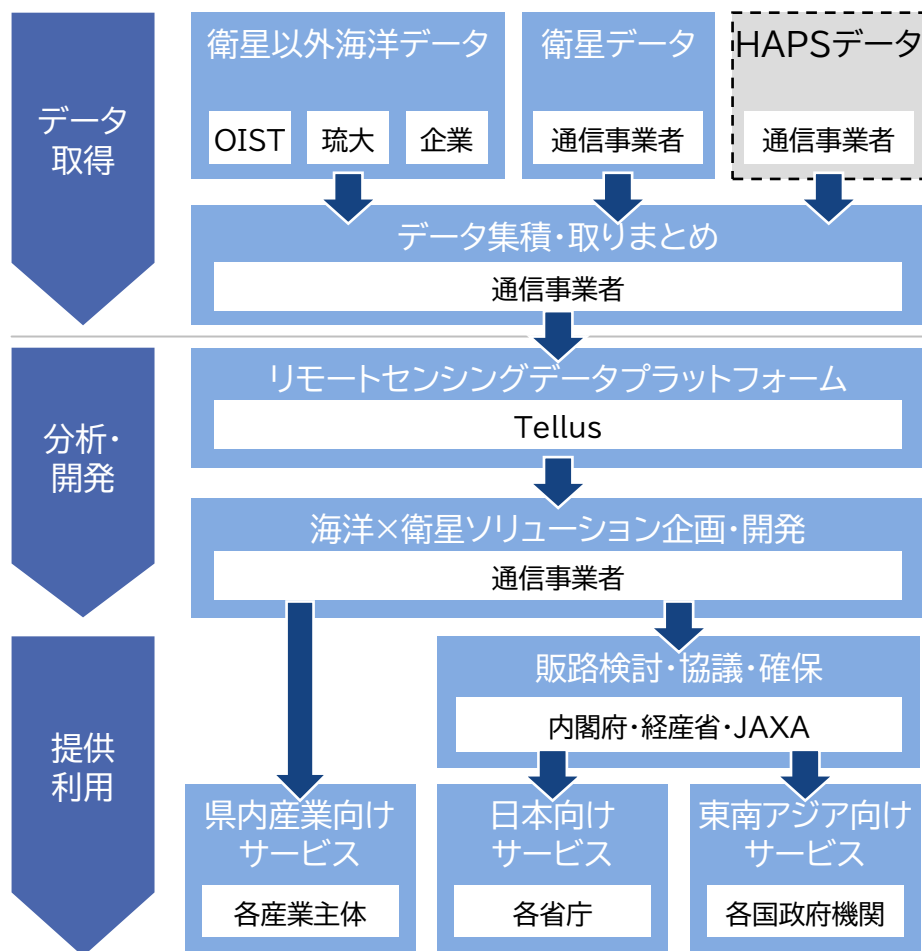
- リモートセンシング市場の中で、沖縄が狙う海洋・気象・防災のサービス規模を29%で設定
- 全世界に占めるASEANの比率を5%で設定

2,200億円

- 沖縄のシェアを30%と想定し計算
 - ASEANはリモートセンシング技術が未成熟であり、先行者優位で市場シェアを獲得できる見立て

- データ取得と実証フィールドを持つ沖縄がデータプラットフォームと連携し、亜熱帯×海洋関連のソリューション開発、沖縄・東南アジア・日本向けに提供

目指す産業モデル



差別化整理

沖縄で目指す姿

世界最高峰の亜熱帯性海洋 関連データ統合

- OISTや琉大の研究データや海洋関連企業の持つデータの統合・DB化

沖縄の立地特性・独自環境を 活かした日本初のアジア展開 事業拠点・基盤の構築

- 経産省が取り組むデータ利活用事業において、環境・データが豊富な海洋関連ソリューションを担う
- 沖縄と環境が近く、同じニーズを抱える東南アジア展開の拠点化

他地域の典型

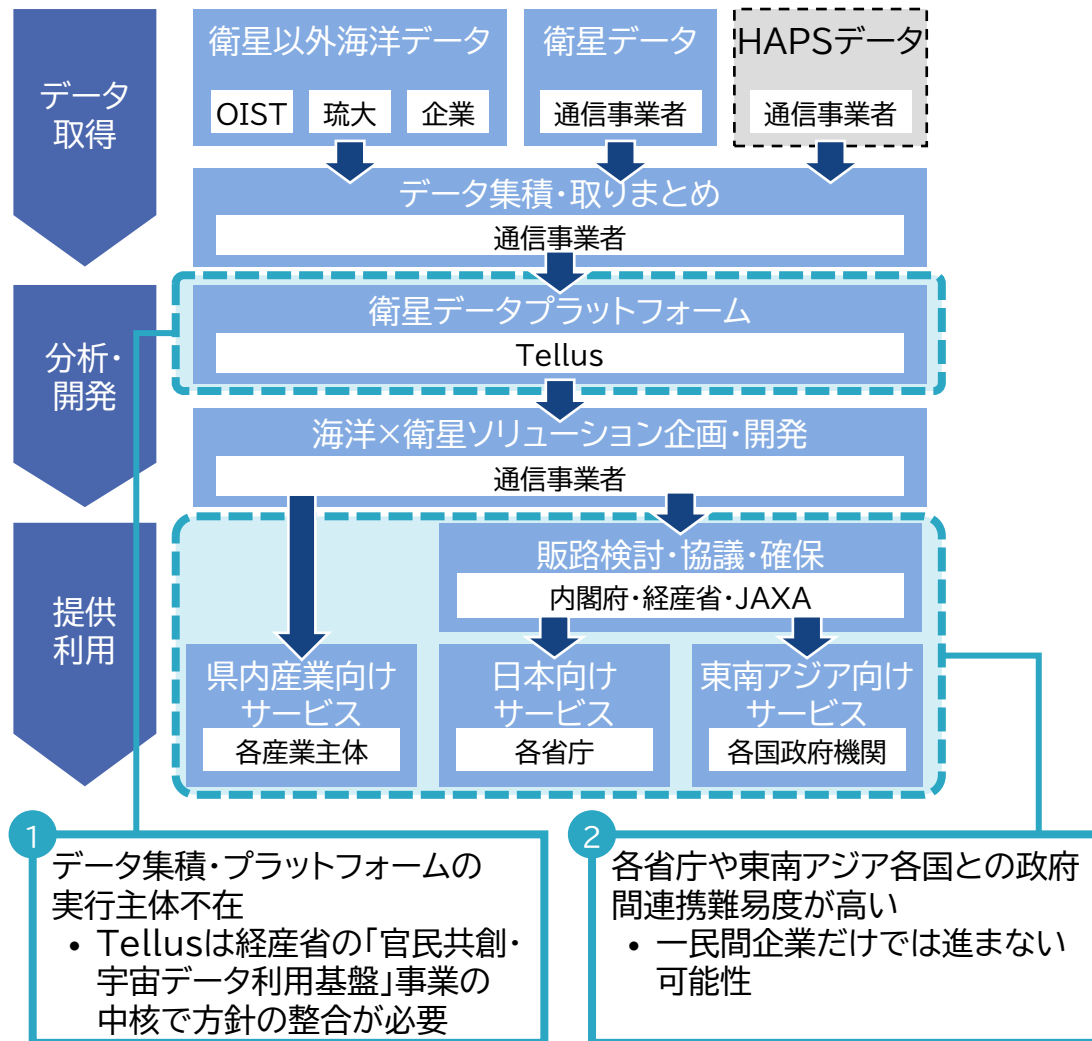
東京を中心に建設や農業分野への活用は進む一方、実証環境を持たない海洋関連のソリューション開発は限定的

東南アジア圏はニーズが強いものの衛星利用インフラが整備されていない

中国は先行するものの、政治的に他国連携は限定
台湾の技術は発展途上、地政学リスクも存在

- 東南アジア向けは国家間の連携も必要になり、各省庁と民間事業者、GWで連携の座組を検討
- ソリューションの要件から必要データ整理、データ収集を主導

目指す産業モデルに向けた課題



GWが担うべき仕組みづくり

- 1 経産省の衛星データ利活用の中核事業 Tellusにおいて、沖縄が海洋関連・アジア展開向け戦略拠点となるべく経産省と連携
 - Tellusは衛星データ利用における国の中核事業であり、連携が近道
 - 経産省・内閣府と「沖縄版衛星データプラットフォームの位置づけ」を公式にすり合わせる
- 2 既存のMoUのサブプロジェクトとして東南アジア政府（フィリピン・ベトナム・インドネシア 等）と沖縄の販路・座組構築
 - すでに、JAXAを通じたフィリピン・ベトナム・インドネシア等の政府機関と衛星データ利用や災害対応で協力・MoU締結
 - ニーズのヒアリングと同環境下での実証・開発環境提供をフックに沖縄とのサブプロジェクトを構築

- 国のリモートセンシングデータ活用における海洋・東南アジア向けの拠点化を目指し、アカデミア・企業・各省庁と連携・推進するコンソーシアムを組成

コンソーシアム

連携先

目的・体制

役割

目的

データプラットフォーム
構築に向け県内外データ
集約と、国・東南アジアとの
連携推進

海洋関連データ連携・統合

- ・ 沖縄のアカデミアや企業が持つ海洋関連データを棚卸
- ・ 利活用戦略を踏まえたリモートセンシングデータとの統合・付加価値の高いデータベース構築

- ・ OIST・琉大
- ・ ITプラットフォーム
- ・ 通信事業者

体制

GW2050

ソリューション開発

- ・ データ・利活用計画を踏まえたリモートセンシングデータ活用のソリューション・アプリケーション開発

- ・ 県内スタートアップ
- ・ 通信事業者

行政関係者

利活用計画策定・推進

- ・ 国が検討するデータ利活用事業において、価値の高い亜熱帯性・海洋地域のリモートセンシングユースケースの検討
- ・ 特に同環境の東南アジア圏と連携し、ニーズの強いソリューションを選定

- ・ 内閣府・経産省
- ・ ITプラットフォーム
- ・ JAXA
- ・ 東南アジア政府

既存のASEANとの宇宙連携枠組み活用

➤ 次年度はリモートセンシング実現に向けたステークホルダーとの実行体制を具体化

		FY26	FY27~28	FY29~30
フェーズ		RSデータ統合に向けた設計図と体制構築フェーズ	県内PoC・海外PoCが同時に進む実証・改善フェーズ	県内とASEAN複数国へのソリューション本格導入フェーズ
県内推進体制		海洋サービス開発・輸出拠点となる「沖縄RSコンソーシアム」が発足し、データ供給～開発～海外連携として機能		
1 衛星データ利活用海洋関連基盤・ソリューション開発	海洋関連データ	海洋RS¹データベース構築に向けた沖縄保有の海洋データ（潮流・海温・沿岸環境 等）棚卸・リスト化 衛星・HAPS・その他データ統合に向けたデータ要件（構造・標準化方針）策定	高精度なRSデータ基盤構築に向けた統合データ運用・検証開始 - 初期版で海洋・衛星・HAPSデータが連携されたデータベース運用 - ユースケースに対し統合データが提供されデータ精度改善等進む	RSデータの共有・利活用環境構築に向けた国際利用ルール・制度整備 - 国際連携におけるデータ連携のルール整備完了 - 一部オープンデータとして国内外で利用可能なモデル構築
	ソリューション開発	次年度ソリューション開発開始に向けた重点ユースケース開発要件明確化・アプリ開発領域・体制構築	正式版ローンチに向けたソリューションPoC・ベータ版運用・改善 - PoCが実データを用いて現場で稼働 - PoCを通じた改善を踏まえ正式版完成	本格的なマネタイズ開始に向けた商用版ソリューションローンチ 有償利用する商用アプリとして提供開始
2 既存MOUを基盤とした東南アジア販路・座組構築	利活用計画策定・推進	東南アジア連携の体制構築に向けたJAXA・ASEAN各国との既存MoU連携領域・役割整理 優先開発ユースケース選定に向けた東南アジアにおける主要ユースケース（海洋・環境・防災 等）候補整理	RSデータの各国適応性検証に向けた国際PoCの開始 - 実証プロジェクトに向けた体制構築 - 東南アジア各国とのPoC開始 - 各国の制度・データ環境に適合するかの整合確認	東南アジア本格提供開始に向けたビジネスモデル構築 - 東南アジア向けビジネスパッケージ（運用・保守・人材育成込み）構築 - 複数国で正式導入・長期活用が開始

- 衛星データ利活用とHAPS拠点化の両輪で日本・東南アジア圏を先導するエコシステムを構築し、県内産業の生産性向上とソリューション外販で経済波及効果を最大化

打ち出し 

衛星データを活用した付加価値サービスに向けて、関係機関と連携したユースケース調査
HAPSの拠点化を目指し、地域の協力体制を含めた研究開発の環境整備

注力領域



- ・ リモートセンシングにおいては、グローバル市場規模が大きい領域かつ、沖縄がユースケースのデータ蓄積・実証と親和性が高い**環境・防災・海洋のソリューションに注力**
- ・ 地上基地局を中心とした6G、**既存衛星を活用したデータソリューション**と並行して、沖縄の環境と親和性が高いHAPS拠点化も今後検証

沖縄の勝ち筋



- ・ 亜熱帯海域における海洋・気象データが豊富であり、リモートセンシング単独でなく、**県内他産業との掛け合わせでの付加価値・波及効果を最大化**
- ・ データ取得と実証フィールドを持つ沖縄がデータプラットフォームと連携し、亜熱帯×海洋関連のソリューション開発、沖縄・東南アジア・日本向けに提供

産業規模概算



- ・ ASEANの環境・災害・海洋分野に絞ったリモートセンシング市場を7,000億円と概算
- ・ 台風常襲・沿岸環境の変化など、実証ニーズが高い**地域特性がASEANと共通**しており、外販可能性が高い

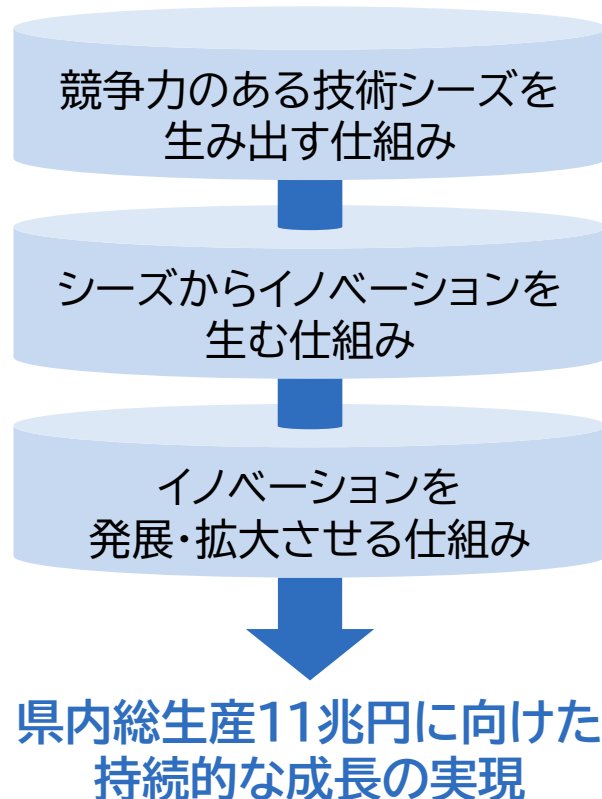
GW2050による 仕組みづくり

- ・ 東南アジア向けは国家間の連携も必要になり、各省庁と民間事業者、GWで連携の座組を検討し、ソリューションの要件から必要データ整理、データ収集を主導

- GW2050の目指す「GWイノベーションパーク」は、“魅力的なコア機能”を起点に、世界中からヒト・モノ・カネが集まり、持続的にイノベーションを創出・拡大する仕組み

イノベーションパークの目的

グローバルで戦えるイノベーションが持続的に創出される仕組み構築



イノベーションパーク実現の要件

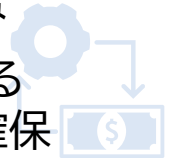
A 世界水準のアカデミア研究開発環境

- 世界水準の研究開発拠点が物理的に集積し、高度人材の集中と研究生産力の向上に寄与
- これらの機関との共同研究・交流に関心を持つ外部の研究機関・企業を誘引



B 持続可能な資金循環モデル

- 沖縄の成長を目的に、国や県内企業からの資金を集め、成長投資を持続的に回し続ける仕組み
- 国内外VC等との連携を通じ、シーズに対する目利き力・バリューアップ支援能力・人材を確保



C 社会実装/産業化を推進する制度・インフラ環境

- イノベーション創出・社会実装/産業化に繋がる世界最先端の実証・実装を迅速・柔軟に実施するための、ビジネスフレンドリーな制度や産業インフラを整備



- イノベーションパーク発展に必要なステークホルダーの”引力”となるコア機能として、他地域よりも優れた研究開発・テストベッド・事業開発の環境を構築

イノベーションパークのコア機能

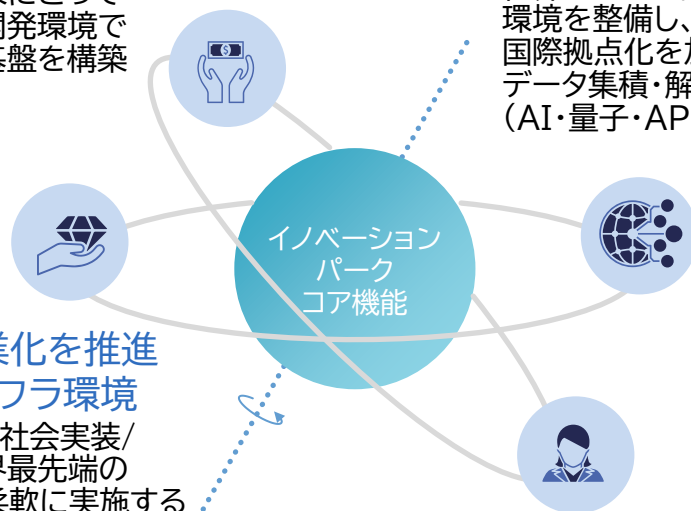
重要ステークホルダーを集積するコア機能の強化に向け、世界トップレベルの設備・技術利用環境を構築

B 持続可能な資金循環モデル

ファンド・投資家にとって魅力的な研究開発環境で持続的な資金基盤を構築

A 世界水準のアカデミア研究開発環境

世界レベルの研究・実証環境を整備し、特定分野の国際拠点化を加速
データ集積・解析環境整備
(AI・量子・APN・DC)



県内企業連携・高付加価値化

県内産業との共同開発・技術移転を推進し、産業の高付加価値化を実現

イノベーションパーク実現のロードマップ

1 ~2030年 導入・実証

- ・ 周辺既存施設を活用した実証開始
- ・ 分野特化型・小規模な機能の立ち上げ
- ・ 運営モデル官民連携スキームの検証

2 ~2040年 機能拡張・段階整備

- ・ 返還跡地の進展に合わせた段階的拡張
- ・ 分野横断的な実証・事業化を展開
- ・ マスタープラン・整備方針の具体化

3 ~2050年 本格稼働

返還跡地での構築～本格稼働

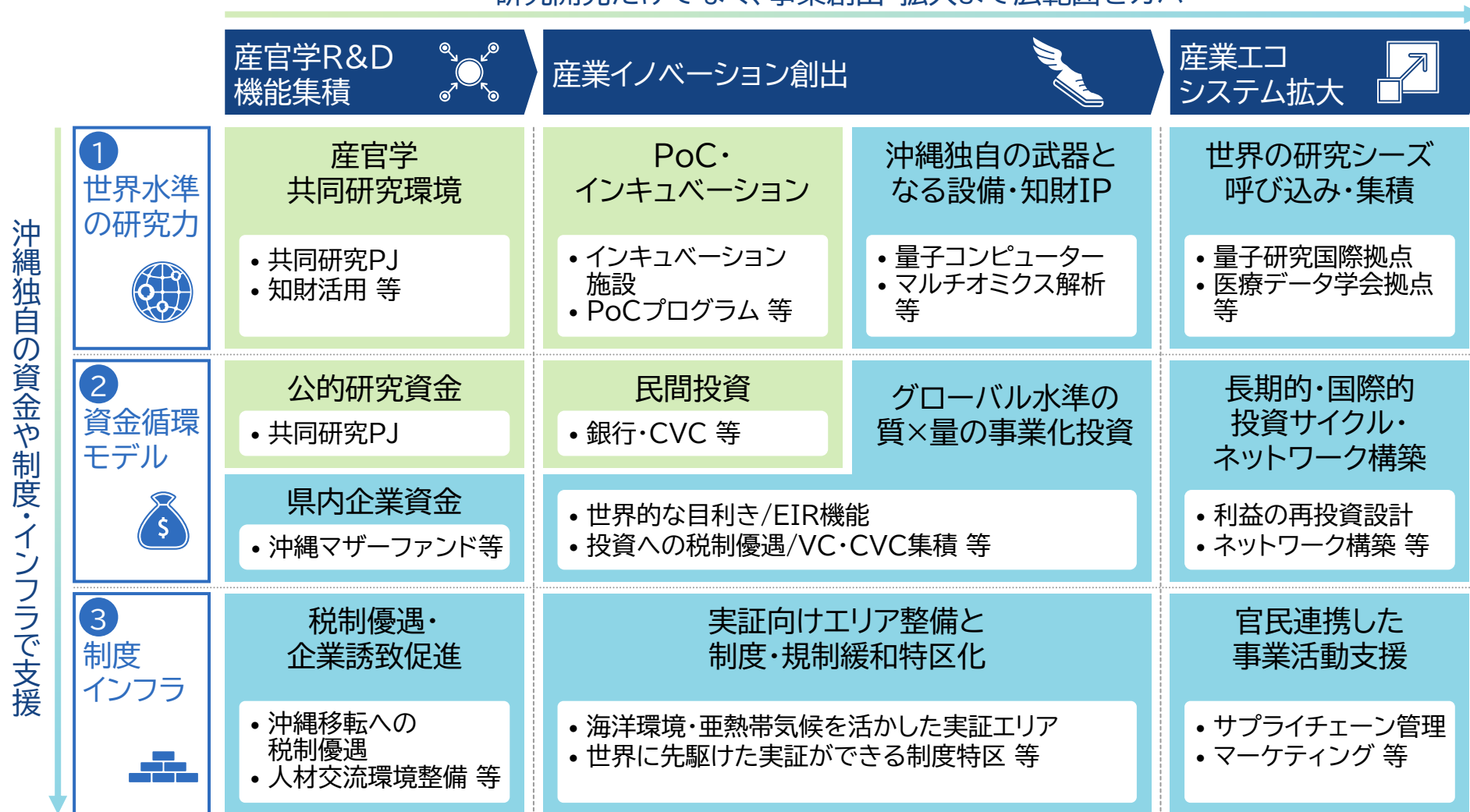
- ・ 返還跡地における一体的な施設整備
- ・ 分野別イノベーションパーク群の形成

普天間	: Medical
牧港	: Blue Economy
那覇港湾	: Aerospace

- GWイノベーションパークは、研究開発だけでなくイノベーション創出・事業拡大を担い、資金や制度・インフラを提供する独自の産業創出プラットフォーム

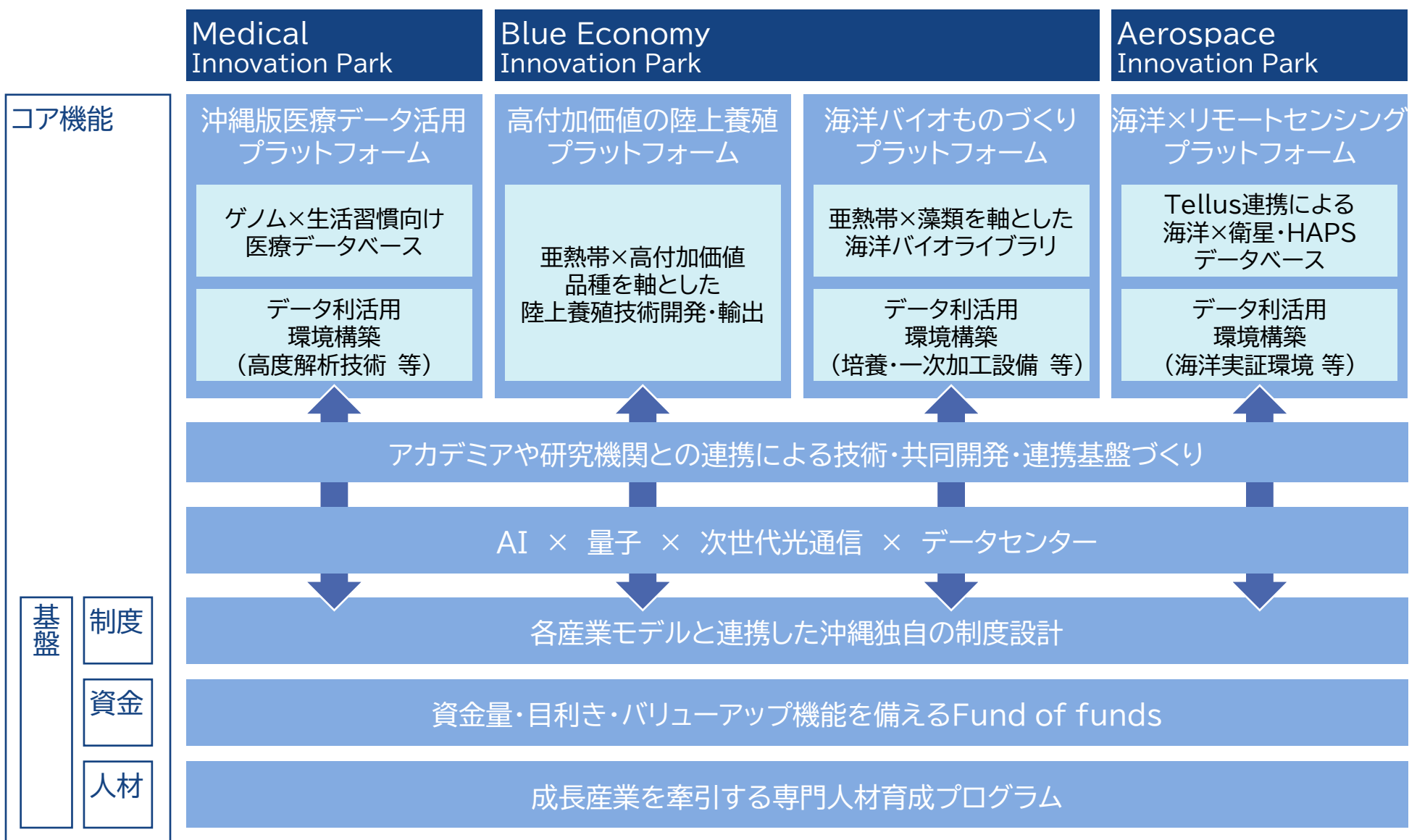
■ 従来のサイエンスパーク機能範囲
■ GWイノベーションパーク機能範囲

研究開発だけでなく、事業創出・拡大まで広範囲をカバー





➤ 各イノベーションパークにおいて、コアとなる3つの機能をより細分化すると以下の通り



- 新産業創出及び労働生産性向上などの地域課題解決に対して、AI・量子の活用や関連人材の育成により飛躍的な成長を目指す

成長実現に向けた課題

- 県内総生産11兆円の達成に向けて、医療、ブルーエコノミー、航空宇宙といった新産業の創出や、一次産業・製造業・物流など既存産業の高付加価値化を進めるためには、膨大な一次情報を統合し、より高度な分析・最適化・シミュレーションを行うことが不可欠
- 沖縄が抱える台風などの自然災害リスク、島嶼地域特有のエネルギーコスト構造、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う需給調整の難しさといった地域固有の課題についても、産業拡大と並行した対応が求められる
- 沖縄振興の観点では、労働生産性・所得水準等の課題解決策として、産業拡大と高度専門人材育成の両輪での取り組みが必須

膨大な情報量と、創薬など複雑化する課題に対し 「AI × 量子コンピュータ」のハイブリッド活用の戦略的推進

産業化

GW2050が掲げる成長戦略と政府が掲げる日本の成長戦略を掛け合わせ、AI×量子、OIST(自然科学)×産総研(産業技術)、国×沖縄が連携し、グローバルで戦える沖縄と日本の成長を目指す

人材育成

AI×量子分野の最先端研究者などによる高度人材・専門人材の育成・定着を進め、沖縄でのエコシステムを構築するとともに、所得水準向上や環境変化に強い持続的な地域発展を見込む

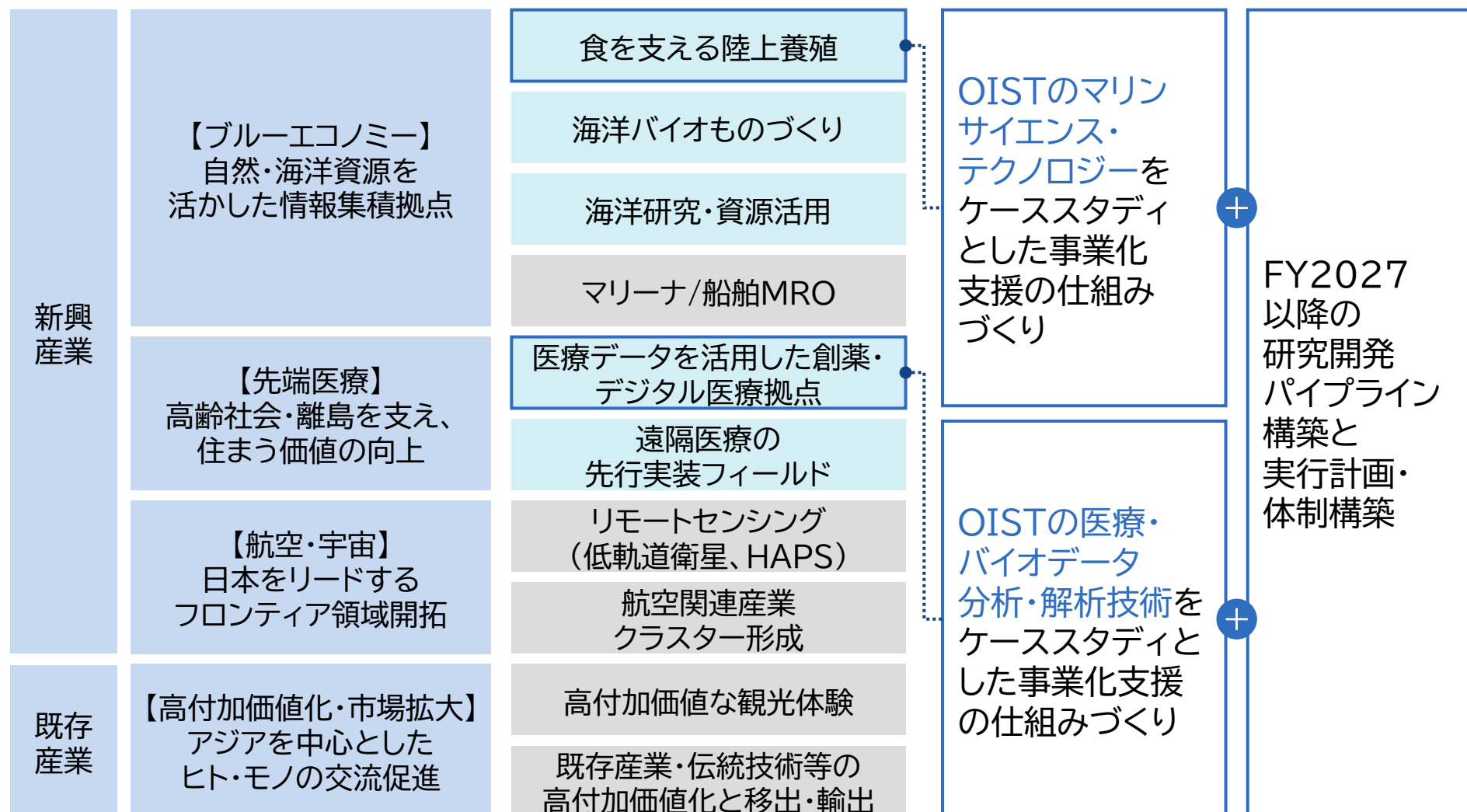
産業面と人材育成の両輪で、国際競争力と環境変化に強い持続的な地域発展を実現

- 仕組みづくりとして、初期段階はマリンサイエンス・医療データ活用領域をケーススタディとした事業化支援機能具体化と中長期連携に向けた実行計画・体制構築からスタート

GW2050が掲げる産業領域

OIST連携スコープ

初期連携方針



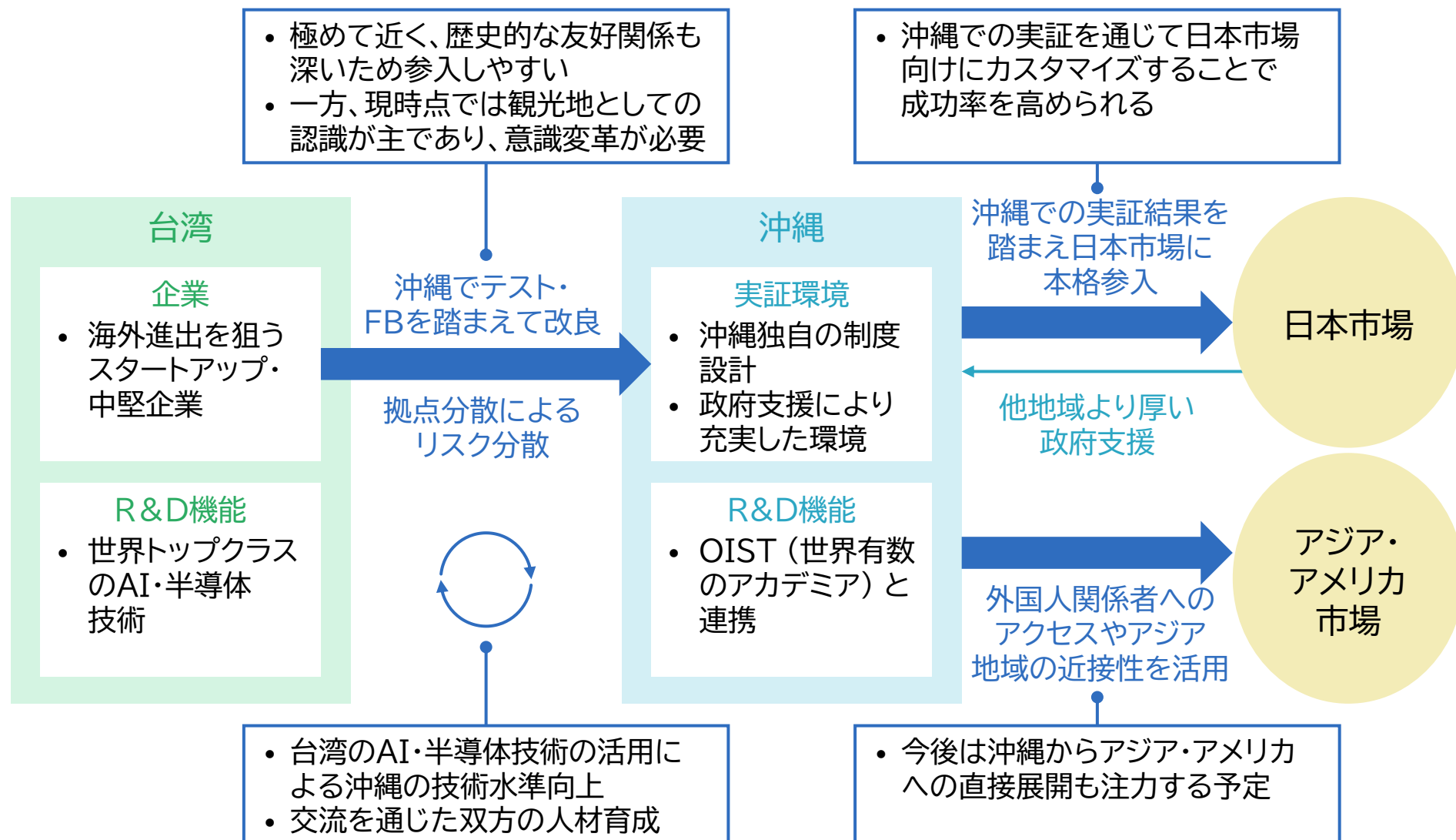
➤ ゴールと役割をセットの上、イノベーションパーク実現に向け連携推進

FY26実施内容

FY26役割・コミットメント

ゴール	具体アクション		GWの役割	OISTの役割	
県内外の重要ステークホルダーを巻き込んだ実行体制構築	1 FY27に向けた実行計画策定	ユニーク・高度研究環境	技術リスト・パイプライン化	有望テーマ選定・実行計画化 ・事業化観点での要件整理・優先順位・実行計画化	研究・技術評価支援 ・研究・設備候補提示と世界的な技術力評価支援
	2 具体的な機能・体制の検討	産官学連携促進	産学ネットワーク組成	企業・行政連携体制整備 ・ネットワークをもつキープレイヤー抽出・関係構築	OISTネットワーク整理・連携 ・既存ネットワーク・仕組みの整理・GW連携
			産学共創イベント/ワークショップ開催	イベント企画・企業誘致 ・県内外企業向けイベント企画、企業・行政招請	イベントコンテンツ提供 ・研究プレゼン・デモ、研究者との交流機会提供
		事業化支援	EIR要件整理・体制構築	EIRトライアル体制整備 ・海外ファンド等各産業有望プレイヤー打診・連携	誘致向け資料・プレゼン支援 ・各産業領域のOISTケイパビリティプレゼン支援
			PoC・アクセラレーションプログラム連携	プログラム強化方針整備 ・事業化・スケール課題の特定、追加・改善点整理	既存プログラム運営・連携 ・課題・改善ポイント・経済界への期待値整理
		規制緩和・特区制度づくり	必要制度整理・提言	制度提言内容作成 ・特区条件・事業化必要制度整理・取りまとめ	-(必要に応じて必要制度・規制緩和等をインプット)

- 台湾企業の沖縄での実証を通じた日本市場進出の成功率向上は台湾の経済成長に繋がる
- 台湾のAI・半導体技術の活用による技術水準向上や人材育成は沖縄の産業発展に繋がる



- 各連携テーマの中で、GWが目指す方向性とITRIが提供可能な技術を踏まえ、連携に向けた取組方向性を議論してきた

有望な連携テーマ

連携による可能性

台湾にとっての魅力

沖縄にとっての魅力

テーマ① 陸上養殖

台湾のデジタル・種苗生産技術と
沖縄の養殖技術・環境の組合せでの
スマート陸上養殖モデル構築

- 沖縄の観光地としてのブランドや日本の水産物ブランドを活用した高付加価値化出口に向けてアジア展開できる可能性

- 台湾の先進的なデジタル・種苗生産技術を取り入れることで、県内の陸上養殖の生産性を底上げできる可能性

テーマ② 海洋バイオ資源活用

台湾のAI解析技術と
沖縄の海洋バイオライブラリの組合せでの新成分探査

- 世界トップレベルのOISTの研究シーズ×豊富な海洋資源活用による最先端のR&Dに関与し、共同で海外展開できる可能性

- 台湾のAI解析技術を取り入れることで、海洋バイオライブラリの維持管理だけではなく活用側の機能を強化できる可能性

テーマ③ 医療データ活用

台湾のAI技術と沖縄の医療データプラットフォームの組合せでのAI創薬

- OISTの解析技術×沖縄の医療データを活用した創薬に関与し、規模の大きな日本・米国の医薬品市場に共同展開できる可能性

- 台湾のAI基盤と接続することで、データ基盤の効率化・活用技術の高度化を実現し国内の他地域と差別化できる可能性

テーマ④ 遠隔医療

台湾のデジタル・通信技術と
沖縄の実証環境の組合せでの
遠隔医療機器の新技术開発・実証

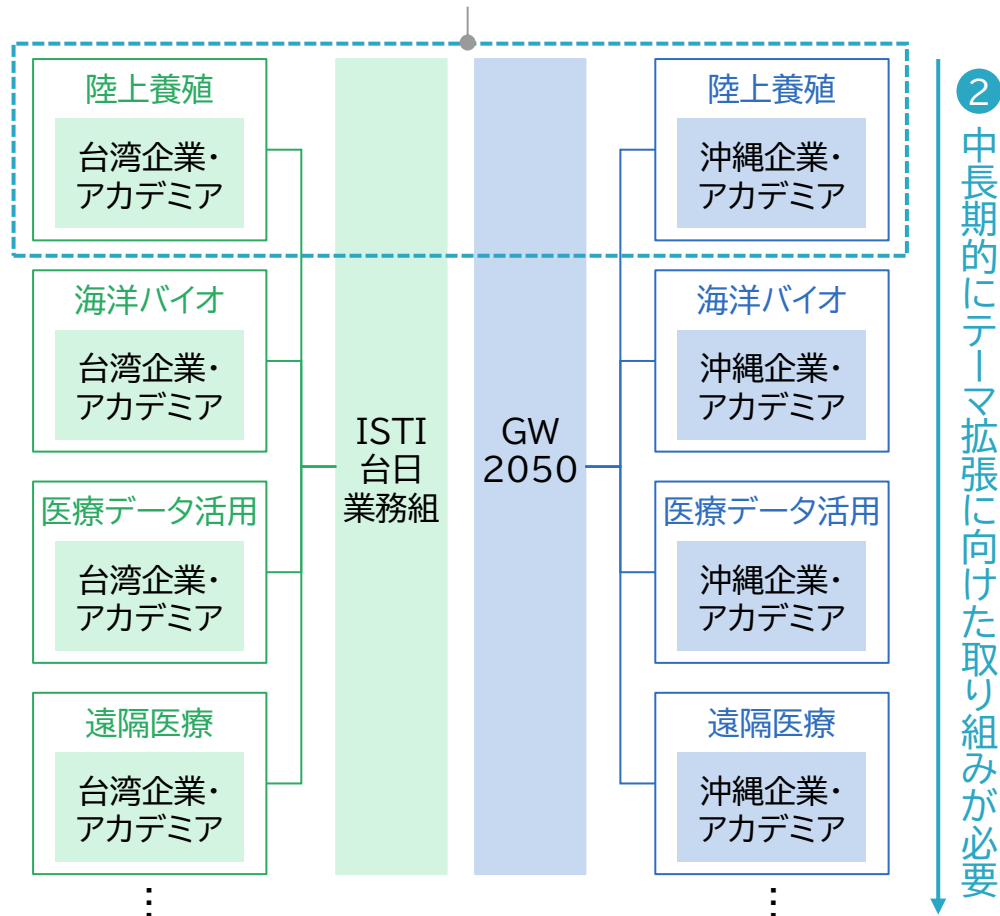
- 沖縄で開発・実証する遠隔医療機器に台湾の半導体などを組み込み、市場規模の大きな日本・米国市場を狙っていける可能性

- 台湾のハード技術を取り入れて技術開発スピードが向上・県内の研究水準が向上しR&D・実証の活性化につながる可能性

- 初期的に有望な連携テーマをケーススタディとして連携モデルを作りつつ、中長期的な発展を見据えたパイプラインづくり・体制構築に取り組む

連携の発展方向性

① まずは特定のテーマで連携モデルを構築することが必要



GWが担うべき仕組みづくり

① 有望な連携テーマをケーススタディとした連携モデルの構築

- 共同プロジェクト実績の積み上げ
- 連携体制の型の構築
 - ITRI・GW2050を窓口とし、台湾・沖縄の企業が参加する形を確立
 - OISTとの連携余地の具体化

② 中長期的な発展を見据えたパイプラインづくり・体制構築

- 魅力的な実証環境の設計
 - 台湾・沖縄双方の企業にとって魅力的な実証環境を検討
 - 政府支援を活用し魅力的な環境を実現
- 台湾・沖縄のプレイヤーを繋ぐ仕組みの設計
 - 単発の意見交換に終わらない中長期的な関係構築の枠組み設計
 - 台湾企業・研究機関の沖縄進出・沖縄企業との連携支援
 - ITRI・GW2050を窓口とした連携から、企業間の直接連携への接続

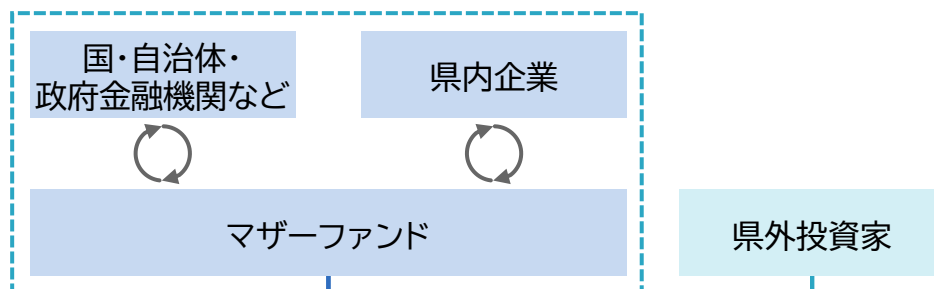
- 2026年度に優先的な連携テーマを詳細化・プロジェクト実施体制を構築し、2027年度の初めから実際の連携プロジェクトを開始するスケジュールで進める

		FY2026		FY2027		FY2028	
		FY2027の連携プロジェクト開始に向けたテーマ詳細化・体制構築		優先テーマに絞り込んで連携プロジェクト開始		優先テーマのプロジェクトの継続と、他テーマへのプロジェクト拡大	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
マイルストーン		GW2050の専門チーム体制構築		連携プロジェクト開始			
1	有望な連携テーマをケーススタディとした連携モデルの構築	共同プロジェクト実績の積み上げ		テーマリスト・優先テーマのPJ実施計画作成		優先テーマに絞った連携プロジェクトの重点実施	
	体制構築	ISTI・GW事務局で今後の会議の進め方を議論	双方専門チームも巻き込んだ議論体制構築	連携テーマの拡張 ・拡張したテーマのプロジェクト実施計画作成		連携プロジェクトの拡大実施	
2	魅力的な実証環境の設計			台湾・沖縄双方の企業にとって魅力的な実証環境を検討		政府支援を活用し魅力的な環境を実現	
	台湾・沖縄のプレイヤーを繋ぐ仕組みの設計			中長期的な関係構築の枠組み設計・実現			
				台湾企業・研究機関の沖縄進出・沖縄企業との連携支援			
						ITRI・GW2050を窓口とした連携から、企業間の直接連携への接続	

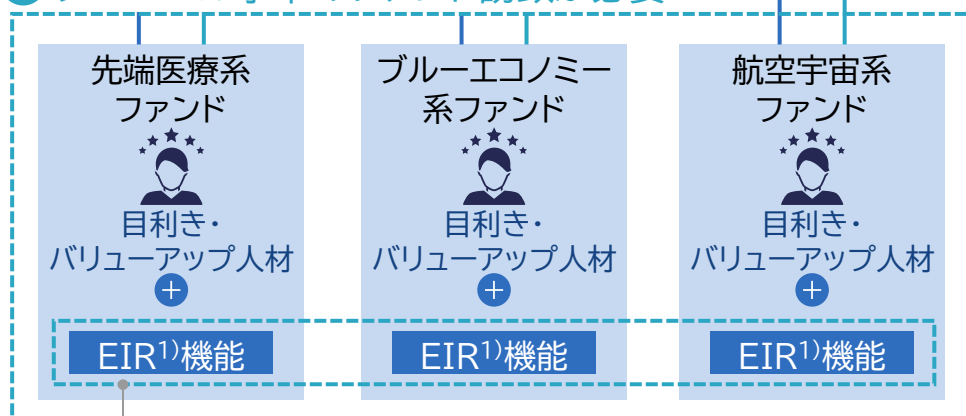
- GW2050が担うべき役割は、県内資本の成長、グローバルファンド誘致、EIR機能活性化の3つを実現するための仕組み作り

実現に向けた課題

① 一定以上の規模の県内資本を確保することが必要



② グローバル水準のファンド誘致が必要

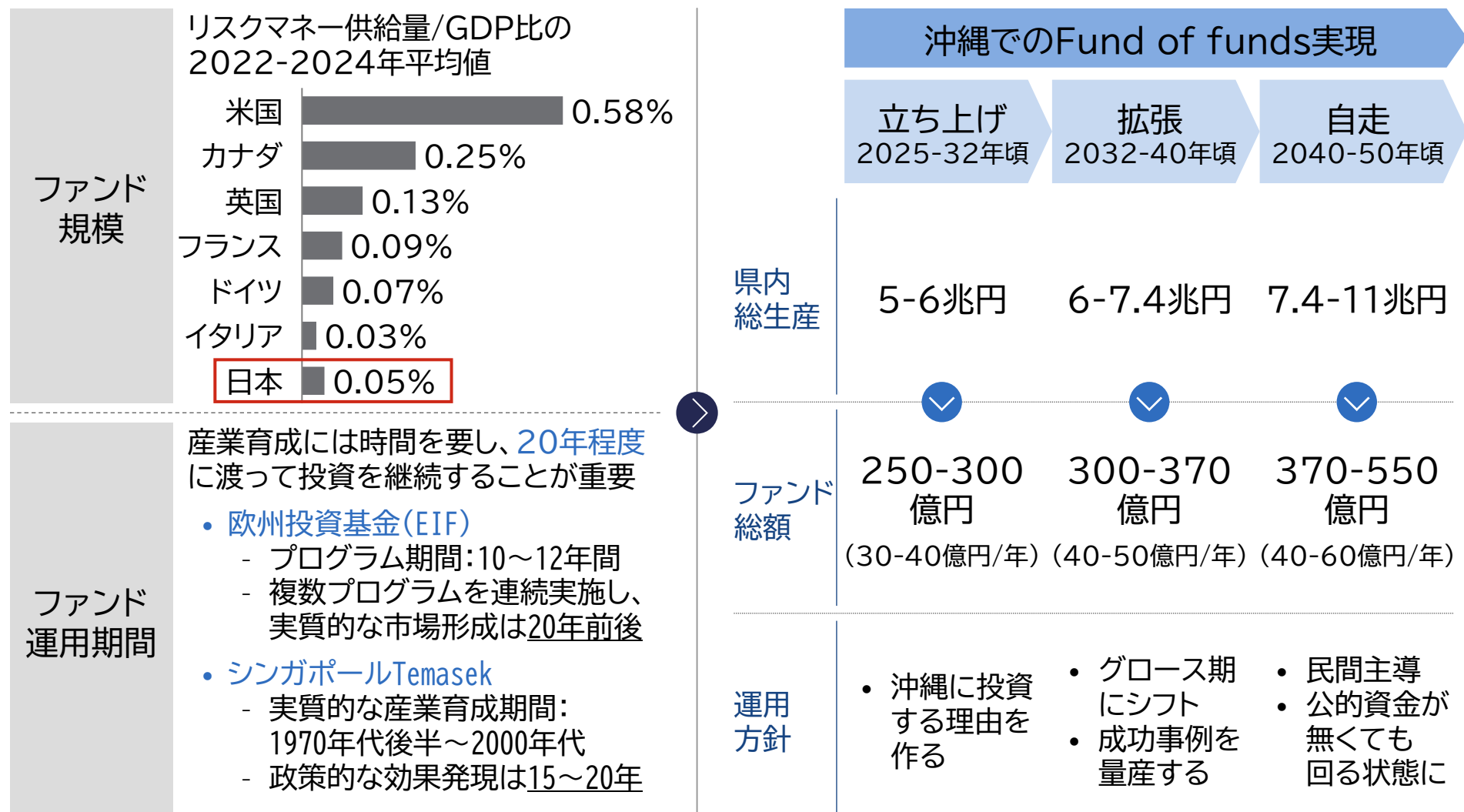


③ EIR機能により投資成功率を高めることが必要

GWが担うべき仕組みづくり

- ① 県内資本をまとめ、成長させる仕組み
 - 投資規模確保のために県内資本をまとめるマザーファンドの設立
 - 呼び水となりえる行政資金と民間資金をまとめられる仕組みを構築
 - リターンを成長産業に再投資することでファンドを成長させる仕組み作り
 - マザーファンド設立前においても、機を逸せず直接投資も含めた取り組みを実施
- ② グローバルファンド誘致の仕組み
 - 投資しやすい環境づくり
 - 国際標準のファンドが活動しやすい投資契約・ファンド運営の規制特区化
 - 税制優遇などの措置による誘致
- ③ 目利き・バリューアップのためのEIRの仕組み
 - 県内支援体制構築
 - 再現性検証などを実施できる人材育成・設備整備
 - ファンドと県内シーズの接続支援

- GDP比0.05%のファンド規模、20年程度の運用期間を目指し、まずは投資規模30-40億円/年のファンド組成に取り組む



- GW2050を中心に、行政やグローバルファンドと連携して実現に向けた詳細検討を行う

体制	役割	連携先
GW2050 が中心となって推進	県内資本をまとめ、成長させる体制づくり - マザーファンドの組成・運営 - ファンド設計・運営体制構築 - 投資金額・再投資スキームなどの詳細検討	- 県内民間企業 - 沖縄県
	グローバルファンドの誘致 - グローバルファンドが投資しやすい環境を実現する特区化の検討 - 誘致に効果的な税制優遇の制度設計の検討	- グローバルファンド - 沖縄県
	投資成功率を高めるEIRの仕組みづくり - グローバルファンドのEIR機能の沖縄での実装に向けた詳細協議 - EIR機能実装に必要な県内機能の検討 - イノベーションパークへの組み込み	- グローバルファンド - 県内民間企業

➤ 2026年度末に県内資本をまとめるマザーファンドを組成することを旨す



Fund of funds機能構築と、グローバルファンドとの連携の仕組みづくり

	FY2026	FY2027	FY2028
	マザーファンドを設立し、 EIR機能実装に向けた詳細を検討	投資拡大に向けた制度整備・ EIR機能の実証・改善	グローバルファンドの集積・ EIR機能実装
マイルストーン	マザーファンド組成		EIR機能実装
1 県内資本をまとめ、 成長させる仕組み	マザーファンド 組成に向けた 設計・体制構築 ファンド金額・ 再投資スキーム などの詳細検討	マザーファンド への民間資金の 集積	マザーファンドの投資開始 ・ グローバルファンドと連携した 投資拡大
2 グローバルファンド誘致の 仕組み	投資しやすい環境を実現する特区 化に向けたニーズ詳細調査 ファンド誘致に繋がる税制優遇 制度化に向けたニーズ詳細調査	アジア随一の投資環境を実現する 制度の適用開始 ・ グローバルファンドが活動しや すい投資契約・運営規制 ・ 国際競争力のある税制優遇	マザーファンドの運営体制強化 ・ EIR機能との連携強化
3 目利き・バリューアップの ためのEIRの仕組み	EIR機能実装に向けた県内で備え るべき設備・機能の詳細調査 EIR機能を持つグローバルファン ドとの連携に向けた詳細協議	EIR機能の実証運用 ・ 探索・スクリーニング・検証の 実証運用 ・ 県内人材の育成の仕組み作り	マザーファンドの運営体制強化 ・ EIR機能との連携強化

➤ 将来の成長に向け、戦略的アロケーション・国際競争力・成長コミットの3つを備えた制度を構築

目指したい
方向性

沖縄として注力すべき
産業分野の重点強化

アジアのゲートウェイに
向けたグローバル企業
誘致・集積

県外・海外に流出せず
県内経済成長に貢献



企業誘致
制度の
あり方

成長牽引型の企業誘致制度

A



目的に応じた 戦略的アロケーション

- 新たな成長産業（ブルーエコノミー・先端医療・航空宇宙）とそれを支える周辺産業（金融・IT 等）に重点
- 薄く広い支援でなく、R&Dや投資など企業×活動単位で支援対象を絞り込み

B



国際競争力がある 大胆な支援策

- 世界と対等に渡り合うため、国内だけでなく国際的に競争力の高い水準を確保
- それに見合う原資を将来成長を担保に拡充（11兆円達成時の国税貢献は+1.0兆円¹⁾）

C



県内経済成長へのコミットを 引き出す仕組み

- 県内での拠点設置・雇用・投資等、県内経済への貢献を適用条件に設定
- 加えて、中長期的に大きく成長させるための、持続的な適用条件を設定（例：年率〇%以上成長）

1. 沖縄の県内総生産と国税徴収額（沖縄国税事務所資料参照）の2013-2022年実績の相関関係をもとに、2050年に成長産業を実現した場合と成り行きの場合の国税徴収額の予測値の差を算出

- 新たな成長産業・周辺産業の分野を対象に、現行制度より競争力のあるR&D費税額控除率等を設定し、成長貢献への条件を明確化する制度を構築

新たな成長産業			周辺産業	
① 目的に応じた戦略的アロケーション	適用対象		成長産業への投資や支援を実施している金融・IT等の基盤業種・企業が対象	
	ブルーエコノミー、先端医療、航空宇宙の注力産業分野が対象 中でも県内の研究機関・企業との連携によるR&D活動に重点			
② 国際競争力がある大胆な支援策	支援内容水準		国際比較で見劣りしない水準 ・ブルーエコノミー、先端医療、航空宇宙分野に対する金融投資・事業投資額の10・15・20%を段階的に税控除	
	シンガポールと並ぶトップ水準 ¹⁾ ・沖縄でのR&D支出額の200%を法人税控除（適用上限4,800万円） ・または支出額の20%を現金還付（適用上限1,200万円）			
③ 県内経済成長へのコミットを引き出す仕組み	適用条件	拠点	沖縄県内でのR&D拠点設立、または知財の沖縄県への帰属を条件化	拠点は県内外を問わない
		雇用	沖縄県内での高度人材の雇用人数を条件化	沖縄県内での高度人材の雇用人数を条件化
		投資額	研究プロジェクトの年間予算額を条件化	投資額で段階的に税控除率を変動（例：1～3億円の場合は15%、3億円～の場合は20%控除）
	継続条件	成長性	支援期間中における収益成長率を条件化	条件なし
	審査	頻度	毎年報告を義務付け、5年ごとに継続判断	投資案件ごとに審査

1. シンガポールでは年間40万SGDまでのR&D支出額の最大400%を税率17%の法人税から控除、または10万SGDまでの支出額の20%を現金還付する制度（EIS）を運用

- 沖縄で特区として国際的なファンドにとって使いやすい制度を導入することで、外国資本の沖縄への流入・ファンド拠点の沖縄への集中を促進すべきではないか

現行制度の課題

日本独自規制のわかりにくさ

- 国際標準と異なる制度
 - LPS法・金商法の詳細規制により、海外標準のLP契約をそのまま適用できない

- 投資家規制の複雑さ
 - 私募人数制限(49人ルール)等が海外LPの参入のハードルになることも

税務上の不確実性が投資呼び込みのボトルネック

- PE¹⁾認定や源泉税の扱いが複雑で、海外投資家にとって心理的ハードルになることも

特区制度の方向性

- 特区専用LP制度の創設
 - 契約自由度を高め、外国LP法に基づく契約書を有効にする
- 義務・責任を国際的な水準に統一
 - GP/LPの免責・補償範囲など国際標準ルールを適用
- 海外投資家の認定簡易化/投資家数制限の撤廃
 - 金商法上の投資家区分規制を緩和し、海外LPを含むプロ投資家は人数無制限とする
- 募集手続きを国際標準に合わせて明確化・簡略化
 - リスク/手数料/戦略/利益相反などをまとめた簡潔な英語資料でオンライン完結可能にする
- PE認定の明確化
 - 特区の事業者への投資のみであれば事業拠点とはみなさず、非課税対象とする
- 源泉税の非課税・軽減措置
 - 特区内の事業拠点に帰属する配当・キャピタルゲインに限り、源泉税を非課税または特例軽減する

国際標準ルールの有効化

法的
ビークル

LP募集
規制

税制度

1. 「Permanent Establishment」の略、日本語では「恒久的施設」と呼ばれる。

目次

第一章:はじめに

第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

- 産業
- まちづくり
- 空港・港湾機能
- 交通機能

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

都市基盤の
キーワード

産業
イノベーションパークを核とした
都市機能の集積

人づくり
産業を支える人々が安心して
暮らせるまちづくり

交通
交通結節点を中心とした
域内交通ネットワークの形成

環境
世界に選ばれるための
カーボンニュートラルの実現

A

まちづくりで
大切にしたい
沖縄の精神

ユイマール(結い)

チムグクル(肝心)

イチャリバチョーデー

命どう宝

ぬちぐすい

ウトウイムチ

万国津梁

B

GW2050PROJECTSが目指すまちづくりの5つの要素

1. 世界に開かれた産業・交流を育む

2. 心豊かで平和な暮らしを大切にする

3. 自然を基点に育てる

4. 歴史・文化・生活を編む

5. 豊かなまちのつながりを生む

沖縄らしさ・伝統・文化

沖縄の現状・都市課題

2050年の世界的潮流

GW2050PROJECTSが目指すまちづくり

C

「3つの価値創造重要拠点を中核とする都市圏」が一体となり、5つの要素に基づいてまちづくりを進めることで、“沖縄が世界から選ばれる成長産業発展のエンジン”となる

D

那覇港湾施設

沖縄の玄関口としての
グローバルビジネスと迎賓拠点

グローバルな
ヘッドクウォーター機能

都市プロモーションの拠点

24時間動き続ける
賑わいと交流の拠点

E

牧港補給地区

グローバルな
都市型リゾートエリアと海洋産業拠点

沖縄文化や海洋系レジャー産業

国際水準の
都市型レジデンシャルリゾート

海洋産業のバリューチェーンを
横断する複合機能拠点

F

普天間飛行場

グローバル人材の育成と先端医療の
イノベーション拠点

国際交流・研究開発・
グローバル人材育成の拠点

豊かなライフスタイル形成型の
都市の創出

だれもが安全で豊かな暮らしを
享受することのできる環境

GW2050PROJECTSの成長産業

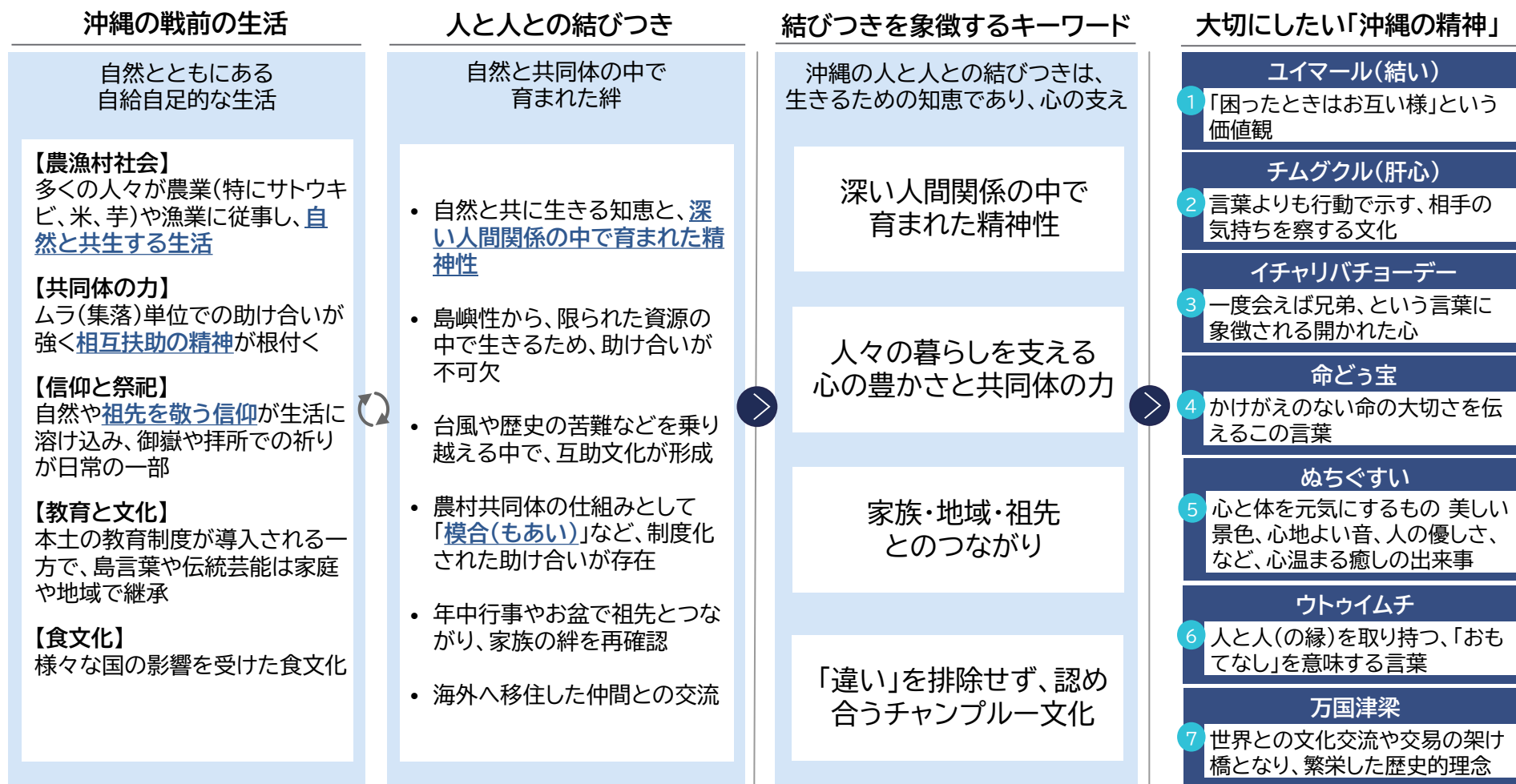
観光・高付加価値化

ブルーエコノミー

航空・宇宙

先端医療

- まちづくり検討のスタートにおいては、基地に強制接収以前には人々の営みと文化が息づいていた場所であることに鑑み、その記憶と受け継ぐべき思いを、未来へつないでいく視点を考慮
- 物質的な豊かさに依らず、人と人のつながりや共同体の力で暮らしを支えてきた価値を、基地跡地のまちづくりの理念に反映



- 更地から開発できる基地跡地は、将来の地域都市構造を再設計する戦略的機会であり、その実現には**世界の先進都市の成長要素を構造的に取り込むことが重要**
- 基地跡地のまちづくりにおいても、**産業を軸に、人材を育て、賑わいや、まちの魅力を高める仕組みまでを一体で設計することが求められる**

先進都市の成長要素

シンガポール	金融を中核産業とし、IPOを通じて資本が循環する資本市場主導型モデルを確立 - 海外の大企業や研究拠点を戦略的に誘致する専門機関(EDB)を中心に、電子・バイオ医薬・金融を重点産業に設定、海外企業の研究開発拠点を戦略的に誘致し、産業を段階的に高度化 - 産業に直結する研究を行う国の研究機関(A*STAR)を通じて、産業直結型の研究開発と人材育成を実施、国全体の取組として、社会人の再教育を制度化し、成長産業への人材移動しやすい仕組みを構築 - 法人設立の迅速化、英語環境を整備。国際学校・医療・治安を備え、家族帯同で長期滞在可能な生活環境を確保。研究・住宅・商業を一体化整備し、職住近接型拠点を形成
香港	資本市場・専門人材育成・国際都市環境が連動する金融都市モデルを確立 - 証券取引所を中核に資本市場を成長エンジン化、低税率と規制緩和により金融業へ特化 - 大学で金融・国際ビジネス分野を強化し、海外高度人材を積極的に受け入れ、技術系企業向け産業団地やIT育成拠点を通じ、フィンテックなど新分野の起業家を育成 - 専門職ビザと低税率により国際金融人材を受入れ、中環地区に金融機関が高密度集積し、仕事・会食・居住が数km圏で完結する職住近接型都市を形成、英語環境と国際商業集積が短期・中期滞在を支える
ボストン	大学研究を起点に、起業とVC投資が連鎖するバイオテッククラスターを確立 - MITやハーバード大学を核とした大学研究を起点に、技術移転制度(TLO)とVCを組み合わせ、研究成果を商業化するエコシステムを構築 - 大学が研究成果を事業化する教育を行い、研究者が起業、地域に集積するVCが資金を供給し、成功後は再投資が行われる循環構造を形成 - 大学研究室・スタートアップ・VCが徒歩圏に集積、共同研究拠点や起業イベントが常時開催され、研究者・学生・投資家が日常的に接触する高密度都市構造を形成

3拠点のまちづくりに取り込む要素

産業基軸のまちづくり

- 各拠点で成長を牽引する重点産業を明確化し、選択と集中を行う
- 研究機能、企業集積、制度設計、投資環境を統合的に整備し、拠点ごとの役割分担を明確にする

産業と連動した人材育成

- 重点産業に必要な人材像を具体化し、大学・研究機関・教育機関の取組を産業戦略と接続
- 既存人材の再教育を促進し、地域内で成長産業へ移行できる仕組みを整備
- 人材育成は独立施策ではなく、産業戦略の一部として設計する

賑わいや街の魅力を高める仕組み

- 交通条件や地域特性を踏まえ、拠点のコア産業機能を中心に研究・企業・住環境を高密度で一体配置し、「職住近接型クラスター」を形成させる
- 研究者・企業幹部が家族帯同で中長期滞在できる居住・生活支援体制の構築
- 拠点ごとの専門性を明確化し、人材属性に応じて都市機能を計画配置することで、都市ブランドを形成させる

- 世界的潮流x沖縄特有の伝統・資産・課題を踏まえ、沖縄の勝ち筋として整理された「5つのまちづくりのキーワード」をGW2050が目指すまちづくりの要素として反映

“沖縄らしさ”を核にした未来都市への転換

世界的潮流

沖縄の勝ち筋

①沖縄らしさ・伝統・文化

豊かな人間関係

- ・ ユイマール(結い)
- ・ チムグクル(肝心)
- ・ イチャリバチョーデー
- ・ 命どう宝
- ・ めちぐすい
- ・ ウトウイムチ
- ・ 万国津梁

歴史・文化

- ・ 自然の恵みを享受・尊重する生活様式
- ・ 平和を尊ぶ精神と安心安全な生活環境
- ・ 越境性と開放性、挑戦スピリッツ
- ・ 歴史に育まれた芸能、技術、食などの独自文化

地域特性

- ・ 成長の高いアジアと日本を繋ぐ玄関口
- ・ 世界に誇るかつての長寿地域ブランド(ブルーゾーンの復活)
- ・ 豊かな自然、海・緑
- ・ 1年を通じて温暖な気候

②沖縄の現状・都市課題

- ・ 人流(都市内・都市間の移動)
- ・ 物流(サプライチェーン)
- ・ 都市空間・防災(密集市街)
- ・ グローバル教育環境整備
- ・ カーボンニュートラルの実現
- ・ 不動産価格高騰による住環境の制約

③世界的潮流:ウェルビーイング重視

住む

- ・ 安心安全、防災、水・食料の自給自足
- ・ 歩行圏内での日常生活の充足
- ・ 地域コミュニティ・リアル体験重視

働く・遊ぶ

- ・ デジタル・AI活用
- ・ 臨場感・ライブ感重視

医療

- ・ 在宅医療

教育

- ・ 初等教育・情操教育、オンライン教育

交通・物流

- ・ 歩車共存、高速物流幹線整備

産業・観光

- ・ ロボット・AI活用
- ・ 体験型観光

環境

- ・ 環境配慮、カーボンニュートラル

想定される将来のくらしのイメージ

都市のデジタル化が進む中でも、テクノロジーと人間的な感性を両立させたまちづくりの方向性を示すことが重要(歩行者中心の都市、AI・ロボットの労働支援、STEAM教育、在宅医療、リアル体験の重視など)

GW2050が目指すまちづくりの要素

ロボット・AIの台頭とともに
都市化が進むグローバル潮流の中で、
沖縄が持つ強みを活かし、
文化・自然・体験価値と
独自の産業の掛け合わせにより、
世界から選ばれるリゾートビジネスの
中心都市を目指す

沖縄の勝ち筋を踏まえた
5つのキーワード

1.世界に開かれた産業・交流を育む

2.心豊かで平和な暮らしを大切にする

3.自然を活かし、くらしとまちを育てる

4.歴史・文化・生活を編む

5.豊かなまちのつながりを生む

- 3つの価値創造拠点を中核とする都市圏が一体となり、「GW2050が目指すまちづくりの要素」を実現するためのアクションプランに基づいたまちづくりを進めることが必要

GW2050が目指すまちづくりの要素

GW2050が目指すまちづくりを実現するためのアクションプラン

1. 世界に開かれた産業・交流を育む

- 空港との近接性を活かした戦略的な機能集積・機能分担により、都市圏全体として成長産業の強化や多様な交流を推進する

2. 心豊かで平和な暮らしを大切にする

- 国内外から集まる多種多様な人々に対して誰もが安心して暮らせる環境を提供する

3. 自然を活かし、くらしとまちを育てる

- 世界に誇れる沖縄独自の自然環境を最大限活用し、ネイチャーポジティブや環境影響に配慮した持続可能なまちづくりを進める

4. 歴史・文化・生活を編む

- 自然環境の他、沖縄独自の歴史・文化など、先人達によりこれまで築かれてきたレガシーを未来へと継承する

5. 豊かなまちのつながりを生む

- 公共交通・歩行者・物流の各種ネットワークが有機的に形成され、ヒトやモノがシームレスに繋がることで、メガリージョンを形成する

1. 世界に開かれた産業・交流を育む

- ◆ 空港から約15km圏内に主要3拠点が立地する特性を活かした、空港・港・都心の一体運用
- ◆ 国際観光・交流・滞在・物流拠点の拡充による関係人口の増加
- ◆ 都市全体の移動に関するデータ連携とサービス統合による最適化
- ◆ 成長産業に資する都市機能の分担と連携の強化による、都市圏全体での国際競争力強化
- ◆ 段階開発と価値補足(PPP/TOD/LVC)※

2. 心豊かで平和な暮らしを大切にする

- ◆ 多様な定住期間や暮らしに対応する住環境の整備
- ◆ 医療/健康、教育、労働を中心にデジタルとリアルが融合したまちづくり
- ◆ 防災性に優れた立地環境と自立型インフラ、共助の精神によるレジリエンス強化

3. 自然のしくみを活かし、くらしとまちを育てる

- ◆ ネイチャーポジティブを軸にした都市設計とその運営管理
- ◆ 地域資源を生かしたサーキュラーエコノミー
- ◆ 流域水循環計画に向けた設計の標準化
- ◆ 沿岸グリーンインフラ(防災、景観、親水空間)の活用
- ◆ 気候応答建築・地財地建の活用による快適性と環境負荷低減の両立

4. 歴史・文化・生活を編む

- ◆ 琉球王朝から続く独自の歴史回廊の現代化と高付加価値化
- ◆ アクティブ・リユース(既存建物の転用)
- ◆ 施設の暫定利用から恒常利用までのPDCAサイクル
- ◆ 市民主導、文化プログラムの常設化と持続的な運営

5. 豊かなまちのつながりを生む

- ◆ 基幹(LRT/BRT)×フィーダー(徒歩・自転車・バス)により断片化した公共交通を再編
- ◆ 低速域・安全ルールのエリア展開
- ◆ ユニバーサルアクセスの徹底
- ◆ 人流と物流の分離と歩車共存の環境づくり
- ◆ モビリティハブをまちの結節点とする歩行者ネットワーク

3拠点が一体となり、上記のアクションプランを実行することで
沖縄が世界から選ばれる成長産業発展のエンジンとなることを目指す

- 沖縄全体の地域ごとの特性を踏まえ、3つの基地跡地を一つの都市として見た時に、**イノベーションを継続的に生み出す基盤を形成し、都市・地域経済を牽引する成長ドライバーとしての役割を担う必要がある**

目指す姿



沖縄のポテンシャル

- 東アジアへの近接性
- 日本法制度下の安定性
- コンパクトな都市スケール
- 基地跡地という“白地”の存在



- 日本の課題を先に解決
- 小規模で実証
- 成功モデルを国内外展開



3拠点が担うべき役割の方向性

沖縄は日本の社会構造をコンパクトに内包しているからこそ、日本が将来到達する社会を沖縄が先に実装できる**「未来社会の標準を先行実装し、日本とアジアを繋ぐビジネス中継拠点」**

地域ごとの特性

- 那 覇＝行政・商業
- 中南部＝生活市街地
- 北 部＝観光・自然
- 離 島＝観光・分散型モデル社会



観光と生活は強いが、**未来標準を“創って広げる”**中枢が必要



既存市街地は細分化・利害関係が複雑で面実装が困難であり、産学官・海外企業を“面で受け止める場所”が必要、3つの基地跡地は**イノベーションを継続的に生み出す基盤を形成し、都市・地域経済を牽引する成長ドライバーとしての役割を担う**

役割を担う分野

成長ドライバーとしての役割

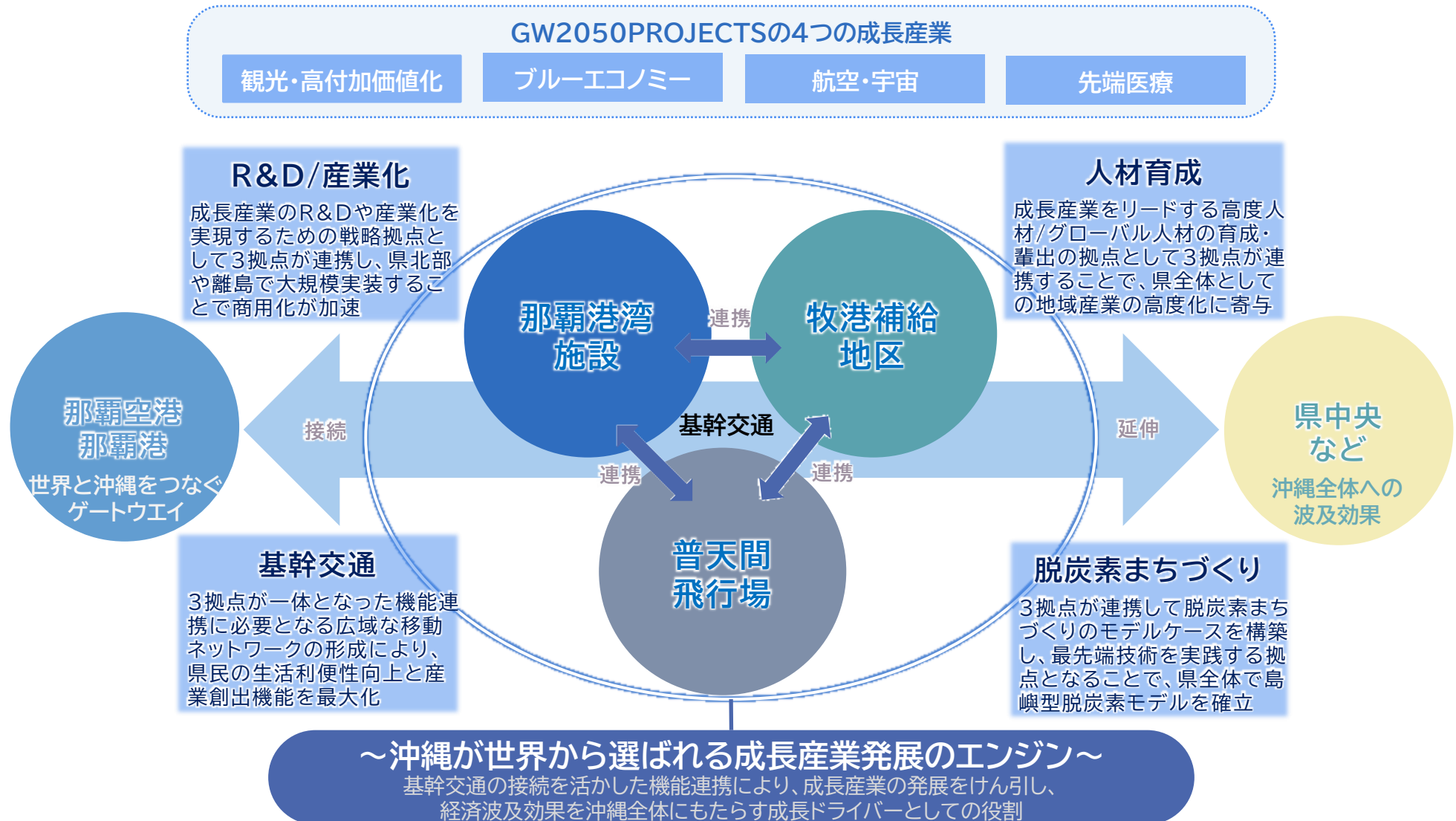


- 産業** 4つの成長産業をまちの中核機能とするR&D、産業化の戦略拠点
- 人材** 成長産業をリードする高度人材やグローバルに活躍できる人材の育成拠点
- 環境** グリーンフィールドの脱炭素型まちづくりのモデルケースを構築し、最先端の技術・投資を集積する拠点
- 交通** 基幹交通の接続を活かした機能連携により、産業の発展を牽引

沖縄全体への波及効果

- 3つの基地跡地を中枢に成長産業のR&Dと産業化を行い、北部や離島で大規模実装することで、商用化とスケール化を加速
- グローバル企業の日本進出とアジア展開の拠点となり、技術・資本・人材を呼び込んで循環させることで、地域産業の高度化を実現
- 3拠点で開発したCN技術を本島・離島へ展開することで、島嶼型脱炭素モデルを確立
- 都市間交通の実現による県民の生活利便性と、生産性向上による更なる経済成長

- 沖縄が世界から選ばれるためには、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場の3拠点が成長産業発展のエンジンとなり、沖縄の成長を牽引する事で、離島を含むすべての地域に波及効果を生み出していく中核的役割を担う



- 3拠点を中核とする都市圏が一体となり、沖縄が世界から選ばれる成長産業発展のエンジンとなるためには、各拠点の担うべき役割に対する共通認識を持つことが重要

		那覇港湾施設	牧港補給地区	普天間飛行場
地域特性		- 空港・港に近接した沖縄の玄関口 - 港湾・空港・観光・商業が融合した24時間動き続けるまち - ウォーターフロントの景観・空間価値	- 段丘地形からの眺望、サンセットを望む海岸線 - 物流拠点や幹線道路に近接する交通利便性	- 医療・教育に近接したライフインス・学術研究拠点 - 中南部都市圏の中間に位置 - 水資源やみどり、歴史的景観を活かした静穏な住環境
各拠点の役割	産業	【航空・宇宙産業】 ✓航空・宇宙産業にはグローバルかつ複合的なバリューチェーンが必要 ✓港と空港のアクセス性が高い立地は競争力が高い	【ブルーエコノミー産業】 ✓交通アクセスと物流の利便性により、海洋産業のための資材搬入・搬出、研究施設や試験場への機材輸送がしやすい ✓産業集積地としてだけでなく「魅力的な職場／研究拠点」「国際人材を惹きつける拠点」としても成立しやすい	【先端医療産業】 ✓周辺地域には、教育・医療関連施設・学術研究機関との近接性から「医療・研究・教育」が集積しやすい環境が整備可能 ✓先端医療産業(例:バイオ医薬、医療機器、臨床研究・国際共同研究施設…)を集積させるための「まとまった用地」「複合機能(医療・研究・居住)」が整備可能
	グローバル	【グローバルビジネス】 ✓グローバル企業が求める「アクセス性」、「快適性」、「交流性」、「ナイトエコノミー」の要素を備えており、海外拠点・多国籍企業の地域戦略拠点として適している	【グローバルツーリズム受入】 ✓サンセットビューという高い景観価値は、観光・滞在型ツーリズムの基盤として大きな魅力 ✓「観光＋滞在＋風景＋交通」を兼ね備えた同地区はグローバル市場に訴求できる特色	【グローバル人材育成】 ✓広大な跡地という立地を活用して、学研・研修・研究・生活・交流という機能を一体化させた“グローバル人材育成キャンパス”を展開できる可能性があり、沖縄として「アジア・太平洋地域との交流拠点」「国際人材ハブ化」という戦略の実現が可能
	ゲートウェイ	【国際交流】 ✓ウォーターフロントの景観・空間価値を活かし、国際会議・文化交流イベントなどを誘致し易く、観光地という沖縄らしい魅力と“動き続けるまち”のイメージを併せ持ち、国際交流の舞台としての魅力度が高い	【国際物流】 ✓県全体として、アジア・太平洋地域の物流ハブ化や経済交流を拡大していく中で、那覇港など既存港湾と補完しつつ、物流の付加拠点になり得る	【都市拠点を結ぶ交通結節】 ✓交通結節点として、中北部などの都市拠点と南部都市圏を結ぶ「アクセス中間立地」、「住・交流・動線結合」という点で、沖縄県全体の都市・交通戦略を支える有力な位置
		3拠点の成長産業を世界に発信する玄関口として、空港・港との近接性を活かしたグローバルビジネスの迎賓機能(国際交流の舞台)に加え、航空・宇宙分野の研究開発・産業化拠点および多国籍企業の地域戦略拠点の役割を担う	那覇と普天間をつなぐ拠点として、交通アクセスと物流の利便性、高い景観価値を活かした観光・ビジネス・研究、多様なグローバルツーリズムを受け入れ、国際水準の都市型レジデンシャルリゾートとしての役割とともに、海洋系産業や国際物流の拠点機能としての役割を担う	周辺の教育・医療関連施設・学術研究機関との連携を軸として、広大な跡地を利用した先端医療分野の研究開発・産業化、グローバル人材育成・国際交流の拠点とともに、中南部都市圏における立地を活かして、東西南北の都市・交通戦略を支える交通結節点としての役割を担う

“沖縄が世界から選ばれる成長産業発展のエンジン”へ

沖縄の玄関口としてのグローバルビジネスと迎賓拠点

琉球から続く**沖縄の玄関口**として、**グローバルなヘッドクォーター機能**や**都市プロモーションの拠点**にふさわしい高度な複合機能都市の形成を目指す。那覇空港や那覇港、都心との連絡性強化を通じて、**24時間賑わいと交流**が育まれる、**恒久的な都市活動のエンジン**になることを目指す。

主な戦略機能

- ✓ 陸海空のハブ機能と迎賓機能
- ✓ 観光・都市型文化産業機能(エンタメ・回遊・情報発信等)
- ✓ 航空(宇宙)産業
- ✓ グローバル企業のヘッドクォーター

その他機能・周辺環境

- ✓ スタジアム連携のスポーツツーリズム機能
- ✓ 国際水準のウォーターフロント商業・業務
- ✓ 都市型スマートライフ拠点(居住)
- ✓ 空港機能と連動した眠らないまち
- ✓ 高い都市回遊空間

- 沖縄の玄関口にふさわしい、空港・港・都心への直結アクセスと快適な到着体験の提供
- グローバルなビジネスやツーリズムに対応した迎賓機能を備える高度な複合拠点の整備
- 那覇ふ頭周辺で都市回遊性を高める、魅力あるウォーターフロントの創出

必要な都市機能

- ・ グローバル企業のヘッドクウォーター(HQ)機能



- ・ 観光・都市型文化産業機能(エンタメ・回遊・情報発信等)
- ・ スタジアム連携のスポーツツーリズム機能



- ・ 高い都市回遊性



グローバル優位要件

- ・ アジア成長圏の“国際経済の玄関口”としてのポジション獲得

- 世界の企業はアジア太平洋へのアクセスを重視し、空港至近のHQシティは極めて競争力が高い

- ・ イベント誘致 × 観光消費 = 経済波及の最大化

- ”独自の文化と体験価値を持つ都市が、国際発信力によってツーリズムの需要を創出
- スポーツ大会や音楽イベントを通じて宿泊・交通・飲食・商業に波及する経済効果を生み出し、グローバルで差別化されたブランド力を構築

- ・ “滞在時間の最大化”と“都市収益の向上”による国際競争力の獲得

- 来訪者がストレスなく回遊できる交通ネットワークを整備し、移動時間とコストを最小化することで、滞在時間と消費を増やし、都市の経済効果と投資価値の向上を実現

- ・ 国際レベルの来訪者体験の確立

- 世界の成功都市では、都市の顔となるランドマークや広場を整備し、空港到着から5分で都市の中心的な場所の雰囲気に触れられる環境を整備

具体の導入機能イメージ

- a. グローバル企業の本社機能や国際金融企業、さらに一部の行政機能を含む、世界から企業進出が可能な高度な産業・ビジネス拠点



- b. 奥武山公園の施設との連携を考え、MICEやスポーツツーリズム拠点
- c. 都市観光や迎賓、イベント、エンタメ、情報発信や交流に優れた機能



- d. ウォーターフロント沿いに、将来的に対岸との歩行者ネットワークも視野に入れた連続プロムナード
- e. 周辺地域も対象にした次世代モビリティによるラストワンマイル輸送に向けたモビリティハブと新しい地域交通ネットワーク



- f. 交通結節点に、グローバルな来訪者を受け入れる大規模な滞留空間と、都市の顔となる広場



必要な都市機能

- ・ 陸海空のハブ機能と迎賓機能
- ・ 空港機能と連動した24時間動き続けるまち

グローバル優位要件

- ・ **産業誘致に向けたアクセスアドバンテージの獲得**
 - 世界からのアクセスの良さ × 都市内の移動快適性 = 産業誘致力につながる
- ・ **観光とビジネスが両立した二面市場モデルの確立**
 - 空港アクセスの向上は観光客だけでなく、国際ビジネス客やグローバルイベント参加者の滞在率を高め、観光消費×産業消費という、リスク分散された都市経済構造が実現
- ・ **多様な迎賓・交流機能の集積と情報発信＝グローバル人材獲得力の向上**
 - 世界に選ばれる都市は、「働く・学ぶ・遊ぶ」のバランスが取れ、ライフスタイルと多様なアクティビティが充実していることが重要
 - さらに沖縄では、地域と伝統文化に根差した「沖縄の精神」により、世界から訪れる人々に心の豊かさや、人と人との結びつきという価値を創出
 - 那覇の「MICE × スポーツツーリズム × エンタメ × 商業」の集積は、沖縄のゲートウェイ機能を強化し、グローバル人材を惹きつける都市コンテンツ力を強化

- ・ 都市型スマートライフ
- ・ 環境エネルギー

具体的な導入機能イメージ

- e. 周辺地域も対象にした次世代モビリティによるラストワンマイル輸送に向けたモビリティハブと新しい地域交通ネットワーク
- c. 都市観光や迎賓、イベント、エンタメ、情報発信や交流に優れた機能
- g. エリア全体が24時間活発に活動するための滞在・交流拠点
- b. 奥武山公園の施設との連携を考え、MICEやスポーツツーリズム拠点
- h. 「インフラ共同溝」「地下物流」「効率的な廃棄物循環システム」
- i. 高度利用化された建物の壁面等を活かした次世代太陽光発電(ペロブスカイト)

➤ 「沖縄の玄関口としてのグローバルな迎賓拠点」にふさわしい都市のイメージ

新しい沖縄の玄関口を象徴する都市の広場



賑わいが連続するウォーターフロントの回遊空間



グローバルビジネス拠点の迎賓空間



- 将来の那覇港湾施設が地元住民の他、国内外から多様なバックグラウンドの人々を受け入れることで沖縄全体に様々な波及効果をもたらす

ペルソナ像	来訪目的	行動・移動	沖縄全体への波及効果
1 国際ビジネス層 ・欧米・アジア等のビジネス層 ・スタートアップ投資家 ・ビジネス層の帯同家族	・国際会議・商談・グローバルHQ訪問 ・都市型観光・ウォーターフロント滞在 ・国際教育を含む子育て・教育環境が整った都市での滞在	・港湾施設内HQ企業との商談後、牧港産業拠点・中部MICE施設へ移動 ・週末はeVTOLで北部観光・離島ショートトリップ ・夜は港湾沿いの都市型文化施設・エンタメを利用	ビジネス創発が広域に展開 ・商談・視察先が県内全域に広がり、投資・事業連携チャンスが拡大 ・国際来訪者の宿泊・飲食・移動が中部・北部にも波及 ・中部・北部・離島が投資候補地として可視化 ・地域企業の海外展開の契機増
2 県内ビジネス層 ・周辺地域に勤めるビジネス層 ・那覇勤務の若手社員 ・県内フリーランス層	・エリア内のオフィス・HQとの打合せ ・研修・交流イベント参加 ・都市型ワークプレイスの利用	・基幹交通の整備により那覇都心や中部・北部・南部との移動がしやすくなる ・施設内コワーキングや研修施設で業務	働く場と住む場が多様化 ・那覇の高付加価値産業から周辺自治体の企業へ仕事広がる ・広域労働市場が活性化し、企業の人材確保環境が改善 ・通勤圏が拡大し、住宅需要が周囲の市町村へ拡散
3 地元住民 ・県内在住の家族・若者 ・週末のレジャー利用者	・ウォーターフロントでの回遊・食事・買い物 ・スポーツ大会・都市型文化イベント参加 ・都市型レクリエーション利用	・公共交通で港湾施設へ ・徒歩ネットワークで奥武山公園～那覇港方面へ回遊 ・国際イベントに参加し、県外・海外客と交流	周辺地域の住みやすさが向上 ・連続した生活圏で広域都市圏としての一体感が向上 ・周辺地域の商業・公園・住宅開発が活性化 ・地域ブランド価値の向上と住民満足度の改善
4 長期滞在ワーカー／デジタルノマド ・欧米・アジア等のノマドワーカー ・スタートアップ関係者	・コワーキング・研究協業・プロジェクト型ビジネス ・沖縄文化・自然を楽しむ長期滞在 ・創造的活動(動画・音楽・XR等)	・エリア内のコワーキングを起点に、中部・北部・離島のサテライトを回遊しながらワーク ・平日は都市型ワーク、休日はeVTOLで離島・北部観光 ・プロジェクト参加型で地域企業と継続的に関わる	消費・交流・ビジネス機会の拡大 ・長期滞在消費が地域に落ちる ・コワーキング・創業支援施設の利用が増加 ・小規模ソフト投資(文化・教育・スタートアップ連携)が発生 ・国際交流が学校・文化施設に波及

- 那覇港湾施設のコンセプトを具現化するコア機能+イノベーションパーク機能をベースに、各ペルソナ像が期待する都市のあるべき姿の実現を目指す

① 都市のあるべき姿

世界(空港)と港を10分でつなぐ
都市のゲートウェイを創出

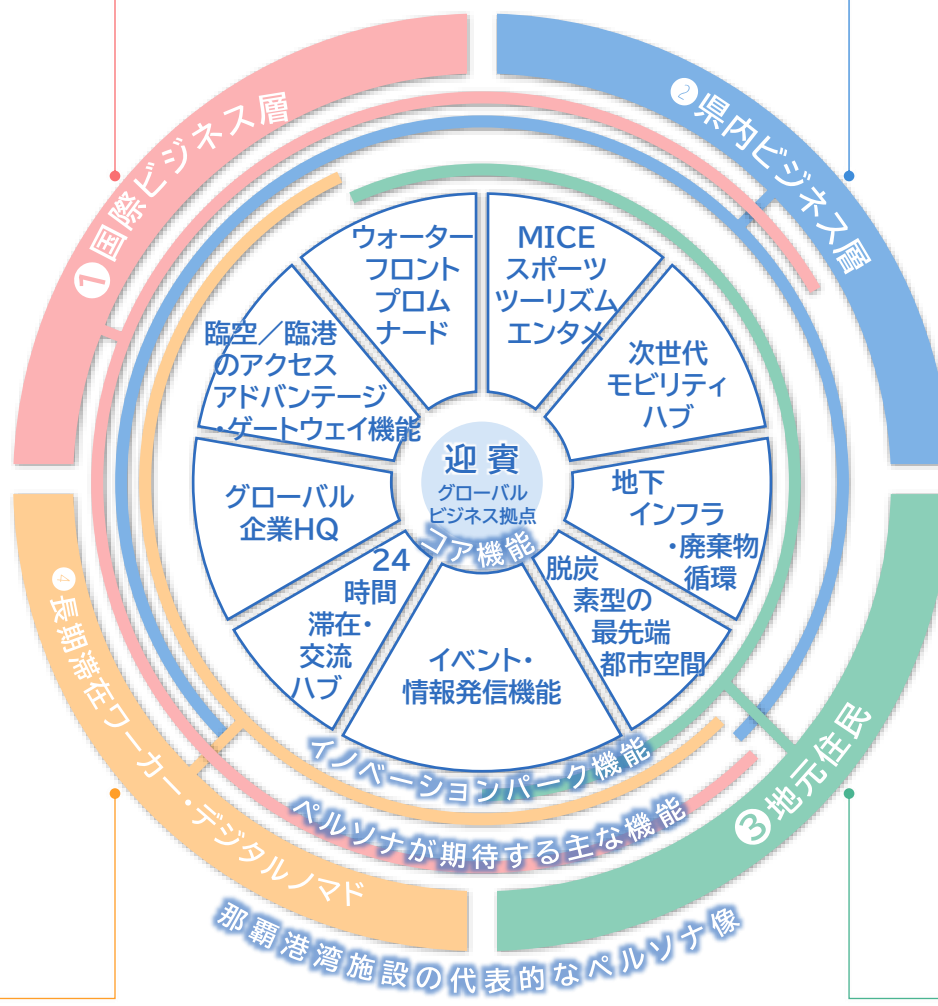
空港と港を直結する
次世代交通のイメージ(例)



④ 都市のあるべき姿

24時間開かれた海辺の
交流ハブの創出

ナイトエコノミーを活性化する
ウォーターフロントのイメージ(例)



② 都市のあるべき姿

ビジネスから観光まで、
海辺を歩いて楽しめる
洗練された都市景観の形成

歩いて巡る水際プロムナードの
イメージ(例)



③ 都市のあるべき姿

ビジネスと観光が融合し、
世界の人々が交差する
国際交流拠点の実現

スマートモビリティで行き交う
都市のイメージ(例)



グローバルな都市型リゾートエリアと海洋産業拠点

豊かな自然環境や文化発信拠点の存在を背景に国内外に発信する沖縄文化や海洋系レジャー産業等、国際水準の都市型レジデンシャルリゾートを目指す。併せて、ブルーエコノミーに代表される海洋産業のバリューチェーンを横断する複合機能拠点を目指す。

主な戦略機能

- ✓ 国際水準の都市型レジデンシャルリゾート
- ✓ 海洋研究/高付加価値化産業の拠点

その他機能・周辺環境

- ✓ 国際物流機能
- ✓ 水辺プロムナード一体の商業・滞在機能（ツーリズム創出）
- ✓ 古琉球文化の発信拠点(国立劇場等)
- ✓ 那覇至近
- ✓ 自然海岸と段丘地形・サンセットの眺望

- 交通アクセスの高さと景観資源を活かし、国際観光やビジネス拠点にふさわしい交通網や都市軸を整備
- レジャーからブルーエコノミーまで海洋産業を横断する複合拠点の整備
- 自然環境の保全と港湾設備との連携を意識した次世代エネルギー対応インフラの整備

必要な都市機能

グローバル優位要件

具体の導入機能イメージ

- 海洋研究/高付加価値産業の拠点



- ・ **国際競争力を高める観光と新たな産業基盤の整備**
 - 観光に加えた世界有数の海洋研究・人材育成を担う産業基盤の整備
 - 持続的な海洋/高付加価値産業の発展とブルーエコノミー市場における国際競争力の優位性獲得



- a. 海洋産業の高付加価値化や人材育成、体験・展示、ビジネス展開に役立つ機能

- 国際水準の都市型レジデンシャルリゾート



- ・ **観光+ビジネス+ライフスタイルが融合した高次元の都市モデルを実現**
 - 富裕層・国際人材・デジタルノマドなどグローバルリピーターの誘致と長期滞在・居住の実現
 - 観光に加え、医療・サービス・教育など国際水準の持続的経済活動を活性化



- b. 自然環境保全ゾーンに隣接する景観や環境に配慮した海洋リゾート型の長期滞在機能
- c. 自然環境保全ゾーン内陸部の、段丘地形を活かした中低層住宅機能
- d. 周辺地域の市民サービス向上にも寄与する沿道商業や公共サービス機能等

- 那覇(空港や都心部)と至近の立地を生かした国際観光とビジネスの拠点



- ・ **次世代モビリティを活用した基幹交通とフィーダー交通で、国際級の観光とビジネスの価値を創出**
 - 基幹交通結節点と次世代フィーダー交通による観光客・ビジネス客の円滑・快適な移動環境を整備
 - これにより、積極的な国際イベント誘致と観光の高付加価値化を実現



- e. エリア中央にダイレクトにひきこまれ、まちづくりの核となる基幹交通の結節拠点機能
- f. 基幹交通の結節拠点をハブとした、AGT(自動誘導輸送)等による次世代型のフィーダー交通機能

- 水辺プロムナード一体の商業・滞在機能(ツーリズム創出)



- ・ **世界中の誰もが歩いて楽しめる都市の実現**
 - 歩行者中心の空間整備と都市回遊性の向上
 - 世界中から訪れる人々の滞在時間の延長
 - 人々の思い出に残る体験・消費活動の活性化



- g. 交通結節拠点から港湾・海岸へと延びる歩行者中心の都市のシンボル軸
- h. 都市のシンボル軸に沿って連続的に展開する多様な滞在・業務商業・文化交流機能

必要な都市機能

グローバル優位要件

具体の導入機能イメージ

- 自然海岸と段丘地形・サンセットの眺望



- 自然資産を核とした国際的リゾート産業の創出**
 - 自然海岸や段丘地形など沖縄固有の資産を世界有数のネイチャーポジティブ型のリゾートブランドとして確立



- i. 自然環境保全ゾーンでの生物多様性の回復や海洋資源・自然景観を活かしたリゾートエリアの実現に向け、海浜を中心とした自然保護ルールの策定やネイチャーポジティブ型ツーリズム・先進産業の誘致を推進

- 古琉球文化の発信拠点(国立劇場等)



- 文化資源を核とした国際交流拠点の創出**
 - 古琉球文化や国立劇場などの文化資源の活用
 - 沖縄でしか得られない文化体験の提供により、世界に通用する都市プロモーション性を獲得



- j. 浦添ふ頭の国際交流ゾーンや国立劇場までアクセス可能なフィーダー交通機能
- k. リゾート観光や文化体験、地域イベント、情報発信や交流に優れた機能

- 国際物流機能



- 世界とのダイレクトアクセスを活かした地域産業の高度化と輸送の効率化を実現**
 - 浦添ふ頭など港湾・物流機能と海洋産業・研究拠点のシナジーによる新産業創出
 - 国際サプライチェーンへの即時対応による国内外投資誘致の促進
 - 国際港直結の輸送効率化によるグローバルなコスト競争力の向上



- l. 浦添ふ頭との連携やアクセスを視野に入れた物流支援・フィーダー交通機能等

- 環境エネルギー



- 脱炭素とESG強化で、企業誘致と国際イベントに応える都市環境の整備**
 - 新技術の導入や次世代エネルギー拠点の整備による都市の脱炭素化と国際的ESG評価の向上



- m. 効率的な都市のエネルギー供給(電気・熱)を行うエネルギーセンター
- n. 近接する港湾エリアのエネルギー拠点と連携した次世代エネルギーの実証フィールド

➤ 「グローバルな都市型リゾートとブルーエコノミー系のイノベーションパーク」にふさわしい都市のイメージ

交通結節点と海洋環境を結ぶ象徴的な都市軸



サンセットビューを望む都市型レジデンシャルリゾート



海洋産業などの体験・提供施設



※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

- 将来の牧港補給地区が地元住民の他、国内外から多様なバックグラウンドの人々を受け入れることで沖縄全体に様々な波及効果をもたらす

ペルソナ像	来訪目的	行動・移動	沖縄全体への波及効果
1 国際リゾート層・投資家 ・欧米・アジア等の富裕層 ・海洋産業(ブルーエコノミー)に関心のある投資家	・国際水準の都市型リゾートでの滞在 ・休暇・海洋産業クラスターの視察・商談	・オーシャンビューの高級ホテル・レジデンスに滞在 ・日中はマリーナからのスーパーヨットクルージングや海洋アクティビティ ・エリア内の研究・展示施設で最新技術を視察 ・夜はサンセットを望む水辺のレストランで会食	高付加価値経済の牽引 ・富裕層消費による観光単価の向上と経済波及 ・海洋産業への投資促進と国際的なビジネスネットワークの拡大 ・滞在型観光の拠点となり、ここを起点に県内各地へ送客
2 海洋産業従事者・研究者 ・国内外の海洋研究者/教育関係者 ・海洋産業のスタートアップ社員 ・物流・貿易関係のビジネス層 ・従事者・研究者の帯同家族	・研究開発(R&D)、実証実験、国際会議への参加 ・インキュベーション施設での活動及び研修・ビジネス交流イベント等への参加 ・国際教育を含む子育て・教育環境が整った研究・産業拠点での滞在	・基幹交通で交通結節点へ集積 ・AGT等でエリア内のラボやコワーキングへ移動、業務・研究 ・浦添ふ頭・新港ふ頭地区との連携による物流・産業活動 ・仕事後は水辺のカフェや商業施設でリフレッシュ・交流	新産業・イノベーションの創出 ・海洋分野でのイノベーション創出と新産業の育成 ・産学官連携の促進による県内企業の技術力向上 ・高度人材の集積による「働く場」の質の向上と雇用拡大
3 地元住民 ・浦添市および周辺地域(那覇・宜野湾)の居住者 ・県内の子育て世帯・若者	・週末のショッピング、レジャー、食事 ・海辺の公園・プロムナードでの散策・サンセット鑑賞	・AGT等でアクセス ・国立劇場おきなわ等での文化鑑賞と合わせたエリア回遊 ・「都市のシンボル軸」を中心とした賑わい空間でのイベント参加 ・海浜公園でのレクリエーションや環境学習	地域ブランドとQOLの向上 ・身近な非日常空間(リゾート)の享受による住民満足度(QOL)向上 ・地域消費の拡大と周辺商業エリアとの相乗効果 ・西海岸道路等の交通網整備による中南部都市圏の利便性向上
4 長期滞在ワーカー／ウェルビーイング層 ・国内外のデジタルノマド、ワーケーション利用者 ・健康や環境意識の高い長期滞在者	・海を望む環境での「職住近接」ライフスタイルの実線 ・ウェルネス(健康)・医療ツーリズムの利用	・海辺の中低層レジデンスや滞在施設を拠点に生活 ・朝夕はウォーカブルな海沿いの遊歩道をランニング・散歩 ・エリア内のコワーキングで働き、休日は北部や離島へショートトリップ ・地域コミュニティや環境保全活動への参加	関係人口の拡大と持続可能な都市モデル ・短期観光に依存しない、安定的な長期滞在需要の創出 ・「暮らしリゾート」としての沖縄のブランド価値向上 ・多様な人材の流入による地域コミュニティの活性化

- 牧港補給地区のコンセプトを具現化するコア機能＋イノベーションパーク機能をベースに、各ペルソナ像が期待する都市のあるべき姿の実現を目指す

② 都市のあるべき姿

ブルーエコノミーの未来を楽しむ、学び・働き・遊びの拠点を整備

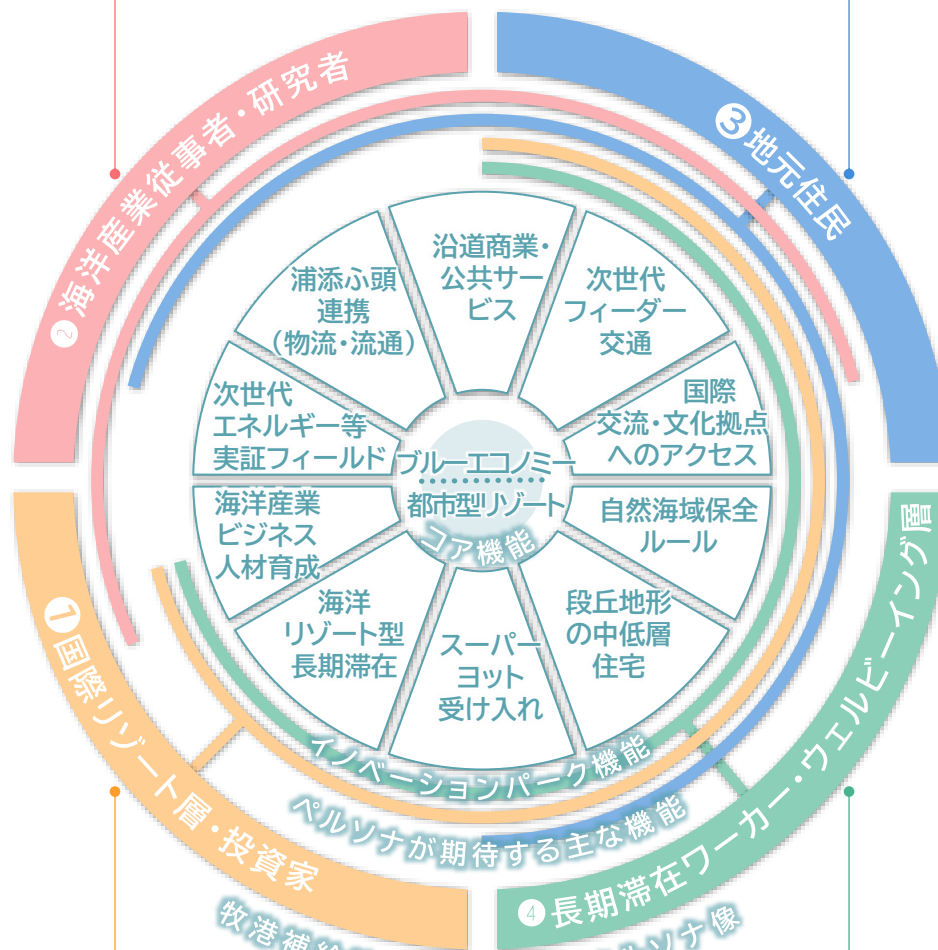
海辺の海洋産業系施設のイメージ(例)



① 都市のあるべき姿

海と自然に寄り添う、未来型リゾートライフの実現

サンセットを望む暮らしのイメージ(例)



③ 都市のあるべき姿

街と文化を次世代のフィーダー交通でつなぐ、新しい都市回遊ネットワークの拡充

フィーダー交通でつながる街並みのイメージ(例)



④ 都市のあるべき姿

海沿いを徒歩やフィーダー交通で楽しめるリゾート環境づくり

親水レクリエーション空間のイメージ(例)



グローバル人材の育成と先端医療のイノベーション拠点

周辺の大学や医療機関との連携を軸に、国際交流・研究開発・グローバル人材育成の拠点として、多様な「働く」と生活を支える「暮らす」が共存する豊かなライフスタイル形成型の都市を創出する。また、基幹的広域防災拠点や東西南北の都市・交通戦略を支える交通結節点としての機能を備え、先端医療や地域防災、歴史と自然にめぐまれた環境を活かしながら、だれもが安全で豊かな暮らしを享受できる都市環境を実現する。

主な戦略機能

- ✓ 医療・教育に近接した学術研究・産業創出の拠点（イノベーションキャンパス）
- ✓ 国際ビジネス交流の拠点
- ✓ 沖縄中南部のセンターターミナル機能
- ✓ 基幹的広域防災拠点

その他機能・周辺環境

- ✓ 国際教育
- ✓ ワーケーションライフ型の住環境
- ✓ 豊かなみどり、地下水系
- ✓ 高台の見晴らし、並松の継承

- 中南部圏の交通結節点にふさわしい交通ターミナルとフィーダー交通網の整備
- 大学や医療機関との連携を軸にグローバル人材の育成・活躍の場を提供するライフスタイル型複合拠点の整備
- 歴史や自然に恵まれた環境を活かし、地域の自立性や防災性に優れたまちづくりを推進

必要な都市機能

グローバル優位要件

具体の導入機能イメージ

- ・ 医療・教育に近接した学術研究・産業創出の拠点(イノベーションキャンパス)
- ・ 国際ビジネス交流の拠点

- ・ **イノベーションキャンパスの“近接性”が生み出す世界最高レベルの創造的速度の獲得**
 - 先端医療機関と教育機関の近接による教育・研究・実践サイクルの高速化
 - 国際ビジネス交流拠点による研究成果の資金化・市場化スピードの加速
 - 先端医療・研究開発・国際交流・人材育成の集積による国際競争軸の明確化

- ・ **国際的な先端医療系の産業クラスターを形成**
 - 国際ビジネス交流拠点におけるビジネス化機能とインキュベーション施設・アクセラレータの連携を常設化
 - 研究成果の資金化・市場化スピードの加速による国際競争力の獲得

- ・ 沖縄中南部のセンターターミナル機能

- ・ **国際競争力の前提となるワールドアクセス性の強化**
 - 基幹交通・ターミナル整備による国際ビジネス交流や医療・教育拠点へのアクセス短縮
 - 空港・港湾との時間距離圧縮によるグローバル層向けにストレスレスな移動環境の実現

- ・ **フィーダー交通×ウォークアブルによる都市の魅力向上**
 - フィーダー交通を周辺区画整理事業地区まで結節することで、地域住民や来街者の行動範囲を拡張
 - フィーダー交通結節点の周囲を歩きやすいゾーンにすることで、グローバル人材にも暮らしやすい生活利便(教育・医療・商業)と職住環境(住宅)の近接性を獲得

- a. 先端医療機関との連携を軸とした国際交流・研究開発・人材育成の拠点機能

- b. 高付加価値滞在(長期検診・再生医療・リハビリ)や家族帯同ニーズを取りこむ医療ツーリズム機能と多様な働く場の統合

- c. エリア中央に基幹交通を引き込み、中部縦貫道路や宜野湾横断道路とつながる交通センターターミナル機能
- d. 宜野湾横断道路から西海岸道路や沖縄自動車道へのアクセス

- e. エリア周辺の区画整理事業地区に接続するフィーダー交通機能と、その結節点周辺のウォークアブルゾーン整備

必要な都市機能	グローバル優位要件	具体の導入機能イメージ
基幹的広域防災拠点	選ばれる都市の必要条件である“安全安心”の確保 - ターミナル近傍に基幹的広域防災拠点を置くことで、災害時の情報・物資・人員の集約・分配を高速化・効率化 - 基幹的広域防災拠点における災害対応の統合化による行政・医療・教育・生活支援機能の信頼性と継続性の担保	f. 交通センターターミナルに近接した、広域防災の要(かなめ)となる基幹的広域防災拠点機能
国際教育	グローバル人材の定着と企業誘致・産学連携の促進 - 国際バカロレアを取得できる学校や国際基準のインターナショナルスクールによる外資系企業・研究者・医療ツーリズム利用者の長期滞在促進と人材定着率向上	g. グローバル人材やその家族が、国際的な教育や医療を受けながら安心して暮らせる環境
ワーケーションライフ型の住環境	“暮らせる都市”の作りこみによるグローバル人材の誘引 - 若年層・子育て世代・シニア・外国人がバランスよく流入・定着することで、消費・雇用・イノベーションの循環と経済の安定化を促進 - ウォーカブルゾーンの利便性や憩い賑わいの向上により、グローバル人材が家族と共に安心して暮らすことのできる環境を整備	h. 都市の緑と国際教育や商業ゾーンが調和し、憩いと賑わいが共存する“都市の中心(心)” i. 東側のゾーンでは、歴史と自然を活かし、若者から高齢者まで多様な世代が豊かに暮らせる多彩な居住機能
豊かなみどり、地下水系	豊かなみどりや地下水の活用による“自然資本から競争資本へ”の転換 - 豊かなみどりや地下水の活用は、都市レベルでのネイチャーポジティブな運営に大きく貢献し得る - 都市エネルギー面でも蓄熱システムとの組み合わせで建物の空調負荷低減(運転コスト/CO₂削減)に貢献	j. 緑や地下水資源を防災・環境・健康等の都市機能(多機能グリーンインフラ、緑道ネットワーク、森林療法的空間等)として活用するなど、自然を保全対象だけにとどめず、人の活動とともに育まれるネイチャーポジティブな都市環境を形成
高台の見晴らし、並松の継承	歴史・文化資産を活かした世界に誇る都市ブランド性やシビックプライドの醸成 - 普天満宮や並松街道・集落広場などの再生は、地域固有のストーリー性を生み、観光・コンテンツ産業との掛け合わせで差別化された都市ブランドを形成	k. 並松街道や集落の広場を再生した、伝統行事の復活や地域コミュニティ機能
環境エネルギー	脱炭素とESG強化で、グローバル人材の誘致と育成に応える都市環境の整備 - 地下水の活用によりCO₂排出削減と運営コスト低減を同時に達成し、ESG評価を向上	l. 豊富な地下水を活用した蓄熱システム等

➤ 「グローバル人材の育成と先端医療系のイノベーションパーク」にふさわしい都市のイメージ

先端医療系のイノベーションパーク



緑と歴史に恵まれた豊かな暮らしのイメージ



中南部圏の交通結節点となる交通センターターミナル



※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

➤ 将来の普天間飛行場が地元住民の他、国内外から多様なバックグラウンドの人々を受け入れることで沖縄全体に様々な波及効果をもたらす

ペルソナ像	来訪目的	行動・移動	沖縄全体への波及効果
1 グローバル人材・研究関係者/その帯同家族 ・欧米・アジアの医療研究者、ライフサイエンス技術者 ・国際学会・研修参加者 ・医療・研究関係者の帯同家族	》 ・先端医療分野の研究開発 ・産学医連携プロジェクト・国際学会・研修 ・グローバル人材育成プログラム参加 ・医療・研究活動と、自然・文化・国際教育を日常的に享受できる拠点での滞在	・周辺大学・医療機関との往来 ・イノベーションキャンパスで研究活動 ・国際交流イベント・医療コンベンションへ参加 ・並松街道を散策し、文化行事を家族と体験 ・子どもは国際学校・地域学校へ通学	沖縄を世界とつなぐ“医療イノベーション拠点”の創出 ・先端医療産業・ライフサイエンス産業の集積、グローバル医療ハブとしてのブランド確立 ・国際研究者と県内人材の循環による知識創造 ・国際教育・住環境サービスの需要増
2 医療ツーリズム滞在 ・欧米・アジアの中高所得者層	》 ・質の高い医療を安全な環境で享受したい ・医療・療養しながら、自然・文化・生活体験を楽しむ短期滞在 ・滞在型ウェルネスと観光要素を組み合わせた体験	・医療施設と住居を日常的に往復 ・回復期に公園・緑地で散策・運動 ・地域の行事を観覧 ・センターターミナルを活用して沖縄本島を移動	医療ツーリズムによる関連産業集積と雇用創出 ・高付加価値医療ツーリズム市場の形成・拡大 ・医療×観光×ウェルネス×滞在サービス産業の誘致・新規雇用 ・沖縄の国際的な医療滞在地としてのプレゼンス向上
3 県内ビジネス・研究人材 ・医療・教育・IT関連の若手人材 ・スタートアップ・研究者・行政・大学関係者・イノベーション人材	》 ・医療×教育×ITの産学官連携プロジェクト ・イノベーションキャンパスでのコワーキング・研究 ・国際教育機関との共同プログラム開発 ・市民参加型の実証・防災プロジェクト	・交通ターミナルを介して中南部の産業クラスターを移動 ・公園・緑地の中で仕事・交流・ランチを兼ねた滞在 ・新しい住宅・商業ゾーンでのワークライフ両立 ・並松街道の伝統行事にも参加しコミュニティと接続	産業・人材の好循環による成長モデル ・イノベーション創発による新産業(医療IT・ヘルステック等) ・若手人材の県内定着 ・民間・行政・大学連携による都市課題の解決 ・都市機能(交通・防災・医療)が統合されたモデル形成
4 地元住民 ・周辺地域の家族(子育て層) ・若者、高齢者、移住者 ・公園・教育・医療施設の生活圏利用者	》 ・都市公園・緑地・商業ゾーンでの余暇・運動・買い物 ・国際教育・地域医療サービスの利用 ・並松街道での綱挽・伝統行事への参加 ・世代間交流(子ども-高齢者の活動)	・徒歩や自転車で、都市の中心ゾーンと地域生活圏を回遊 ・交通ターミナルから北部・南部へアクセス ・歴史軸(並松)・緑地・水の流れを楽しむ散策 ・災害時は避難所等へスムーズに避難	暮らしの歴史を受け継ぐ都市再生 ・QOL向上(教育・医療・緑地・文化の一体化) ・伝統文化(綱挽・祭事)と都市再生の融合 ・多世代が住み続けられる居住文化の形成

- 普天間飛行場のコンセプトを具現化するコア機能＋イノベーションパーク機能をベースに、各ペルソナ像が期待する都市のあるべき姿の実現を目指す

④ 都市のあるべき姿

世界と地域の暮らしが交わり、
生活の安心と人々の
つながりを育むコミュニティを形成

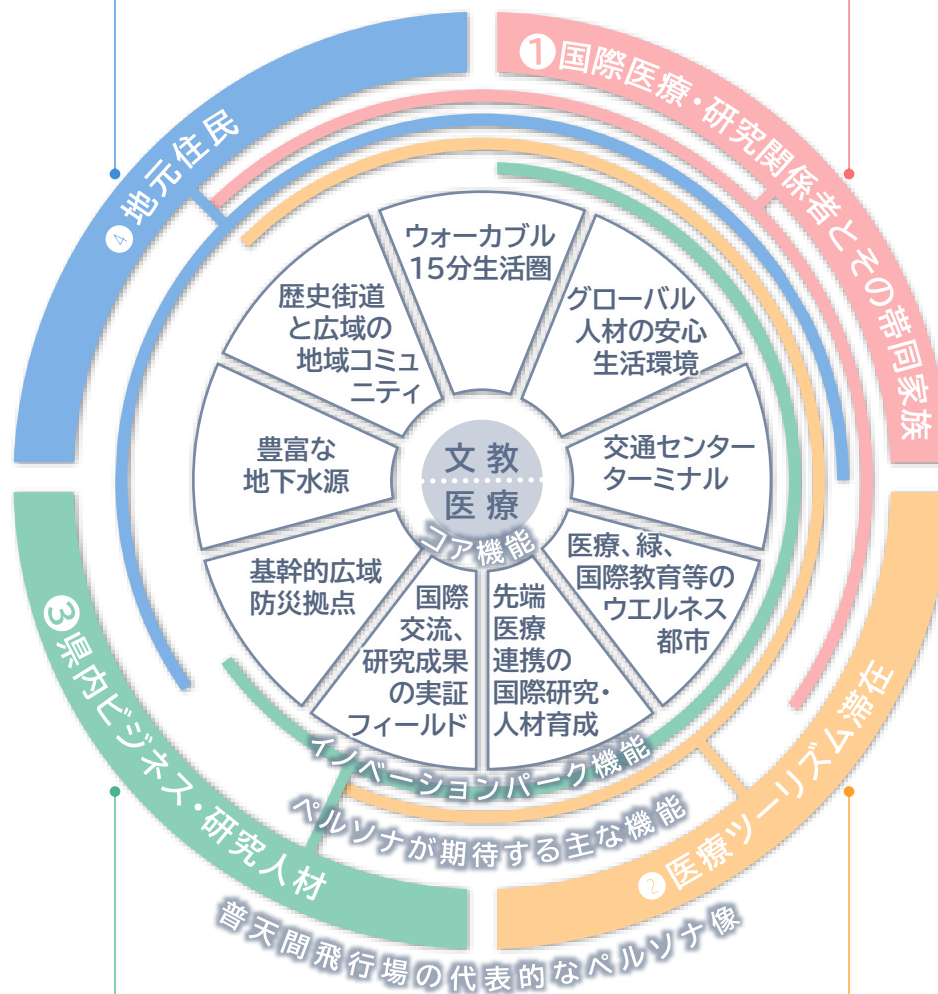
交流空間となる広場や通り
のイメージ(例)



③ 都市のあるべき姿

学び、国際交流、研究の全てが
日常の中にある、
グローバルなアカデミア環境の整備

アカデミックな都市空間の
イメージ(例)



① 都市のあるべき姿

働くことも暮らすことも、
すべてが徒歩圏内で完結する
次世代コンパクトシティの創出

日常的な街歩きのイメージ(例)



② 都市のあるべき姿

先端医療とツーリズム、
さらに関連産業の発展を促す
メディカル・ウェルネス拠点の育成

水と緑に包まれた
医療環境のイメージ(例)



- 世界から選ばれ、成長し続ける沖縄を実現するためには、3つの拠点が連携しながら、まちづくり後も持続的に進化し続けるまちづくりを実装する仕組みが必要
- 都市機能の配置、環境・景観の形成、エリアマネジメントなどを継続的に共有・更新していくためのガイドラインを整備し、関係者が共通の方向性のもとでまちの成長を支えていくことが重要

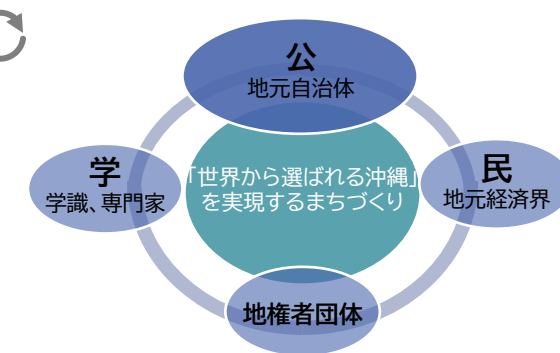
沖縄ならではの課題と 目指す方向性

まちづくりに求められる仕組み・施策

策定主体のイメージ

世界から選ばれる 新しい価値の提供	➤ グローバルに訴求し 沖縄の経済成長に資するまちづくりのビジョン
沖縄らしい自然、 歴史・文化の継承	➤ 沖縄らしい環境を形成する方針立案
膨大な地権者が合意・ 運用できるルール設計	➤ バラバラではなく統一感ある街並み形成の規範
長期かつ段階的に 進められる整備期間	➤ 社会変化に応じたアップデートできる柔軟な計画
複数自治体にまたがり 連担する広域計画	➤ 多様なステークホルダーをまとめる推進組織

- ステークホルダーがまちづくりの在り方について検討、運用していく仕組みが必要
- 特に多数の地権者が存在する基地跡地のまちづくりにおいては、地元自治体を中心として、公民学に地権者団体を加えた組織形態が考えられる



多数の地権者がいる基地跡地のまちづくりにおいては、各自治体を中心として
まちの在り方を持続的に検討・議論し続ける組織を組成し、ガイドラインを更新していくことで
沖縄ならではの魅力と競争力を高め続けるまちづくりが可能になる

- 3拠点は南北に連続する一体的な都市軸上に位置し、土地利用・交通・産業立地が相互に影響する関係にあるが、拠点毎で個別にまちづくりを進めた場合、都市機能の重複・競合産業・研究機能の分散や交通需要の非効率化などの課題が懸念される。
- 各拠点個別の最適化ではなく、都市経済圏全体の最適化を図るためには、各拠点のガイドライン策定だけでなく、3拠点を跨ぐ都市経済圏単位での広域的なガイドラインの存在が必要となる。

3拠点連携のための広域的ガイドライン策定の意義

意義① 都市機能の戦略的配置

「何をどこに集積するか」を明確にすることのメリット

- ・産業集積による効果の最大化
- ・企業誘致方針の明確化
- ・投資判断の容易化

意義② 投資予見性の確保

民間投資における投資環境を安定させるための重要な要件

- ・交通整備の確実性
- ・隣接エリアの用途
- ・規制の一貫性

意義③ ガバナンスの一体化

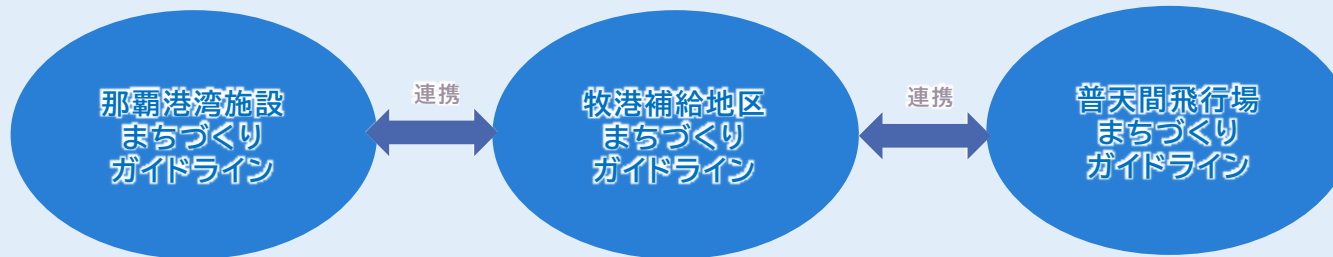
各自治体の境界を越える共通指針により分断リスクを抑制

- ・共通KPI
- ・共通財源戦略
- ・共通規制方針

3拠点連携の広域ガイドライン

(共有すべき内容の例)

- 3拠点連携のまちづくりの目標 : 一体となったまちづくりの将来像(成長産業発展のエンジン)
- 3拠点共通のまちづくりの要素 : 目指すべきまちづくりの5つの要素
- 3拠点共通のアクションプラン : 目指すべきまちづくりを実現するためのアクションプラン



- 基地跡地のまちづくりは、公共主体の計画だけでなく、民間の資金・ノウハウ・事業推進力を活かした官民連携によって推進することが重要
- 行政は都市計画や制度整備などの基盤を担い、民間は事業投資や都市機能の実装を担うことで、持続的に発展する都市づくりを実現

基地跡地のまちづくりの特徴と課題

広大な面積 (3拠点合わせて約800ha)	長期的・段階的なまちづくり
多くの地権者との合意形成	都市基盤インフラや公共施設の他、 イノベーションパーク整備に対する巨額の事業費が必要



- 基地跡地における大規模なまちづくりでは、**事業フェーズに応じた官民連携による戦略的なまちづくり**が必要
- フェーズごとに役割を整理することで、**自治体は事業成功確率を高め、民間は安心して投資・参画が可能**

フェーズ別の官民連携の取組例とメリット

フェーズ	主な官民連携の取組例	メリット	
		自治体	民間
①事業初期 (構想)	- PRE(公有地・公共施設)の棚卸・可視化 - サウンディング型市場調査 - 民間提案募集	- 市場性・参入意欲の把握 - 計画倒れの防止 - 実行可能な構想形成	- 早期の案件情報入手 - 事業参画可否の判断材料獲得 - 民間ノウハウを活かせる余地の確認
②計画段階 (事業化・制度設計)	- PRE活用方針の整理 - 事業条件・要求水準に関する官民対話 - 段階的アプローチ設計	- PREを「コスト」から「経営資源」へ転換 - 公募不調リスク低減 - 官民リスク分担の明確化	- 過度な初期投資リスクの回避 - 事業条件の予見性向上 - 投資回収見通しの明確化
③実行段階 (整備・運営)	- 定期借地・指定管理・PFI・コンセッション - 公共＋民間の合築・複合化 - エリアマネジメントによるPRE運営	- 維持管理負担の軽減 - PREの長寿命化・価値向上 - エリア価値・税源の底上げ	- 長期・安定的な不動産活用機会 - 運営ノウハウの発揮 - 実績蓄積・企業価値向上

打ち出し



国・県・自治体との関連する上位計画反映に向けた検討

GW2050の
まちづくり提案
(各拠点概要)(産業・ひとづく
り分野の検討内
容も反映)県/市町村 総合整備計画(駐留軍用地跡地)
[跡地利用特措法第20条、第21条] R12～策定予定

↑反映

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)
[沖縄振興特別措置法第4条第5項]

R4.5第6次振計策定

R9第6次振計見直し

中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(H25.1策定)

R9改定予定

那覇港湾施設跡地利用計画

検討

R9策定予定

牧港補給地区跡地利用基本計画(H25.3策定)

R6.3改定

普天間飛行場跡地利用計画

R4.7中間取りまとめ

R9全体計画策定予定

↑整合

地主会による跡地利用構想等

市町村総合計画、都市計画マスタープラン等個別計画

空港関連

R6～7
GW検討R8～11
事業化検討、環境調査R12～
整備

交通関連

R6～7
GW検討R8～9
事業化検討R10～
BRT実証・段階開業

世界に選ばれる沖縄らしいまちづくりの実現

上位計画反映に向けた行政
と連携して検討する主な論点

広域都市構造に関する深掘り

- 価値創造重要拠点を中心とした都市構造を踏まえ、成長産業の集積や広域交通ネットワークの形成に伴う周辺地域への影響を見据え、他都市拠点との役割分担や都市機能の再配置について、行政と連携して検討を行う

既存市街地との機能連携

- 基地跡地に導入する新たな都市機能と既存市街地の役割分担の整理、機能の連携や再配置など、都市全体の魅力と競争力の向上に繋げる検討を行う

政策プロセスと連携した取組

- 行政との検討会を踏まえて議論を深化させ、上位審議会や有識者会議等における政策判断やパブリックコメントへの橋渡しを担う連携体制を構築する

➤ 早期まちづくりを実現するためには、現状整理を踏まえた政策誘導や法制度の改正検討が必要

打ち出し 

国・県・自治体・民間からなる協議体を立ち上げ、2032年の第7次振興計画への提言を目指す

制度変更の
方針



方針1

3拠点一体となった持続的発展を実現

長期・面的なまちづくりを計画・実行・
マネジメントする仕組みづくり

方針2

迅速かつ実効的なプロセス

事業手続きの効率化による
まちづくりの迅速化

方針3

価値創造の最大化

成長戦略を実現するための
政策や投資の誘導

「誇りと平和を感じる豊かな暮らし」、「世界から選ばれる」、「成長し続ける」まちづくり

制度検討の
論点



①グローバルな競争力
の確保

世界から選ばれ
続けるまちづくり
ビジョンが必要

②広大な跡地開発にお
ける段階的開発

段階開発の
順序・内容の合意

③開発着手してから
完了までの長期化

長期の区画整理に
おける先行投資資金の
確保とリスクテイク

④多くの地権者の
合意形成

3拠点あわせて
8,300名超
(民有地割合)
那 覇51.3%
牧 港81.9%
普天間85.0%

⑤民間ノウハウの
まちづくりへの反映

保留地公募時点での参
画検討では、提案でき
る内容が限定的

早期実現に
向けた現時点
の検討項目



【該当項目①②④】
合意形成できる
魅力的な計画

【該当項目①】
まちづくり開発
後の競争力維持
のための仕組み

【該当項目③】
広大な面積、多
くの地権者を前
提とする区画整
理の仕組みづく
り

【該当項目③④】
区画整理事業に
おける
長期安定的な資
金の確保

【該当項目④】
返還後の地権者
の利活用ニーズ
に合わせた土地
活用の仕組

(賃貸、自己利用、売
却等)

【該当項目①⑤】
官民が連携して
取り組む戦略的
用地の計画的な
確保

■戦略機能用地を確保する目的

- 基地跡地における産業振興を軸としたまちづくりを早期に実現するためには、初期段階で官民が連携してまちづくりの青写真を描き、「戦略機能用地」として戦略的な整備が必要な都市機能を特定し、用地確保から整備・運用まで含めた計画を立てておく事が必要
- 大規模な駐留軍用地跡地の一体的な整備には、計画段階から土地の先行取得を進める必要があるが、現行制度において先行取得の対象は公共施設用地のみであり、官民が連携する用途の土地に対し、先行取得できる仕組みや制度が限定的。そのため、戦略機能用地を先行取得の対象とする制度拡張の検討が必要
- また、世界の成長都市では官民連携によるまちづくりが進展しており、戦略機能の整備主体は自治体に限定せず、PPP/PFI制度等を活用するなど、積極的に民間ノウハウを活用することがポイント
- 先行取得した戦略機能用地を、自治体から民間に対し売却や長期貸付等を行うことにより、将来に亘り、自治体によるまちづくりの原資として活用

■戦略的な整備が必要となる都市機能のイメージ

主な 戦略 機能

- 沖縄の魅力・文化を発信・価値を届けるショーケース機能と迎賓機能
- 航空宇宙産業の研究拠点・先端オフィス
海洋研究・高付加価値化産業の拠点
医療・教育に近接した学術研究・産業創出の拠点
- イノベーションパーク(R&D拠点、研究者・家族のレジデンス、スタートアップ集積、関連産業集積)
- エネルギー、水道、通信等インフラの共同溝
- 基幹交通、交通結節



現行制度(～2031年)において公共用地の先行取得を進め、公共用地の先行取得の目途がついた段階で、官民が連携して取組む「戦略機能用地」を対象とした先行取得の制度化を目指す

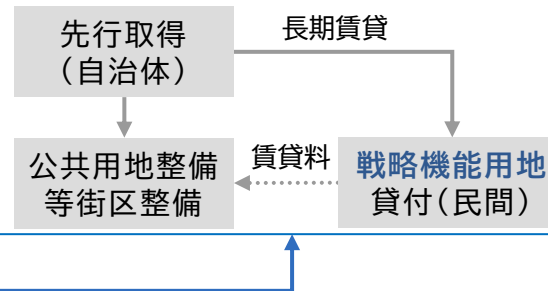
論点・必要性

- 膨大な地権者数・合意形成の難しさ・国際競争力
- 公有地が限定的、拠点機能整備に必要面積が不足
- 自治体単独での開発の限界
- 返還及び開発着手までの計画の長期化
- 面積が広大なため、段階的整備が必要

制度拡充の主な検討内容

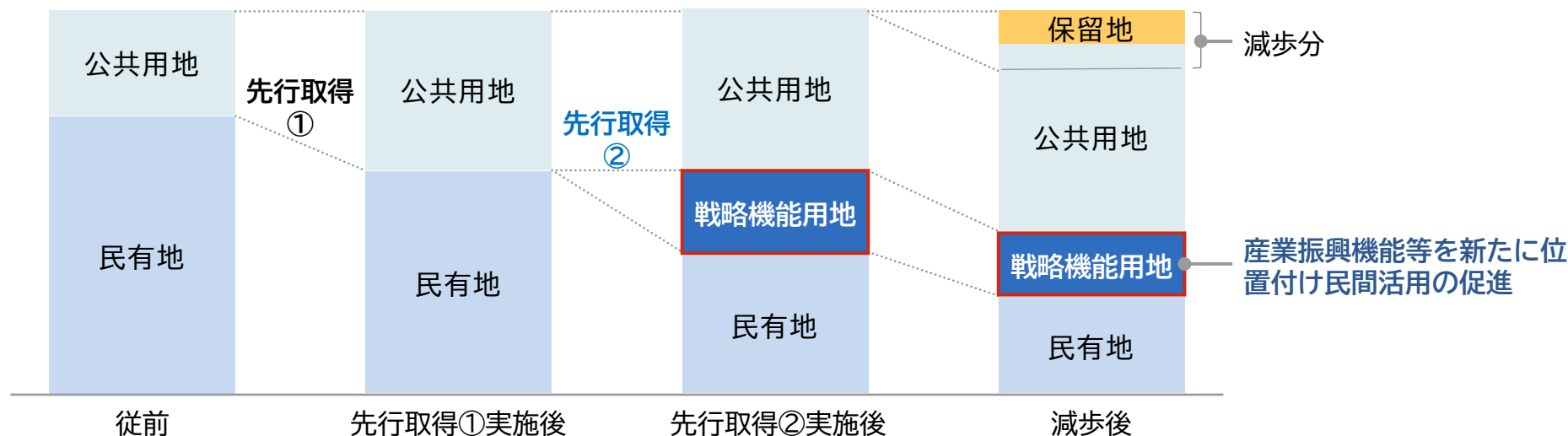
- 現行制度の拡充検討
- 産業振興に係る事業用途を戦略機能と定め官民連携の先行取得へ拡充検討
- 広大な基地跡地の開発について、現行の施行主体(行政・組合)以外の活用
- 自治体による先行取得用地を民間へ売却や長期で賃貸し、収入を自治体の長期に及ぶ街区整備の開発原資としての活用優位性を検討

基地跡地の長期賃貸イメージ



実施イメージ

官民が連携して活用する用地を「戦略機能用地」と位置付け、自治体が先行取得できる仕組みを導入し、産業振興に資するイノベーションパークや基幹交通の早期導入に繋げる



目次

第一章:はじめに

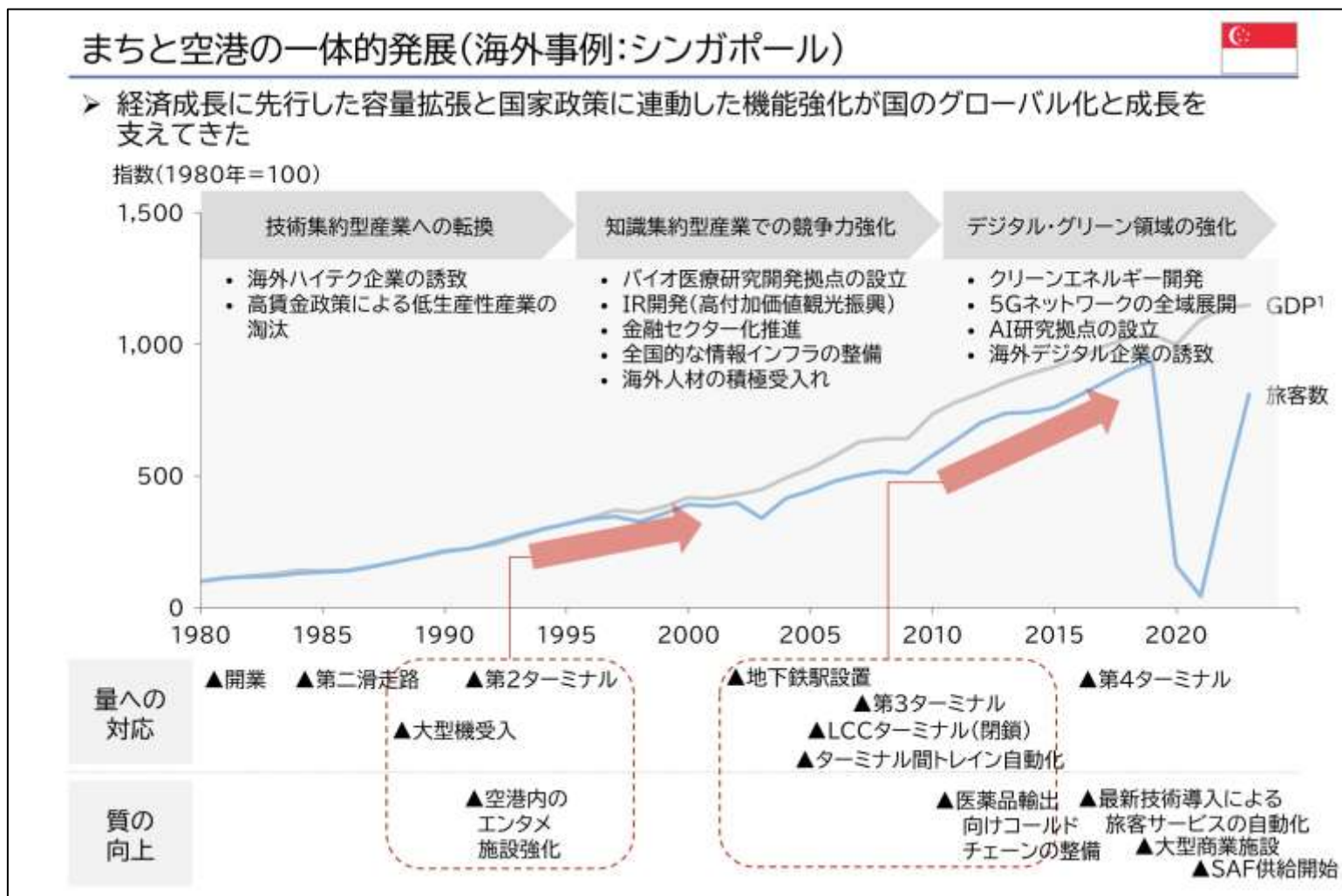
第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

- 産業
- まちづくり
- 空港・港湾機能
- 交通機能

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

- グローバル都市の発展を見ると、空港・港湾は単なる交通インフラではなく、国家の経済成長戦略や都市開発と一体となり、その機能・規模を拡張してきた
- 島嶼地域である沖縄においても、空港・港湾機能の強化を、沖縄の将来像や経済成長戦略と一体で捉え、国際競争力を高める基盤として位置付ける必要がある



- 那覇空港は、空港法第4条第1項に基づき、国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港として政令で定められた拠点空港であり、国が設置・管理する国管理空港である
- また、民間航空機と自衛隊機が滑走路を共用する点も、那覇空港の重要な特徴

空港一覧

(令和7年8月1日現在)

空港（ヘリポート・非公共用飛行場 除く）

拠点空港（28）

航空法第4条第1項各号に掲げる空港をいう。

<会社管理空港（4）>

成田国際 中部国際 関西国際 大阪国際

<国管理空港（19）>

東京国際 新千歳 稚内 釧路 函館 仙台 新潟 広島 高松
松山 高知 福岡 北九州 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 那覇

那覇空港



出所：国土交通省HP

空港分布図

種別	: 拠点空港（国管理空港）
設置管理者	: 国土交通大臣
位置	: 沖縄県那覇市
面積	: 494ha
滑走路（長さ×幅）	: (A)3,000m×45m(B)2,700m×60m
運用時間（利用時間）	: 24時間(24時間)

沖縄県が作成した『新・沖縄21世紀ビジョン基本計画』での那覇空港の基本的位置づけ

世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備

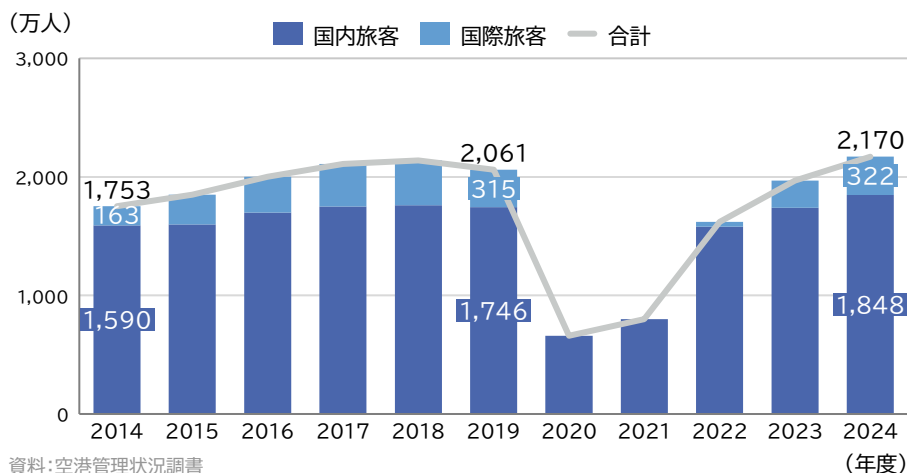
- ① 那覇空港の更なる機能強化
- ② 国際路線の拡充に向けた取組強化
- ③ 空港における高度な危機管理体制の構築



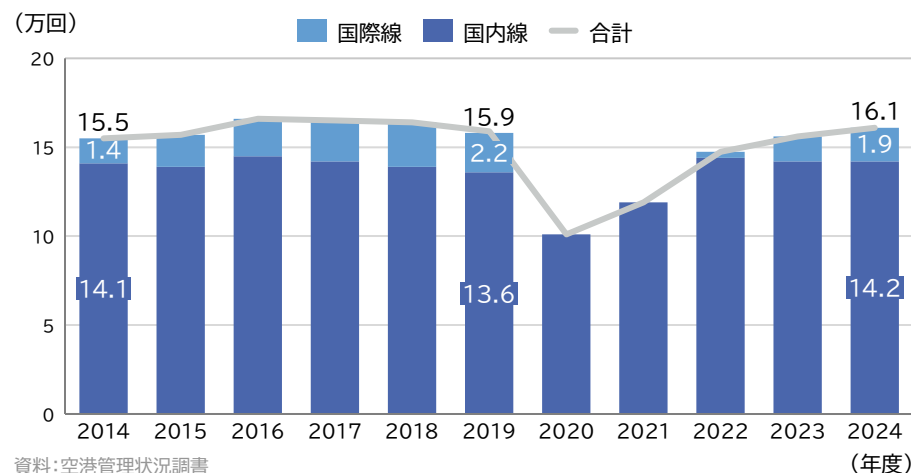
出所：沖縄県HP

- 2024年度的那覇空港旅客数は2,171万人となっており、**旅客数の伸び率は近年増加傾向**
- 現滑走路の**最大発着回数は24万回/年**で、24年度16.1万回、うち旅客定期便以外の航空機は年間約3万回

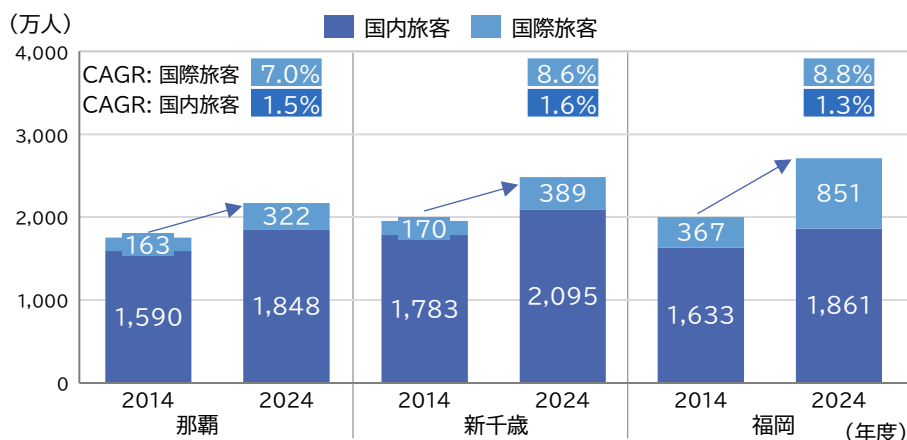
▼ 旅客数の推移



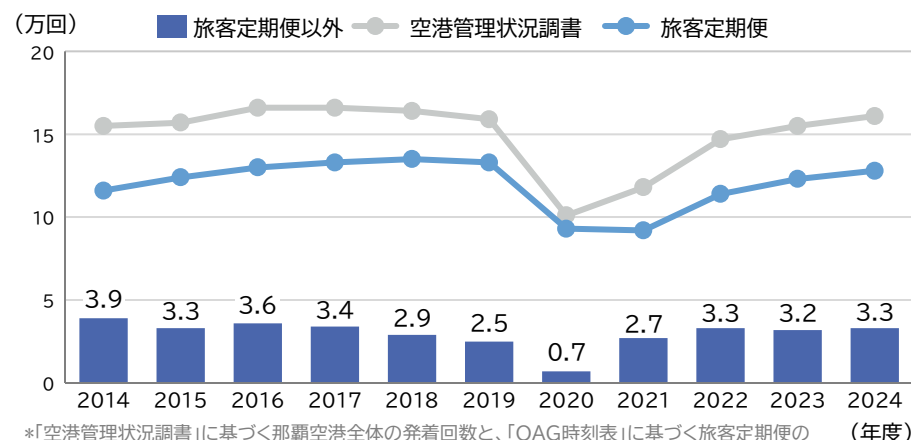
▼ 発着回数の推移



▼ 他空港との旅客数の伸び率の比較



▼ 旅客定期便以外の航空機*の発着回数の推計



1. ターミナル混雑と動線の制約

- ・ 出発・到着ロビー、保安検査場、搭乗待合エリアで慢性的な混雑が発生
- ・ 国際線・国内線配置の影響により、乗継動線が長距離化・複雑化
- ・ トイレ・商業施設など付帯機能の容量不足も顕在化

2. 国際線増加に伴うスポット不足とピーク集中

- ・ 固定スポット不足により、OPENスポット運用への依存が増加
- ・ 午前・午後のピーク時間帯に発着集中が発生し、地上オペレーション負荷が上昇
- ・ PBB配置やスポット運用の最適化が課題

3. バックヤード機能の逼迫

- ・ 荷捌き場、GSE置き場のスペース余力が限定的
- ・ 手荷物取扱量増加により作業負荷が上昇
- ・ バックヤードスペースが限られているため自動仕分け等の設備導入が進まず、作業効率の改善が困難

4. 人手不足と省人化対応の必要性

- ・ グランドハンドリング、保安業務を中心に人材確保が困難
- ・ ランプ内作業、手荷物搬送、保安検査工程において自動化・省人化ニーズが高い
- ・ EV化・自動化機材導入に伴うインフラ対応も課題

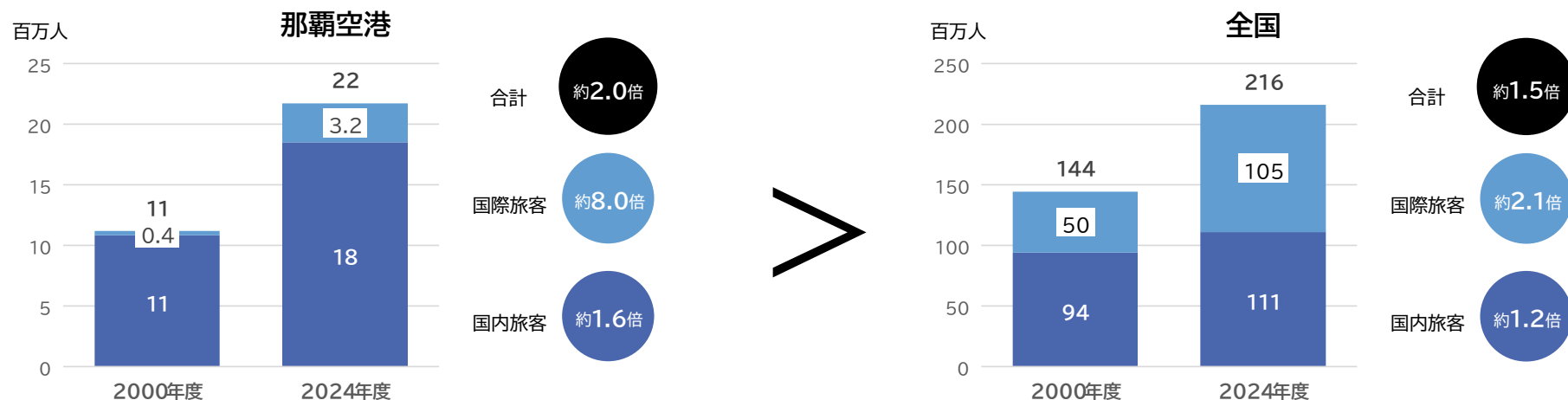
5. 二次交通・アクセス機能の制約

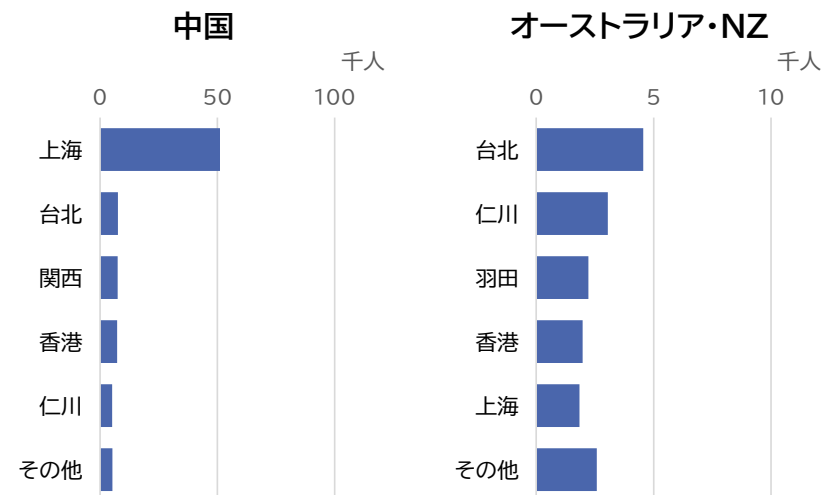
- ・ カーブサイド、一般駐車場、周辺道路における混雑が常態化
- ・ 空港利用者増加に対して、公共交通・アクセス動線の処理能力に制約

6. 将来需要増加に対する施設対応

- ・ 将来的な旅客増加を見据えた場合、ターミナル容量、スポット数の余力確保が課題

- 那覇空港の航空旅客数は全国平均を上回る伸びを示しており、特に国際線旅客の増加が顕著
- 未就航地域からの移動は、台北・上海・仁川・羽田など主要ハブ空港での乗継に依存
- 新規路線の開設により、これらの乗継需要を直接取り込む成長ポテンシャルを有する

▼那覇空港・全国の航空旅客の伸びの比較¹

▼那覇空港の就航路線²

▼未就航路線との移動における乗継空港³


1 空港管理状況調査、2 時刻表(2024年)、3 航空券の予約データ(Cirium2024)

- 県内総生産11兆円に拡大する際には、観光・ビジネス需要の増加により年間旅客数は3,600万人規模まで増加すると見込まれることから、**空港が成長のボトルネックとならないよう空港機能の強化が求められる**

2050年度県内総生産

11兆円

(24年度比2.2倍)

県内
総生産
内訳既存産業
8.3兆円(1.7倍)観光関連¹
3.0兆円(5.3倍)新興産業
2.7兆円人口
影響県内総人口
167万人(1.1倍)2050年度年間旅客数²

3,600万人

(24年度比1.7倍)

目的別

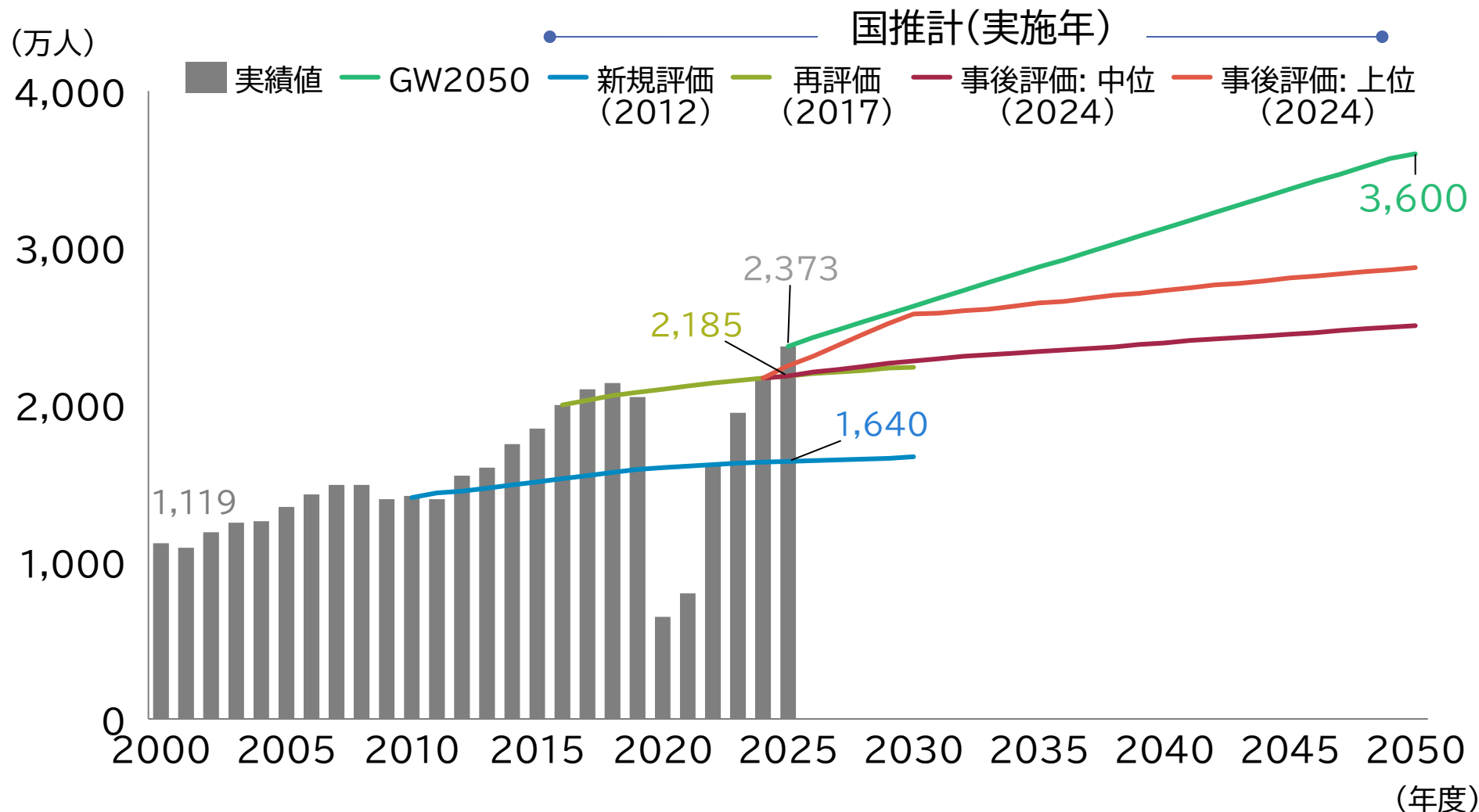
観光
2,650万人(1.6倍)ビジネス
950万人(2.0倍)

居住地別

県外日本人
1,650万人(1.3倍)県内日本人
700万人(1.2倍)外国人
1,250万人(4.2倍)

1:観光関連は、観光需要増加により喚起される周辺産業への波及効果を含む。2:乗降客数ベース
注記: ()内の数値は全て2024年度比

- GWの予測値は那覇空港のこれまでのトレンドや沖縄の将来像の実現を前提とした予測となっているのに対して、従来需要予測は安定的な伸びとなっている

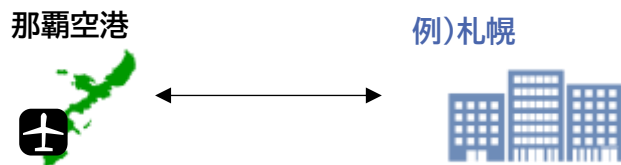


1. 実績値 2024年度まで「空港管理状況調書」、2025年度は大阪航空局による速報値（4～10月）の前年比を用いた推計値
2. GW2050：2025年度の推計値と、2050年度の予測値を直線補間して表示
3. 事後評価：https://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/jigyohyouyouka/pdf/2024/siryou04_03.pdf ※2050年度の予測値は上位は2030-2058年度、中位は2030-2069年度の直線補間で推計
4. 再評価・新規評価：https://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/jigyohyouyouka/pdf/2017_7_pdf/04-3.pdf

- 現在の需要予測手法は、国全体の人口・GDP等の統計指標から全国の航空需要を推計し、地域別交通量として配分する手法
- 沖縄県は、全国平均を上回る旅客増加やアジア乗継需要など、全国とは異なる航空需要構造を有していることから、GW2050 PROJECTSでは、那覇空港の旅客増加と今後の産業発展や経済成長等、**沖縄の特性を踏まえた需要予測手法で算定**

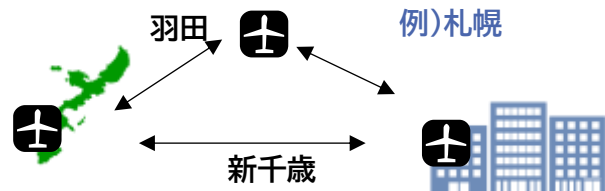


都市間航空 旅客の予測



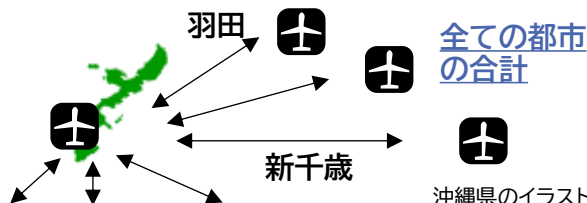
- **那覇空港の航空旅客のトレンドを踏まえ、将来の伸び率を、居住地、旅行目的ごとに、人口や総生産との相関に基づいて予測**
- **将来条件で、GWが目指す沖縄の将来像を反映**

経路別に配分 (直行便・経由便)



- **都市間航空旅客を経路別に配分(未就航都市は経由便の利用となる)**
- **未就航都市は、新規開設に伴う誘発需要及び直行便選択率を踏まえ、**新規路線の成立を判断****

都市×経路別 旅客を路線単位 に集計



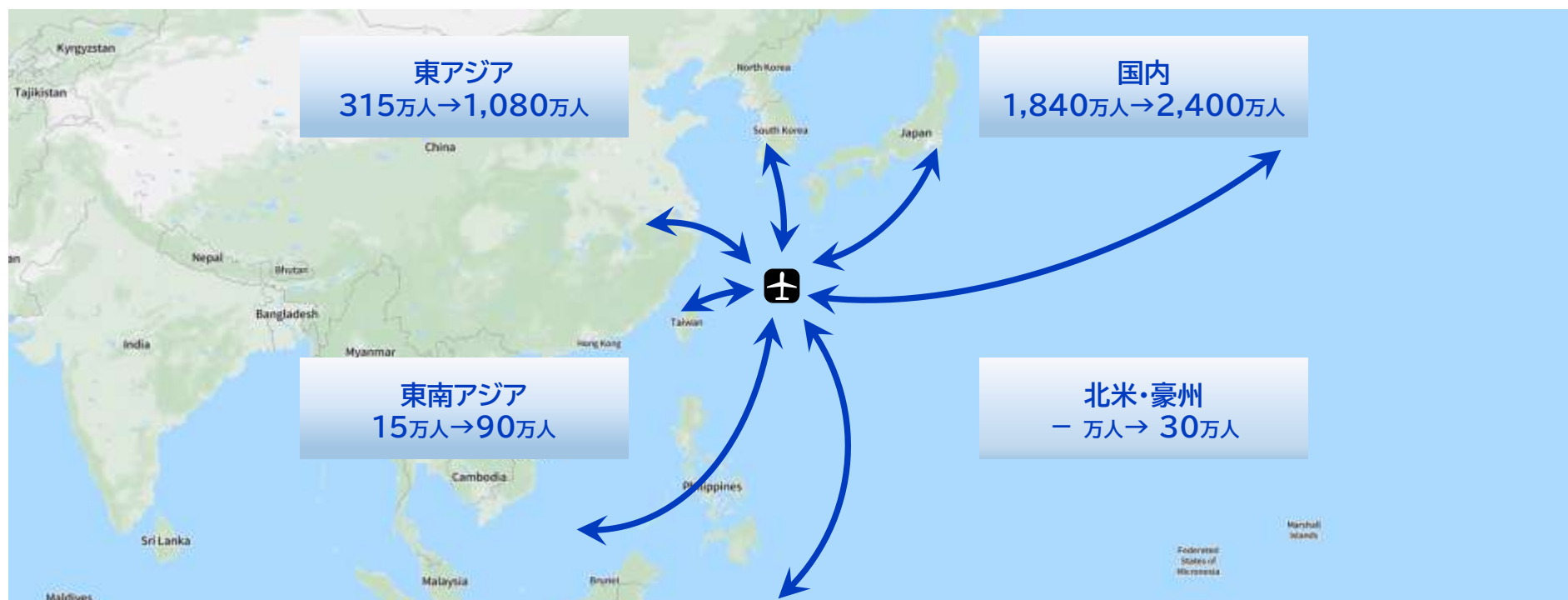
- **都市ごとの経路別航空旅客を、**路線単位で集計****

沖縄県のイラスト・ビルのイラスト ©DESIGNALIKIE

- 特に国際旅客の比率が3割以上を占め、国際線の発着便数も2024年比3倍以上に増加
- 目的別ではビジネスの伸びが高く、1,000万人近くまで増加する見込み

		旅客数 万人		比 2050/2024	割合	
		2024	2050		2024	2050
旅客数計		2,170	3,600	1.7	100%	100%
路線	国内旅客	1,840	2,400	1.3	85%	67%
	国際旅客	330	1,200	3.6	15%	33%
居住地	県外日本人	1,300	1,650	1.3	60%	46%
	県内日本人	570	700	1.2	26%	19%
	外国人	300	1,250	4.2	14%	35%
目的	観光	1,700	2,650	1.6	78%	74%
	ビジネス	470	950	2.0	22%	26%

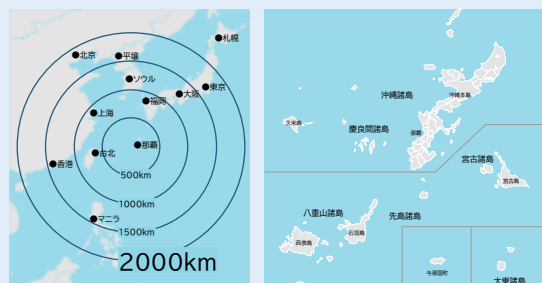
		発着回数 万回		比 2050/2024	割合	
		2024	2050		2024	2050
発着回数計		16.1	24.0	1.5	100%	100%
路線	国内線	14.2	16.6	1.2	88%	69%
	国際線	1.9	7.4	3.9	12%	31%



- 将来、年間旅客数3,600万人規模への拡大が見込まれる中、その需要を支える航空拠点として那覇空港が果たすべきミッション・コンセプト・ビジョンを整理

那覇空港のミッション

- 那覇空港の最大の役割である「沖縄の振興」、そのための観光・ビジネスの「目的地型」、日本本土および海外、沖縄離島を結ぶ「乗継拠点(リージョナルハブ)」、そして離島を支える「生活路線の結節点」として、多層的な機能を発揮し沖縄の振興に貢献する



- ・ アジア主要都市の多くが飛行4時間圏内に位置する地理的優位性
- ・ 県内12の離島空港と接続可能
- ・ 「アジアと離島を結ぶハブ機能」の強化は、沖縄の持続的な経済発展を力強く後押しする

那覇空港のコンセプト

旅客 体験価値	機上での高揚感が、到着時にさらに高まるような迎賓空間
	高揚感が目的地まで途切れることなく続くシームレス移動環境
	沖縄を出発する際「また沖縄に戻りたい」と思える再体験空間
文化発信	沖縄の魅力を伝える文化発信拠点
	リージョナルハブとしての離島振興推進拠点
	産業や投資を呼び込む誘致拠点
産業・ 地域発展	観光・産業発展を支える航空貨物機能
	究極の省力化・省人化・無人化と充実した労働環境の整備
	最先端の環境性能を備え災害に強い持続可能な運営環境



那覇空港のビジョン

次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、観光の高付加価値化と産業発展の両面を支える『世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港』を目指す

(イメージ)



- 那覇空港は、**沖縄振興を支える航空ネットワークの中核**として、観光・ビジネスの目的地空港であるとともに、日本本土・海外と沖縄・離島を結ぶハブとして多面的な役割を担う

3,600万人対応のポイント

目的地型の空港として、観光客に加えてビジネス客にも対象を拡大することが重要

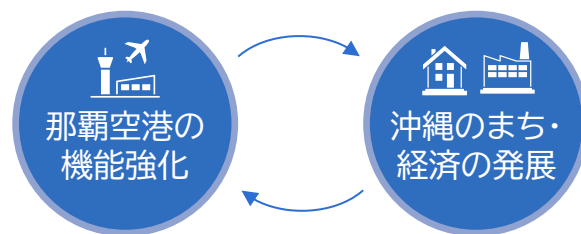
国内線以上に国際線の成長ポテンシャルが高く、日本と海外を繋ぐ役割が重要化

観光誘客を強化する上では、本島のみならず離島も活かすことが重要であり、ハブとしての結節点機能も強化が必要

県民の視点では、離島住民にとっての生活路線の役割も堅持

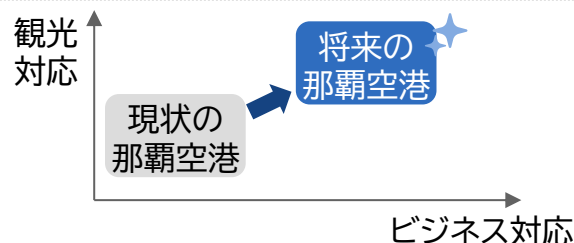
那覇空港の役割

沖縄の振興



- 空港は沖縄のまち・経済の発展と不可分であり、一体的な発展を目指す

観光・ビジネスの「目的地型」



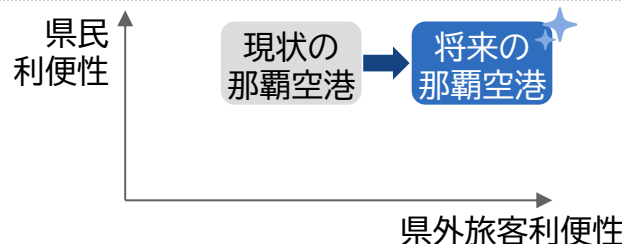
- 世界最高水準の観光・ビジネスの「目的地型空港」へ進化を追求

日本本土および海外、沖縄離島を結ぶ「乗継拠点（リージョナルハブ）」



- アジアの中心地にある拠点空港として、アジアと日本の各都市を接続
- 国際・国内から離島アクセスも確保

離島の生活・経済を支える生活路線の結節点



- 誘客を強化しつつ、県民の生活路線として利便性を堅持

- 将来の航空需要拡大を見据え、那覇空港が沖縄振興を支える航空拠点として備えるべき機能やサービス水準を整理し、空港のあるべき姿を示す

類型	那覇空港のコンセプト	コンセプトを体現する質的・量的要件
3,600万人対応のための必須要件 (ロックアウト要件)	世界の航空会社には選ばれる空港	国内外路線ネットワーク拡大に必要なスポット数の確保
	あらゆる人にとって利用しやすい空港	ワンフロア完結の出発・到着動線
	リージョナルハブとしての離島振興推進	際⇄内の圧倒的な乗継利便性
	究極の省力化・省人化・無人化と充実した労働環境の整備	空港全体のオペレーション統合・効率化
世界最高水準に至るための要件	機上での高揚感が、到着時にさらに高まるような迎賓空間	沖縄らしい文化・外光・眺望・空気・匂い等を感じられる到着動線
	高揚感が目的地まで途切れることなく続くよう、迅速に目的地へ送り出せる移動環境	ターミナル一体制御の次世代バゲージシステム
	旅の終わり、沖縄を出発する際「また沖縄に戻ってきたい」と思えるような再体験空間	到着から目的地までのストレスフリーな移動環境
	沖縄の魅力を発信・売り込む文化発信拠点	沖縄での思い出を再体験できる場
	産業や投資を呼び込む誘致拠点(ビジネスジェット、富裕層受入れ、コンベンション等)	沖縄の魅力・文化のショーケース機能
	観光・産業発展を支える航空貨物拠点	観光産業の高付加価値化や投資家誘致の一端を担う ビジネスジェットFBOサービス拠点
	最先端の環境性能を備え災害に強い持続可能な運営環境	沖縄がグローバルで勝てる産業振興に適したコールドチェーン物流 既存物流拠点の運用効率最適化 カーボンニュートラル 災害時に自立稼働するBCP機能

- 沖縄の成長に向けて年間旅客数3600万人に対応するべく、新ターミナル及び現ターミナルを活用し、『世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港』を実現する

沖縄の成長目標に対応した2050年度の年間乗降旅客数3600万人(乗降客数ベース)

ミッション

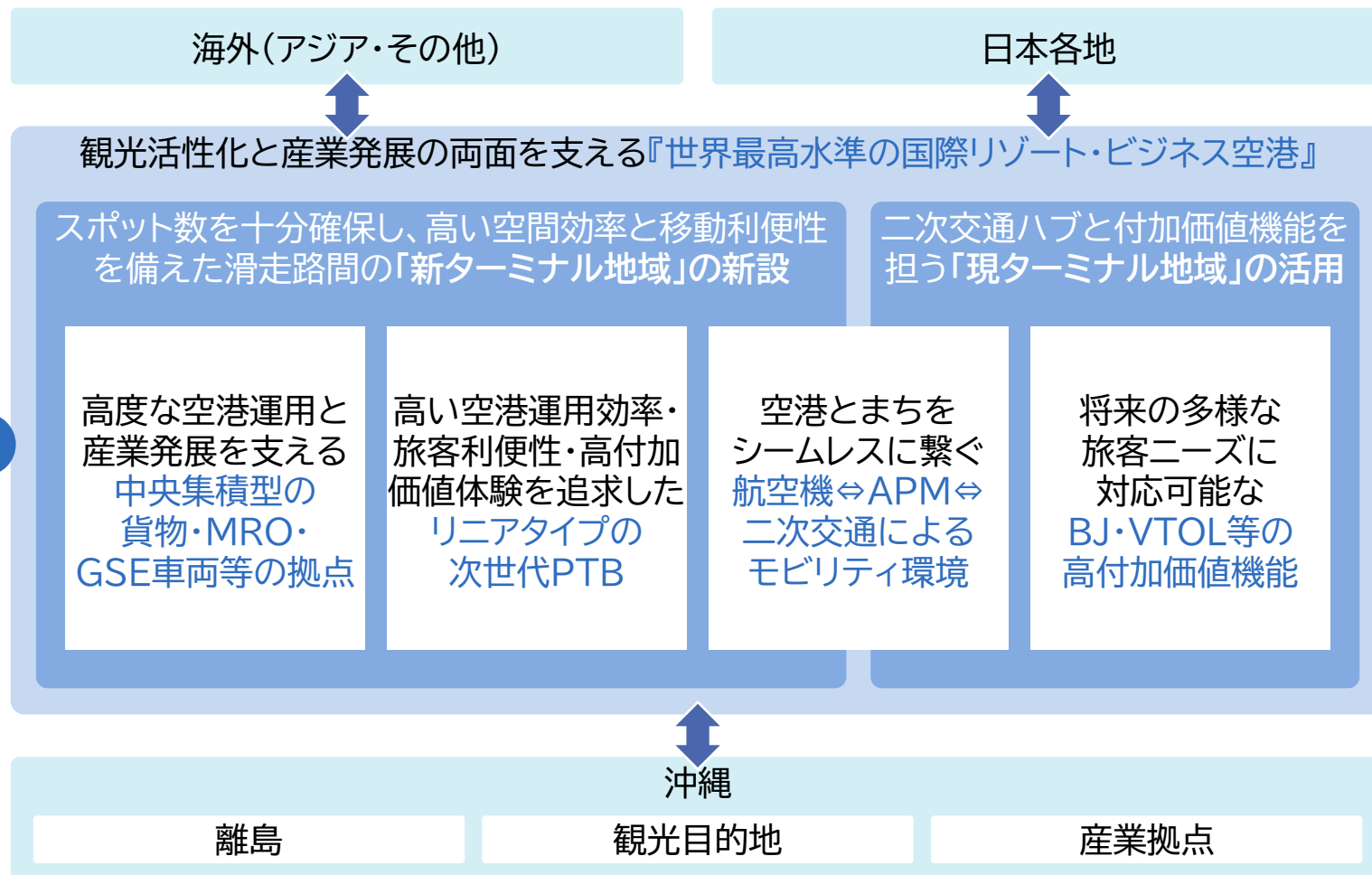
- 「沖縄の振興」
- 観光・ビジネスの「目的地型」
- 「乗継拠点(リージョナルハブ)」
- 離島を支える「生活路線の結節点」

コンセプト

- ・あらゆる人にとって利用しやすい空港
- ・機上での高揚感が、到着時にさらに高まるような迎賓空間
- ・リージョナルハブとしての離島振興推進

ビジョン

『世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港』



15 3,600万人対応の必須要件 | スポット数の確保

- 世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港として、3,600万人の旅客と航空会社から選ばれる空港を実現するためには、航空ネットワークの拡充を支える基盤として、**旅客用に現在の2倍の72スポットを確保する必要がある**

目指す水準

- 航空会社が**希望の時間帯に就航できる環境**を提供し、航空ネットワークの拡充を実現
- 出発・到着の**定時性を高め**、利用者の利便性、快適性、満足度を高める

現状の課題

ピーク時間帯のスポット数不足

- 希望の時間帯に就航できない
- ネットワークが拡充されない

3,600万人対応の旅客用必要スポット数の設定の考え方

航空会社が希望する就航時間帯を考慮

- 路線の就航時間帯は7～23時
- 方面別に実績を踏まえた就航時間帯の設定(新規国際路線については、成田空港の就航実績を参考に設定)
- 路線方面別に実績を踏まえたピーク時間帯の設定
- 余裕をもったピーク時間帯への対応

スポットの利用間隔が短い

- 需要が旺盛で便間を詰めたダイヤを作成せざるを得ない。
- 遅延の発生・連鎖の大きな原因

航空機のスポット占有時間を考慮

- 駐機と便間隔の時間を、現状の利用状況及び、空港施設計画で用いる標準的な値を参考に設定

予備スポットの不足

- フィンガー部に予備スポットがなく、イレギュラー運航を吸収しにくい

予備スポットを十分に確保

- 国内線: 一日の使用頻度が高いナイトステイのある路線を中心に、5スポットに1スポット程度を確保
- 国際線: ピーク時に多数の便が集中する東アジア路線を中心に確保

使用スポットが点在

- 後発の航空会社は、使用スポットの位置がバラバラ
- ハンドリングの負担増

路線を運航する航空会社のグループを考慮

- 路線の特徴(就航エアライン数、エアライングループ、使用ハンドリング会社)を反映しスポットを使い分け
- 方面別・エアライン別に実績を踏まえたナイトステイの有無によりスポット数を確保

オープンスポットが多い

- ハンドリングの負担増
- 航空会社は利用を控える傾向

PBBスポットを増加

- プロペラ機用、予備用、貨物用スポットを除く全スポットにPBBの設置

2024年

旅客用
スポット数
35

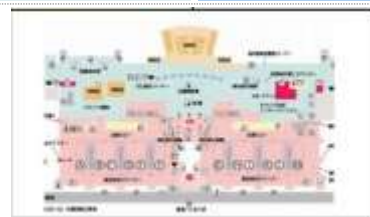
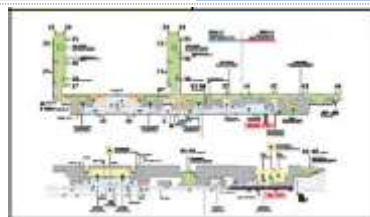
2050年

旅客用
スポット数
72

- 那覇空港国際線ターミナルは奥行が約60mと主要空港と比較して狭く、旅客は階をまたいで移動しながら検査を受ける必要があり、動線の複雑化やオペレーション負担が生じている
- 主要空港は奥行が100m以上確保されており、ワンフロアで検査を完結できる構成となっている

PTB奥行 (m)	60		100		140		150～200	
空港	那覇空港（国際線）		福岡空港（国際線・造改修前）		羽田空港T3		中部国際空港（国際線）	
区分	到着	出発	到着	出発	到着	出発	到着	出発
機能配置	3F	3F	2F	3F	2F	3F	2F	3F
	①到着コンコース	①チェックイン ロビー	①到着コンコース	①チェックイン ロビー	①到着コンコース	①チェックイン ロビー	①到着コンコース	①店舗（旅行 会社）
	②入国審査場 （検疫）	2F	②入国審査場 （検疫）	②保安検査場	②入国審査場 （検疫）	②保安検査場	②入国審査場 （検疫）	②チェックイン ロビー
	③入国審査場 （入管）	②保安検査場	③入国審査場 （入管）	③出国検査場 （税関）	③入国審査場 （入管）	③出国検査場 （税関）	③入国審査場 （入管）	③保安検査場
	1F	③出国検査場 （税関）	④手荷物受取場	④出国検査場 （入管）	④手荷物受取場	④出国検査場 （入管）	④手荷物受取場	④出国検査場 （税関）
	④手荷物受取場	④出国検査場 （入管）	⑤入国審査場 （税関）	⑤出発コンコース	⑤入国審査場 （税関）	⑤免税店舗	⑤入国審査場 （税関）	⑤出国検査場 （入管）
	⑤入国審査場 （税関）	⑤ゲートラウンジ	⑥到着ロビー	（⑥免税店舗）	⑥到着ロビー	⑥出発コンコース （店舗・ゲートラウンジ）	⑥到着ロビー	⑥出発コンコース
	⑥到着ロビー						⑦サービス店舗	⑦免税店舗

フロアマップ



- 旅客数の増加に対応できるオペレーションと、誰にとっても使いやすい空港を実現するためには、十分な奥行(100m以上)を確保した出発・到着ごとのワンフロア構成が望ましい

3,600万人に対応するポイント

- 特にビジネス・外国人旅客の増加が見込まれるなか、誰にとっても利用しやすい環境

- 旅客の増加に対応できる、人に頼らない省力化・省人化・無人化されたオペレーション

目指すべき方向性

安全性と利便性を両立する
到着・出発旅客の導線分離とフロア完結

- 到着・出発旅客の導線が混在しない
独立設計が業界潮流
- 安全な環境を提供するため、階層移動や頻繁な方向転換を回避

直線的な迷わない導線づくり

- 直感的で見通しが良く、次の目的地が見えている分かりやすい
空港づくりが混雑・滞留緩和に重要
- 旅客誘導等のサービスを省人化
できる空間設計を追求

省力化・省人化・無人化/自動化に必要な
空間確保

- 現状の那覇空港の狭隘なスペース
では、必要な自動化設備の導入余地
が限定的

レイアウトの考え方

必要なPTB奥行:100m以上
確保

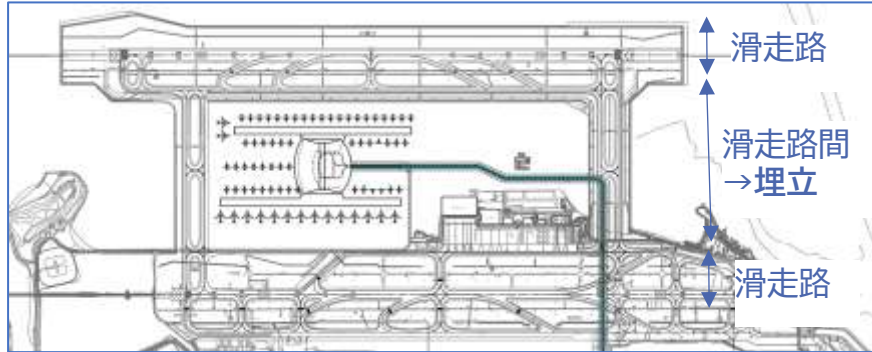
➤ 階をまたぐ移動を減らし、
迷わず移動できる
出発・到着別ワンフロア構成

15 3,600万人対応の必須要件 | 滑走路間中央配置による空港機能強化

GW2050 PROJECTS

- **新PTBを滑走路間へ中央配置**とすることで、第一滑走路横断の解消による処理容量向上、72スポットおよびPTB奥行(100m以上)の確保が可能となり、**3,600万人対応の空港機能を実現できる**。あわせて、走行距離短縮による燃料・CO2削減やハンドリング運用効率向上も期待できる

滑走路間中央配置による新PTB新設



滑走路処理容量の向上

- 2本の滑走路を柔軟に運用できるようになることで滑走路処理容量の向上が期待できる

滑走路間中央配置による地上運用効率化

- 滑走路近接による地上走行距離の短縮
※24万回時(滑走路運用:運用方向1:1、離陸専用、着陸専用)
 - 地上走行距離短縮化効果:年間 約16万km減**
- 走行時間短縮による使用燃料・CO2排出削減
※航空機のCO2排出量(コードCの機材をA320、コードEの機材をA350に代表して算出)
 - 使用燃料削減ポテンシャル:年間 約700万ℓ減**
※年間約7億円削減に相当(航空機燃料単価:相場価格100円/ℓ換算)
 - CO2削減ポテンシャル:年間 約1.7万トン減**

自衛隊運用調整を行い現PTB拡張



ターミナル端部配置による非効率な地上運用

- 第二滑走路とターミナル間の長距離移動
- 走行長時間化や滑走路横断待機による使用燃料・CO2排出増加
- 離発着時間の増加

参考事例

アトランタ空港では、滑走路横断(1日700回程度)を回避できる迂回路を整備し、遅延便の改善や、航空会社の燃料費を年間最大3000万ドル削減

- 処理容量の向上、72スポットおよびPTB奥行(100m以上)の確保を踏まえ、3,600万人に対応する世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港の具体像を示す



※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要



3F 到着ホール(Arrival Hall)
到着客がリゾートを感じられる外光とプランターに溢れる空間



2F 搭乗待合室(中間階:ビジネスラウンジ)
出発直前まで沖縄を感じられる空間演出



3F APM車内
トンネル内は海の中を進むプロジェクションマッピングで演出



ラウンジ
琉球衣装のロボットが来訪者をもてなし、伝統と先進性が調和した空間を演出
※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

現在（2025年）『スマートレーン』+『フルボディースキャナー』



未来（2050年）『保安検査場が消える』廊下を歩くだけで、本人確認・危険物検知が完了
『複合生体認証システム（Multi-Modal Bio-Identity System）』

廊下の壁や天井に内蔵された非接触認証技術で、個人識別・危険物検知・リスク判定をリアルタイムに行う

- ・「複数の非接触認証技術が人体と手荷物を同時にスキャン」 → 空港処理能力を飛躍的に高める
- ・「廊下を歩行したまま検査が終わる」 → 停止を伴わないストレスフリー検査、検査員の省人化



① AI複合スペクトル全身スキャン:
X線・ミリ波・THzなど複数の電磁波をAI解析で統合する未来方式

- ・ 金属・非金属・液体・粉体などの危険物を高精度に識別
- ・ 非接触で人体・手荷物を同時に識別（テラヘルツ波技術は空港向けで世界的に研究中）

② 歩容認証: 歩行動作の特徴をAIで分析して本人を識別
（空港や駅など公共空間で実証・導入が進行）



③ 音声・反応解析: 声紋+簡易質問への微反応を評価し本人確認（米国・カナダの国境警備およびEUの一部空港・国境検問所で実証済み）

④ 網膜認証: 眼底血管パターンを読み取り、高精度で本人確認（政府機関・軍事施設など、高セキュリティ施設で採用）

⑤ データ統合エンジン: 各認証結果を統合し、スコア判定で本人識別と危険度を同時評価
（要素技術は存在、統合システムは2025年時点で事例無し）

※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

現在 (2025年)

バーチャル・ランプ・コントロール VRC (Virtual Ramp Control)

- 仮想ランプ管制システム
- 通常は滑走路や駐機エリアでの地上管制を「塔(管制塔)」から行うが、VRCはカメラやセンサーを活用し、遠隔で地上の航空機を監視・指示できる仕組み
- 近年はデジタル技術により空港の「ランプ管制」を効率化するため導入が進んでいる

ビジュアル・ドッキング・ガイダンス・システム VDGS (Visual Docking Guidance System)

- 航空機をゲートに誘導する電子式案内装置
- パイロットが駐機スポットに進入する際に、電子パネルが「停止位置」「角度」などを表示してくれるシステム
- 昔は「マーシャラー(手旗を振る係員)」が担当していたが、VDGS導入で安全性・効率性が大幅に向上



オランダ国際空港



未来 (2050年)

AIによって実現する、「世界最高水準の“安全・効率・省人化”地上運用」へ

『AI統合ランプマネジメントシステム (AI-Integrated Apron Management System)』

- 2050年の那覇空港では、AI統合ランプマネジメントシステムにより、ランプ管制・スポット誘導・車両運行を一体化した完全自動運用が確立。人は異常時対応・最終判断に特化し、日常運用の大部分はAIが担当。これにより、安全性・効率性・省人性・環境性を同時に満たす世界最高水準の地上運用が実現する
(2025年時点で完全な「AI統合ランプマネジメントシステム」は存在しない。しかし、前段階となる技術(VRC・VDGS・自動トーイング・デジタルツイン・AI-CDM) はすべて要素技術として研究・実証が進行している)



※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

現在（2025年）『個別トレイ型手荷物搬送システム（Individual Carrier System）』

- ICS（個別トレイ）方式で誤搬送リスクを減らし、安全性・効率性を向上
- RFIDタグによる100%手荷物追跡
- 1800個を収容できる先進的アーリーバッグストレージ
- 国際到着で荷物を“2回触る必要のない”導線設計（例：到着 → 手荷物を受け取る → 税関で再度預け直す…といった“二重手続き”を排除。よりスムーズな国際線到着導線を実現）



オランダ国際空港



未来（2050年）『荷物を持たない旅』手ぶら観光を標準化

『次世代バゲージ連携システム（Next-Generation Integrated Baggage System）』

ICS（個別トレイ）+ AI + 都市物流 + ホテルが連携し、空港から観光地まで旅客が手荷物を意識しない時代へ

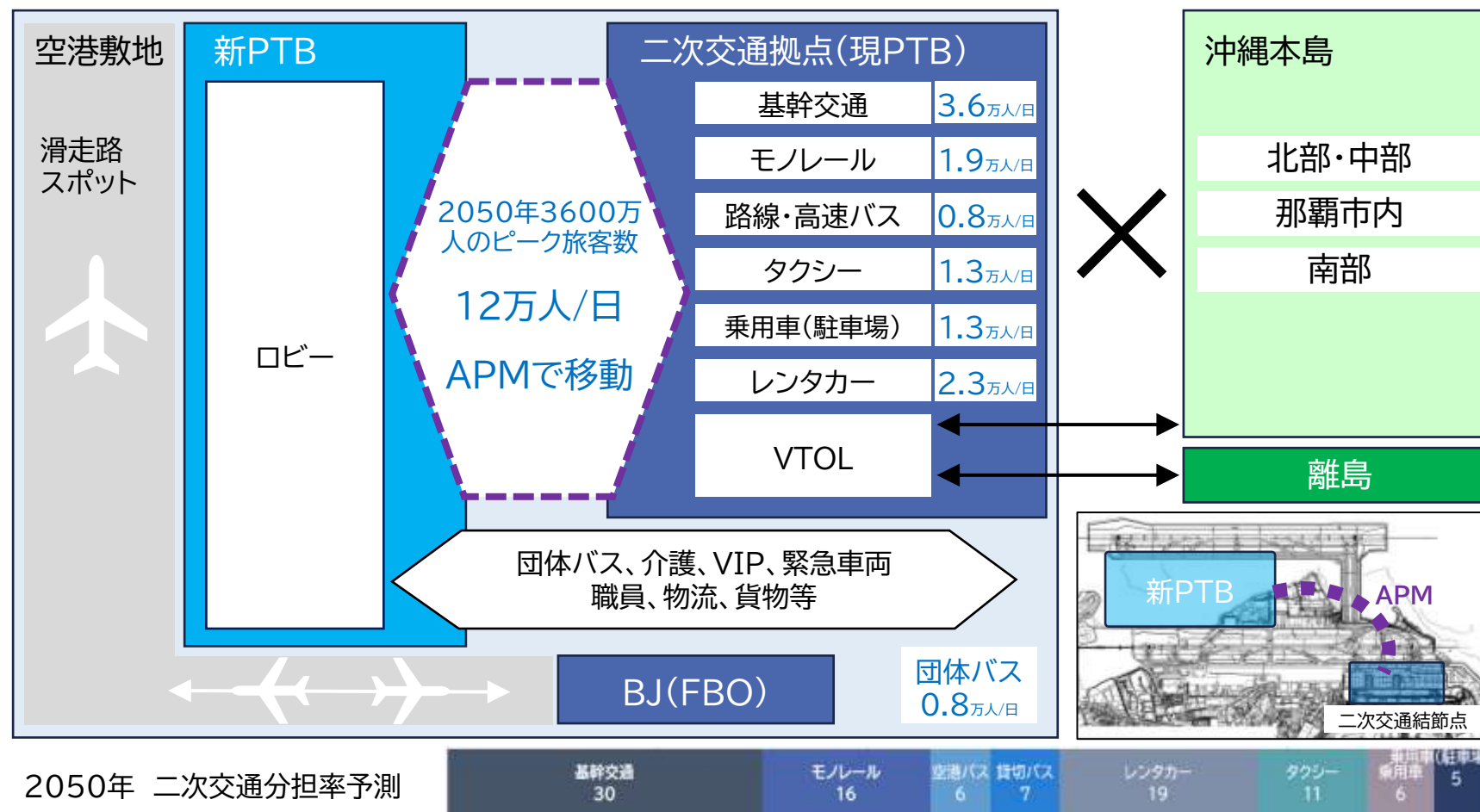
- 2050年の手荷物搬送は、個別トレイ型システム（ICS）とAIが連動し、荷物の追跡・検査・搬送・受け渡しをすべて自動化する段階に進化する
- これにより、旅客は空港で荷物を“待つ・運ぶ・預け直す”といった負担から解放され、到着から出発まで、手荷物を意識せずに移動できる新たな旅の形が実現する
- 空港・ホテル・都市物流がつながることで、安全性・利便性・時間価値が大幅に向上する未来のバゲージ・エコシステムが構築される
- （空港の「中」（ICS+RFID+BHS）の自動化・高度化はかなり進んでいるが、まだ“空港の外”とはシステムの的に一体化していない）



※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

15 交通 | コンセプト・想定利用人数

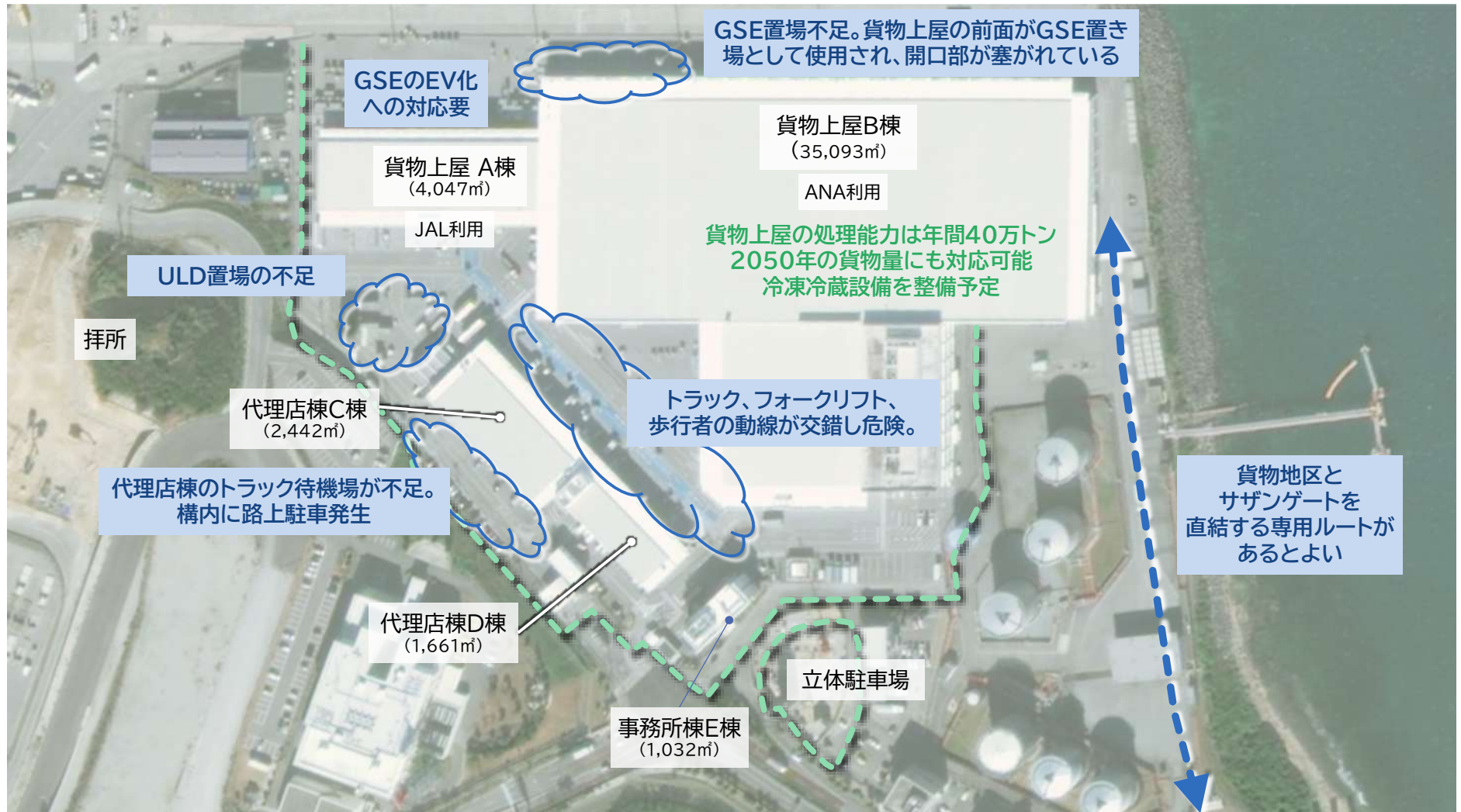
- 荷物搬送およびオフエアポート機能により、到着・出発ともに手ぶらでの移動・観光が可能
- 新PTBと現PTBはAPMで接続し随時移動可能
- 現PTBエリアの二次交通拠点で目的地や旅行スタイルに合わせて移動手段の選択が可能



PTB：旅客ターミナルビル(Passenger Terminal Building)/航空機乗客の搭乗・降機施設
 APM：Automated People Moverの略。自動走行の旅客輸送システム
 VTOL：Vertical Take-Off and Landingの略。滑走をせずに離陸し、又は着陸することができる飛行機
 FBO：運航支援事業者(Fixed Base Operator)/空港で給油・駐機・整備・運航支援など包括サービスを提供する事業者

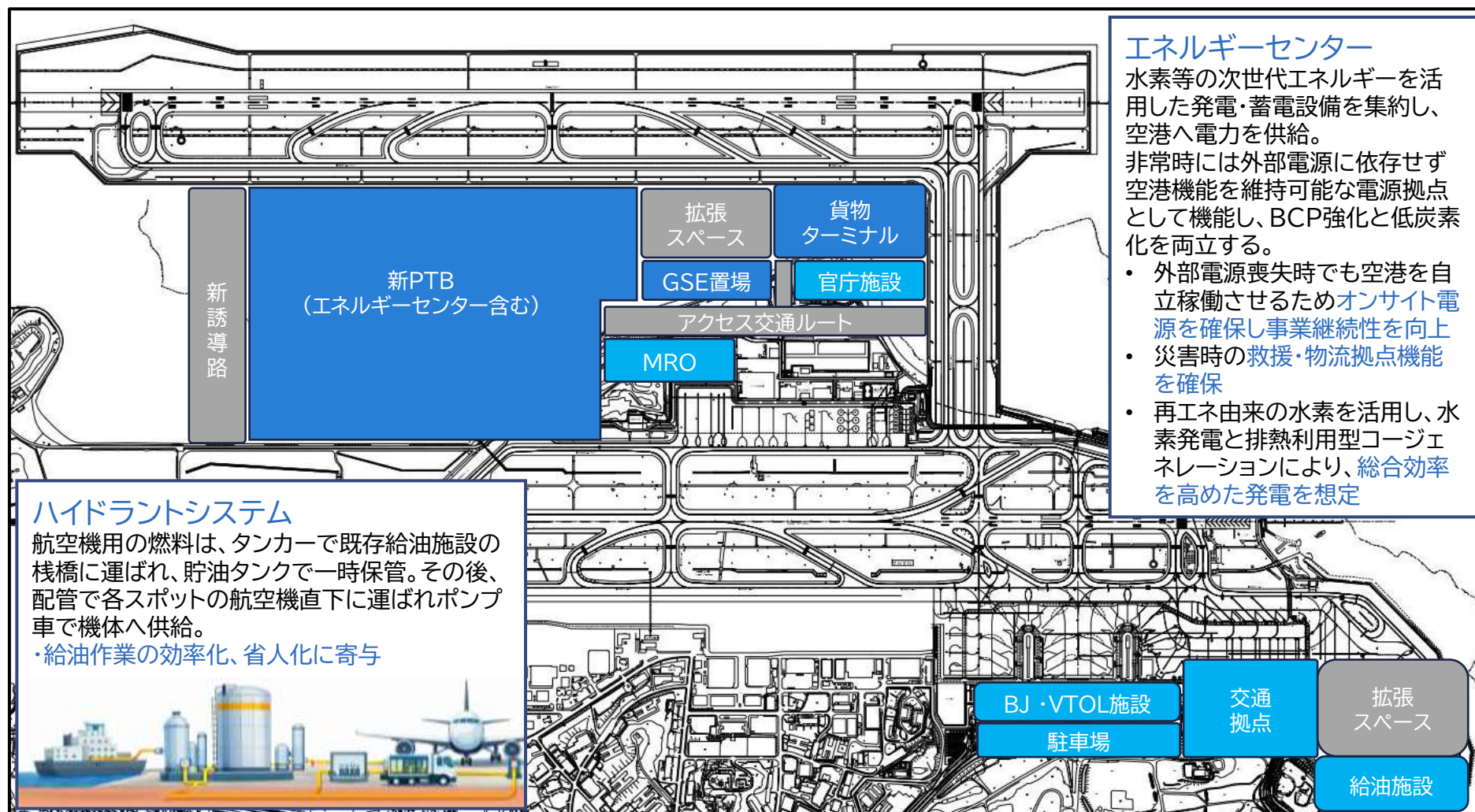
基幹交通整備を考慮した二次交通分担率予測から
 各交通機関の1日あたりの利用者数を算出

- 貨物上屋と代理店棟の配置が分散・錯綜しており、ハンドリング動線が複雑化
- 将来の貨物量増加に対し、作業効率・安全性・拡張性に関する制約に加え、現貨物地区内に拡張余地がない



15 その他 | 付帯設備および全体配置計画

- 新PTBを核に、**旅客・貨物・地上支援機能を集約**
- 航空需要増加に対応した給油作業の**効率化・省人化**のため、**ハイドラントシステムを整備**
- 非常時においても空港機能を維持する**次世代エネルギー**を活用した**エネルギーセンターを整備**



- 現PTBは、新PTBと市街地を結ぶ二次交通拠点として機能を強化し、次世代モビリティを備えた交通ハブへ転換する。あわせて、収益性向上に向けた商業機能の併設を次年度以降検討する



二次交通拠点

	モノレール
	バス
	タクシー
	レンタカー
	駐車場



次世代モビリティ

	基幹交通
	ビジネスジェット
	VTOL
	次世代海上モビリティ



新たな商業機能

	店舗
	ホテル
	会議場

- 那覇空港を起点に、空と海を一体的につなぐ新たな海上モビリティの導入により、沖縄の美しい海と空を楽しみながら北部や離島へ移動できる新たな体験を創出する。移動時間の短縮により滞在価値を高め、**観光の高付加価値化**と**地域経済の活性化**につなげる



水素船「Zesst」

Zesstは、水素駆動の水中翼船により水上クリーンモビリティの新たな基準を切り拓く、スイス発の海事テクノロジー企業である。EPFLを拠点に培った航空宇宙・船舶工学の知見を活かし、先進的な飛行制御とフォイリング技術を融合。高速・高効率・ゼロエミッションを実現し、海上輸送の脱炭素化を推進する。



空飛ぶ船「電動シーグライダー」

アメリカのREGENT社が開発する電動シーグライダーは、電動推進システムとデジタル飛行制御を組み合わせ、浮遊・フォイリング・飛行の3モードで航行する船舶であり、まさに“空飛ぶ船”。通勤やレジャーなど地域間移動をより短時間で環境に優しい形で可能にする、新しい海上モビリティとして注目されている。

※上記はイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

- 那覇空港は国管理空港であり、今後の空港機能の強化にあたっては、国・県・民間それぞれの役割を踏まえ、関係者が連携して推進していくことが重要

那覇空港の位置づけ

- 那覇空港は、空港法第4条第1項に基づき、国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港として政令で定められた**拠点空港**であり、**国が設置・管理する国管理空港**である

過去の経緯

- 滑走路増設事業は国が、『**将来的に逼迫する航空需要への適切な対応、国内外航空ネットワークにおける拠点性の発揮、観光立県沖縄の持続的発展への寄与等のために、滑走路増設による空港能力の向上を図る**』として実施

滑走路増設事業での役割分担

国	● 滑走路等空港基本機能の整備 ● 環境影響評価
県	● 市町村、漁業関係者、県民等への説明・調整 ● 観光振興、物流、離島路線維持など県施策との連携
民間	● 需要増加に伴うターミナルビル強化にあたっては、現空港ビル会社および県内企業が中核となり検討 ● 地域の成長に合わせて、持続的に空港機能が強化される運営体制を構築

現状の役割分担



- 離島も含めた沖縄振興には、玄関口である那覇空港の機能強化が必要であり、3,600万人に対応した世界最高水準の国際ビジネス・リゾート空港を目指す
- 空港機能強化に向けた滑走路・基本機能の検討およびターミナルのあり方を含む基本構想の検討にあたっては、県民の意見を踏まえ沖縄県を含む関係者と協議のうえ推進する



関係者からなる機能強化検討体制を構築し、早期の事業化を目指す



基本構想検討体制イメージ

- ・ 沖縄県
- ・ 関係自治体
- ・ 空港関連事業者
- ・ 航空会社
- ・ 有識者
- ・ 経済界

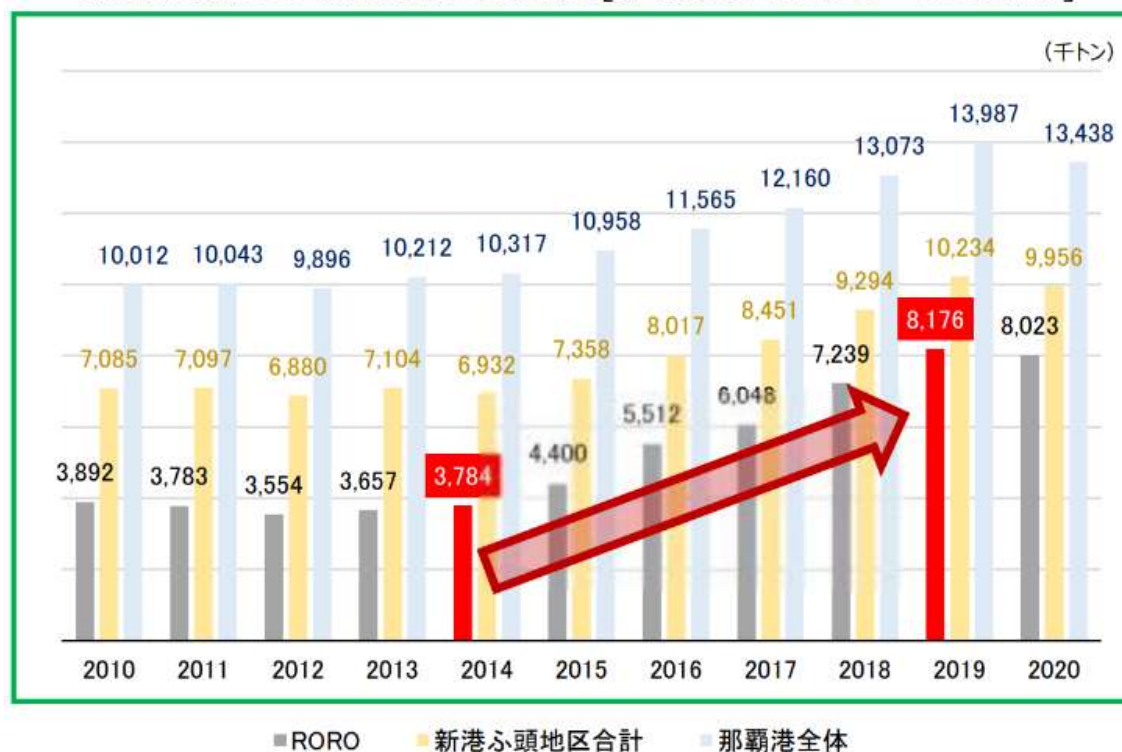
今後の主な検討項目(案)

ハード	新PTB整備の基本条件整理	新PTBの規模・機能・配置の検討
	APM・ハイドラント等の事業可能性調査	導入に向けた事業スキーム・採算性の整理
ソフト	路線拡充検討	国際・国内路線の拡充に向けた航空会社との協議
ビジネス	収益向上検討	非航空収入の拡大に向けた商業・サービス機能の強化方策
	事業手法・民間活用の検討	PPP/PFI等の事業手法および民間活用の枠組み整理
アクセス	次世代の空港アクセス検討	基幹交通・次世代モビリティを含むアクセス体系の高度化検討

港湾物流の課題

- ・ 物流量の増大 : GWでは24年度比1.5倍となる4,800万tの物流量を想定。現状でも入域観光客数増加の影響もあり、那覇港の取扱貨物量は増大している状況(船舶の大型化、増便にてどうにか対応)
- ・ 物流の集中と偏り : 沖縄県の港湾取扱量の約7割以上が那覇港に集中。荷捌き用地不足や船舶大型化への対応が課題
- ・ 片荷輸送の問題 : 移入貨物が多く、移出貨物が少ない。復路の空きスペースが多く物流コストが高止まり
- ・ 国際競争力の確保 : 台湾・中国・北米等との国際コンテナ航路を持つ那覇港を中心に、産業発展と連携した国際物流拠点化の検討
- ・ 災害対応力の必要性 : 沖縄県内の社会経済活動の安全性・継続性を支える物資輸送を維持するためのインフラ整備

【RORO船による取扱貨物量の推移】[那覇港管理組合データより作成]

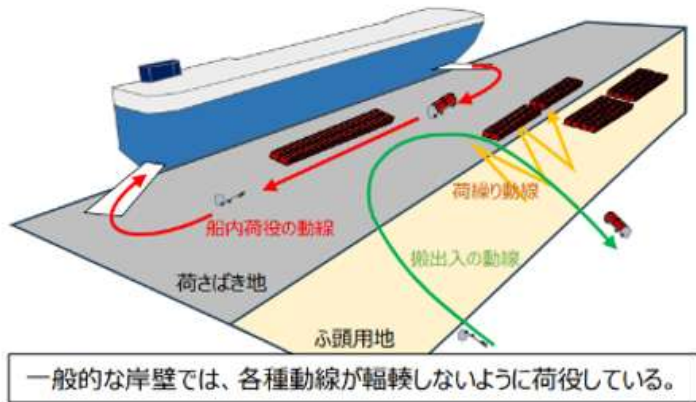


■ RORO船の総トン数の推移



出所)沖縄総合事務局開発建設部

- ・大型RORO船や国際コンテナ船に対応する岸壁延長並びに保管用地の確保
- ・貨物の集荷・流通加工・保管機能を強化し、付加価値型産業の集積を図る総合物流センターの整備
- ・農水産品や医薬品等高付加価値貨物の取り扱う保税倉庫や冷蔵・冷凍施設等の物流効率化施設の整備
- ・港湾物流と那覇空港の航空貨物機能を組み合わせた、海空一体のサプライチェーンを構築するための整備
- ・AIやIoT等のICTを活用した港湾の建設・維持管理・運営サイクル全体のスマート化・強靱化を図る「沖縄型スマートポート」の形成
- ・耐震強化を含めたBCP対策によるレジリエンス強化



出所)沖縄総合事務局開発建設部

解決の方向性

- 那覇港が今後の物流増加に対応するだけでなく、沖縄の産業発展の観点から国際競争力のある港湾となるためには、港湾機能の向上を図っていく必要があり、那覇港長期構想(令和4年4月)を踏まえ、中城港湾をはじめとした他港湾への機能の分散・分担を軸とした解決策の検討を促進する
- 港湾は物流との密接な連携が必須であることから、現状不足している物流倉庫についても対応策の検討が必要
足元の課題解決のために、まずは那覇港周辺の物流倉庫の整備を進め、中長期的には中城湾港を含めた他港湾への機能分散・分担を念頭に物流倉庫の立地も併せて検討する等、段階を踏んだ計画の立案が求められる



中長期的な産業発展を支える港湾として中城湾港等の利活用による機能分散・分担の検討が必要

<具体的な取り組み>

- 港湾組合、沖縄県を含めた中城湾港を含めた他港湾との機能分散・分担の検討促進
- 荷捌きスペースを含む岸壁の増設だけでなく、BCP対策や燃料補給、AIを活用した全体運用の高度化新たな港湾機能の拡張について、実現可能性を含めた検討を進める
- 港湾を利用する物流関係者との連携を図るため、物流関係者の現状の確認ならびに将来的な機能分散・分担に向けた計画を策定できるよう検討スキームを策定



※イラストはイメージ提案であり、今後具体的な協議検討が必要

- 現在大型物流倉庫は国内経済の発展とともにその需要が伸びている状況
- 人口を原単位とした場合における2034年の需要ポテンシャルとして、2023年比で5.5倍となっており、今後人口が増加する地域については、特に対策が必要と考えられる

■ 大型賃貸施設需要（ポテンシャル）の推計結果（2034年時点）

- ✓ 人口を原単位とした場合：73万m²
- ✓ GRPを原単位とした場合：61万m²
- ✓ 法人保有倉庫を原単位とした場合：46万m²

図表 大型賃貸施設需要ポテンシャル（ストック）の予測結果（年間の最大需要の補正をしない場合）

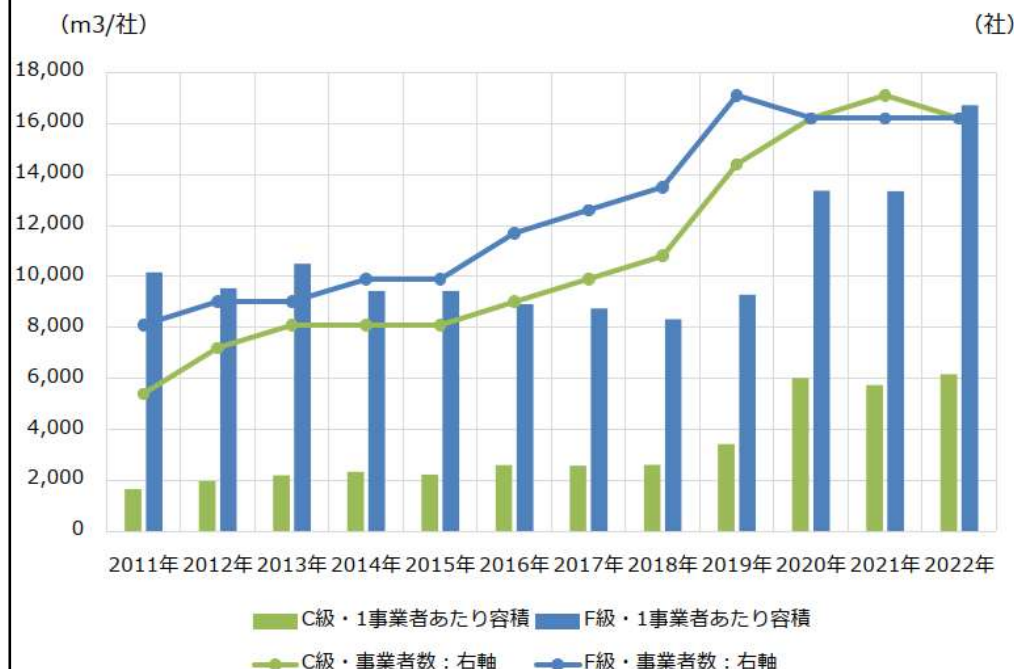


出所) 三井住友トラスト基礎研究所

- 県内においてもFC倉庫を中心に参入事業者数が拡大してきているが、それでも一事業者あたりの所管容積は拡大しており、特にF級倉庫で顕著となっている
- また2022年におけるF級・C級倉庫においては空室率が0%を切る(需要に対して供給が不足している状況)となっており、今後も観光客数の伸びにより当該冷蔵・冷凍倉庫の需要は高まるものと考えられる

※在庫率をF級は50%、C級は38%と設定して算出されている

図表 沖縄県・1事業者あたりのFC倉庫の所管容積/事業者数の推移



図表 沖縄県・FC倉庫の需給バランス(ストック)・空室率の推移

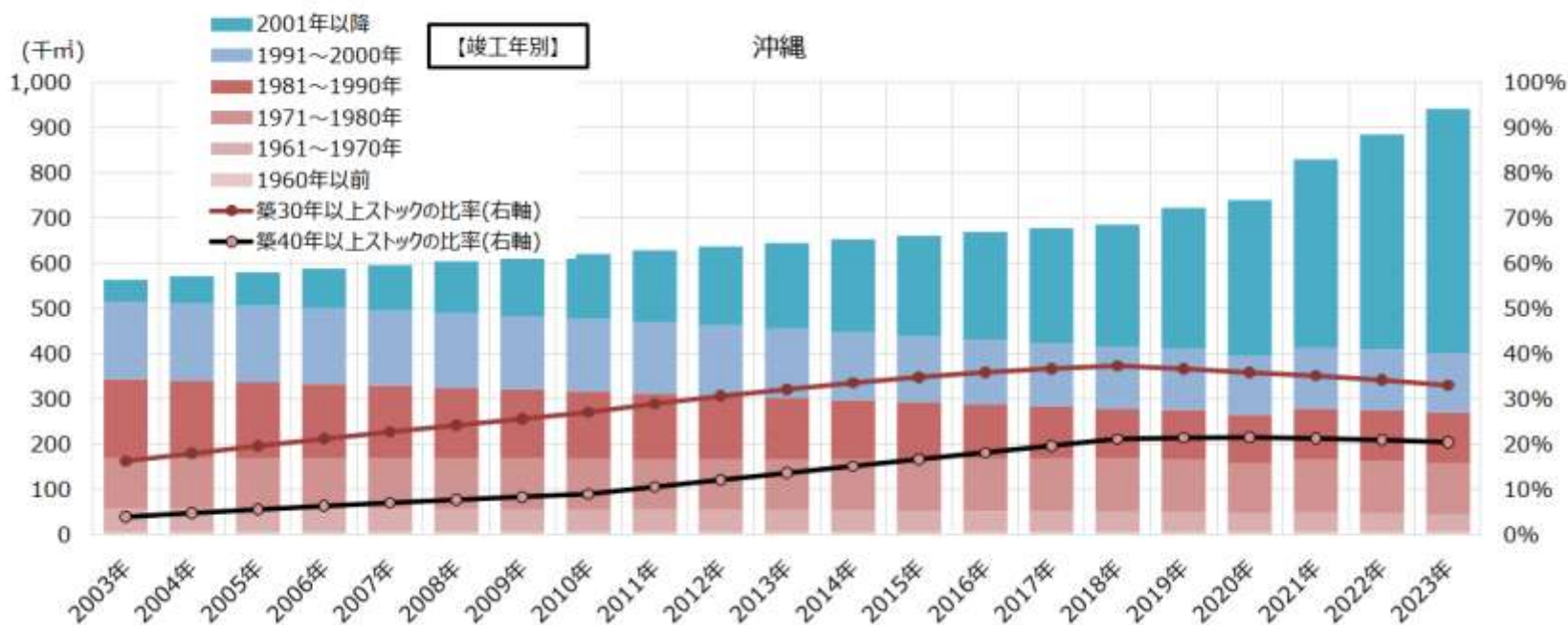


出所) 沖縄総合事務局「運輸要覧」および国土交通省「倉庫統計年報」をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

出所) 沖縄総合事務局「運輸要覧」をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

- 2023年時点の県内物流を支える倉庫において、全体ストックに占める33%が築30年以上となっており、さらに20%は築40年以上となっている状況
- 先行的に新規供給が拡大してきた東京圏における全体ストックの割合では、築30年以上は27%、築40年以上は14%となっていることから、今後県内でも建替え需要は大きくなる見込み

図表 沖縄県・物流施設の竣工年別ストックの推移（2003～2023年）



出所) 国土交通省「法人土地・建物基本調査」「建築着工統計」をもとに三井住友トラスト基礎研究所推計
 注) 「供給ストック(法人保有倉庫)」は「建築着工統計」「法人土地・建物基本調査」をもとに三井住友トラスト基礎研究所推計。

課題の整理

- ・ 現状増大する物流需要に対して、ハードとして倉庫が不足(施設老朽化に伴う廃業による減も懸念)しており、沖縄の産業発展の観点からも物流の機能強化が必要
- ・ 物流倉庫の不足に伴い、島嶼地域となる沖縄県において、台風をはじめとした災害時には物資の不足を招きかねず、県民生活ならびに経済活動への影響は大きい(本島で不足が生じると離島ではさらに深刻となる)
- ・ 今後建設工事費の高騰も相まって、FC倉庫賃料についても右肩上がりとなると推測されるが、物流費用については価格転嫁が厳しい状況にあり、今後バリューチェーン全体での負担を検討しなければならない
- ・ 物流倉庫の新設にあたっては、老朽化した倉庫の統廃合といった集約化だけでなく、環境対応型、BCP対応向上、DXをはじめとしたスマート化、自動化が求められる



打ち出し

不足する物流倉庫、コスト増への対応として次世代倉庫整備の在り方を検討

<具体的な取り組み>

- 那覇港周辺(浦添・宜野湾地域)における新たな物流倉庫建設の可能性調査
⇒ 立地箇所における利便性、災害時対策の効果、老朽化倉庫の統廃合の可能性
- 物流負担増大にかかるバリューチェーン全体での価格転嫁を行う制度ならびに支援
⇒ 最終消費者への影響を軽減するため
- 次世代先進倉庫の検討
⇒ 環境対策、脱炭素、BCP対応向上、ロボティクスを活用した最新鋭の倉庫とすることで、CNの方向性と利用事業者のランニングコストを低減を実現

- 大量輸送が可能な「那覇港」と、速達輸送が可能な「那覇空港」は、「産業」を誘致し発展させるための基礎インフラとして重要である

分野	期待する連携内容
高付加価値貨物の輸送	- 生鮮食品、医薬品等成長産業による貨物に対し、納期や高付加価値・鮮度重視の貨物は空港から高速輸送、大量輸送は港からリーファーコンテナによる輸送を行う - 那覇湾では冷蔵倉庫保管を組み合わせることで品質を維持
流通加工・付加価値物流サービス	那覇空港や那覇港に総合保税地域を設け、海外や国内から部品を集め、那覇港総合物流センターで流通加工（組立、ラベル貼付、再梱包）し、沖縄発ブランドの付加し、完成品を海外へ輸出あるいは国内へ輸入通関。
航空機関連産業クラスターの形成離島における航空・宇宙関連産業	- 航空機部品の国際調達・供給。那覇港で大型部品やエンジンを海上輸送し、那覇空港で緊急部品を航空輸送することで、MRO Japan等航空機整備事業者等への即応体制を強化。 - パーツセンター＋流通加工。港湾側で部品の検品・再梱包、空港側で即時配送を行う「シームレス物流」を構築し、整備現場への供給を最適化
フライ&クルーズ	- 航空機で沖縄に到着し、那覇港からクルーズ船に乗船するフライ&クルーズを実現 - 那覇港をアジアクルーズのゲートウェイとして整備
脱炭素・新エネルギーの供給拠点	- 空港も港湾もカーボンニュートラルに向けた取組を推進 - 那覇港において、水素、アンモニア、SAF等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵を図る
沖縄離島・地方都市と海外を結ぶ中継拠点	- 海上輸送に加え、航空貨物を活用した物流ネットワークを構築 - 県外産品（生鮮品・食料品、部品等）を海上輸送で那覇港に集め、航空機でアジア等へ輸出
災害時・緊急時の物流拠点（BCP）	- 空港と港湾を連携させることで、災害時の物資輸送や緊急対応の拠点として機能。 - 離島への輸送や医療物資供給に有効

目次

第一章:はじめに

第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

- 産業
- まちづくり
- 空港・港湾機能
- 交通機能

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

- 那覇都市圏の拡大に伴う自家用車依存と渋滞の深刻化は、移動効率を低下させ、労働生産性や県民所得の向上を阻む要因となっている
- この構造的課題に対応するため、空港起点の基幹交通と地域交通を一体的に再構築する交通機能の検討が求められている

沖縄における交通の現状

都市構造の変化

- ・ 都市圏中心部の不動産価格が高騰して、郊外部へと住むエリアが拡大
- ・ 一方、行政区域を超えた都市計画と公共交通の連携が十分になされておらず、広域的な移動効率が低下



自家用車利用への更なるシフト

- ・ 郊外から中心部への通勤・通学において自家用車利用が増加
- ・ 自家用車の分担率は近年も増加傾向
 - 06年:67.4%→23年:72.5%



交通渋滞による社会的損失

- ・ 西海岸を中心に、渋滞が悪化し、移動時間が増大
- ・ 渋滞による経済・機会損失は年間1,500億円相当に達し、生産性向上の大きな阻害要因となっている

課題解決が進まなかった構造的要因

①公共交通の利便性不足

- 地域交通の空白や減便、乗り継ぎ拠点の不足、ダイヤ連携の弱さに加え、運行主体間の連携・運賃体系の調整が不十分であったことから幹線交通へのアクセス環境が整わず、公共交通の利便性が低下
- さらに、減便・遅延・運転手不足によるサービス水準の低下、モノレールの面的不足も重なって公共交通が生活の選択肢として機能しにくい状況

②自家用車依存の固定化

- 地域交通が整わず幹線交通へつながらない状況が続いた結果、公共交通の利用が広がらず、「車が最も便利」という生活構造が固定化し、自家用車依存からの転換が進まなかった

③需要形成の停滞

- 幹線交通につながる利用環境が整わず需要形成が進まなかったことから、整備・拡大の投資判断が難しく、限定的な整備にとどまったことで、公共交通全体の改善サイクルが働かず、需要形成が停滞

- 沖縄県では、交通渋滞により年間約1,500億円相当の経済・機会損失が生じ、労働生産性も全国平均の約7割にとどまっている。特に、南部～県央部を高速かつ確実に結ぶ幹線交通が存在しないことが、生産性向上を阻む要因となっている

GW2050における基幹交通の位置づけ及び導入の意義

- この現状を踏まえ、GW2050では、将来の鉄軌道導入を視野に入れつつ、BRTを「基幹交通としての利用文化」を育む中核的な交通基盤整備の第一歩として位置づけ
- 国内最高水準のBRTを早期に導入することで、渋滞緩和と次世代基幹交通への機運醸成を同時に進め、返還前から返還後へと連続する「次世代基幹交通への移行プロセス」を先行的に構築する意義がある



段階的高度化とGW2050が目指す将来像

- BRTを基幹交通のプロトタイプとして段階的に高度化することで、県民の移動体験を早期に改善しつつ、制度・技術・データなどの基盤を整備する
- これにより、将来の中南部30分基幹交通が現実的かつ持続可能な形で実現し、誰もが安心して移動できる次世代交通体系が確立される
- その結果、地域の基幹的な移動手段として定着し、中南部メガリージョンが形成され、生活利便性と生産性の向上を通じて、県全体の持続的な経済成長につながる将来像が描かれる

GW構想の独自性と実効性

- これまで沖縄では、基幹交通の重要性は認識されていたものの、地域交通の課題や自家用車依存の強さから利用シフトが進まず、基幹交通への投資判断が停滞してきた。GW2050では、この構造的停滞を打破するため、既存インフラを活用したBRTを“基幹交通の実体”として先行整備し、従来の地域交通改善では対応しきれなかった構造的課題に直接アプローチする
- さらに、国・県・市町村や事業者と連携し、地域交通との接続改善と、将来の鉄軌道等の導入を見据えた段階的な移行プロセスを設計することで、幹線交通へアクセスしにくい構造を転換し、基幹交通の整備・高度化を持続的に進めるための体制と基盤を構築する

- 沖縄がグローバルで勝てる視点で将来の交通ビジョンを描きながら、早期に県民生活の利便性と県全体の生産性向上を目指す手段としてのBRT構想と、その先の次世代基幹交通を検討

GWが目指す交通機能とアプローチ

中南部メガリージョンの
実現による県民の生活利便性と、
生産性向上による更なる経済成長



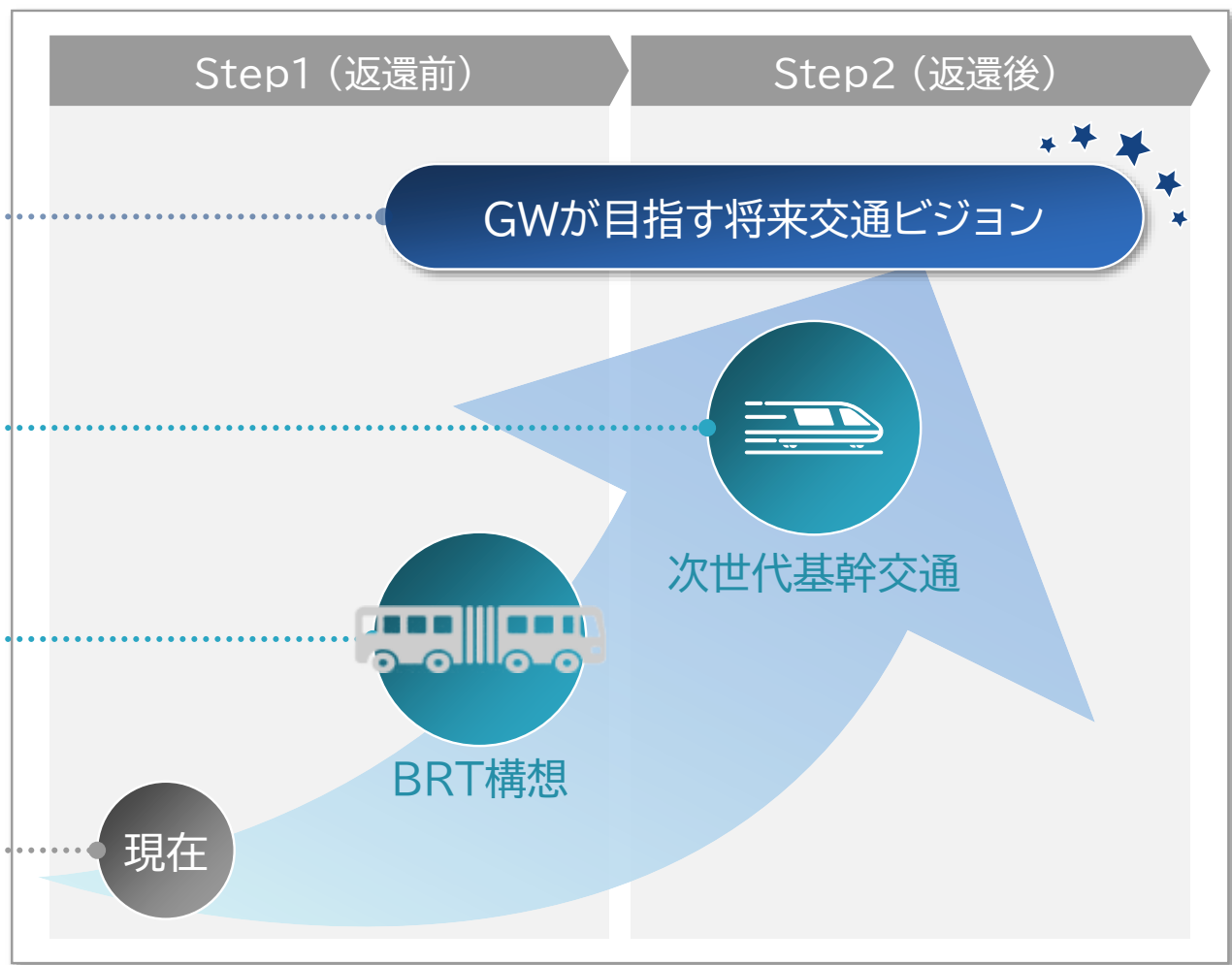
中南部都市圏を30分以内に
接続する次世代基幹交通の実現



国内最高水準のBRT早期実現による
交通渋滞解消と次世代基幹交通
実現に向けた機運づくり

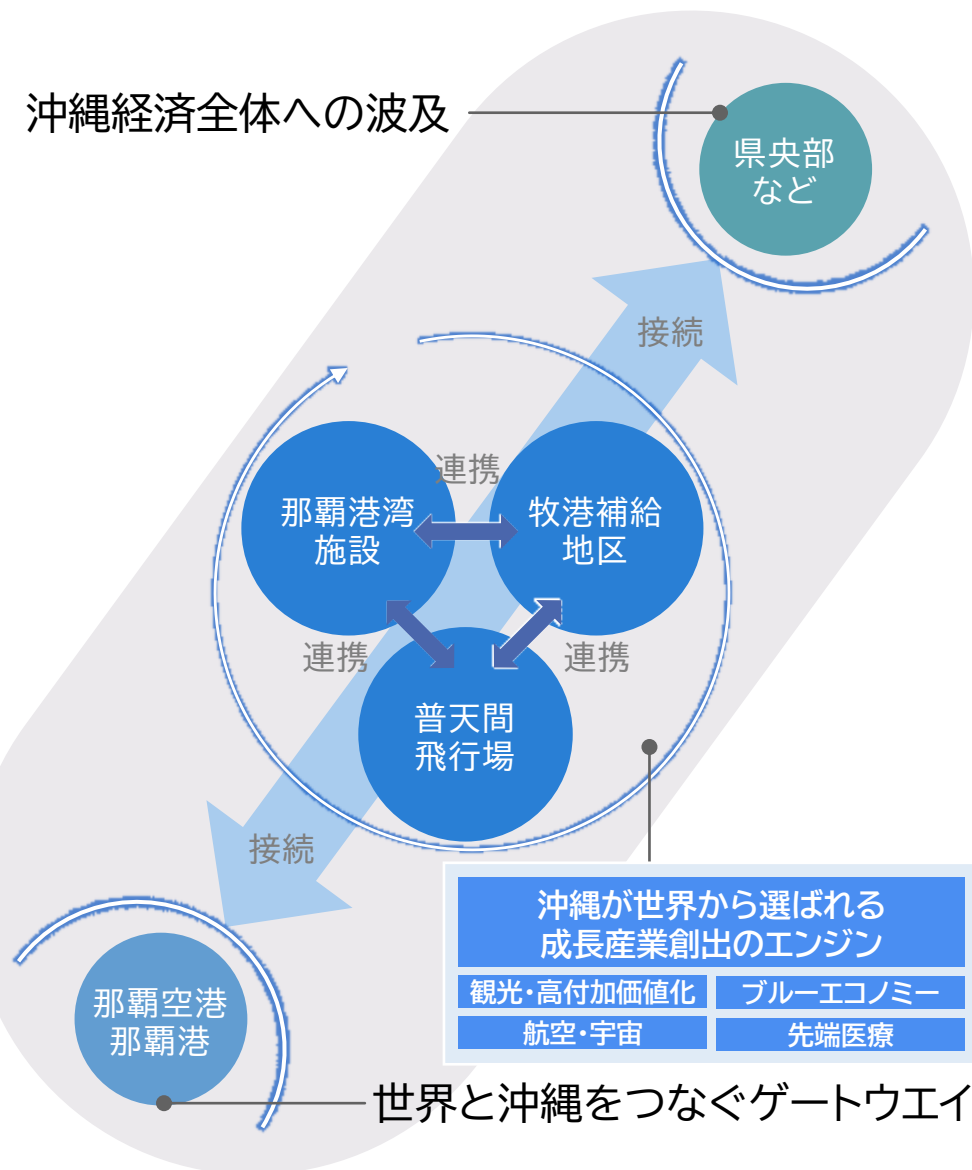


交通渋滞深刻化による
年間1,500億円相当の経済損失



- 各都市と那覇・牧港・普天間の三拠点が相互に連携し、沖縄が一体的な成長を実現する都市構造

沖縄経済全体への波及



グローバル都市としての将来都市構造



1

一極集中ではない多極型都市立地

- 既成市街地に3拠点が加わり、一極集中ではなく多極型で成長を目指す都市構造

2

産業創出を促進する立地を活かした機能配置

- 各都市が立地を活かした機能を有する（産業創出・促進、観光、教育、生活等）
- 都市間のリアルな交流による産業促進

3

世界から選ばれる豊かな生活・交流空間

- 11兆円を実現する社会増20万人
- グローバル人材を引き付ける豊かな生活・交流を育む都市構造

- 多極型の都市が短時間で接続されることで一体的に機能し、利便性と持続的な経済成長を支える次世代交通体系の構築を目指す

グローバル都市としての将来都市構造

1

一極集中ではない多極型都市立地

- ・ 既成市街地に3拠点加わり、一極集中ではなく多極型で成長を目指す都市構造

2

産業創出を促進する立地を活かした機能配置

- ・ 各都市が立地を活かした機能を有する（産業創出・促進、観光、教育、生活 等）
- ・ 都市間のリアルな交流による産業促進

3

世界から選ばれる豊かな生活・交流空間

- ・ 11兆円を実現する社会増20万人
- ・ グローバル人材を引き付ける豊かな生活・交流を育む都市構造

将来交通ビジョン

A

都市間30分接続による中南部メガリージョン

- ・ 都市間を30分以内かつ容易に移動でき、一体的な都市圏を形成

B

成長産業創出の一端を担う交通結節点

- ・ 立地・交通集積を活かした産業創出拠点
- ・ 生活圏の中核に位置付けられる交流拠点

C

利便性の高い15分生活圏&45分通勤圏

- ・ 15分で生活圏が完結する都市空間
- ・ 45分で通勤・通学が完結する交通機能

A 都市間30分接続による中南部メガリージョン

将来交通ビジョン

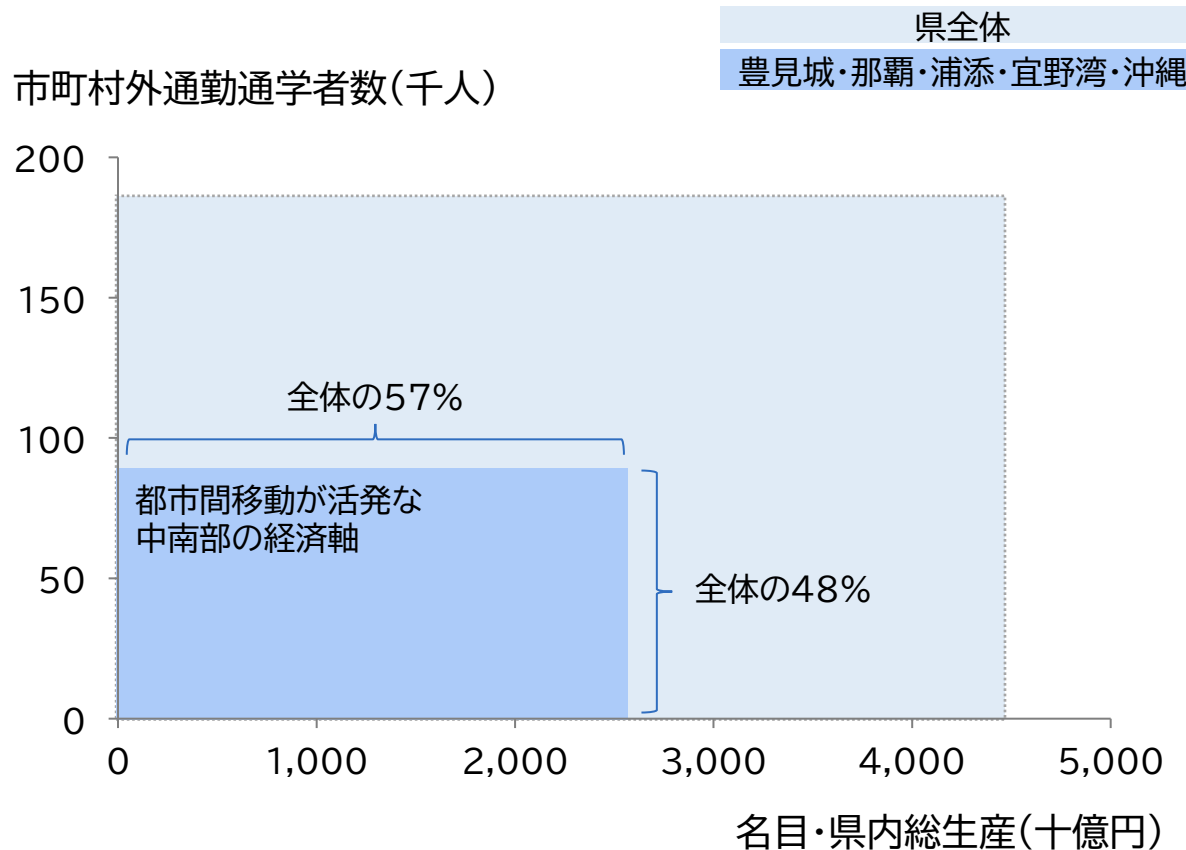
(STEP1)
BRT構想

(STEP2)
次世代基幹交通

GW2050 PROJECTS

- まずは都市間の回遊と県内総生産の約6割を占める都市群を短時間で結び、「中南部メガリージョン」の形成を目指す

市町村外通勤通学者数・市町村内総生産の関係

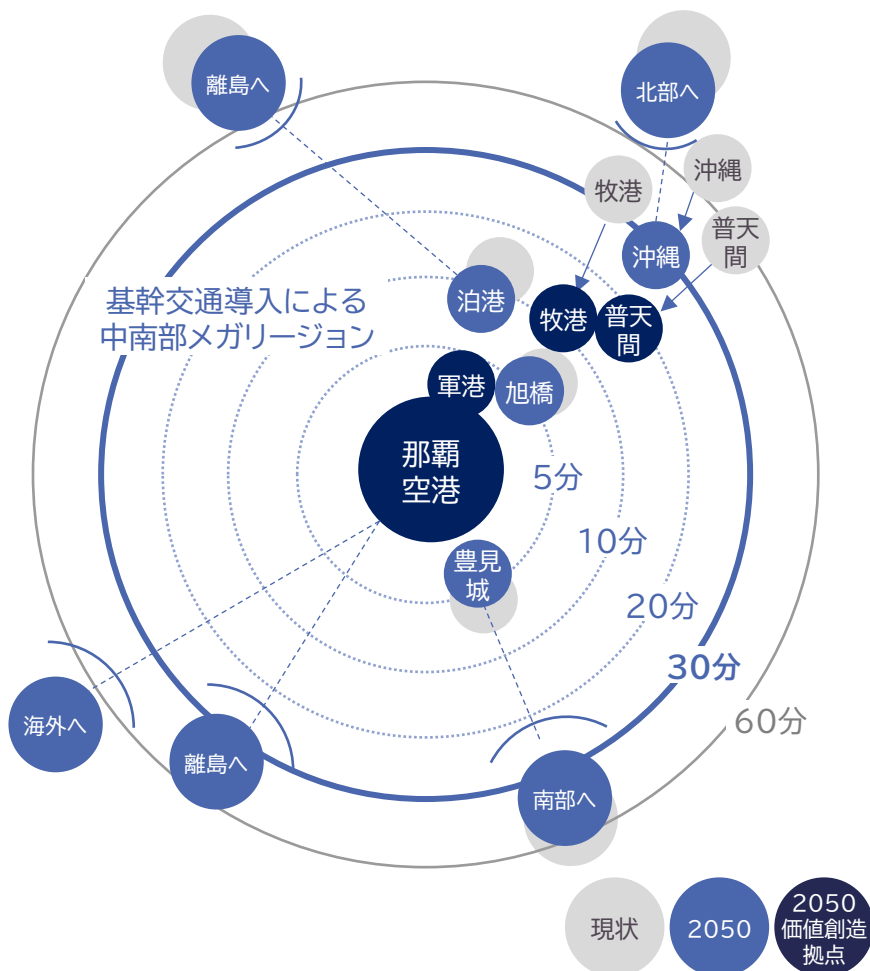


- ・ 県内総生産の57%を占める経済圏
- ・ 都市間通勤・通学の48%を占める回遊圏

Note: 市町村外通勤通学者数は在住地以外の市町村へ通勤・通学している人口(令和2年度国勢調査に基づく)、県内総生産はR4年度の市町村内総生産の合計
出所: 沖縄県「令和4年度沖縄県市町村民経済計算」、総務省「令和2年度国勢調査」

- 基幹交通沿線だけでなく、空港・軍港・泊港を通じた県全体の時間的な近接性が高まり、生活の利便性に加えて生産性も向上することで更なる経済成長を目指す

沖縄全体の時間的な距離の変化イメージ

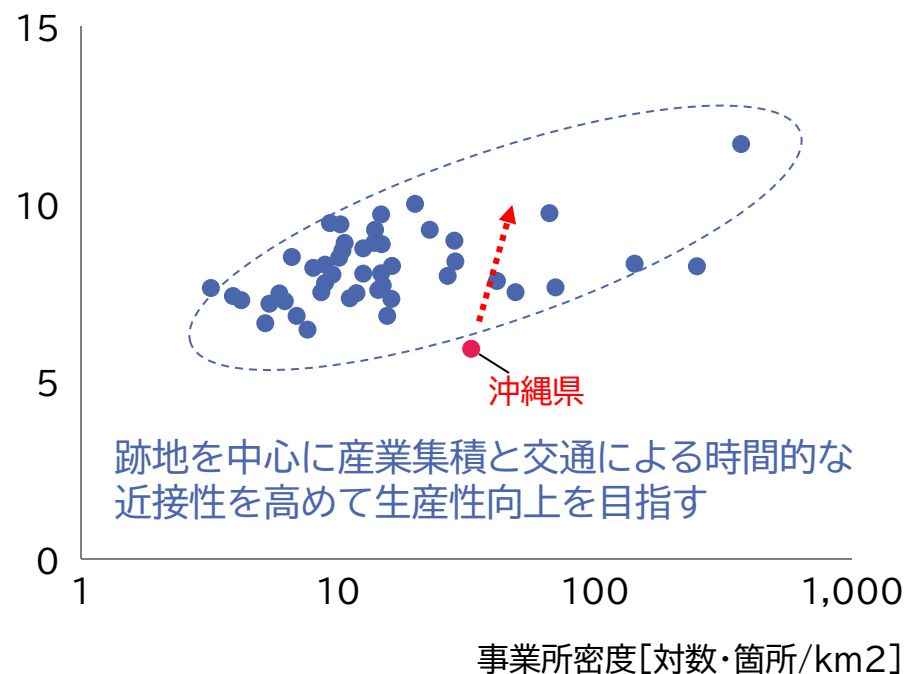


都市間のアクセス向上による生産性向上

生活利便性が高まるだけでなく、産業間の時間的な近接性が高まり生産性の押上げも期待

労働生産性と産業集積の関係（都道府県別）

名目労働生産性[百万円/人]



- GWが目指す基幹交通は、都市圏を形成する速達性・定時性・輸送力を備えた鉄道水準の交通システムである

将来交通ビジョン

A

都市間30分接続による中南部メガリージョン

- 都市間を30分以内かつ容易に移動でき、一体的な都市圏を形成

B

成長産業創出の一端を担う交通結節点

- 立地・交通集積を活かした産業創出拠点
- 生活圏の中核に位置付けられる交流拠点

C

利便性の高い15分生活圏&45分通勤圏

- 15分で生活圏が完結する都市空間
- 45分で通勤・通学が完結する交通機能

将来の交通システムが満たすべきサービス要件

基幹交通

• 都市圏を形成する利便性

- 速達性:都市間30分接続
- 定時性:鉄道水準の定時性
- 輸送力:将来需要に対応

交通結節点

• 乗継容易性と快適性

- 多様なフィーダー交通との容易な乗継(e.g.駅前広場)・情報案内
- 沖縄の気候に合わせた快適環境

フィーダー交通

• 誰もが使える交通網

- 個別需要に合わせたコミュニティバス、デマンド交通等の複合的なモビリティの提供

都市空間/制度

• 行動変容を促す都市空間

- 徒歩+自転車で動きやすい道路整備
- バイパス道路整備による都市部への自動車流入低減 等

将来目指す交通ネットワーク像

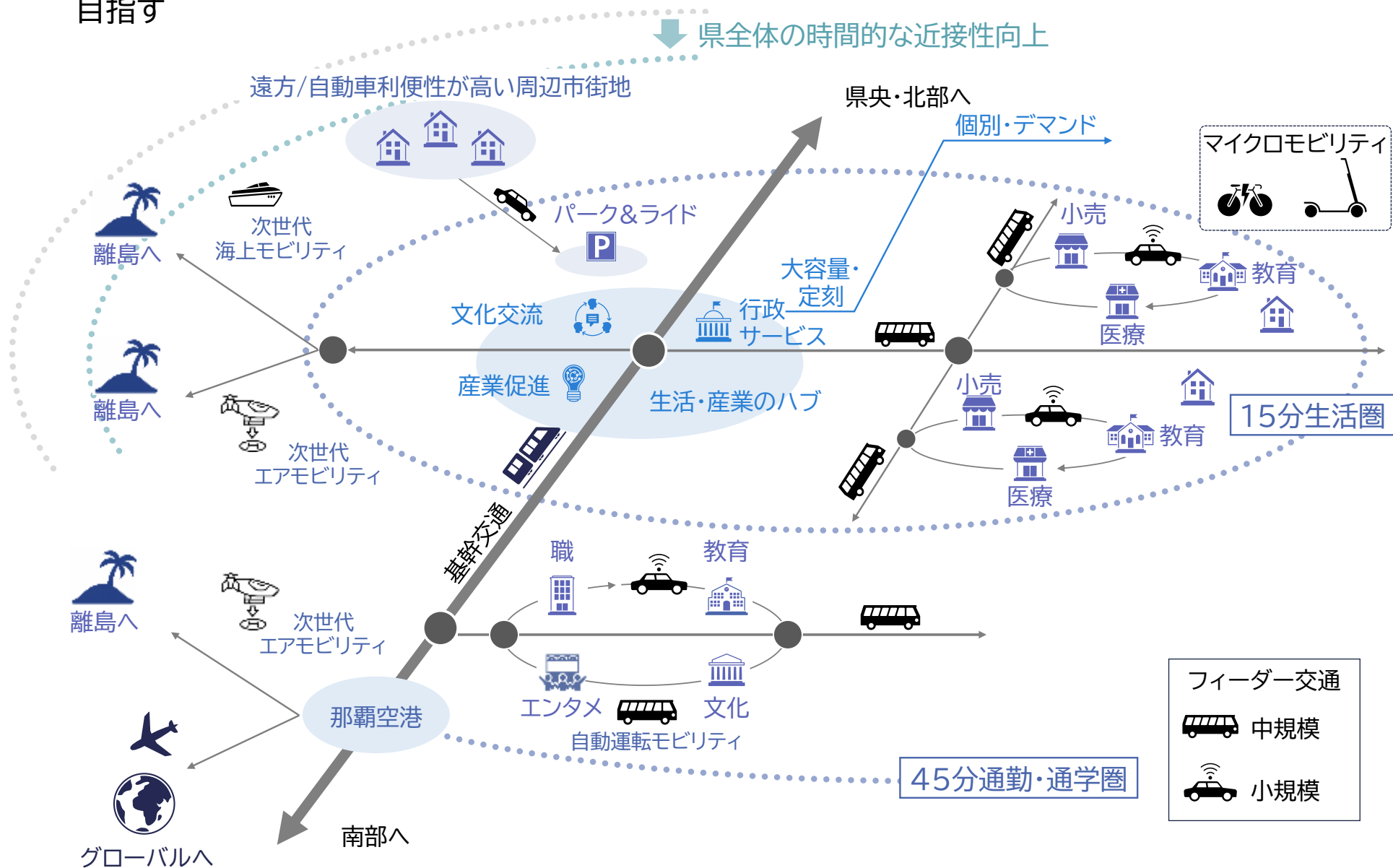
将来交通ビジョン

(STEP1)
BRT構想

(STEP2)
次世代基幹交通

GW2050 PROJECTS

- 基幹交通を軸に、まちづくりと連携した県全体のアクセス向上に資する交通ネットワークの形成を目指す



- GW2050では、将来の鉄軌道などの導入も見据えつつ、BRTを暫定措置ではなく、県内に「基幹交通の文化」を育む中核的役割として位置づけ
- BRTは、表定速度30km/h超・鉄道水準の定時性・輸送力を備える「バスを超えた高速輸送システム」を目指す

BRT構想の要件

構成要素（次頁以降詳細）

速達性



国内BRT最高水準の
速達性を確保
(表定速度30km/h超)

- a 適正間隔の駅配置
- b BRT走行環境の整備

定時性



県民が安心して
利用できる鉄道水準の
定時性を確保

- c 停車時間を短縮化する駅設計
- d 正確な位置情報と連動した道路信号制御
- e 乗客を誘導するバス案内・決済システム

輸送力



公共交通シフトを
見込んだ輸送力を確保

- f 輸送密度を高める連節バス

車両とインフラの
一体的な整備に
より実現する
高速輸送システム



➤ 停車駅や道路、システムを一体的に整備することで、鉄道水準の定時性を目指す

鉄道の定時性を構成する要素

道路



停車不要の専用軌道

- ・ 一般道路専用走行空間

停車駅



停車時間を短縮化する駅設計

- ・ 定位置停車・全屏乗降
- ・ 正着停車・ノンステップ構造
- ・ 障害を排除するホームドア

制御
システム



正確な位置情報に基づく運行制御

- ・ 位置情報・ダイヤ管理に基づく信号・速度制御

基盤
システム



円滑に旅客を誘導する基盤システム

- ・ 乗降時車内精算不要の決済システム
- ・ 円滑に旅客を誘導できる情報案内システム

BRTで検討すべき要素

b 専用空間化によるBRT走行環境

- ・ BRT専用レーン

c 停車時間を短縮化する駅設計

- ・ 全屏乗降
- ・ 正着停車・ノンステップ乗降構造
- ・ 整列乗車可能なBRT待ち環境

d 正確な位置情報に連動した道路信号制御

- ・ PTPSに適した正確な位置情報取得
- ・ BRT優先の信号制御 (PTPS)
- ・ 道路状況に応じた運転支援/自動運転

e 乗客を誘導するバス案内・決済システム

- ・ 乗降時処理不要な決済システム
例: 駅QR改札、顔認証システム
- ・ 旅客を誘導する正確なバス情報案内

Note: 国内鉄道は5分以上の遅延で証明書が発行されることが一般的であり、5分の遅れが遅延の水準と認識

出所: 那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市・北中城村「地域公共交通総合連携計画」(令和4年3月)、国土交通省「道路空間を活用した公共交通(BRT)等の導入に関するガイドライン」、その他二次情報



BRT構想の実現イメージ

交通渋滞から解放された快適な移動環境

公共交通横断での連携制御

- ・衛星情報等を活用した交通横断でのデータ連携
- ・自動運転化

定刻運行を支えるBRTレーン

- ・交通状況に左右されないBRT専用走行空間

停車不要の信号制御

- ・BRT優先のPTPS

沖縄らしい連節バス

- ・高い輸送力
- ・親しみやすいデザイン

快適なBRT停車駅

- ・沖縄に適した空調整備
- ・乗継時間を過ごせる環境

誰でも使える乗継環境

- ・多様な交通手段とのシームレスな乗継

わかりやすい決済・情報基盤

- ・交通横断での決済機能
- ・正確な情報案内

➤ 2030年から段階的に導入し、返還後の次世代基幹交通導入に対する県民の機運をつくる

		Step1（返還前）		
		導入期（～2030）	浸透期（～ 2035）	定着期（～ 2040）
目的		BRT利便性経験による 既存バス利用者の獲得	新たな移動体験による 自動車ユーザーのBRT転換	返還後の基幹交通導入に 向けた県民全体の機運づくり
実装の考え方		基幹バスの部分代替・強化	区間限定フルスケールBRT	乗継利便性を確保した 全区間フルスケールBRT
区間		既存幹線道路を中心とした西 海岸ルート、沖縄自動車道を 中心とした中央ルートなど	連節バス追加導入に伴う 段階的延伸	豊見城-那覇空港-県央部
主要 施策 ¹⁾	車両	朝夕ピーク時の需要を踏まえ 10台前後を初期導入 ²⁾	段階的な追加導入/運転支援・自動運転化	
	道路	時限的な専用レーン運用/ 追越運用等のオペレーション	専用レーン時間帯延長/ オペレーションの高度化	全線・全時間帯専用レーン化
	停車駅	バス待ち環境の改善	全扉乗降導入	ノンステップ乗降方式導入
	基盤 システム	オペレーションの高度化 (情報案内・運行システム/決済システム導入 等)		フィーダー交通との決済等の 連携強化
	フィーダー 交通	既存インフラの活用 自動運転モビリティの導入	パーク&ライド環境導入	多様なデマンド交通等との 接続

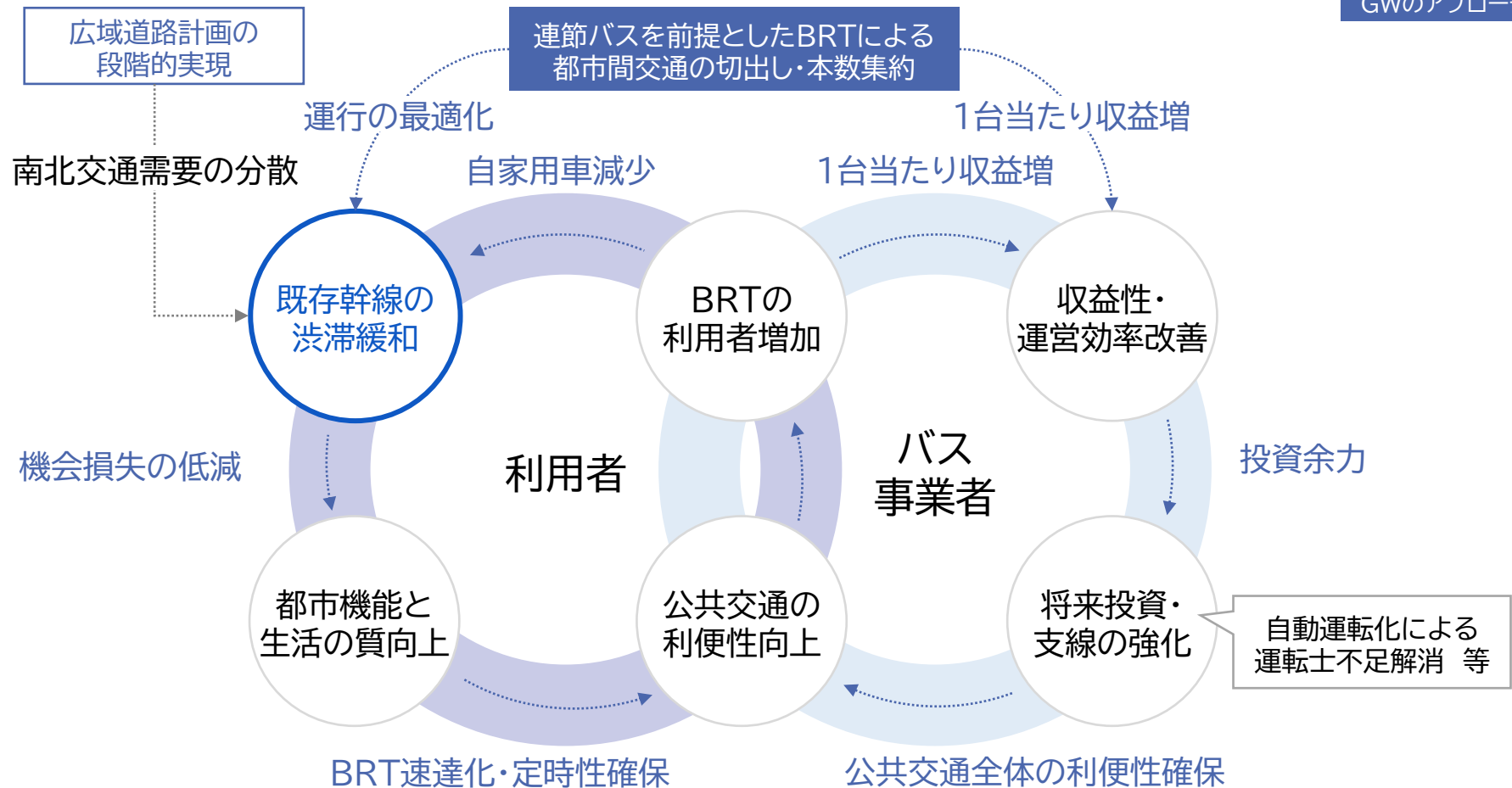
1:制御システムは車両/道路それぞれに係るものを内包

2:導入期の連節バス台数は、現状の基幹バスのピーク時輸送密度約4台/時間(平均14分間隔)を参考に朝夕ピーク時間の運用を前提に計上。段階的な速度向上を前提とし、当初は表定速度約20km/hを前提。旭橋、伊佐両ターミナルでの折返し時間は5分必要と仮定(1周回で合計81分要する)。整備期間の代替活用1台(予備)を含む。

- 広域道路計画の段階的な実現とBRT導入による既存幹線の渋滞緩和と公共交通の利便性を高め、バス事業者にもメリットある好循環を目指す

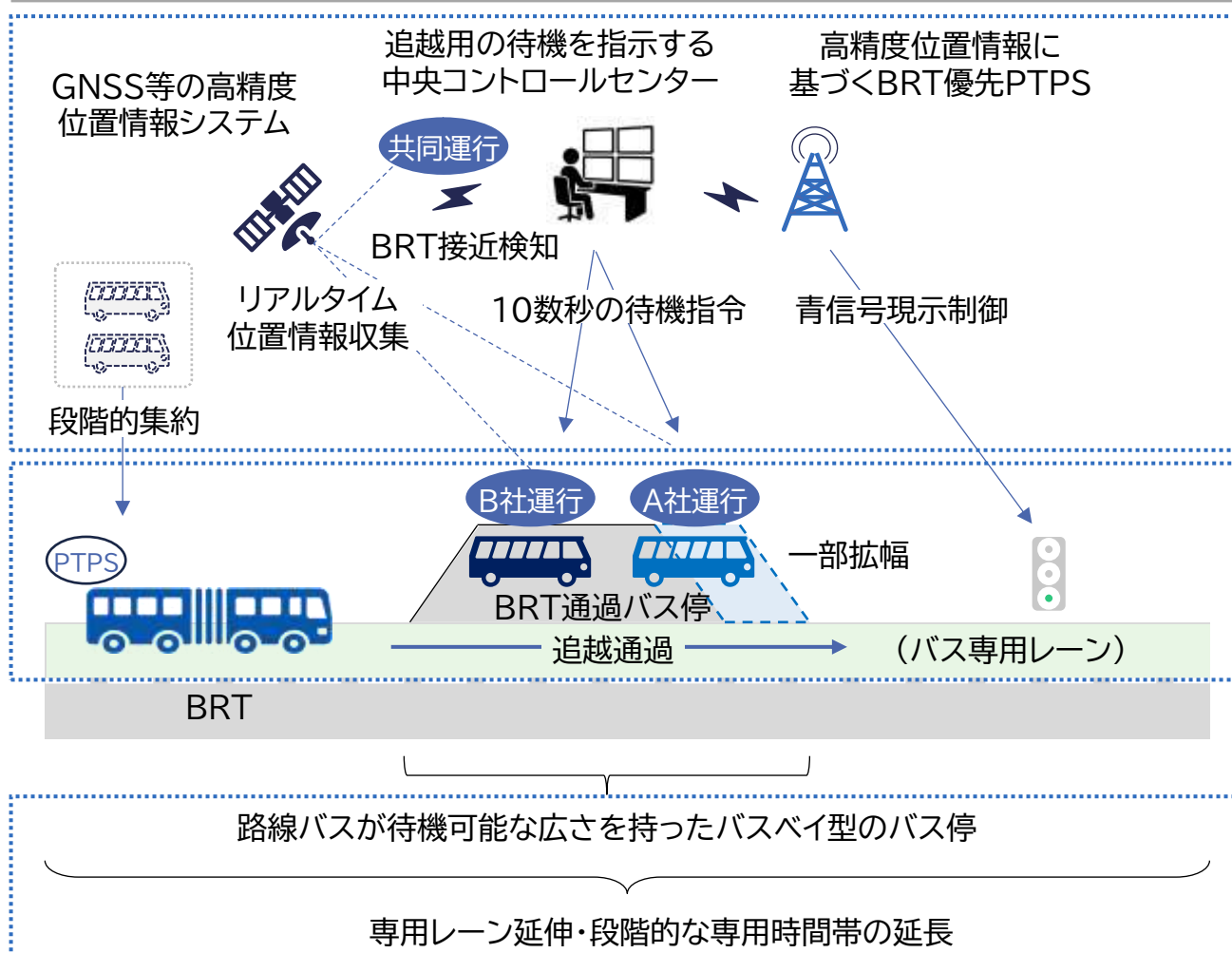
行政のアプローチ

GWのアプローチ



- 既存のバス専用レーンを活用し、バス事業者横断でオペレーションの高度化や路線バス網の再編、インフラ改良によりBRT走行環境を構築することで表定速度30km/h超を目指せないか

バス専用レーンを活用したBRT展開イメージ



施策方向性

バス事業者横断でのオペレーションの高度化



連節バスを活用した段階的な路線バス網の本数集約・合理化



道路・バス停インフラの段階的な改良

- 返還後の基幹交通は、都市間30分接続の速達性と定時性を大前提に、3拠点の各機能へのアクセスを最大限高めつつ、BRTによる公共交通文化を発展的に継承することが求められる

1



中南部メガリージョンを形成するため、30kmを30分以内で接続可能な基幹交通を整備する

- ・ 鉄道水準の定時性を担保できる専用走行環境
- ・ 豊見城市（名嘉地） - 沖縄市（胡屋）の約30kmを30分で接続可能な走行速度
 - 名嘉地、胡屋は各市の交通結節点として仮置き
- ・ 高速走行に合った駅間距離（2.5km以上）・曲線が少ない経路線形
- ・ 需要に応じた快速・折返し等の柔軟な運行形態
- ・ 専用走行環境は、低炭素で環境負荷の少ない次世代型の動力方式や自動運転技術の導入にも適しており、環境負荷の低減と省人化の双方を実現する運行基盤となる

2



新たな産業創出機能を最大限に引き出すため、各拠点内の中心地に駅を配置し各機能へのアクセスを高める

- ・ 各拠点内は可能な限り中心部に駅を配置し、フィーダー交通による各機能へのアクセス・回遊性を確保
- ・ 拠点内の移動には、環境に配慮した次世代型の動力方式や自動運転技術に対応したフィーダー交通を活用し、低炭素で効率的な面的アクセスを実現

3



BRT沿線で根付いた県民の生活利便性と公共交通利用を後退させず、更に高めるためにBRTの停車駅は可能な限り基幹交通で継承する

- ・ 既成市街地では、県民の基幹交通文化を発展的に継承するための58号経路・BRT停車駅と接続
- ・ 各拠点とBRT停車駅が近接している地域では、各拠点内の駅配置を優先
 - 各拠点と既成市街地はフィーダー交通による円滑な乗継を確保
- ・ BRT文化を継承しつつ、環境負荷の少ない次世代型の動力方式や自動運転技術を活用したフィーダー交通を組み合わせることで、低炭素で効率的な乗継環境を構築し、自家用車依存の抑制と環境負荷の低減を促進

4



各拠点だけでなく、離島との交通結節点や、既存の産業クラスターとも接続し、県全体への波及効果を生む経路を通る

- ・ 泊港や、経路に近接する既存産業クラスター（琉大病院 等）との接続による交流・需要の促進も検討
- ・ 中南部メガリージョン構想を実現するための30分接続が大前提のため、駅数の増加や極端な迂回は検討外
- ・ 県全体の移動利便性向上と環境負荷の低減を両立するため、離島結節点や産業クラスターとの接続においても、環境に配慮した次世代型の動力方式や自動運転技術に対応した運行体系を検討

次世代基幹交通の需要特性(2050年時点)

将来交通ビジョン

(STEP1)
BRT構想

(STEP2)
次世代基幹交通

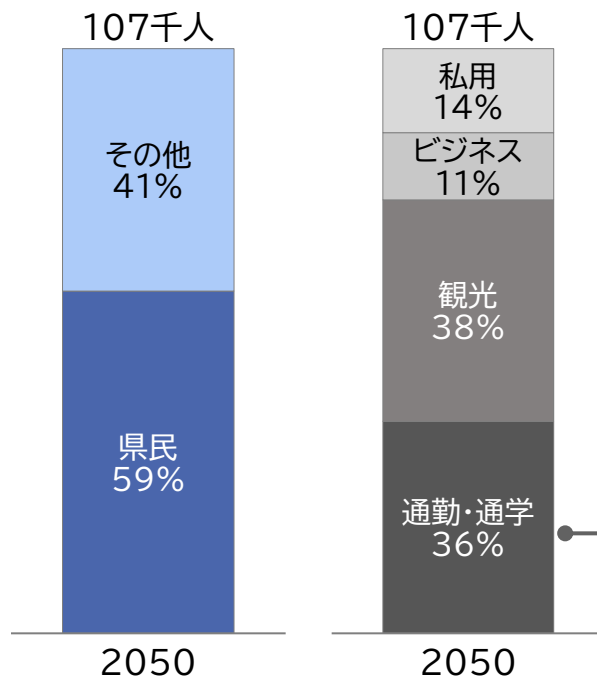
GW2050 PROJECTS

- 基幹交通は県民、観光・ビジネス旅客に幅広く利用され、沿線市町においては通勤・通学の公共交通分担率が2倍近い水準まで改善する

利用者特性別 需要構成比

空港との接続により、県民だけでなく観光・ビジネス旅客の需要を取り込む

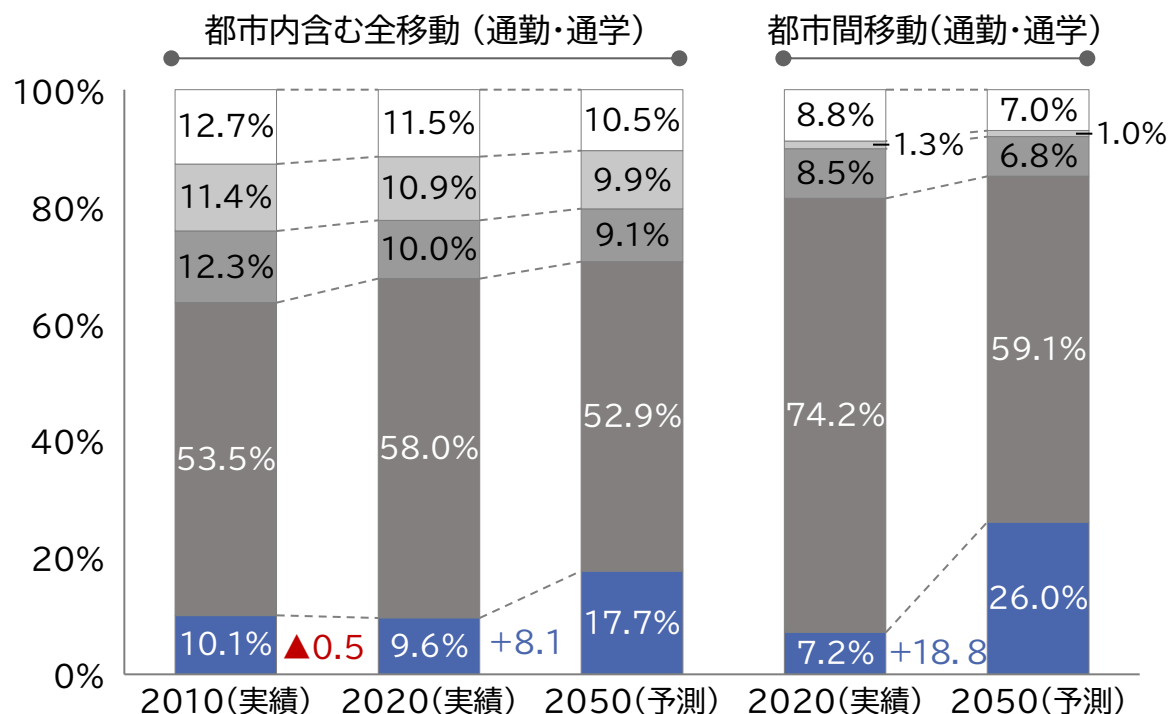
(1日平均)



基幹交通沿線6市町¹ 通勤通学 主な交通分担率

基幹交通整備により沿線市町の公共交通分担率は2倍程度まで上昇する見込み

公共交通 自家用車 二輪 徒歩 その他

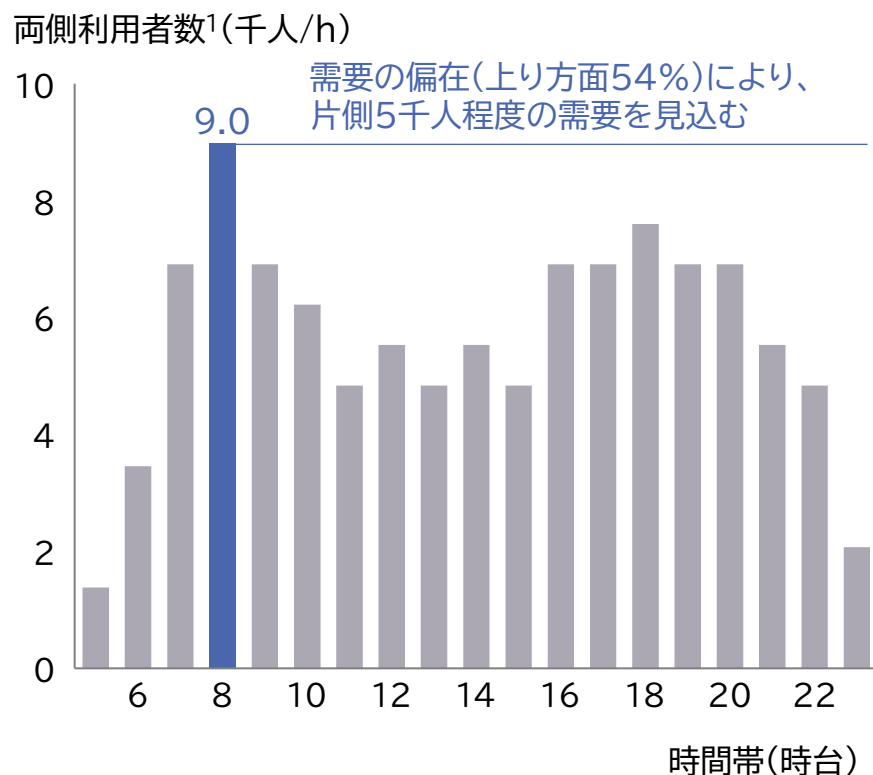


1:沿線市町:豊見城市、那覇市、浦添市、宜野湾市、北中城村、沖縄市
出所:総務省「国勢調査」

- 次世代基幹交通は、時間当たり5千人の需要に応える輸送力と、最高速度80km/h以上を備えた方式が理想

輸送力要件

基幹交通 時間別需要想定



【前提条件】総需要をゆいレール時間帯別運行本数で按分

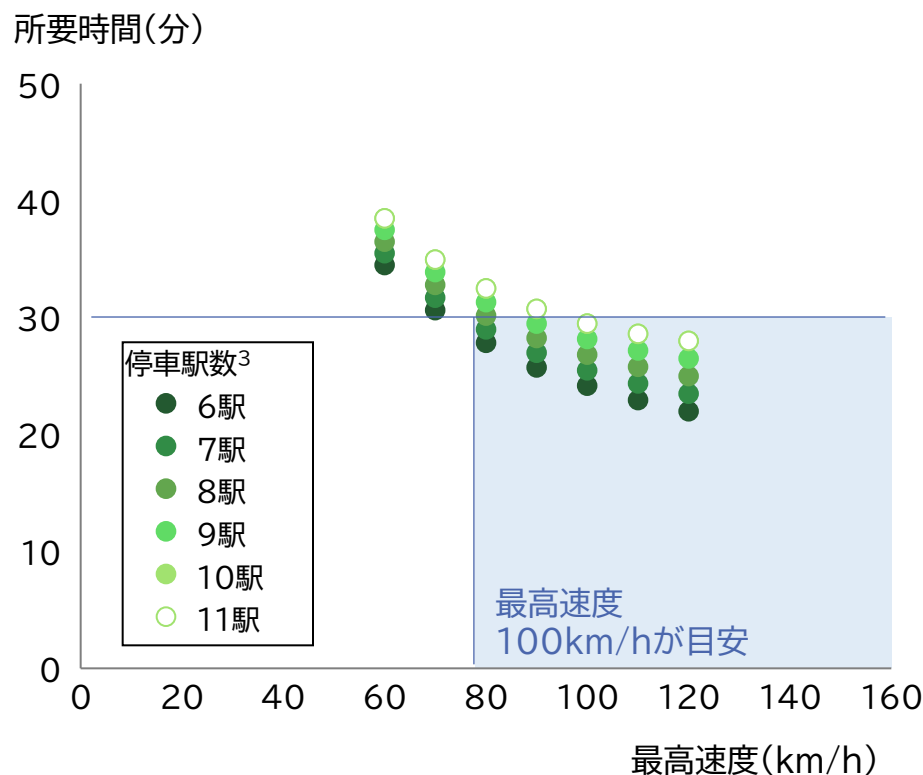
1:利用者数は上下線合計のため、片側の需要量は8千人以下。需要地の偏在や単線/複線等の整備条件により片側需要量は変動

2:豊見城市は名嘉地周辺、沖縄市は胡屋周辺を交通結節点として仮置き試算

3:設置駅数ではなく、快速運用時を含む停車駅数として満たすことで所要時間30分実現を目指す想定。

速達性要件

豊見城市ー沖縄市 想定所要時間²

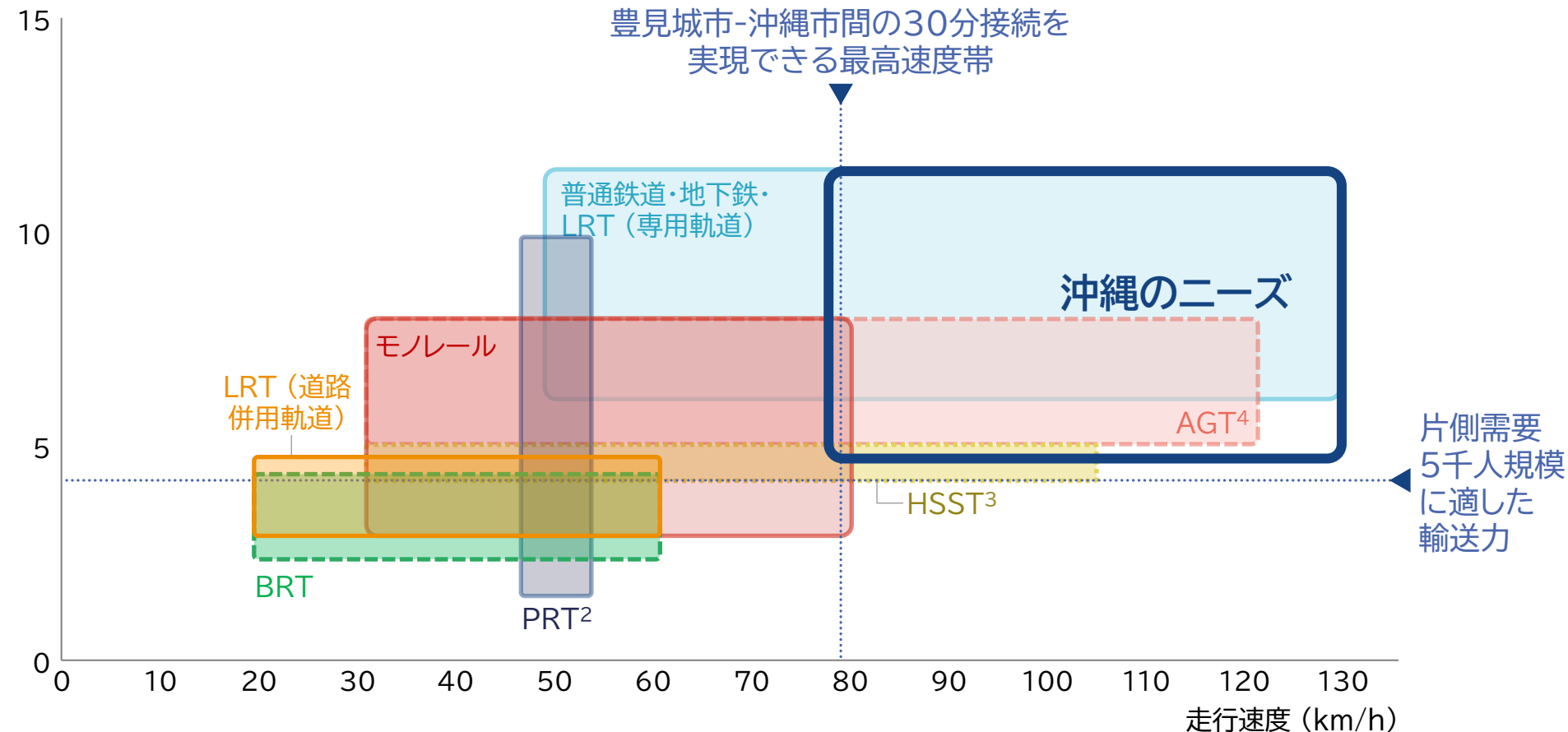


【前提条件】路線延長 30km・加減速度 2.0km/h/s・停車時間 30 秒

- 次世代基幹交通に必要な速達性・輸送力の条件より、普通鉄道・地下鉄・LRT(専用軌道)に加えてAGT(ゴムタイヤ走行式)やHSST(磁気浮上走行式)も候補

整備方式別の特性分類

標準輸送力¹(片側・千人/h)



1. 沖縄県資料より、人口100-200万人規模の都市にて整備された鉄軌道事例を中心に整理された標準的な輸送力。表定速度は沖縄県「沖縄鉄軌道プロセス運営委員会資料」より、国内営業線の表定速度と最高速度の範囲を参照。LRT (専用軌道) は沖縄県調査資料より、海外実績100km/hを想定 2. PRT; Personal Rapid Transit (都市交通として実証が進むGlydways社の個別車両を大量に導入することで都市交通として活用するシステム) を参考に記載 3. HSST (磁気浮上式の専用軌道走行システム) は東部丘陵線(リニモ)を参照 4. AGTの最高速度は三菱重工「Urbanismo」を参照し、120km/hに設定
出所: 沖縄県; 内閣府; 宇都宮市; 三菱重工; Linimo; Glydways社HP

- 速達性と定時性、輸送力が沖縄のニーズに適合する鉄道、AGTが有望であり、更なる具体化のためには走行経路やフィーダー交通、空港交通との親和性も踏まえた深度化が必要

	鉄道	新交通システム		
	普通鉄道・地下鉄・LRT（専用軌道）	モノレール	自動案内軌条式（AGT）	磁気浮上式（HSST）
速達性 （最高速度・km/h）	130	80	120	100
定時性	◎	◎	◎	◎
いずれの方式も専用軌道を有するため、定時性は確保される				
標準輸送力 （片側・人/h）	6,000-12,000	2,500-8,000	5,000-8,000	4,800
整備条件 （縦断・平面線形）	△ 急勾配35%程度目安	○ 急勾配対応可能	○ 急勾配対応可能	○ 急勾配対応可能
建設費 ¹ （億円/km）	（高架）100-150 （地下）200-300	（高架）90-150	（高架）80-130	（高架）100

1. 沖縄県資料を参考に記載。鉄道の建設費は普通鉄道の建設費を参照

- 2050年のピーク日旅客数は12万人を予想（観光・ビジネス・外国人の需要創出により年間旅客数3,600万人）
- 基幹交通は県土全体の成長の基軸であり、中北部、離島も含めたシームレスな交通接続を目指す

観光・ビジネスの主な二次交通

沖縄本島

北部・中部

基幹交通・レンタカー・
次世代エアモビリティ 等

那覇市内

基幹交通・モノレール・LRT 等

南部

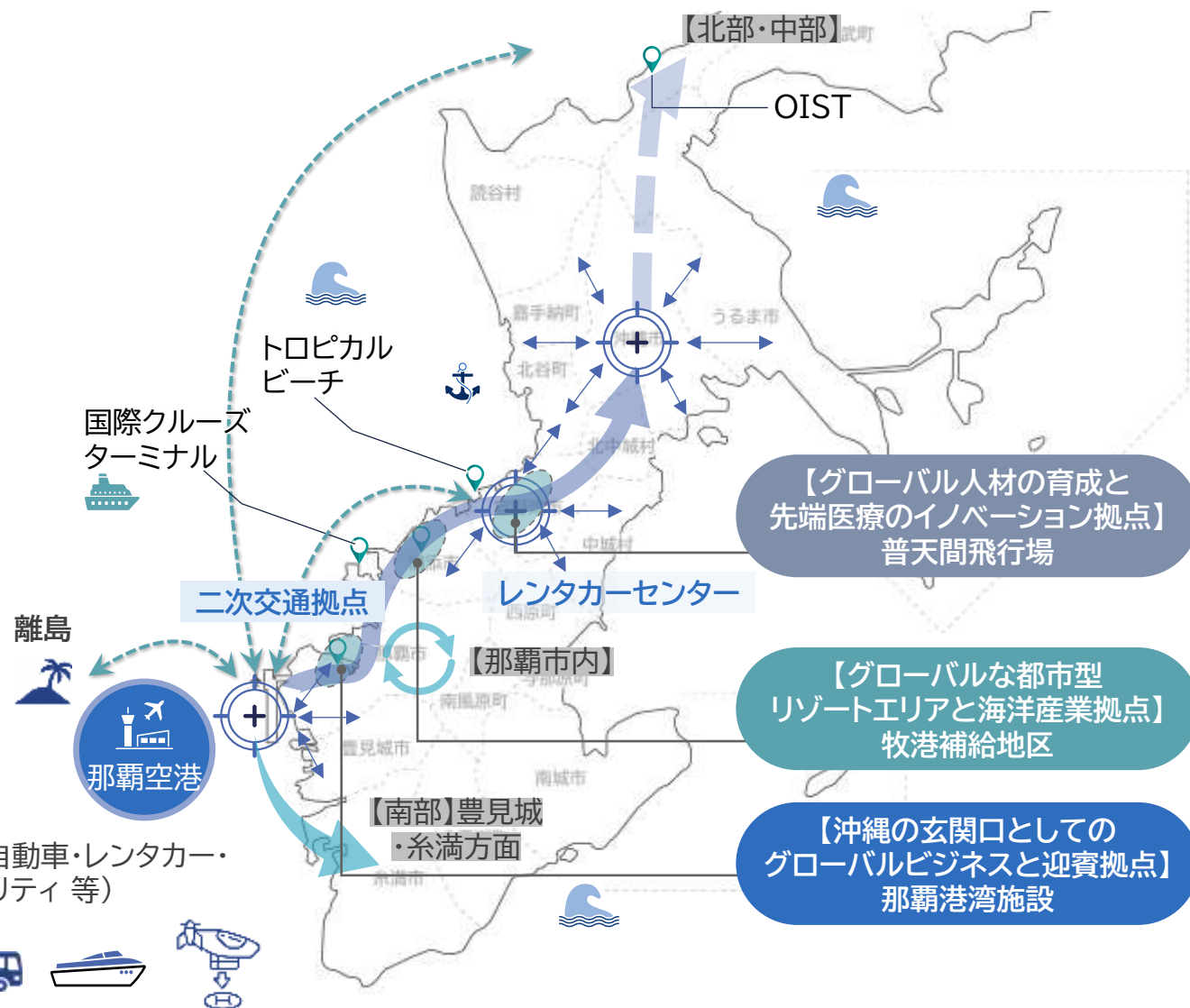
基幹交通・レンタカー 等



旅客数 12万人/日

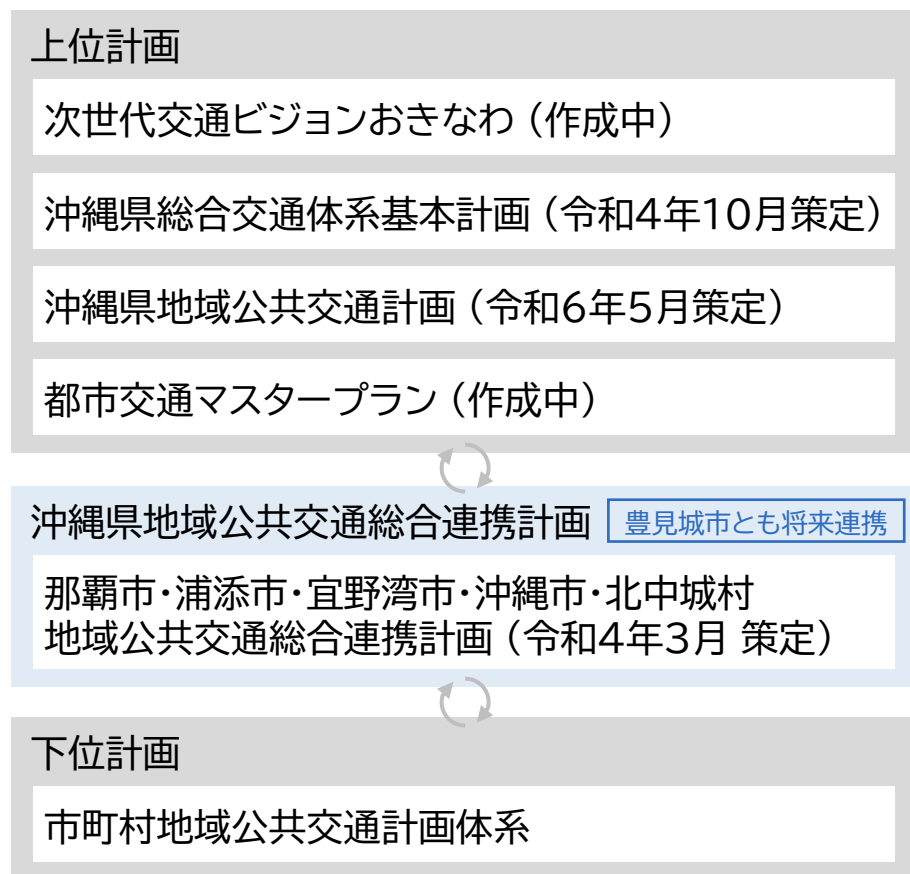
全ての二次交通が接続

(バス・タクシー・モノレール・基幹交通・自動車・レンタカー・次世代エアモビリティ・次世代海上モビリティ 等)

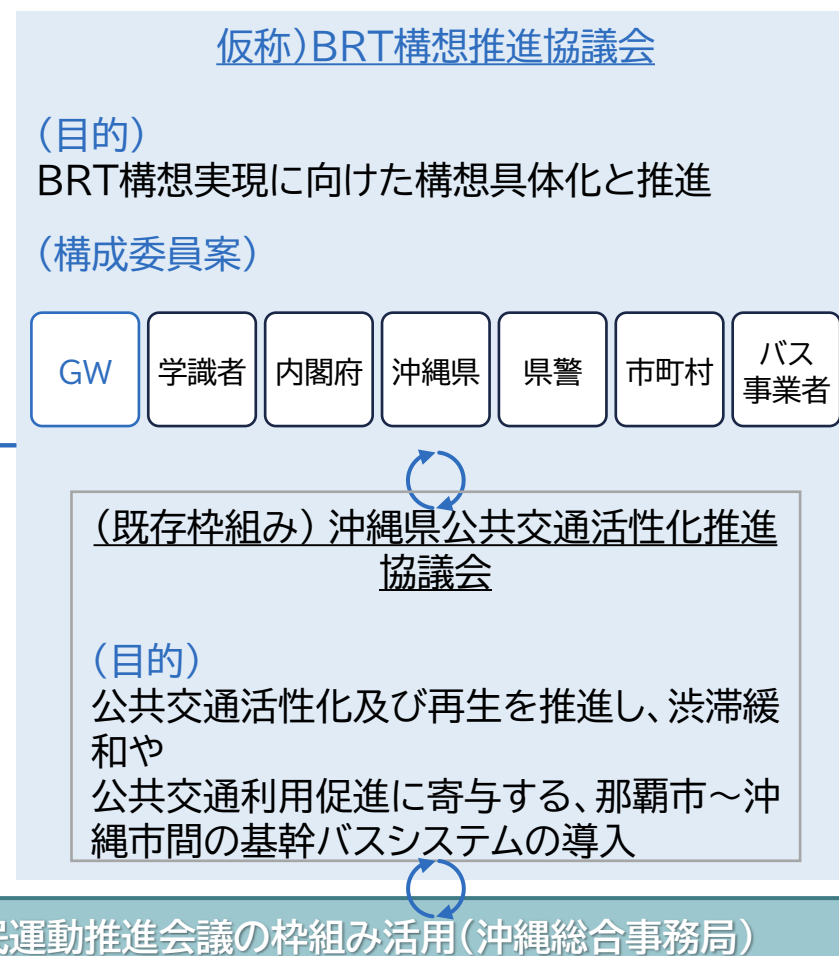


- 広域連携の交通計画との整合を図り、関係者と連携しながらBRT構想を推進

関連交通計画体系



推進体制案



「沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言」、国土交通省「交通空白」解消に向けた取組方針2025」を踏まえ、
①「交通渋滞」の解消（例：本島中南部）、②「交通空白」の解消（例：本島北部、離島）を柱に、取組を一層強力に推進

- 県民が移動やライフスタイルを多様な選択肢から自由に選べる社会を実現するためには、移動手段によって金銭的負担が左右されない仕組みづくりが不可欠
- 沖縄交通リ・デザインとも連携し、公共交通利用時の通勤手当の拡充など、インセンティブ設計を通じて“選びやすさ”を高めるとともに、行動変容を促すアプローチを官民で共創する

沖縄交通リ・デザイン県民運動推進会議の枠組み活用した制度・仕組みづくり

制度・仕組み 多様な利用者が日常的に使いたくなる公共交通
利用促進とサービス改善が相互に高まる好循環を目指す

そのためには、次の4つの柱を同時に底上げすることが不可欠

1.速度・定時性

(時間の読みやすさ)

○通勤通学客や観光客にとって重要なのは、“早く着くこと”よりも“確実に着くこと”

○OPTPSによる遅延削減、高頻度運行など、「時間が読める交通」を実現し利用定着に繋げる

2.分かりやすさ

(迷わない設計)

○若者・観光客・高齢者など、土地勘のない利用者でも迷わず使えることが重要

○統一デザインの停留所、MaaS連携、多言語案内など、“考えなくても使える”交通が必要

3.快適性・安心感

(身体的・心理的負担の軽減)

○子育て世帯や長距離利用者にとっては、ノンステップ車両、ベビーカー・車椅子対応、連節バスによる混雑緩和、夜間の安全性など、“疲れない・不安がない”環境が利用継続の鍵となる

4.料金・アクセス性

(使い続けたくなる仕組み)

○企業の通勤手当制度見直し、パークアンドライドの割引、定額パス、自転車・徒歩との接続性など、“使うほど得をする・使いやすくなる”仕組みが行動変容を後押し

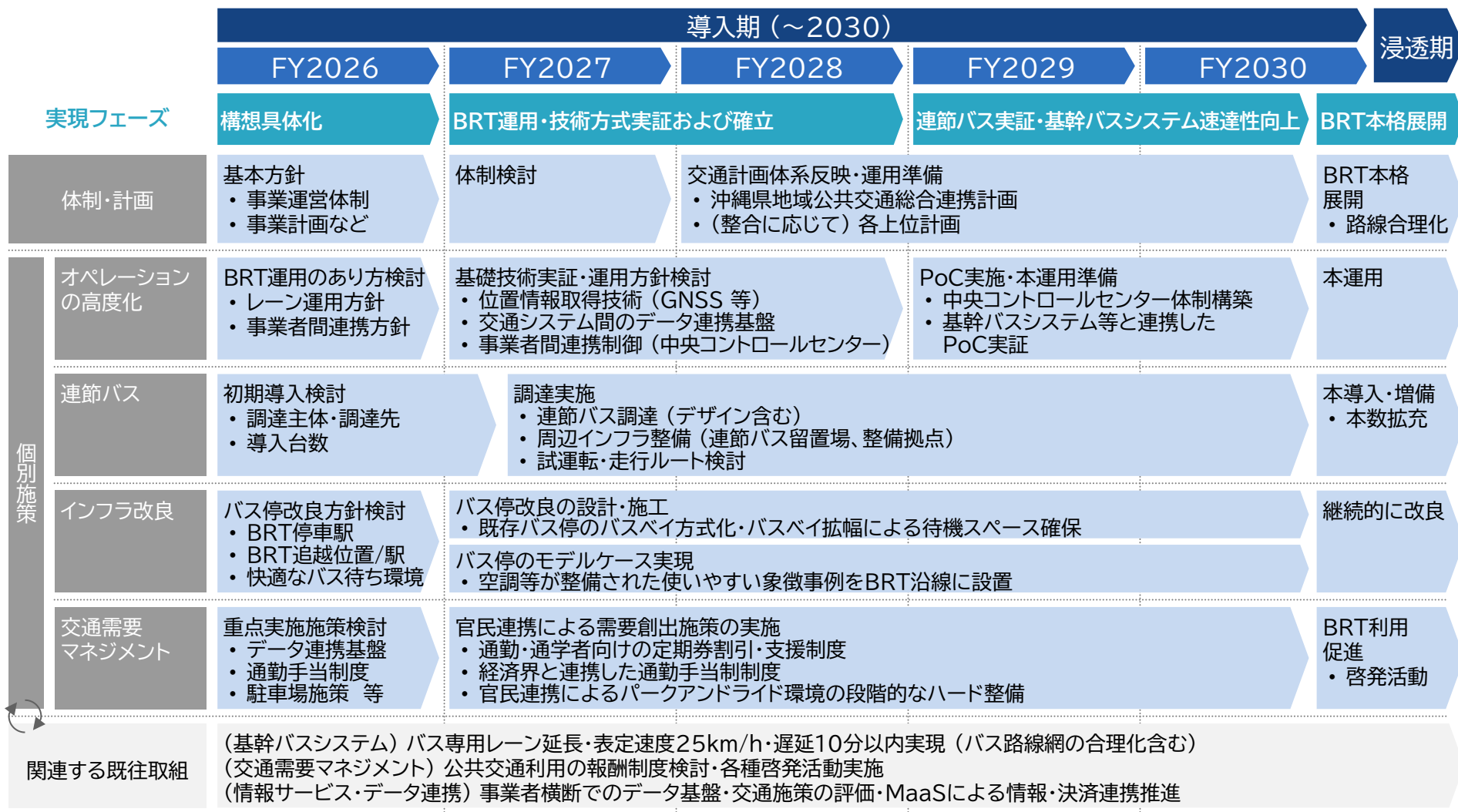
行動変容に向けた取り組み

■上記の制度・仕組みを踏まえ、サービス水準 × インセンティブ × 使いやすさの掛け算で設計し、「インセンティブ」として通勤手当の拡充や「使いやすさ」として時差出勤の促進など

➤ 2030年のBRT実現を目指し、関連計画とも連携しながら早期に各種施策の検討に着手



BRTの早期実現に向けた県内関係者によるBRT構想推進協議会を立上げ、BRT導入計画策定



目次

第一章:はじめに

第二章:GW2050成長戦略の概要

第三章:実行計画(4つの柱)

第四章:実行計画(3つの基盤分野)

- 沖縄の優位性を活かして**沖縄がアジアを代表する人材ハブ**として成長し、2050年の成長目標を実現するために、ひとづくりは重要な**地方創生の取り組み**である。
- 沖縄の課題を克服し、経済成長につなげるためには人材を足元から育てていくことが求められる

沖縄の現状と課題

- 所得水準は全国の約7割、労働生産性が低い
 - 若者流出、教育格差、貧困の連鎖、人口減少が進行
 - 観光依存で産業の高度化が進んでいない
 - 生活環境などの課題が定着を阻害
 - 島嶼性による市場規模・交通・環境の制約
- **さらなる経済成長を阻む構造的な課題**

沖縄の優位性

- アジア20億人市場の中心に位置する地理的特性があり、世界からアクセスしやすい国際性
 - 温暖で自然豊かな滞在・定着に適した環境
 - 異文化を受容する歴史・精神による多様性の受容力
- **「人材育成・交流のハブ」として成長できるポテンシャルがある**

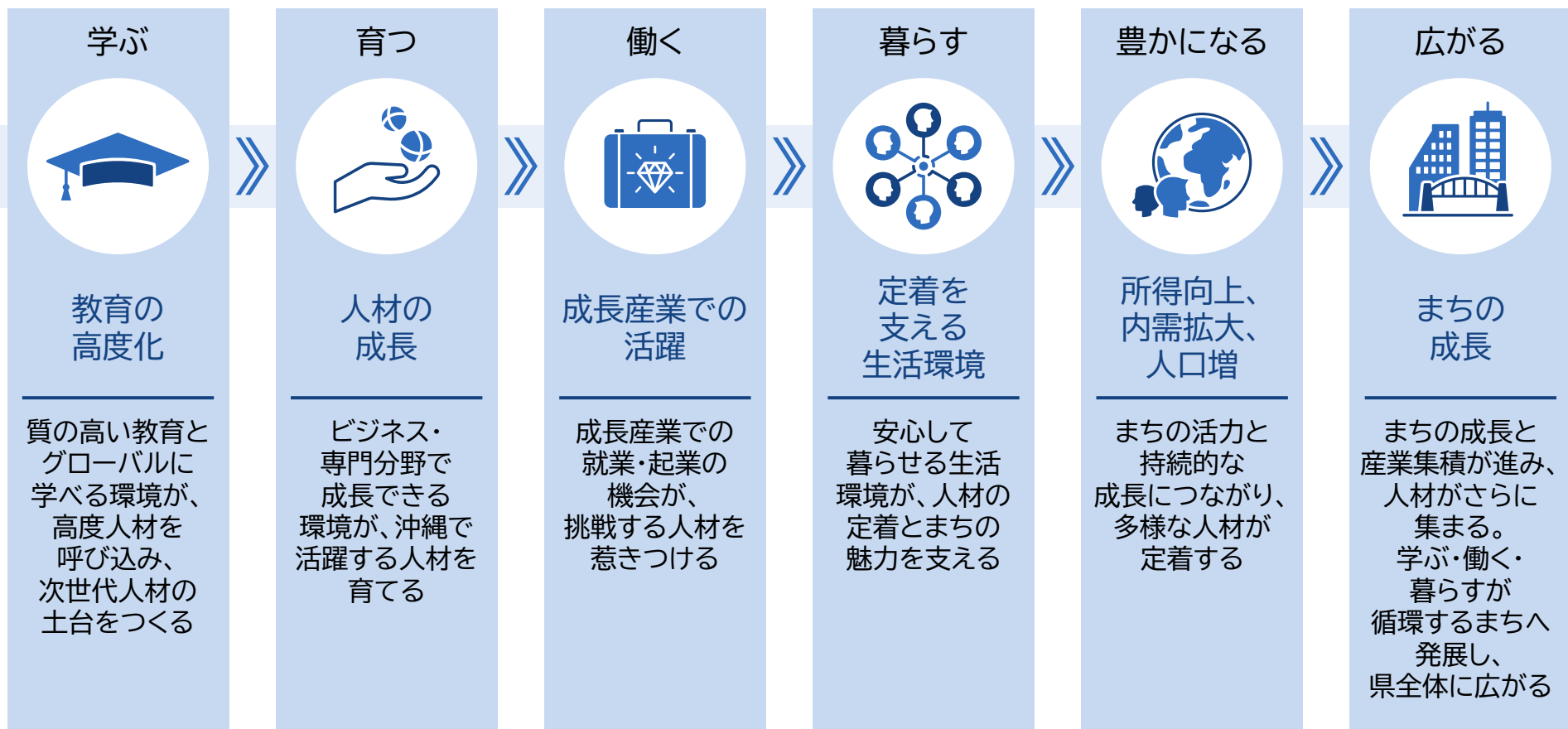
ひとづくりの重要性

- **教育は労働生産性の向上に直結し、所得向上の鍵となる**
- 内需中心の沖縄では、**人口増が成長につながる**
- **教育環境が魅力のまちには人が集まる**
- 成長産業(海洋・先端医療・航空宇宙など)には**高度専門人材が必要**

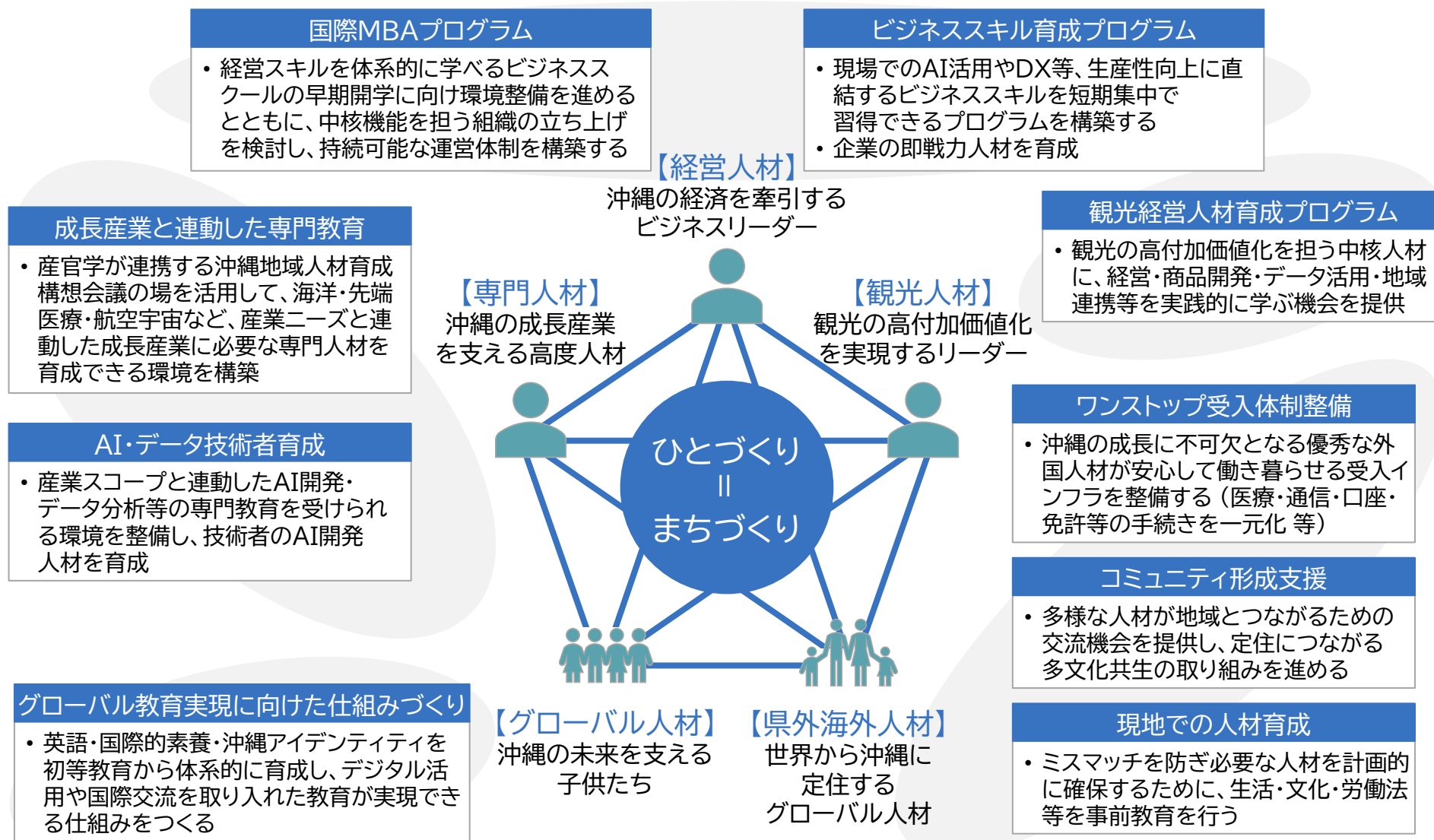
→ **2050年の成長目標を達成するには、沖縄を支えるひとづくり(人材育成)が重要である**

- ひとづくりは、教育・産業・生活環境をつなぐエコシステムを形成し、**人材が集まり、育ち、活躍する循環を生み出す取り組み**である
- 若い世代が学びたい教育環境、高度人材が働きたい産業環境、多様な人材が暮らしたい生活環境を整えることで、**まちの魅力が高まる**

「ひとづくり」は「まちづくり」



➤ 地域の成長スコープにあった専門人材を地域が連携して育成していく



- 一般的なビジネススキルを習得することに加え、沖縄の地域課題や成長戦略に則し、グローバルで戦える戦略的な視点を持ったビジネスマネジメントスキルを学べる場が必要である
- 沖縄の持続的発展や成長を牽引できるビジネスリーダーの育成するため、沖縄で国際MBAが取得できるビジネススクールの早期開学を目指す

課題

- 沖縄は日本復帰以降、観光産業を中心に経済成長を遂げてきた一方、県民所得や労働生産性は依然として全国平均を下回っている
- また、スタートアップは活発であるものの、事業フェーズはシード・アーリー層に偏っており、ミドル層以降への事業成長が課題
- さらに県内には国際的に通用するMBAプログラムが存在せず、高度経営人材の育成機会が限定的

GW2050の方向性

- 沖縄が抱える構造的課題を解決し、地域経済の持続的な成長を実現するためには、産業発展を支える人材の育成が必要
- 経営スキルの定着と地域への波及には段階的な時間軸が必要であり、人材育成に時間を要することから早期の着手が不可欠
- GW2050グランドデザインにて「環境変化に柔軟に対応し、沖縄の経済を牽引できるビジネスリーダーの育成」を掲げ、産業界主導によるMBAプログラムの構築を示している

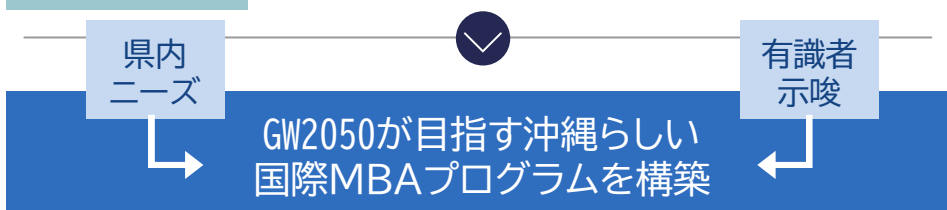
沖縄らしい国際MBAプログラム イメージ

- 地域経済に則した実践的経営スキルの育成
 - 中小企業・スタートアップ等、地域経済の実態に則した経営スキルの修得
 - 労働生産性の向上、後継者育成(事業承継)等
- アジア連携による国際ビジネス力の強化
 - 地理的優位性を活かした交流とグローバルスキルの修得
 - 国ごとの取引環境から現状整理、課題、マーケット、ニーズ等、アジアとのビジネスに必要なスキルを学ぶ
- 沖縄の歴史、社会構造を踏まえた科目設計
 - 沖縄特有の背景を踏まえた「地域課題」「離島経済モデル」等の理解
- 経済界との協働による継続的な取り組み
 - 県内経営者による講義やフィールドワークの提供、卒業生のスタートアップ支援、プログラムの継続的なブラッシュアップ等
 - 人材スコープや地域の成長目標等をアカデミアと経済界が共有し、プログラム改善等につなげる

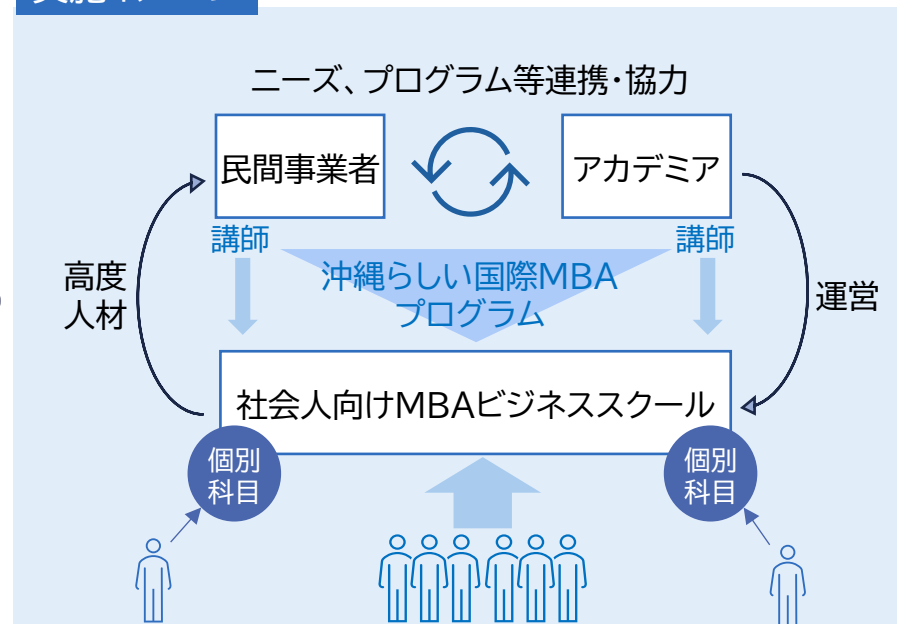
- GW2050が目指す国際MBAプログラムの具体化に向けて、以下の要素を織り込みプログラムを検討

プログラム検討要素

地域性を活かした科目	■ リーダーシップ論 ■ 地域創生、国際ビジネス、観光経営 ■ 観光経営(沖縄の基幹産業) 等
柔軟な履修体系	■ 社会人向けのリスキリング対応 ■ 科目単位受講 等
講師陣の多様性	■ 講師としての県内企業経営者の活用 ■ アジア市場など国際連携講師 等
産学連携モデル	■ 人材育成ニーズの集約と反映 ■ 人材循環型モデル(修了生が沖縄に定着する仕組み) 等
コミュニティ形成支援	■ 高度人材ネットワークの構築 ■ 修了生、講師、企業間等の交流 等



実施イメージ



比較 通常 グローバルMBA

人材像

- グローバルなビジネス環境でリーダーシップを発揮できる人材

1年目 【基礎科目】

- 経営戦略 (Business Strategy)
- マーケティング (Marketing)
- 統計・データ分析 (Business Analytics) 等

2年目 【応用・選択科目】

- グローバル経営戦略
- DX、サステナブル経営 等

卒業後

- 外資系企業やコンサルティングファーム就職
- 海外での起業
- グローバル企業におけるマネジメント職 等

GW 国際MBA プログラムイメージ

- 世界と沖縄をつなぎ、沖縄の経済を牽引できるビジネスリーダー

【基礎科目】

- 通常科目に加え、**沖縄の地域特性や課題、社会構造等を踏まえた要素を織り込んだ構成** (リーダーシップ、地域創生、国際ビジネス、観光経営 等)

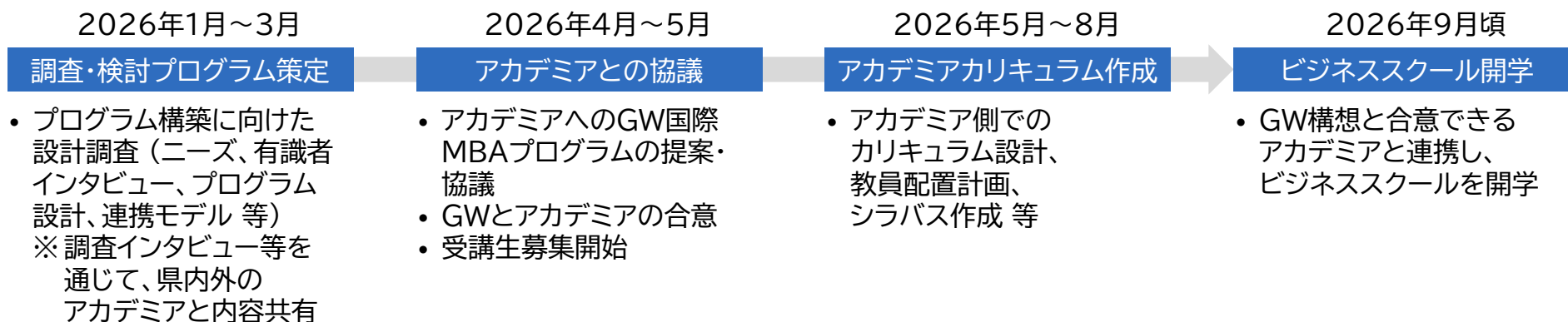
【応用・選択科目】

- 県内企業との共同プロジェクト
- アジア諸国との連携科目** 等

- 県内**スタートアップ** (経済界支援)
- 経営人材や経営支援人材として、**事業の成長・創出・改善等を主導する横断的な活動**
- 卒業生や企業等による人材循環ネットワークの形成により、**地域への定着・貢献・後進育成を促進**

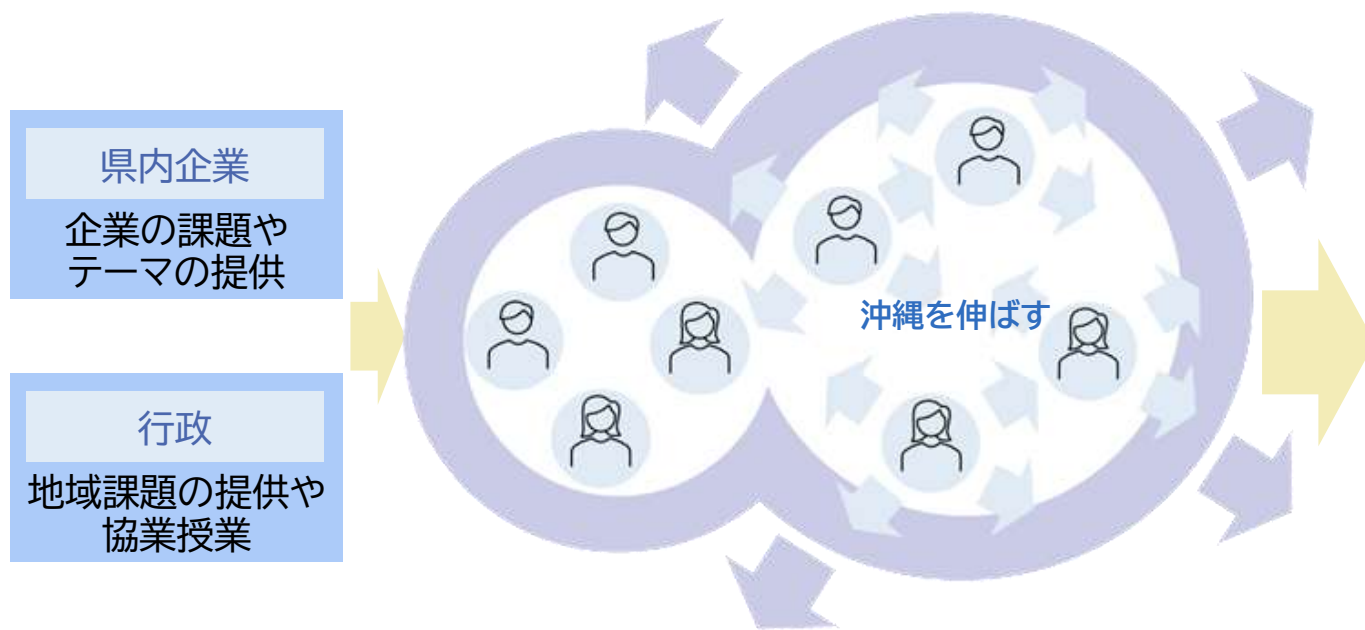
経済界が支援・協力

【ビジネススクール開学に向けたステップ】



マネジメント力向上の機会が限られていた沖縄に、新たに国際MBAを構築

- 沖縄の個人や企業の特性を強みとして、**沖縄を牽引する地域ビジネスリーダー**創出を目指す
- 個人の能力向上と共に、**地域の価値向上にも繋げる**独創的なプログラム
- 沖縄の地理的特性とアジアを中心としたグローバルとの連携により**世界で活躍できるビジネスリーダー**創出へつなげる



個人の成長が地域の成長に繋がるプログラム

個人が学び、成長するだけでなく、**地元企業との協力プログラム**や**地域課題の解決実践**を行う独創的なプログラムにより個人の成長を地域の成長に繋げる沖縄らしいMBAプログラムを構築

地理的特性を生かし、アジアを中心に海外と連携⇒**世界で活躍**



アジア約20億人の中心に位置し、日本の入口である沖縄から世界へ

- 県内の経営者および従業員へアンケート調査、加えて有識者インタビュー等を実施
- 課題や求めるリーダー像、スキル等を踏まえ、沖縄らしい国際MBAプログラム＝「GW版MBAプログラム」を構成

課題や求めるリーダー像等に対する意見

- ・ ビジネスマネジメント、スキルをしっかりと学べる場がなく、グローバルな環境変化への対応が厳しい
- ・ 「沖縄の課題解決」「地域価値の向上」「地域創生」への関心が非常に高く、企業が成長する上で、個人の能力向上だけでなく、地域の価値向上が求められている
- ・ 沖縄の歴史文化を切り口に思考力・分析力・表現力をつけるためにも、地域創生や根本的な課題を学ぶことも重要
- ・ 産業構造の変革にはAIが必要であり、AIを活用した課題解決能力が求められる

- ・ 琉球王国時代からの海外交流の歴史・文化がある
- ・ 沖縄は地理的にアジア地域リーダー創出のポジションになる
- ・ 海外進出する上でもグローバルビジネス人材が必要であり、専門人材や観光経営人材にも共通する基盤になる
- ・ 沖縄をゲートウェイとした日本のマーケットに進出する海外企業もある

- ・ 沖縄の付加価値向上には新規産業創出が不可欠
- ・ 複眼的な視野で沖縄のアイデンティティを捉え直し、新たなビジネスの創造が求められる
- ・ 島嶼型経済を研究対象とすることで他にはない世界のモデルケースになる
- ・ 沖縄の企業や行政からの課題提供によるケーススタディとフィールドワークは、多様な地域課題を深く理解し、地元企業同士の連携につながる高い関係値を持つ経営人材の育成が期待できる
- ・ 多くのプロジェクトを持つOISTと連携した講座があると、学生が様々な研究を知るとともにOISTとの接点を持ち、発信することで沖縄のポテンシャルが高められる

求められるスキル

地域の価値向上に繋がる経営スキル

地理的優位性を活かしたグローバル人材スキル

沖縄特有の背景を踏まえた新たな事業創出のスキル

GW版MBAプログラムの構成

経営知識の習得

- ・ 経営マネジメントにおける基本的な知識習得
- ・ 沖縄の地域特性や根本的な課題、社会構造等について学習

専門知識の習得

- ・ アジアを中心に海外展開を見据えた国際交流やグローバル経営等の専門的な知識を習得

実践的な学習

- ・ 企業や行政からの課題提供によるフィールドスタディや、企業の新規事業、スタートアップ等の実践的な学習

- 沖縄の地理的・経済的特性を踏まえ、「沖縄を牽引するビジネスリーダー」として必要なる経営マネジメントの基礎知識を習得

経営知識の習得

委員からの示唆	求められる能力	プログラム
- 自己成長への意欲が高く、地域創生への関心が強い - 沖縄の問題自体に気づきにくい現状	沖縄の経済を牽引するため、沖縄の特殊事情や複雑な課題について、その根本的な背景も含めた理解	沖縄MBA特論
学生の思考力を高める	地域課題やビジネス上の問題の構造化や、合理的かつ説得力のある提言を行うための基盤となる思考能力	クリティカルシンキング
- 地域の課題を認識し、沖縄を伸ばしていける地域リーダーの育成 - 諸外国とのビジネスを考慮し、県内企業が海外での失敗事例をケーススタディとして学ぶ - 相手を巻き込む説得力の向上	アジア市場を中心とした事業展開のため、アジアのハブ戦略・高付加価値化など「外貨を稼ぐ」ビジネスモデルや経営戦略を構築する構想力	経営戦略・ビジネスモデル
	地域活性化のため、行政、地元企業、住民など多様なステークホルダーを巻き込みながら組織を牽引する能力	リーダーシップ
通常のMBAスクール同様に資本原理を大原則とし、資本主義の極みを学ぶ	沖縄が補助金依存型から自立型経済を目指すため、自立した資金調達や投資対効果を意識した設備投資・新規事業判断などの意思決定力	ファイナンス・会計
	沖縄のブランドを活かした高付加価値化を主導するため、市場環境の変化を捉え、価値提供の仕組みを構築するマーケティング力	マーケティング
	個人の能力を最大限に引き出し、組織全体の生産性を高めるマネジメント力	人事組織論
AIは必要な分野	AIなどの最新技術を単なる「現場の効率化」だけでなく「経営の武器」として使いこなし、生産性向上やイノベーションを推進できる能力	テクノロジー・AIと経営

➤ 海外展開を見据え、国際交流やグローバル経営等など「世界で勝つ武器」となる専門知識を習得

専門知識の習得

委員からの示唆	求められる能力	プログラム
「地域の価値向上」を最も重視 - 地域を大事に思うのが沖縄の基本 - 新しいこれからをすることで沖縄らしさが生まれる	地域の価値向上を基礎に、行政や地元企業と連携したエコシステム(経済循環)を構築する実践力	地域創造
	沖縄の歴史的背景を現代のビジネスに最適化し、持続可能な成長基盤を築く力	経営倫理
- 同じ志を持つ人材を県外・海外からも受け入れてグローバルを学ぶ - 諸外国とのビジネスを考慮し、県内企業が海外での失敗事例をケーススタディとして学ぶ	「マーケティング」の理論をグローバルな観光市場に特化させ、高単価・高満足度を実現するサービスイノベーションを牽引する力	国際観光
	沖縄を「アジアのハブ」と捉え、地政学リスクを読み解き、アジア諸国の企業と対等に提携・交渉できる国際的な意思決定能力	グローバル経営
	異なる地域や国の文化を理解し、「人的ネットワーク」という資産に変え、外部の高度人材や知見をイノベーションに引き込むプラットフォーム構築力	国際交流

➤ 座学で学んだ事を生きた知恵に昇華し、新たな事業創出能力を高める

実践的な学習

委員からの示唆	求められる能力	プログラム
- 地方創生に関心の高い自治体との地域課題プログラム - 県内経済界との協働によるプログラム	実践的な問題解決能力や、異なる背景や価値観を持つ人と協働によるグローバルなコミュニケーション能力	OIST連携講座 企業寄付・地域連携講座
- 新規事業創出に繋げるための自由討議 - 実フィールドでの学び	新規事業や起業に必要な実践的な事業創出力や意思決定力、マネジメント力	インターンシップ 新規事業開発実践 スタートアップ実践

➤ 日本語を必須として、英語での授業も実施

基礎	沖縄MBA特論	沖縄の歴史文化を切り口に、MBAとして多角的な視点から物事の本質を見極めるための思考力・分析力・表現力を鍛える	
	クリティカルシンキング	経営戦略・ビジネスモデル	MBAに必要な情報整理、戦略を学ぶ
	ファイナンス・会計	マーケティング	ビジネスに必須となるスキルの習得
	リーダーシップ	人事組織論	沖縄経済界の情報資産の利用や地元企業と連携したプログラム
	テクノロジー・AIと経営	県内と海外の情報系機関によるハイブリッド型プログラム	
選択	地域創造	国際観光	他地域の事例や地元行政との連携や調査など
	グローバル経営	実務経験者および、海外での実務経験者	
	国際交流	海外MBAコースとの共同授業や他地域の歴史文化を探究し交流	
	経営倫理	オンライン大学院の共同授業	
実践・研究	OIST連携講座	OISTの基礎研究を社会に出すための実践的アプローチ	
	企業寄付・地域連携講座	行政や企業との連携で問題解決を図る授業。企業からの講師派遣講座	
	インターンシップ	企業へのプロジェクト参加や調査など	
	新規事業開発実践	企業での新規事業開発や独自の新規事業開発と実践	
	スタートアップ実践	スタートアップでの事業開発と実践	
	卒論	実践活動を論文としてまとめる(日本語および英語)	

:ハイブリッド型プログラム
:沖縄らしいプログラム
:地域創造・国際交流プログラム

沖縄らしいMBA

自己を知り
他者を知ること・
交流すること

実践を通して
理解することで
より深く本質を
見極める力を
育成

知識はオンライン
や自習を中心
＋
授業はケース
スタディやプロ
ジェクト学習を
中心

- 授業はオンライン講義とリアル講義によるハイブリッド形式
- 学びたい科目だけを受講できるよう、科目単位での受講な履修体系とし、社会人のリスキリングに対応する

必修 沖縄MBA特論 ※ 単位ごと履修の場合でも必修としたい

単位履修可能	ハイブリッド型プログラム			
	クリティカルシンキング	経営戦略・ビジネスモデル	ファイナンス・会計	マーケティング
	リーダーシップ	人事組織論	テクノロジー・AIと経営	グローバル経営
	国際観光	経営倫理		
	※ オンライン講義 + リアル講義			
	リアル講義プログラム			
	国際交流	地域創造		

単位履修不可	OIST連携講座	企業寄付・地域連携講座	インターンシップ	新規事業開発実践
	スタートアップ実践	卒論		

オンライン型

オンライン

オンライン

オンライン

オンライン

ハイブリッド型

オンライン リアル

オンライン

オンライン リアル

オンライン リアル

週末型

平日 リアル

平日 リアル

平日 リアル

平日 リアル

短期型

平日 週末

平日 リアル

平日 週末

平日 週末

➤ 調査から得られたニーズや課題を踏まえ運営体制を検討

調査において確認されたことや考慮すべき点

運営モデル(方向性)

開業形態や
教育体制

- ・ 学生(社会人)が通いやすい時間や場所を考慮
- ・ 受講形態としてはオンライン授業のニーズが多く、コスト的にもメリット
- ・ オンライン授業だけでなく対面授業とバランスも必要
- ・ 県内外の大学は講師が少ない等の実情を踏まえると単独によるMBA開講は困難
- ・ 海外アカデミアによる沖縄でのビジネススクール開講が可能であり、前向きに検討
- ・ 県内大学からは非常勤講師の派遣が可能
- ・ 県内や海外のアカデミアではオンライン授業は不得手
- ・ 国内のオンライン大学院からの授業提携は可能

- ・ 海外アカデミア+県内アカデミア+オンライン大学院によるハイブリッドな体制を構築
- 沖縄で開校可能なアカデミアが全体をコーディネート
- ・ 県内のアカデミアから非常勤講師を派遣
- ・ 知識獲得等の座学講義はオンライン授業を活用

連携や支援

- ・ 企業によってはインターンシップの受け入れやフィールドスタディ等の連携は可能であり、卒業生の採用にも前向き
- ・ 学生の自己資金のみでの受講が難しく、奨学金のニーズがある
- ・ MBA取得後のキャリアを考えた経済界との連携

- ・ インターンシップやフィールドワーク等は産業界と連携し、話題提供、寄付講座等を実施
- 奨学金などの支援体制が必要
- ・ 沖縄経済界からのバックアップ(制度創設や学生募集の協力)

学費

- ・ 持続的な運営が行えるよう学費を設定
- ・ 既存のアカデミアは講師がフルタイム勤務で雑務も行っており、費用、特に固定費が大きいため変動費化が必要
- ・ DX化や事務専門の職員を配置するなど費用を抑え、県外講師招聘や質の高い授業提供による価値向上につなげる

- ・ 既存のアカデミアの運営状況を踏まえ、効率化に努めると共に質の高い授業の提供が可能な学費を設定
- 学費(理想):2年間 280万円程度 1クラス:30名
- ・ 企業の空きスペースを教室にするなど、経済界の支援によるコスト低減を検討

➤ 調査から得られたニーズや課題を踏まえ運営体制を検討

調査において確認されたことや考慮すべき点

運営モデル(方向性)

入学審査

- 学歴(成績等)を確認しつつ論理的思考・読解・定量分析を横断的に評価
- 入試段階から沖縄の課題に対する解決意識を持たせる
- 倫理観の設問は文化や歴史的な背景に留意
- 推論力の設問は個人の経験に基づいた回答を求める
- 正解のない小論文形式になるため採点や利用の仕方にルール作りが必要

- 一般応募枠:入学試験+推薦+面接
入学試験:倫理観や推論的な設問、地域課題解決等の小論文
- 企業等応募枠:推薦+面接

卒業要件

- アカデミアによっては学位取得に卒業論文が必須
- 卒論は作法など要件が厳しい面もあるが、フィールドワークのレポート等も卒論とみなせるといい

- 学位取得上、卒論を要件とする場合は卒論必須とする
- 卒論にはフィールドワーク等のレポートも検討

ブランド力の向上

- ブランド価値向上には、初動の力強さと、構築までの時間が必須

- 「沖縄らしさ」を出すことで独自性をもたせる
- 期待を超える感動の提供
- 卒業生の活用や満足度を上げる戦略の検討
- 地域課題解決フィールドワークによる社会的意義をもたせる

言語

- 地域課題解決等の授業もあるため日本語中心が適切
- グローバル展開を考慮すると英語要素も必要だが、言語というより英語的な論理的表現が求められる
- オンライン講義は英語、ディスカッション・フィールドワークは日本語などの方法も効率的

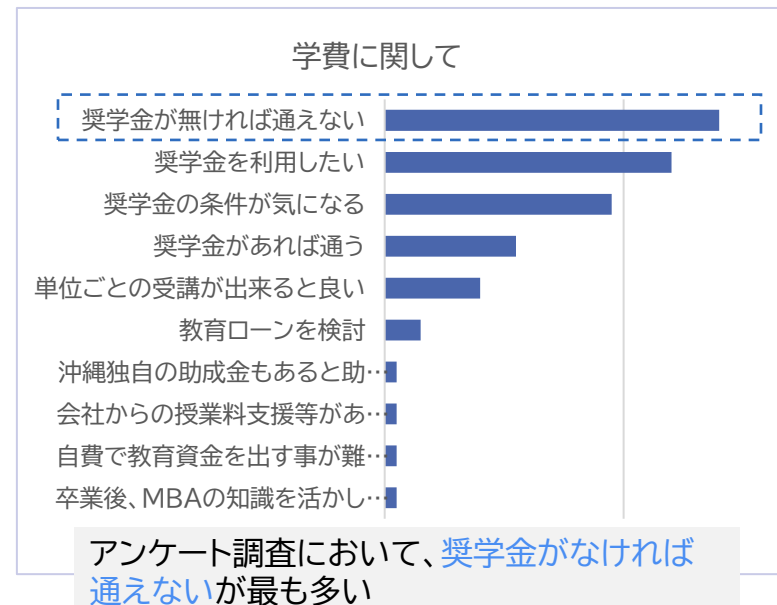
- 日本語は必須とし、プログラムによっては英語による授業も導入

過去に県内アカデミアに設置された、観光経営マネジメント大学院について有識者にインタビュー

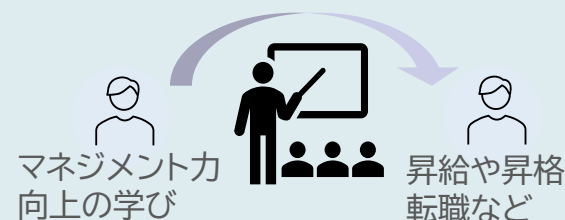
- 一定の評価があったが持続的な運営に繋げることが出来なかった

要因として想定されることは、

- 社会人学生の可処分所得の低さ
- 立地の問題(終業後の通学時に渋滞)
- 卒業後の産業界との接続不足

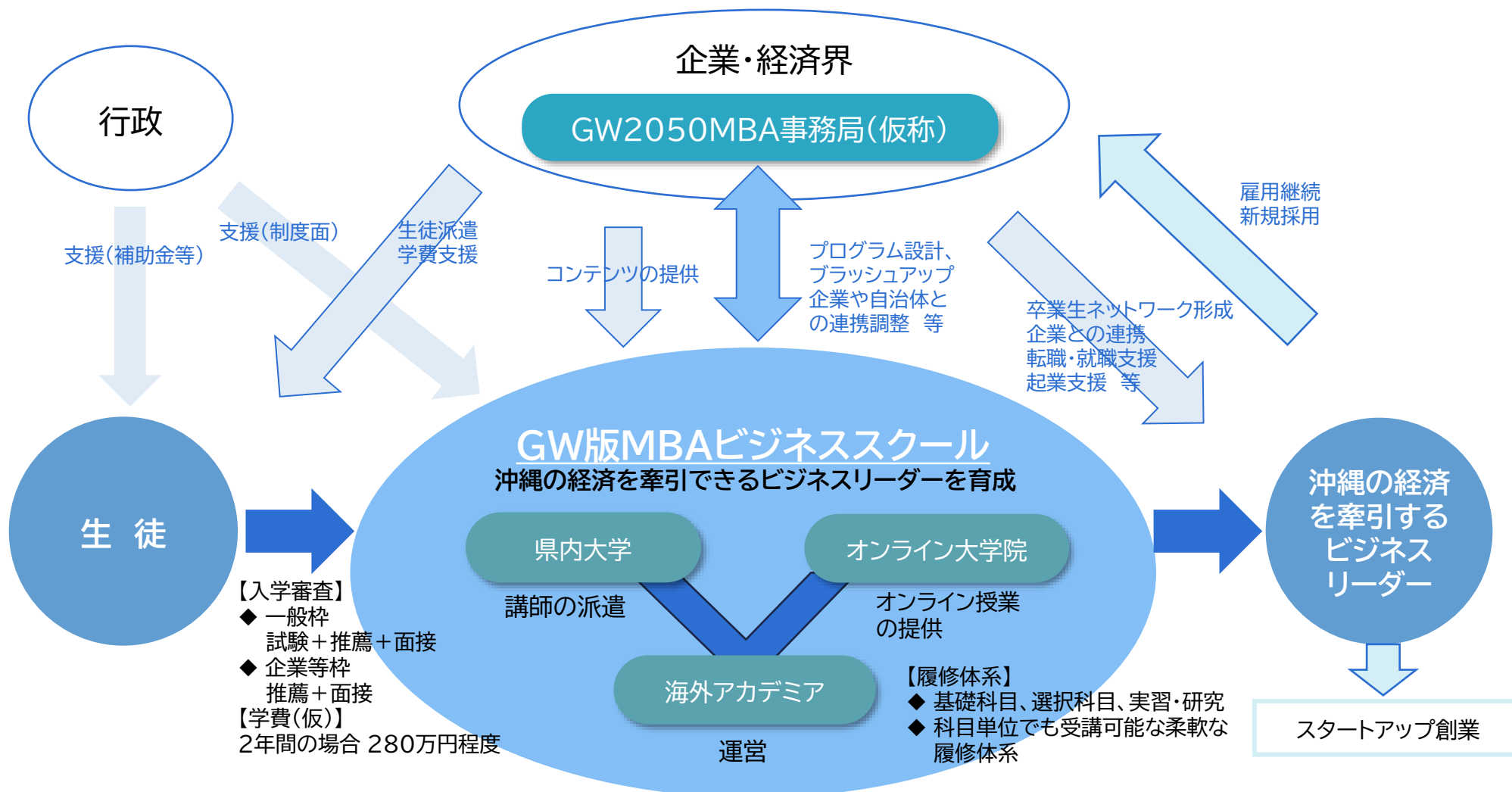


全国平均の約7割の県民所得にあるなか、
エンゲル係数も高く、教育への支出が困難
⇒負の連鎖から脱却するきっかけが必要



- GW版MBAでは、那覇市内の**企業施設を時間制有効利用(交通渋滞を避ける)**や**卒業後の産業界との接続**を強力に後押し。行政には3～5年程度の**奨学金補助金の支援**などを要望
- 既存の**教育関係補助金の適用が可能か調査しつつ、新たな取り組みとしての支援要請も検討**する必要がある。(沖縄県グローバル人材育成関係、厚労省専門実践教育訓練給付金、経産省中核人材育成事業、経産省リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業など)

- 足元では、海外アカデミアを中心に県内大学やオンライン大学院との連携によりプログラムを実施
- 持続可能なプログラムとするためには、**中核機能を担う法人**が必要(次頁記載)



- 県内外および国外のアカデミア、オンライン教育、沖縄らしさといった各要素の強みを組み合わせる中核的な役割を担うとともに、プログラムに係る著作権等の帰属先を明確にする必要
- 環境変化に応じてプログラムの更新を図るほか、経済界とアカデミアをつなぎ、持続可能なGW版MBAとしてプログラムを継続実施するためには、事務局機能等を担う法人が必要となる

GW2050MBA事務局(仮称)

GW2050MBAプログラム

プログラム設計
実践力のある講義・企業連携
沖縄らしい地域創生人材輩出

- GW版MBAプログラムとして策定した内容を教育機関に提示・実施協力を要請
- OISTとの連携プログラムの構築
- 県内企業や自治体との連携プログラム・地域課題解決プログラムの構築

構築したプログラムを継続するため事務局機能が必要
また、契約は協議会ではなく代表法人または法人格が好ましい(一部契約法人や海外教育機関からの要望)

教育コンソーシアム(例)

CTBC MBAスクール(台湾)

2026年度沖縄MBAプログラム開校に向けた準備が来ている

琉球大学

単独でのMBA開講はリソースに課題。他大学とのMOUを活かし、教授連携が可能

オンライン教育プラットフォーム(例)

BBT MBA大学院

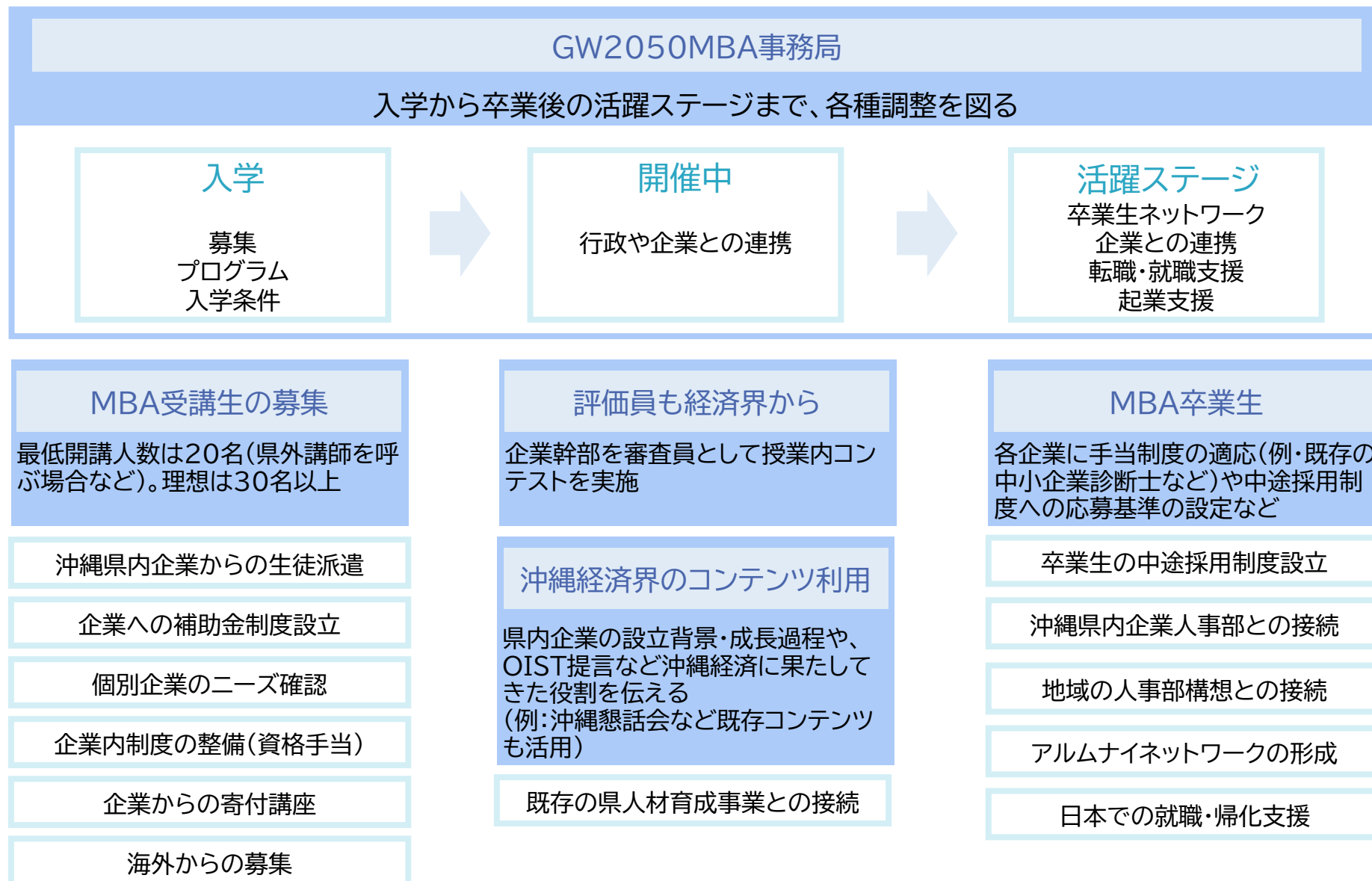
オンライン受講システム、ディスカッションシステムの提供
講師の派遣協力も意欲大

アンケートでもニーズが高いオンライン機能が充実しており、リアル講義と組み合わせることにより、GW版MBAとして独自性を出す

企業連携プログラム・卒業後の接続

県内企業、自治体、海外企業、OISTとの連携授業を想定
寄付講座や企業からの課題提供など、大学単体では連携出来ないことが多い

- ゼロからのGW版MBAを作るため、必要とされる役割は大きい



- 2026年度にアカデミアと連携してGW版MBAプログラムを実施するビジネススクールの開学を目指す。継続してプログラムのブラッシュアップとブランド力向上を図る



経営スキルを体系的に学べるビジネススクールの早期開学に向け環境整備を進めるとともに、中核機能を担う組織の立ち上げを検討し、持続可能な運営体制を構築する

MBA導入期

MBA浸透・拡大期

MBA定着期

2026年度

2027～29年度

2030年度～2040年度

以降

- アカデミアと連携したMBAプログラムの導入
- ビジネススクール開学

- プログラムのブラッシュアップ
(ニーズ反映、単一科目のみ受講など)

- プログラムのブラッシュアップ
- ブランド力向上
- 県外・海外の複数教育機関との連携
(複数プログラム、ダブルディグリーなど)

- グローバル教育世代に向けたより高度なプログラムへ

取組内容

MBAプログラム

海外アカデミアと連携しMBAの実施をすることで迅速な開学を目指す
提供プログラムも視野の広いものに

地元のことを深く理解し、ビジネスとしての実践を体感し、産業の底上げ人材となる。

海外アカデミアと沖縄の接続



地域を牽引するビジネスリーダーの確立

海外企業とのインターンシップや協業実施によりグローバルビジネスに大きく触れる

沖縄県内でのダブルディグリー制度実施等を模索(台湾大学と京都大学のダブルディグリー制度等を参考)

国内アカデミアとの接続

海外企業との接続

時代に応じて更なる発展につながるようなプログラムの構築

➤ 9月開学に向けてアカデミアや関係機関等と密に調整・連携を取りながら進める

国際MBA(ビジネススクール)開学までの取り組み

2026年度

4月～5月

5月～8月

9月～

アカデミアとの調整
受講生募集に向けての準備

プログラム作成
入学審査

ビジネススクール開学

取組
内容

- GW国際MBA事務局法人の立ち上げ
- アカデミアへの国際MBAプログラムの提案・協議
- 事務局とアカデミアの合意
- オンライン授業システム導入に向けた調整
- 教室の確保
- 授業計画(詳細)の作成
- 募集要項の作成
- 学費設定
- 各種申請書類作成
- 受講生募集開始
- 補助金等の調査、整理
- 企業協力・寄付講座の詳細作成
- GW企業派遣の調整 等々

- 授業計画(詳細)の作成
- アカデミアとの詳細連携
- オンライン授業プログラム調整
- 教員配置の計画
- アシスタントの計画、雇用
- キャリア支援、企業連携
- フィールドワークなど産業連携に関する調整
- 入試問題作成
- 入学審査の実施
- 授業評価の作成およびアカデミアとの調整

- 開学後のフォローアップ
- 授業の評価、改善
- 次年度募集等の検討

※取組についてはアカデミア側での対応事項等含む

観光産業を取り巻く課題・現状

経営人材・高度人材の不足

- ・県内人材が経営層を担えておらず、キャリアパスが限定的(支配人・経営層は県外・海外人材が中心)
- ・キャリアパスが見えにくく若年層からの魅力が弱い
- ・産学連携が弱く、経営人材の体系的な育成が限定的

人材が定着しにくい構造が続いている

- ・賃金水準・労働環境の厳しさが志望者減少を招く
- ・DX、AI活用による業務変革への対応スキルが不足
- ・企業・大学・DMOの取組が分散し体系化に課題

需要創造や観光×地域資源の展開が不足

- ・観光業は労働集約型・需要対応型で、付加価値が伸びにくい
- ・富裕層・投資家・ビジネス人材向けの新市場開拓
- ・観光×地域資源による新事業創出が進んでいない

海外先進事例※1からの示唆

- ・産業界とアカデミアが共同でカリキュラム設計
- ・有給インターン活用による「現場で学ぶ」モデル
- ・観光産業の価値向上(保護者・地域への啓蒙含む)
- ・日本へのインターン派遣実績あり

観光人材の高付加価値化に向けて

- ・観光産業の高付加価値化を牽引する観光経営人材の育成が急務
- ・産官学が連携した体系的な育成モデルを構築し、グローバルなネットワークを取り込み、県内人材の国際競争力を高める

※1: 海外先進事例調査 セントラルフロリダ大学ローゼンカレッジ

- 観光産業の高付加価値化を牽引する「観光経営人材」の育成に向けて、以下の方向性で進める

育成の方向性

産官学が連携した
「体系的な育成モデル」の
構築



県内の教育機関、DMO、経済界をつなぎ、**段階的に学べる育成体系を整備**

産業ニーズに紐付く実践的な学びを組み込む
キャリアパスを可視化し、成長の道筋を明確化

グローバル水準の教育・
ネットワークを取り込む
「国際化」



県内人材の**国際競争力を高める**学びの場を創出

国際的な観光経営スキル、マーケティングスキルなどを
習得できる環境を整備

海外大学との連携を強化しグローバル水準の教育を導入

観光×地域資源、AI活用
など「新たな価値創造」を
担う人材の育成



需要対応型から「**需要創造型**」へ転換できる人材を育てる
生成AI、データ活用など、**観光の高度化に必要なスキル**を育成

➤ 次年度は、以下の領域を中心に深掘り調査を行う

産業界のニーズ深掘り
(経営・マーケティング・AI活用等)

- 経営層に求められるスキルの具体化
- 需要創造型マーケティングの実務ニーズ把握
- 生成AI・データ活用に関する現場課題の整理
- インターン・実務機会の受け皿状況確認(待遇・キャリアパス等)

県内アカデミアの機能整理
(育成体系の基盤づくり)

- 県内大学(沖縄キリスト学院大学、名桜大学等)の役割の明確化
- 社会人リススキリングの受入可能性の把握
- 既存カリキュラムとの重複・不足領域の整理
- 産業界との連携余地の確認

海外大学との連携可能性調査
(国際化の実装に向けて)

- ローゼンカレッジ等の海外大学との共同プログラムの実現可能性
- 教授招聘・短期集中講座の可能性
- 海外学生のインターン受入体制の確認
- 英語プログラム提供の実現性・課題整理

制度・補助の方向性調査
(実行に向けた環境整備)

- 社会人向け教育補助制度の検討
- 企業側の受入インセンティブの在り方
- 観光人材の待遇改善に向けた政策的支援の方向性

➤ 次年度から調査や関係者調整を開始し、パイロットプログラムの導入へと繋げていく



観光の高付加価値化を担う中核人材に、経営・商品開発・データ活用・地域連携等を実践的に学ぶ機会を提供

推進体制

主体

連携先

GW2050	産業界 ホテル、観光事業者、DMO、旅行会社、飲食・小売など
	県内アカデミア 沖縄キリスト学院大学、名桜大学など
	海外・県外アカデミア 海外アカデミア、国内観光系大学、海外ホスピタリティ教育機関
	支援機関 商工会議所、観光関連団体、自治体

スケジュール

2026年度 深掘り調査・計画策定

- 観光人材育成ニーズの詳細調査
- アカデミアとの役割・連携モデルの整理
- 海外大学との共同プログラム実現性調査
- 企業側の受入体制・インセンティブの検討
- プログラム骨子(概要・科目・必要機能)の設計

2027年度 パイロットプログラム 導入

- 産官学連携によるパイロットプログラムの実施
- 海外大学との短期講座・教授招聘の試行
- 県内企業での実務プロジェクト・インターン受入
- 受講者募集・選抜
- プログラムの改善点の抽出

2028年度～ 本格導入・拡大

- プログラムのブラッシュアップ
- 海外大学とのMoU締結・共同プログラム本格化
- 県内企業との連携拡大
- 受講者数の拡大
- 観光経営人材の輩出・県内定着の促進

- 専門人材の育成に向けて、今年度の産業モデル検討を踏まえて詳細化
- 多様な人材が必要となる中で、県内の人材育成機能が未発展の領域を中心に取り組みを行う

打ち出し



産官学が連携する沖縄地域人材育成構想会議の場を活用して、海洋・先端医療・航空宇宙など、産業ニーズと連動した成長産業に必要な専門人材を育成できる環境を構築

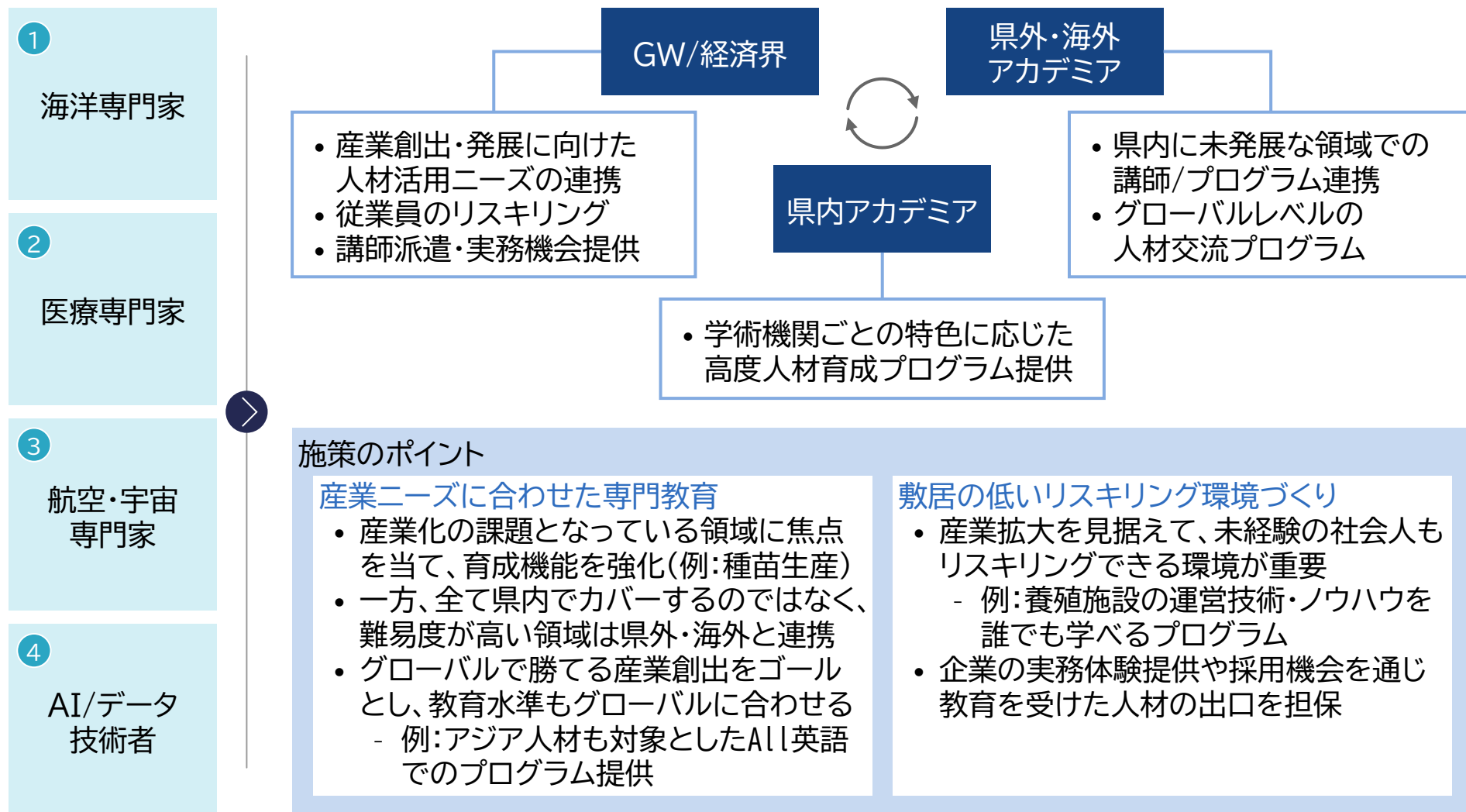
- ① 海洋専門家 ② 医療専門家 ③ 航空・宇宙専門家 ④ AI/データ技術者の育成に取り組む

		基礎・応用研究	開発・運用	AI/データ活用
ブルーエコノミー	陸上養殖	ブルーエコノミー研究者 ・水産物の生態・生育 ・微細藻類等のバイオ資源 ・養殖・培養などのシステム	養殖専門家 ① ・種苗生産、成魚までの生育 ・養殖設備の保守・管理 バイオライブラリ専門家 ・培養・試験・データ管理・品質評価 マリーナ運営・管理者 ・（観光経営人材の一環） 船舶MRO専門家	AI/データ技術者 ④ ブルーエコノミー専門 ・ライブラリ構築に向けたデータクレンジング・統合 ・養殖環境最適化、最適成分探索等のためのデータ解析
	海洋バイオ			
	マリーナ/MRO	(該当なし)		(該当なし)
先端医療	創薬	先端医療研究者 ・ゲノム研究 ・創薬研究 ・SaMD/医療機器研究	デジタル医療専門家 ② ・ソフトウェア・機器の開発 創薬専門家 ・医薬品開発・臨床 臨床専門家 ・注力疾患治療の臨床試験	先端医療専門 ・医療データの仮名化処理・クレンジング・統合 ・疾患原因の標的分子探索、効果予測等のデータ解析
	遠隔医療			
航空・宇宙	リモートセンシング	航空・宇宙研究者 ・リモートセンシングのデータ観測手法研究 ・海洋・環境・防災等におけるデータ解析手法研究	リモートセンシング専門家 ③ ・海洋・環境・防災等の用途に応じたソリューション開発 航空・宇宙MRO専門家 ・航空、衛星、HAPS等	リモートセンシング専門 ・膨大な衛星・HAPSデータのクレンジング・統合 ・海洋・環境・防災等の用途に応じたデータ解析

OISTを中心にグローバルレベルの研究者が集積しており、今後も継続強化

県内の人材育成機能が未発展であり、取り組みが必要な領域

- GW/経済界と県内アカデミアの連携体制を中心として、県内での未発展領域の機能補填やグローバル人材交流を目的に県外・海外アカデミアとの連携も進める



- AIを活用した新産業創出及び労働生産性向上等の地域課題解決の実現には、役割ごとに必要となる人材像を明確にし、段階的に育成することが重要である

目指す姿

- AI×量子を使いこなす高度人材を育成
- 電力・災害・医療・海洋等の分野で、沖縄の実課題を題材にした実践型の育成
- 若者流出の抑制、所得向上、産業創出につながる人材エコシステムを構築

育成するAI人材像

AI活用人材



現場でAIを使いこなし、業務やサービスを変革する人材
(行政・企業の実務者、AIエージェント活用、データ利活用)

AI開発人材



AIモデル、量子アルゴリズムを開発し、技術基盤を作る人材
(データサイエンティスト、AIエンジニア、量子アルゴリズム開発者)

AI×量子の先端研究人材



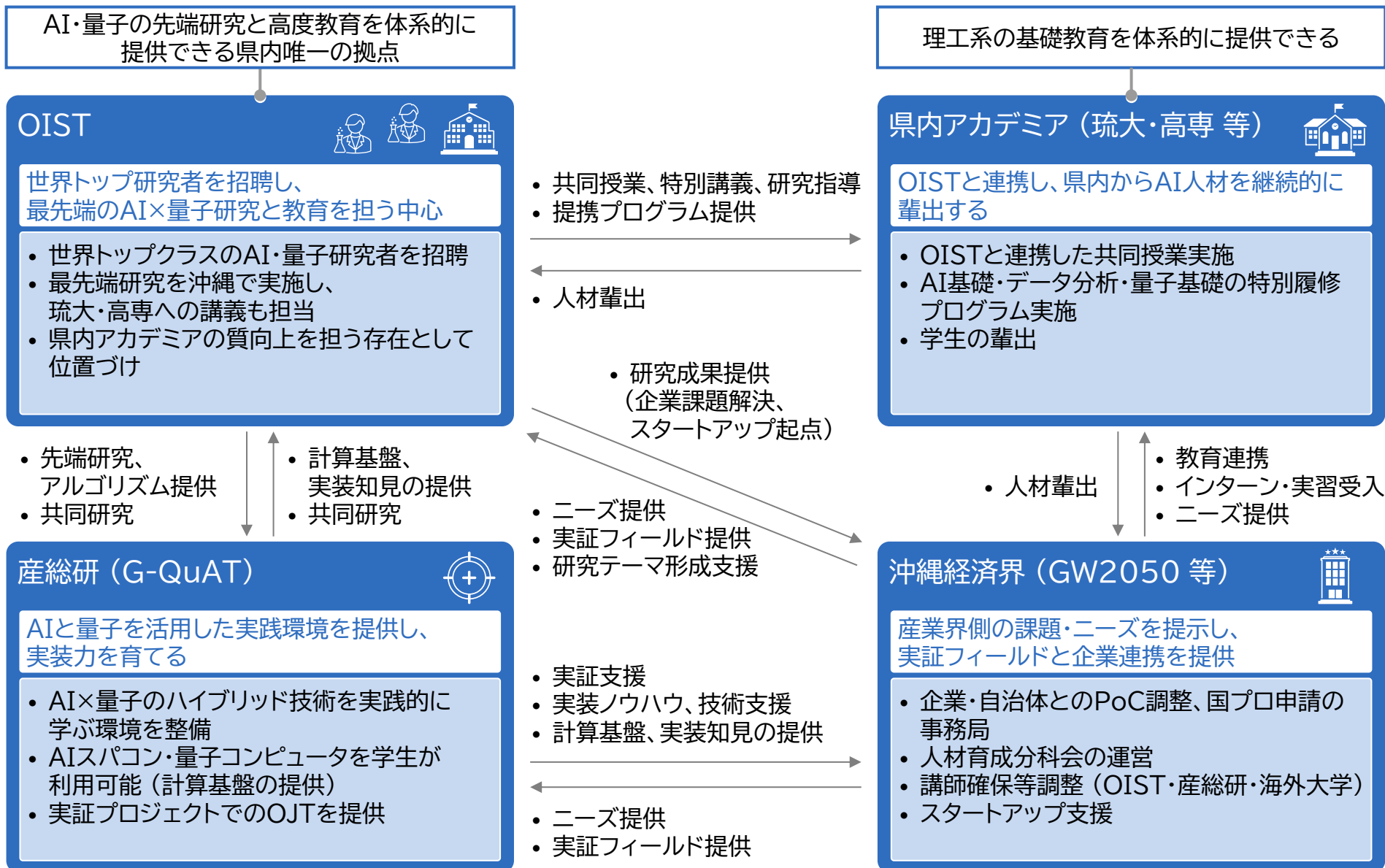
沖縄から世界レベルの研究成果を生み出す人材
(OIST・産総研と連携し、アルゴリズムや基盤技術の研究開発を担う人材)

AI×量子の産業実装人材



地域課題を解決し、産業化を実現する人材
(電力・災害・医療・海洋等の現場で、AI・量子技術を用いたPOCや業務改善を推進する人材)

➤ 役割 (OIST×産総研×GW2050×県内アカデミア)



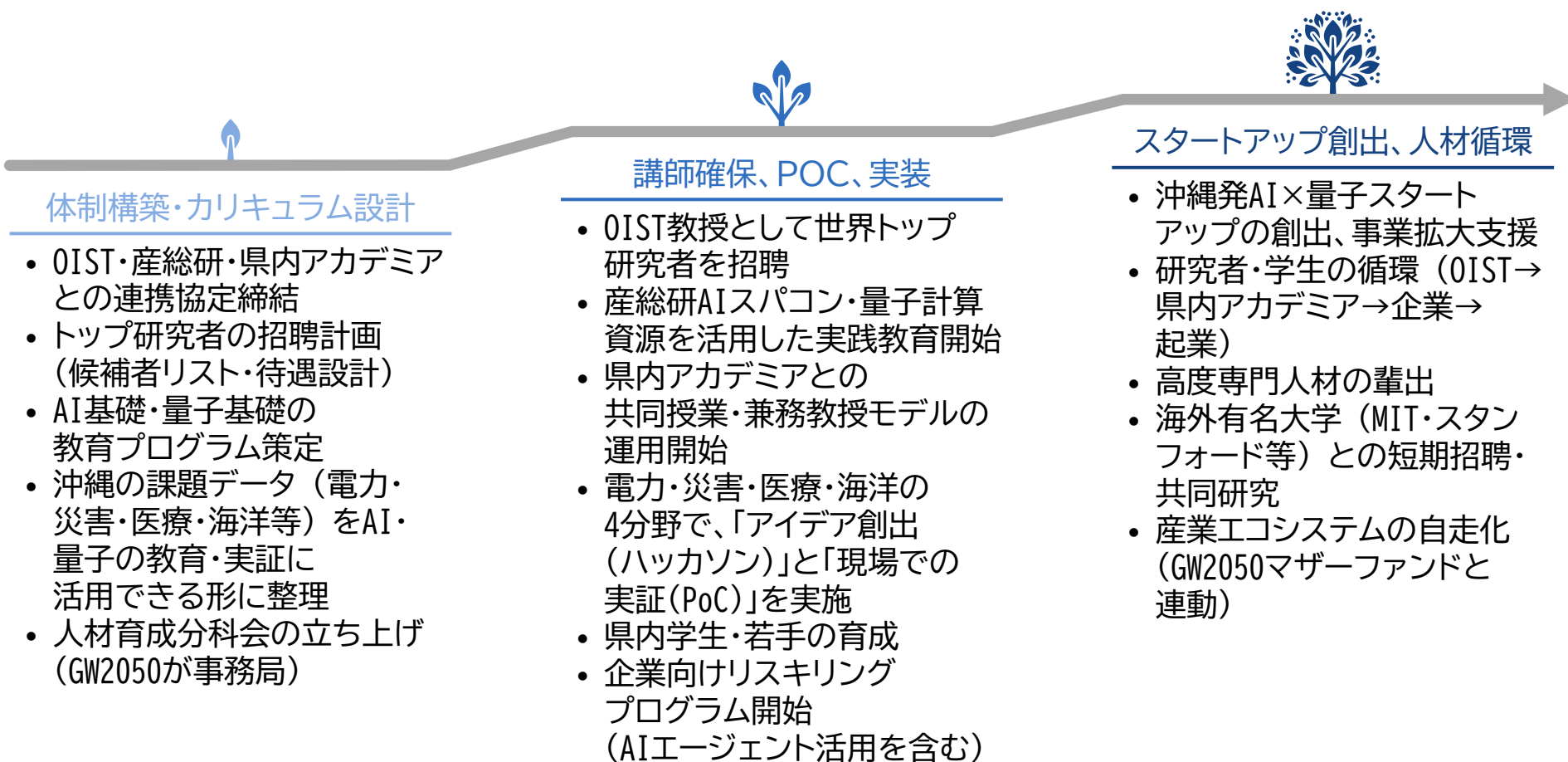
- 次年度から関係者調整や分科会立ち上げ等を行い、高度専門人材の輩出へと繋げていく

打ち出し



産業スコープと連動したAI開発・データ分析等の専門教育を受けられる環境を整備し、技術者のAI開発人材を育成

人材育成ロードマップ



背景

- 沖縄県は、全国平均の7割に留まる所得水準や、それに起因する子どもの貧困問題を抱えており、**教育機会の格差と学力低下**が懸念されている
- また、若者の県外・国外への流出は年間約3千名に上り、県内における**学びの場や就職の選択肢が限られている**ことが要因と考えられる

GW2050の
大きな方向性

- 沖縄の持続的な発展と、GW2050が掲げる将来の産業展開を支える人材基盤の構築には、国際社会で競争力を発揮できる**若い世代の育成が必要**
- そのために国際的な視野と実践的な能力を育む**教育環境の整備・拡充**が求められる
- GW2050では、言語能力が大きく伸びる初等教育から、「**英語教育の拡充**」・「**国際的素養の育成**」・「**沖縄のアイデンティティ形成**」の3点を織り込んだグローバル教育の導入を目指す



グローバルで活躍できる人材の育成・創出
世界から優秀な人材が集う「世界の学びの場 沖縄」の実現

- 那覇市・浦添市・宜野湾市とGWが連携し、沖縄らしいグローバル教育の共創を目指す

課題

- ・ 教員の不足(特に英語教育スキル)
- ・ 体系的なカリキュラム設計
- ・ 地域、保護者、教育現場の理解と協力

これまでの取り組み

- ・ 教育課程特例校制度の活用
- ・ 英語教育科目の時数拡大

文科省 英語教育実施状況調査(R6年度)

英語力		沖縄県	全国平均	さいたま市
中学生 (CEFR A1以上)	英検3級相当	37.6%	52.4%	89.2%
高校生 (CEFR A2以上)	英検準2級相当	43.0%	51.6%	-
高校生 (CEFR B1以上)	英検2級相当	10.9%	21.2%	-

グローバル教育の構築に向けて

方向性



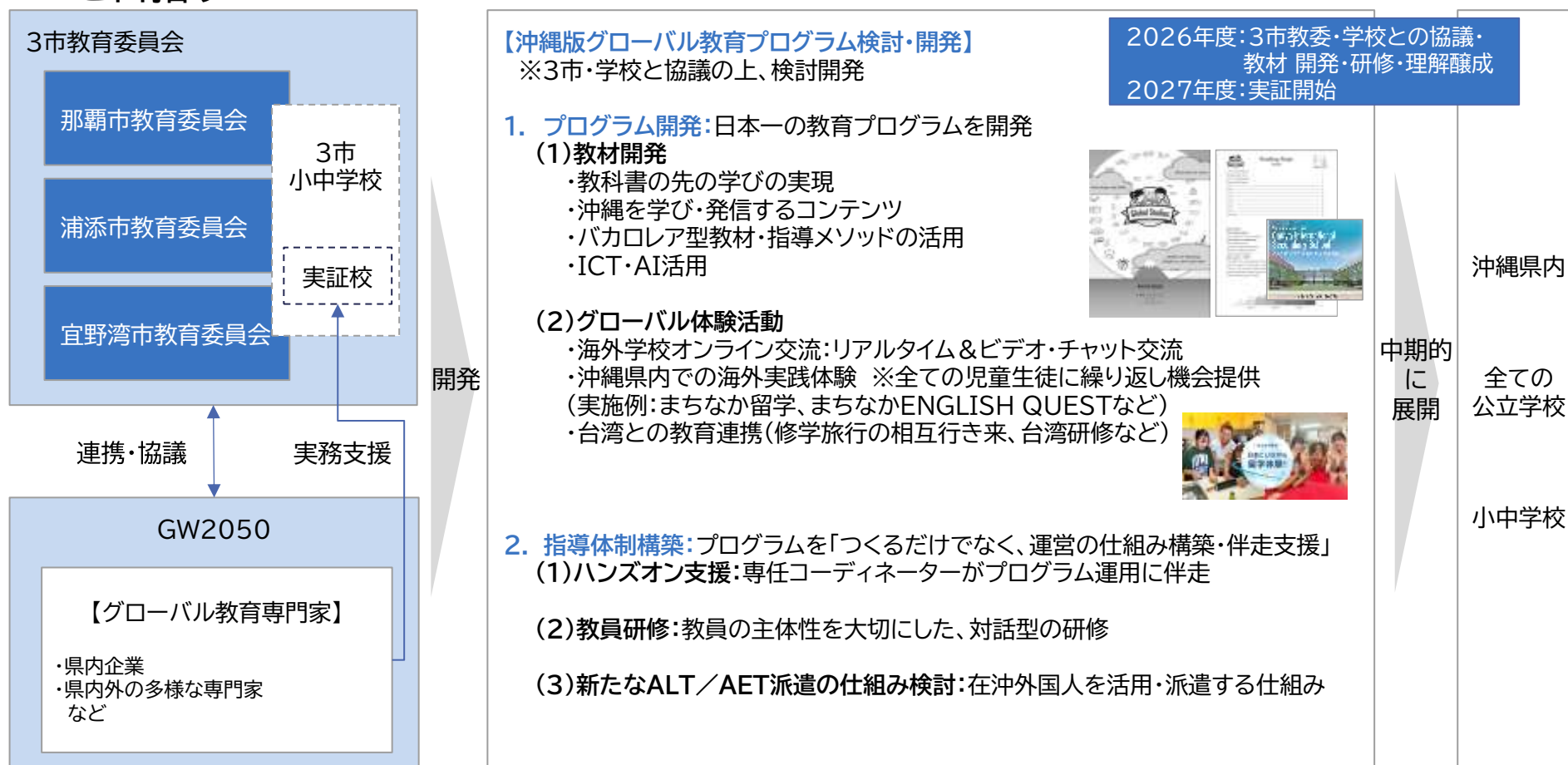
- ・ 人材育成(教育)は「まちづくり」
- ・ AI、デジタル技術を最大限活用
(AIは英語教育をゲームチェンジする)
- ・ 民間事業者活用によるスピード感

期待される効果



- ・ 学力全体の底上げ
- ・ 若者の学び・成長の場の創出
- ・ 域外からの人口流入・定着の促進
- ・ 世界中から優秀な人材を確保

- 多様な専門家を含む経済界と3市教育委員会・学校が連携し、**日本一のグローバル教育の仕組みづくり**を行う
- **次期学習指導要領を先取りしたプログラム開発および実証校を実務的にサポート**することで、教職員の負担ない導入と成功事例創出を実現し、段階的な沖縄全域への波及を目指す



グローバル教育(学校内活動)

グローバル体験活動

英語運用力に加えて国際的志向性、沖縄への郷土愛・
貢献意欲などを育む教材

● AI活用

- AIアプリの効果的な活用(知識技能習得及び言語活動質量の飛躍的向上)
- AIと教師の最適な組み合わせ
- 個別最適化・協働的な学びの実現

● リーダーシップ醸成

- 沖縄内外でグローバルな視点で活躍する方々の英語インタビュー動画配信及びオンライン講演会を実施(国際機関職員、起業家、スポーツ選手、アーティスト等)
- バカロレア校のメソッドを取り入れた沖縄を題材とした英語での探究的学び・プロジェクト

● アイデンティティ形成

- 身近な沖縄の話題、沖縄の歴史・文化・自然・産業など世界の人たちに「沖縄」を発信するためのinput / output活動

● 論理的思考含む非認知能力育成

- グローバル・ローカルな課題、技術革新を通じた各種課題解決方法に対する探究学習も進め、課題解決力や多角的・論理的な思考力を育成
- 発達段階に応じたディベートやスピーチも積極的に行う。

多文化受容力を育む体験

● 海外学校との交流

- リアルタイム交流:世界の学校と繋がり即興的な会話に取り組む
- ビデオ交流・チャット:夢・SDGs・地域紹介を動画等で発信。世界中の人たちの動画を見て相互コメント

● まちなか留学・ENGLISH QUEST

- 学校行事・修学旅行等で実施。日頃の英語・グローバル教育のアウトプット機会として活用

● 海外留学・研修

- 台湾と連携した修学旅行の相互行き来

- 那覇市、浦添市、宜野湾市の関係者およびGW2050でグローバル教育の方向性について継続的に意見を交わしながら、3市と連携して進める



英語・国際的素養・沖縄アイデンティティを初等教育から体系的に育成し、デジタル活用や国際交流を取り入れた教育が実現できる仕組みをつくる

2025年度(R7)

【事業計画策定】

- WG設置
※3市関係者、GWなどで構成
- 小中学校グローバル教育拡充に向けた実行計画策定
- ベンチマーク設定 (CEFR●%)

2026年度(R8)

【環境整備・準備】

- 英語教育先進事例を踏まえた教材、プログラムの設計・整備
- AIを活用したプログラムの構築
- 3市でのモデル校選定
- 関係者の理解醸成
- 教員向け研修・育成・招聘

2027年度(R9)

【実証事業】

- 3市モデル校にて、グローバル教育を実証
(3市×小・中各2校 = 全12校)
- 習熟度別や小中一貫プログラムの実証
- 教員向け研修・育成・招聘の拡大

2028年度(R10) 以降

【実証事業拡大】

- 実証校での効果測定とプログラム見直し (ブラッシュアップ)
- 効果を踏まえ対象校を拡大
- 5年程度で県内全域に展開

教育課程特例校制度の申請・活用

- GW成長目標の達成には、世界から優秀な人材の呼び込みが必要である
- グローバル成長を目指す沖縄において、多様な人材を地域社会から孤立することを防ぐため、地域との接点づくりに取り組む必要がある

課題・現状

- ・在留外国人:29,384人(前年比 +15.5%)
(うち、特定技能:3,142人(前年比 +28%))
- ・若年層(20~30代)が約6割
- ・在留資格手続きが煩雑、審査に時間
- ・住居確保の困難(保証人・初期費用・家族帯同制限)
- ・行政・企業・登録支援機関の連携不足
- ・地域との接点不足による孤立しやすい環境

GW成長戦略との整合

- ・成長産業(海洋・先端医療・航空宇宙など)に高度人材が不可欠
- ・沖縄の成長に不可欠となる優秀な外国人材の定着が必要
- ・グローバル成長を目指す沖縄において、多文化共生をリードする

外国人材が活躍できる環境整備に向けて

- ・ グローバルな沖縄の実現に向け、優秀な外国人材が沖縄で安心して生活を始められる環境を整備することで、世界の優秀な人材の定着を促し、沖縄の経済成長を支える人材の増加につなげる
- ・ 地域コミュニティとの接点づくりや交流機会の創出を支援し、地域社会からの孤立を防ぐことで、多様な人材が安心して暮らせるまちづくりを推進する

- 多様な人材が安心して暮らし・働き・地域とつながるグローバルな沖縄に向けて、以下の方向性で進める

	方向性	実施内容イメージ
【生活基盤】 ワンストップ 受入体制整備	- 生活立ち上げの不安をなくし、安心して暮らし始められる環境をつくる - 生活に必要な各種手続きを多言語化かつ、ワンストップで支援できる体制を構築する	- 在留資格・医療・通信・口座・運転免許の手続きを一元化できる受入インフラを整備 - オンライン×リアルのハイブリッド窓口 - 行政・企業・登録支援機関の連携強化 など
【社会基盤】 コミュニティ 形成・孤立防止	- 地域との接点をつくり、孤立を防ぎ、地域への定着を促進する - 優秀な外国人材の定着化に向け、地域コミュニティとの接点づくりや交流機会の創出を支援する（例：地域行事への参加や出展ブースの設置など）	- 地域行事・学校・商店街との交流機会 - 友好協会との連携 - 多文化パビリオン構想（観光資源化） - 生活満足度・参加率の可視化 など
【供給基盤】 海外現地での 人材育成	- 沖縄の成長産業に必要な人材を計画的に確保する - 経済界が中心となり、現地において外国人材確保に向けた取組みを検討する。現地での採用・マッチング支援を通じて、高度人材や専門人材の確保を図る	- 事前教育（生活・文化・労働法）、特定技能試験対策 - 送り出し国との連携 - 企業とのマッチング など

➤ 調査・設計・実証を段階的に進め、外国人材が定着し活躍する沖縄を実現する

打ち出し



沖縄の成長に不可欠となる優秀な外国人材が来日前から定着まで安心して働き暮らせるよう、受入体制整備・コミュニティ形成・現地での人材育成を支える仕組みをつくる

スケジュール

2026年度 調査・実態把握

- ・ 在留外国人の実態調査（生活課題・住宅・医療・金融など）
- ・ 企業の受入実態調査（制度・OJT・離職理由）
- ・ 行政手続きの棚卸し（在留資格・住民登録・医療・通信・口座開設・免許）
- ・ 送り出し国の制度・試験環境調査
- ・ 登録支援機関の機能調査（役割の重複・ばらつき）
- ・ 先進地（群馬・愛知など）の制度調査（専担部署・住宅支援・ワンストップ窓口）

2027年度 制度・モデル設計

- ・ ワンストップ受入支援モデルの制度設計（多言語化・オンライン・役割分担）
- ・ コミュニティ形成モデルの設計（友好協会連携・地域イベント・学校連携）
- ・ 産業別受入モデルの設計（観光・介護・食産業など特定技能の重点分野）
- ・ 海外現地での採用・事前教育モデルの設計（特定技能試験対策・協定案）
- ・ KPI設定（定着率・相談解決率・リードタイムなど）

2028～29年度 小規模実証・改善

- ・ 3市で「ミニ・ワンストップ窓口」を試行
- ・ 住宅支援モデルの試行（空き家・公営住宅の借上げ）
- ・ コミュニティ形成の試行（地域行事・学校・商店街との連携）
- ・ 海外現地でのパイロット採用（1～2カ国で事前教育＋採用）
- ・ 企業受入の試行
- ・ KPIの試験運用（定着率・相談解決率・生活満足度）

2029年度以降 本格展開（県全体拡大）

- ・ 沖縄版ワンストップセンターの本格運用
- ・ 行政連携型住宅供給モデルの全県展開
- ・ 海外現地拠点の設置
- ・ 多文化パビリオン構想の実証→本格化
- ・ 産業別の高度人材確保モデルの定着
- ・ 世界ウチナーンチュとの循環型ネットワーク形成

- 沖縄の島嶼特性や基地返還跡地という新たなまちづくりの機会を活かし、環境技術の実証と脱炭素型まちづくりを実現することは、地域価値や企業価値の向上、新産業の創出につながる重要な取組み
- あわせて、地域のエネルギー自立や資金流出の抑制を図りつつ、沖縄県全域や離島へのカーボンニュートラルの波及を促す意義を有する

島嶼地域ならではのカーボンニュートラル達成に向けた取組み

24 打ち出し 次世代再エネ技術の確立

CN実現には次世代再エネ技術の導入と
島嶼地域特有の環境条件を踏まえたEMS構築が必要

次世代再エネ技術

マイクログリッド技術

25 打ち出し 水素アンモニア等利用環境整備

CN実現には沖縄県内にクリーン燃料の拠点整備
サプライチェーンの構築が必要

港湾機能整備

輸送・活用技術

基盤分野として下記の打ち出し策と連携

- ・カーボンニュートラルのまちづくり(建設時のCO2削減含む)
- ・那覇空港・港湾機能の強化
- ・次世代通信技術の導入



環境分野における産業化に向けた取組み

26 打ち出し

ヨウ素等地域資源の活用 

CN実現に向けた県内天然ガス採掘・利用のためには、ヨウ素活用と合わせた事業の持続可能性向上が必要

- 沖縄県においては小規模独立系統であることや亜熱帯気候といった実証フィールドとしての適性を生かし、離島を中心に再エネの導入拡大やエネルギーマネジメントシステム（EMS）技術の構築に取り組んでいる
- カーボンニュートラルの実現には、ペロブスカイト等の次世代再エネ発電技術や次世代系統安定化技術、マイクログリッド等の分散・自律型制御システム間を統合して制御する次世代の制御技術の確立が重要となる

離島における再エネ拡大の取り組みの現状

波照間島における再エネ100%※1

- ・ 再エネ電源、蓄電池、離島EMS、需要家側EMSを構築し、既存のディーゼル発電機と効果的に組み合わせることでシステム全体を制御し再エネ100%による電力供給の時間拡大に向けた取り組みを実施中

※2020年には10日間の再エネ100%電力供給に成功

宮古島におけるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の小規模実証研究※2

- ・ 耐風や塩害等耐候性において過酷な環境である宮古島において、防草シートに接地したフィルム型ペロブスカイト太陽電池の共同実証研究を実施している

再エネ導入拡大に向けた方向性と課題

①次世代再エネ発電技術の導入

敷設面積が限られており他県との融通ができない沖縄において、再エネを普及拡大していくためには、従来の平地置きシリコン系太陽光電池の普及に加え、ペロブスカイト太陽光発電や洋上太陽光発電等の次世代再エネ発電技術の導入が必要不可欠

②分散・自律型システム間の連携・統合制御技術の導入

今後の再エネや蓄電池、分散・自律型のマイクログリッドシステムの普及において、各システムを統合して効率よく制御する次世代EMSの構築が必要



再エネ導入拡大への課題

次世代再エネ発電技術の実証・導入に係る支援（技術・財務）や次世代EMS構築に係る関係者の連携、制度の整備等が必要

出所：※1. 令和7年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助 内閣府沖縄総合事務局

※2. 沖縄電力プレスリリースよりhttps://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2025/250416.pdf



次世代通信技術(APN×DC×AI×量子)を活用した次世代EMSの検討体制の構築・技術実証

課題・必要性

- ・カーボンニュートラルの実現において再エネ拡大は必要不可欠であり、ペロブスカイトや洋上太陽光等次世代の再エネ発電技術の導入や沖縄エリア全体で分散型マイクログリッド等を統合する次世代EMS構築が必要



目的・目指すゴール

- ・再エネや蓄電池、分散型マイクログリッド等を統合的に制御する次世代EMSの実現を目指し、発電事業者、需要家、アグリゲーター、一般送配電事業者等、関係者による連携・協力体制を構築し、次世代EMSの実現にむけた計画の策定、実行に繋げる
- ・次世代EMS実現のための基盤技術としてAPN×DC×AI×量子のハイブリッド技術の活用を目指す

実施内容

次世代再エネ技術の導入に向けた課題の明確化、要素技術に関する調査、県内関係者による連携体制の構築

【次世代EMS技術】

- ・再エネや蓄電池、分散・自律型のマイクログリッドを統合的に制御する次世代のEMS技術の調査や、実現に向けた課題の整理、主要関係者による連携・協力体制の構築により、次世代EMS技術の導入に繋げる

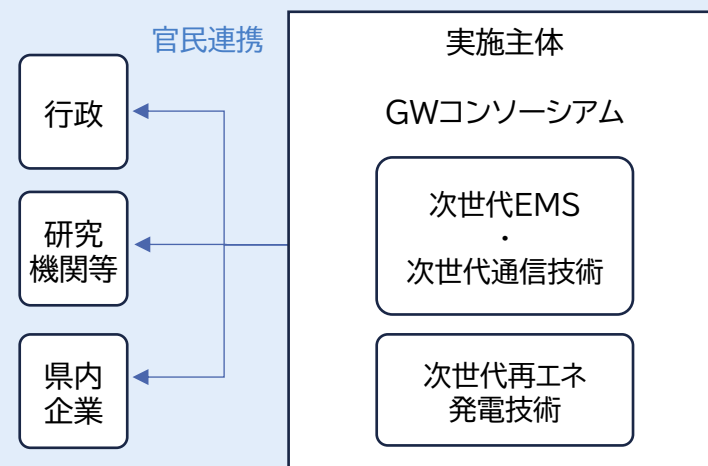
【次世代通信技術のハイブリッド活用可能性調査】

- ・次世代EMS技術の構築においては、発電や需要の予測値等のビッグデータをタイムリーに処理、制御する必要があることからAPN×DC×AI×量子のハイブリッド技術の活用に向けた調査も実施する

【次世代再エネ発電技術】

- ・沖縄県へ展開可能な次世代の再エネ発電技術(ペロブスカイト、洋上太陽光等)について調査・実証等を実施する

実施イメージ



- 沖縄県における最終エネルギー消費の燃料種別CO2排出量構成は、電力、軽質油（自動車用のガソリン・軽油）が大部分を占めており、CN実現には電力の脱炭素化（再エネ拡大・既存火力発電のクリーン燃料転換）およびその他化石燃料のクリーン燃料への転換が必要不可欠
- クリーン燃料の導入には37の有人離島を含めた、沖縄エリア全体におけるクリーン燃料の受入/払出し拠点の整備によるサプライチェーン（SC）の構築が必要不可欠

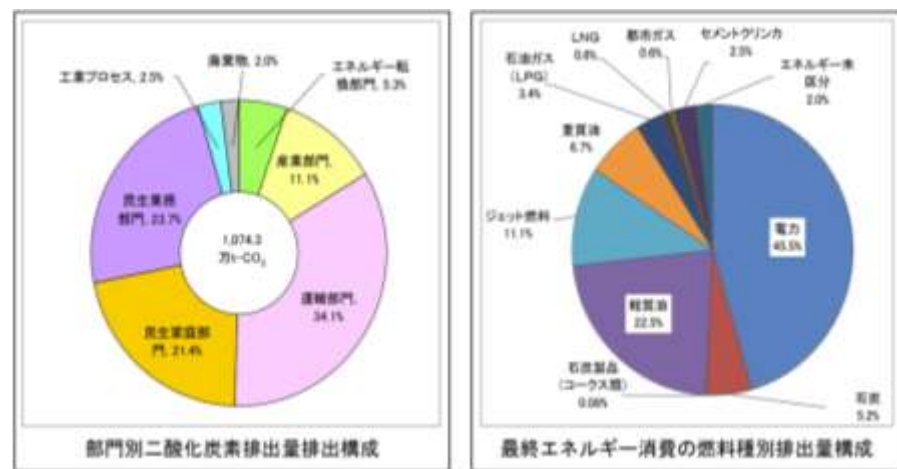
沖縄におけるCO2排出の現状

部門別の排出量

- 運輸部門の構成比率が高いことが特徴、続いて民生業務部門、民生家庭部門、産業部門の順となる

最終エネルギー消費の燃料種別の排出量

- 電力が最も大きく45.5%、次に軽質油（ガソリン、軽油）22.5%、ジェット燃料11.1%の順となっている



クリーン燃料導入に向けた方向性

① クリーン燃料の拠点整備・SC構築

クリーン燃料の拠点整備およびSC構築においては、県や自治体、クリーン燃料の需要家、供給事業者をはじめとする関係者が一体となり、CN実現に向けた沖縄県全体の取り組みとして計画的にクリーン燃料へのトランジションを進める必要がある



② クリーン燃料の利活用技術の整備

SC構築においてはFCVや燃料電池、GSE等での水素利用や船舶のバンカリングとしてのアンモニアの直接利用等、クリーン燃料の利活用も見据えた、輸送・貯蔵技術、クラッキングによる水素製造技術等についても整備を進める必要がある





クリーン燃料の拠点整備・サプライチェーンの構築に向けた調査

課題・必要性

- カーボンニュートラルの実現においては再エネ拡大に加えクリーン燃料（水素・アンモニア・LNG等）の導入拡大が必要
- 島嶼エリアである沖縄のクリーン燃料導入には、受入拠点の整備および離島も含めた供給網構築が課題

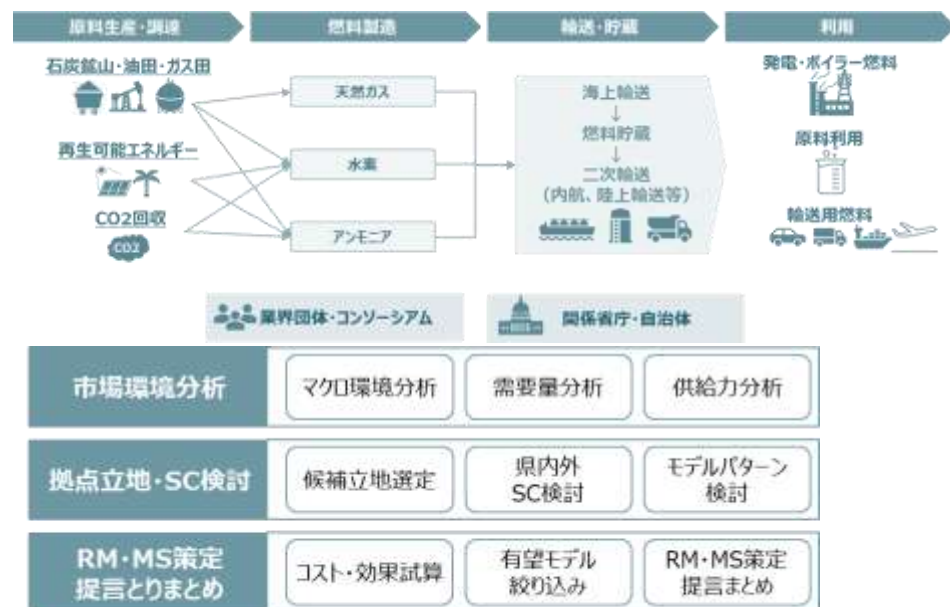


目的・目指すゴール

- 県内産業のカーボンニュートラル化を推進し、産業競争力を強化していくために、2050年までのカーボンニュートラルロードマップおよび具体的なアクションプランとしてのマイルストーンを作成し、実行に繋げる
- クリーン燃料拠点の整備・自律的な発展が可能なサプライチェーン構築を目的に、クリーン燃料の市場調査、県内のクリーン燃料需要ポテンシャルならびにクリーン燃料拠点の候補地抽出等の調査を実施

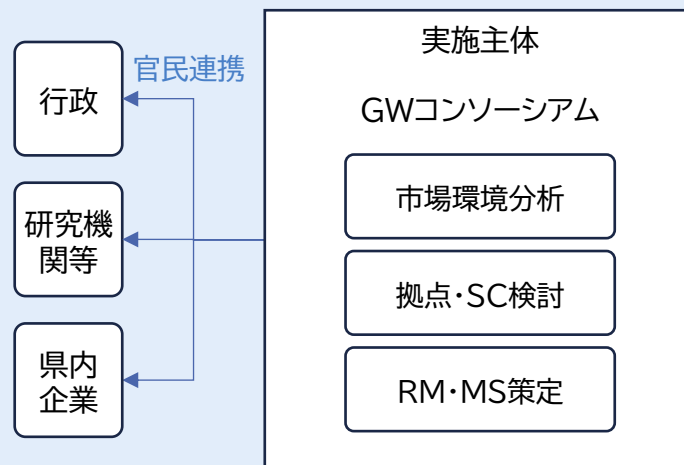
実施内容

クリーン燃料バリューチェーンの具体実装にむけた検討を実施



※上記は大中項目のみ記載。実施内容はさらに4～5個の小タスクに分解される想定
 ※SC: サプライチェーン, RM: ロードマップ, MS: マイルストーン

実施イメージ





クリーン燃料利活用技術の確立

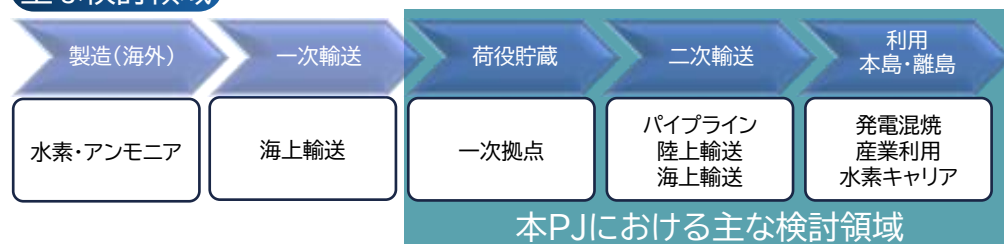
課題・必要性

- 水素・アンモニアは、現状では、コストの高さと、需要・供給の拡大およびSCの構築が課題
- 沖縄県における水素等SC構築には、クリーン燃料の需要創出および利活用に向けた、製造技術、輸送・貯蔵技術の確立が必要

目的・目指すゴール

- 県内産業のカーボンニュートラル化を推進し、競争力を強化していくためには、**島嶼特性を踏まえた、脱炭素エネルギーの供給・利活用方法を検討すること**、水素等の大規模な利用ニーズ創出と**経済的・効率的かつ自立的発展が可能なサプライチェーンの構築**を図ることを目的とする

主な検討領域



実施内容

【荷役・貯蔵】港湾での水素・アンモニア等受入

- 水素等の荷役や貯蔵の規制緩和、離島移送用の港湾設備検討

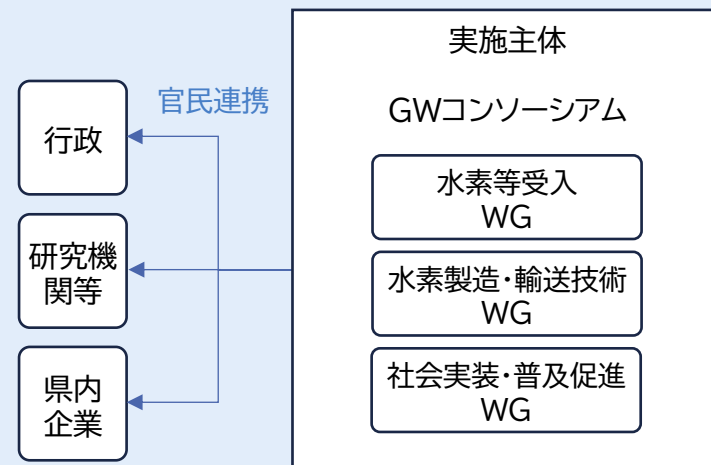
【二次輸送】水素製造及び輸送技術調査

- アンモニアクラッキング、パイプライン供給技術による水素大量供給のための技術基盤を構築

【利用】空港・港湾および産業向け水素等供給

- 限定的なエリア(空港)などの調査を踏まえた、水素活用領域の特定と展開可能性の検討

実施イメージ



- 沖縄県においては観光・物流等あらゆる側面から空港・港湾の機能強化が重要となることから、今後のさらなる産業誘致、発展を目指し、**空港・港湾のカーボンニュートラル化に取り組む**

CN実現に向けた県内空港・港湾の現状・課題



県内重要港湾において、港則法・高圧ガス保安法などの規制により、荷役・貯蔵ができない



現行の港湾設備では、必要な対策等が取られた岸壁整備がないため、特定規模のエネルギー輸送船舶が停泊できない



カーボンニュートラル燃料使用の航空機・船舶に対するエネルギー供給設備がない



離島においてカーボンニュートラルに繋がる行動の選択肢が少ない



空港・港湾自体のクリーン燃料利活用技術の検討および再エネ活用方法の検討が必要

エネルギー港湾整備に向けた取組施策

①CN燃料の受入機能整備

- 水素・アンモニア等の荷役及び貯蔵に関する課題整理
- 港湾における安全確保を前提とした規制合理化の検討
- 荷役・貯蔵も見据えた県内港湾における機能分担

②CN燃料輸送船に対応した港湾機能の確保

- 大型輸送船舶に対応した岸壁・水深の確保
- CN燃料専用バースや荷役設備の整備

③航空機・船舶向けCN燃料供給インフラの構築

- 航空機燃料としてのSAF等の供給設備の整備
- 船舶燃料としてのアンモニア等の供給設備の整備
- バンカリング拠点形成の可能性検討

④離島地域のエネルギー供給機能

- 空港・港湾を拠点とした低炭素エネルギー供給モデル
- 離島地域へのエネルギー輸送・供給スキーム検討

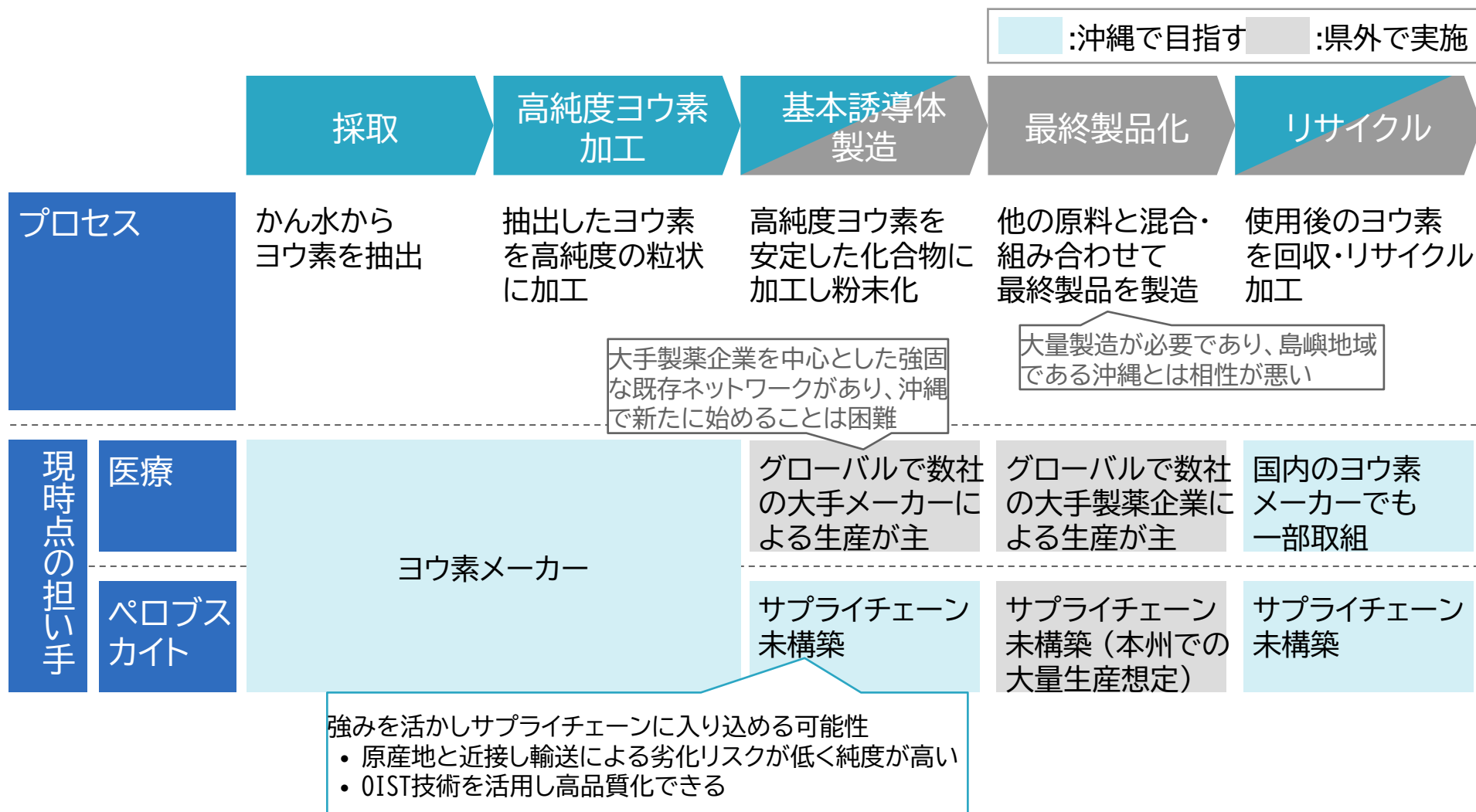
⑤CN燃料の利活用技術の構築

- 空港・港湾における水素等の直接利用(GSE等)
- ペロブスカイト等の次世代再エネの導入
- エネルギーセンターによるエネルギー利用の合理化

- 島嶼特性や新規参入可能性を考慮し、ヨウ素の採取～高純度加工に加えて、産業が未成熟なペロブスカイト用途を中心に基本誘導体製造・リサイクルでの付加価値向上を重点的に検討する



沖縄県に賦存する資源(水溶性天然ガス・ヨウ素等)の事業性及び県経済への波及効果を調査



プロジェクト趣旨

- ・ 沖縄県は輸入された石炭や石油といった環境負荷の高い化石燃料が多く使用されていること、島嶼ならではの地理・気候等の制約条件があることから、カーボンニュートラルの実現が難しい地域である。その為、沖縄県では本島中南部に豊富に賦存するクリーンな水溶性天然ガスを導入拡大させることが検討されているが、事業の初期投資額が大きいことが課題となっている。そこで水溶性天然ガスの副産物のヨウ素も同時に生産することが事業採算性の観点から不可欠
- ・ 本調査事業では事業全体の経済合理性を図るために、ヨウ素事業の事業性及び沖縄県経済への波及効果を調査

プロジェクト概要

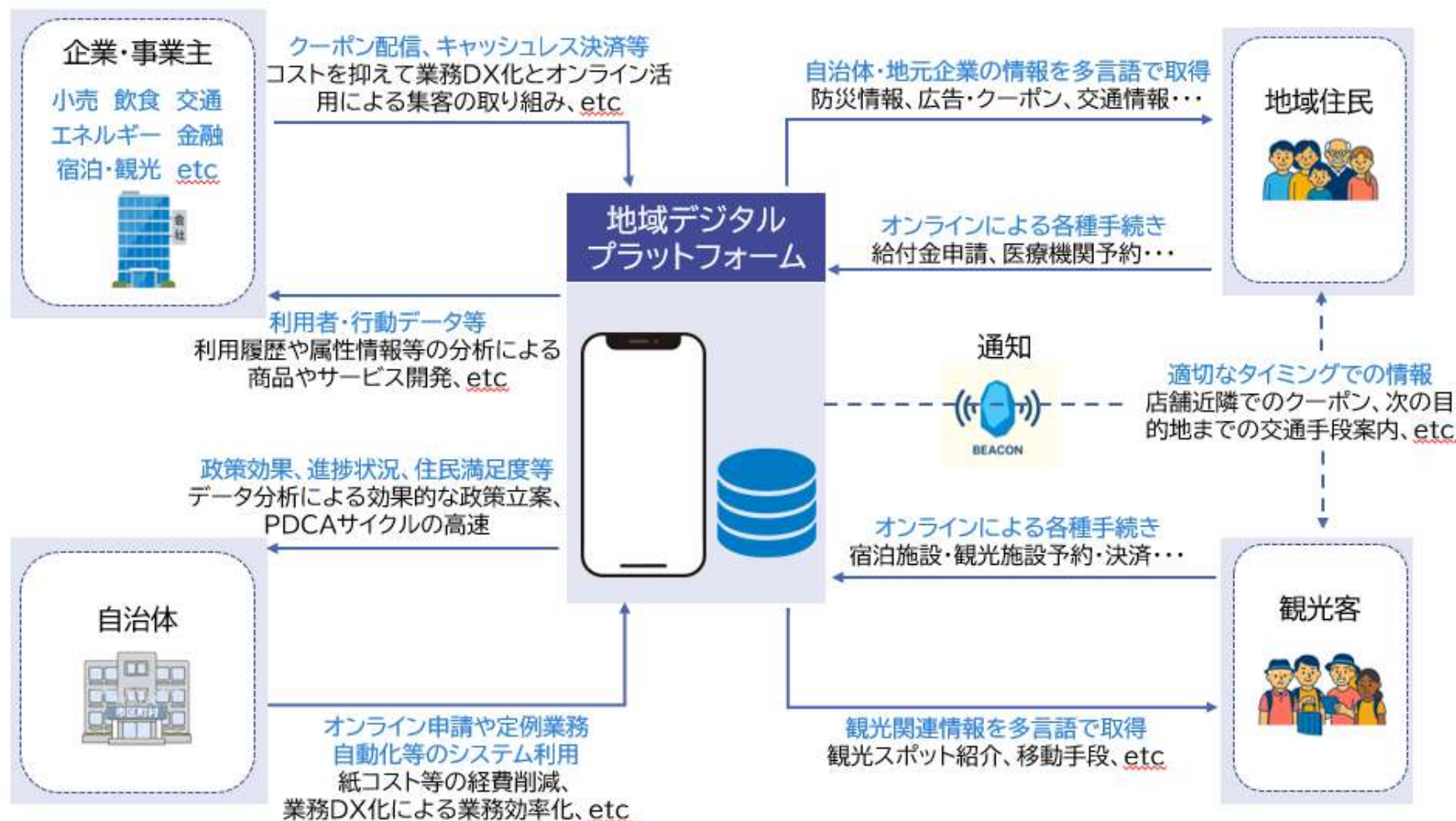
実施内容

項目	論点	調査内容
1. 沖縄の地域資源展開可能領域	①日本から輸出されているヨウ素はどこで、何に使われているか ②沖縄は今後ヨウ素をどのようなエリア・用途に展開しうるか	I. 日本から輸出されるヨウ素の輸出先・活用先の現状把握 II. ヨウ素のグローバル市場把握: エリア・用途
2. ヨウ素のバリューチェーン構造	①沖縄にとって、ヨウ素のバリューチェーン上でどこまで染み出す可能性があるか ②有望な用途市場において、どのようなプレイヤー構造になっているか ③沖縄が下流に染み出す際、どこまで広げられる可能性があるか	I. ヨウ素のバリューチェーン構造の把握(採掘・抽出～精製・化合物生産～最終製品供給) II. バリューチェーン上の主要プレイヤーと、競争環境の分析 III. 沖縄の強み/特性を踏まえたバリューチェーン展開可能範囲の検討
3. 沖縄の産業モデル仮設	①ステークホルダーの巻き込みを含め、産業モデルを構築しうるか ②2050年に向け、どのようなステップで取り組んでいくか ③沖縄の事業計画 ④付加価値の可能性は	I. OISTや琉球大学等との連携 II. ヨウ素リサイクル事業の可能性 III. かん水フルボ酸の効果検証 IV. 事業収支、沖縄への経済効果

今後の取組方針

	26年度	27～29年度	30年度
取組内容	【要件整理】 ・ ヨウ素等を活用した産業化調査	【利用環境整備】 ・ 地域資源(天然ガス、ヨウ素等)試掘、ヨウ素濃縮設備整備	【実証】 ・ ペロブスカイト等高付加価値化製品への利用に向けた高品質化実証
	【地域経済への波及効果】 ・ ヨウ素製造・加工に関する新産業創出(ペロブスカイト等) ・ 沖縄から輸出物が増え、物流コスト低減(片荷問題の解消) ・ 副産物の温泉利用で冬の観光資源 【小規模事業モデルの確立】 ・ ヨウ素の高付加価値製品による事業モデルの構築 ・ リサイクル事業の可能性による資源循環型モデルの構築 ・ 環境・法令対応の明確化 【学術・技術連携の強化】 ・ OIST、琉球大学等との連携による研究開発の加速 ・ 地元大学との共同研究による人材育成と技術蓄積 ・ 全体構想図の策定による関係者間の共通認識形成		

- 沖縄に多い中小零細企業や小規模自治体を主対象とし、官民連携プラットフォーム構築を通じて、住民や観光客の利便性向上、すべての自治体や中小企業零細企業での業務DX化とデータに基づくサービス提供を実現する





パイロットモデル実証を行い、官民連携地域デジタルプラットフォームを構築

実施体制



実施スケジュール

今年度の検討/取組状況

他地域事例の勉強会、視察の実施

- ふくいのデジタルの事例をもとに、自治体と民間企業による勉強会実施。

機能として活用予定のBLE認証技術の実証事業を実施

- 那覇空港において、インバウンド観光客（モニター参加者）に対する実証
- 多言語で周辺スポット案内や、目的地までの移動ルート案内をプッシュ通知機能により提供
- BLE認証成功率やプッシュ通知受診率等をKPIを設定



今後の取組方針

取組内容

2026年度

【パイロットモデル要件整理】

- 初期サービス案の検討と受容性調査
- パイロットモデルに具備すべき機能等、システム要件の事前整理
- 運用体制、プロモーション実施内容等の検討

2027～28年度

【パイロットモデル開発と実証事業】

- システムベンダー交え、パイロットモデルの機能要件整理
- パイロットモデルの設計・開発
- パイロットモデルの実証により、改善点や追加すべき機能を整理

2029年度以降

【県内全域導入】

- パイロットモデル実証を踏まえた改善や機能追加を行い、全県展開を図る



次世代通信(6G)基盤の「社会実装・商用化」を見据えた民間主導型の検討を開始する

課題・必要性

- 次世代通信(6G)は、GWが掲げる成長産業(海洋・医療・航空宇宙)のみならず、まちづくり、交通、防災、産業DXを支える横断的な中核インフラ
- 事業化・生産性向上・地域経済への波及効果を意識した検討が不可欠

目的・目指すゴール

- 情報通信分野は、日本成長戦略で掲げる17の戦略分野に位置づけられている
- 上記の成長戦略・検討状況を踏まえつつ、GWとしては民間ならではの視点から、6Gの商用化・事業化を前提とした実証の在り方を検討する
- 特に、遠隔医療、交通、まちづくり分野において、6Gが総生産や付加価値創出にどのように貢献し得るか具体的検討を実施する

実施内容

6Gの社会実装に向けた課題整理および重点ユースケースを検討

【遠隔医療・ヘルスケア分野】

離島・過疎地域における医療提供体制の高度化に加え、平時・有事双方を見据えた医療連携モデルを検討し、6Gによる医療サービスの質的向上と事業化可能性を整理する

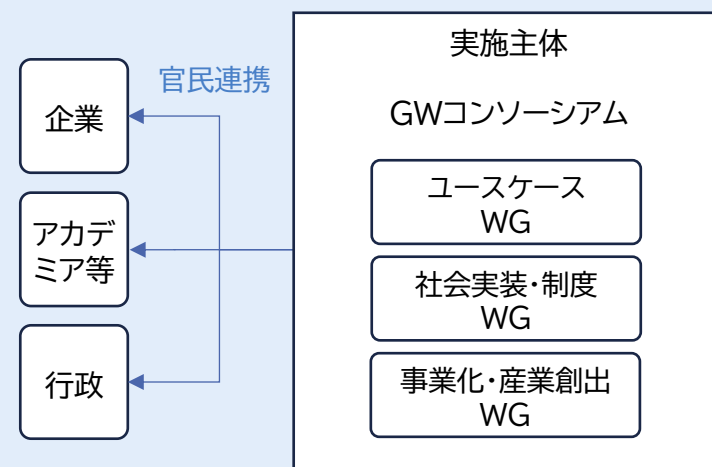
【交通・モビリティ分野】

自動運行や次世代MaaS、防災・災害対応との連携等を視野に入れ、交通分野における安全性向上と効率化、持続可能な運用モデルの検討を行う

【まちづくり・防災分野】

都市・地域のレジリエンス向上やデータ連携の高度化を目的に、6Gを活用した新たなまちづくり・防災のあり方を検討する

実施イメージ





GW2050 PROJECTS



【利用上の注意】

本報告書に掲載されている文章、図表、写真等の内容について、無断での転載、複製、改変、配布を禁止します。

【情報の取り扱い】

本報告書は、現時点で入手可能な情報をもとに作成しています。内容は、今後の検討状況等により変更される場合があります。

